



ホーム > サステナビリティ



## サステナビリティ

### マネジメントメッセージ



- ▶ [トップメッセージ](#)
- ▶ [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)
- ▶ [日清紡グループ人権方針](#)

### サステナビリティ経営



- ▶ [価値創造プロセス](#)
- ▶ [マテリアリティ](#)
- ▶ [サステナビリティ推進計画とKPI](#)
- ▶ [サステナビリティ推進体制](#)
- ▶ [ステークホルダーエンゲージメント・第三者意見](#)
- ▶ [イニシアティブへのコミットメント](#)
- ▶ [TCFD提言に基づく情報開示](#)
- ▶ [人権デューデリジェンス](#)
- ▶ [外部評価](#)

### E：環境



### S：社会



### G：ガバナンス



- ▶ 環境への取り組み
- ▶ 様々なイニシアティブとの協働や参画状況
- ▶ 気候変動対策の推進
- ▶ 省エネルギー
- ▶ ライフサイクルアセスメント（LCA）の推進
- ▶ 省資源
- ▶ 水資源保全
- ▶ 化学物質管理
- ▶ 輸送量の削減
- ▶ 環境・生物多様性保全のための貢献活動
- ▶ マテリアルバランス
- ▶ 環境会計
- ▶ 環境データ
- ▶ 人権の尊重
- ▶ イノベーションマネジメント
- ▶ 責任あるサプライチェーンの推進
- ▶ 人財マネジメントと育成
- ▶ ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- ▶ 働き方改革の推進
- ▶ 健康経営の推進
- ▶ 労働災害防止の推進
- ▶ 社員との関わり
- ▶ 社会への参画
- ▶ 社会データ
- ▶ コーポレートガバナンス
- ▶ 内部統制
- ▶ リスクマネジメント
- ▶ 情報セキュリティの徹底
- ▶ 災害リスクへの対応
- ▶ コンプライアンス・企業倫理の徹底
- ▶ タックスポリシー
- ▶ 社会データ

#### ファイルダウンロード



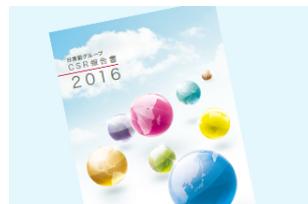
- ▶ サステナビリティ関連データ

#### 編集方針



- ▶ 編集方針
- ▶ GRI内容索引

#### 過去のレポート



- ▶ バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）報告

[▶ サイトマップ](#)
[▶ サイトご利用上の注意](#)
[▶ プライバシーポリシー](#)
[▶ ソーシャルメディアポリシー](#)
[▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nissinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



## トップメッセージ



### すべての事業活動のベクトルを「環境・エネルギー」にフォーカスし、企業理念を達成

日清紡グループは、「事業活動を通じて社会に貢献すること」を会社の使命とし、社会に貢献できる事業領域へと変化を続けてきました。日清紡は「人間社会の直面する課題に応じたソリューションを提供すること」を企業成長の根幹として、1つの事業に拘泥することなく常に事業ポートフォリオの変革を進め発展を遂げてきたのです。

今、人が豊かさを追い求めてきた結果として、地球環境は危機的な状況に瀕しています。現代社会における当社の貢献は、地球環境の改善に資するソリューションの提供であると考え、「『環境・エネルギーカンパニー』グループとして、超スマート社会を実現する」ことを日清紡グループの事業方針に掲げました。当社は、無線・通信、マイクロデバイス、ケミカルに関する製品・サービスを備えています。それらの事業ベクトルを「環境・エネルギー」という1点にフォーカスして事業を進めることによって、「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」という企業理念は間違いなく達成できると確信します。

### ダイバーシティ&インクルージョンを進め、イノベーションを創出する風土へ

当社は、企業理念の実現に向け、「環境・エネルギー分野の貢献」「安心・安全な社会づくり」「グローバル・コンプライアンス」という3項目をマテリアリティ（重要課題）としています。

「環境・エネルギー分野の貢献」については、2022年にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明し情報開示を進めています。加えて当社グループ内において、2030年には2014年度比で温室効果ガスを50%以上削減し、最重要課題である2050年のカーボンニュートラルを目指します。2022年に繊維事業の主力工場であるインドネシア工場における地熱発電等の推進の結果、2030年目標の達成は射程圏内に入ってきました。また、「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販を環境分野での最上位目標とし、2030年度の売上に占める割合70%以上に向けて進めています。2022年には55%まで拡大していますので、さらに活動のベクトルを集中することによって達成可能と見込んでいます。

「安心・安全な社会づくり」は多くの重点活動項目を含みますが、企業の本質は人間集団であり、一人ひとりの個としての社員をいかに大事にするかが肝になる、と私は考えます。なれ合いを許したり、甘やかしたりすることではありません。性別を問わず個を尊重した教育訓練を行い、実力主義を重視した組織へと変革を進めることを核にした考えです。

例えば、少し前までは車といえば「道を走る自動車」であったものが、今や「空飛ぶクルマ」にまで進化しようとしています。社会のありかたが大きく変わる「ゲームチェンジ」が起きる現代において、社員の多様性や企業理念への高いエンゲージメントの有無は、会社の生死を分かたすまでに至る重要課題と認識しています。一方、当社において、社員の多様性の一つの指標である女性管理職は未だ少数です。理由として挙げられる昇格や評価の制度、異動の仕組みや新卒一括採用の進め方などを、現在急ピッチで改革していますので必ず結果に表れてきます。

#### サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)

[▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

[▶ 日清紡グループ人権方針](#)

[▶ サステナビリティ経営](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 社会](#)

[▶ ガバナンス](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ GRI内容索引](#)

[バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

さらに多様性のある組織づくりに関して、「自分自身が多様な人間の一人である」といった感受性を持つべきことを、社長メッセージの中で繰り返し社員に伝え活動を進めています。まずは自分自身、そして他者の個性を認め、互いに過度な遠慮をすることなくモノが言える組織となって風通しがよくなれば、闊達な意見が交わされ知恵が集まります。それによってイノベーションが起き、業績にも反映されてきます。つまり、ダイバーシティ&インクルージョンはイノベーションのスターターなのです。取り組みの成果は確実に出ており、社員のエンゲージメントスコアも上昇しています。もちろん、部署や事業会社などによってばらつきがあるので指数の低い会社はハイスコアの会社から学びつつ、また私自身も各国・各地域の事業所で社員と対話を重ねるといった地道な活動を進めながら、組織風土の改善を図っています。

過去の延長線上に未来はありません。失敗はとがめるものではなく、許して活かすものであり、その失敗を許し活かせる風土がイノベーションも生みます。しかし同時に、社内に「正しく儲けること」を繰り返し伝え、法律はもとより、企業倫理や人の倫理にもとる行為には厳罰で対処しています。

企業の価値向上の基盤となるのがサステナビリティ経営です。SDGsの追求は当社理念の根底に流れる企業公器の考えを具現化する戦略そのもので、当社は事業活動を通してSDGsへ貢献しています。私は、全てのステークホルダーへの貢献に寄与する事業を進めた結果、付加価値の総体である利潤を極大化することが、自身の最大の使命と考えています。環境や人財、重点事業領域への集中投資により企業価値を高め、一層の株主還元を努めてまいります。

ステークホルダーの皆様には、これからも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

日清紡ホールディングス株式会社

代表取締役社長

村上 雅洋

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

日清紡グループ公式SNS



## サステナビリティ担当執行役員メッセージ



**「環境・エネルギー分野の貢献」、  
 「安心・安全な社会づくり」を融合テーマに、  
 グループ体となってイノベーション創出に  
 取り組みます。**

### 地球環境や社会との共生を社員とともに進めるため、バックキャストで見直したサステナビリティ推進計画

日清紡績株式会社は1907年に設立され、2009年、持株会社制に移行し社名を「日清紡ホールディングス株式会社」に変更しました。移行に際しCSRに関する専門組織を立ち上げ、2015年にはマテリアリティ（重要課題）を「環境・エネルギー分野の貢献」、「安心・安全な社会づくり」、「グローバル・コンプライアンス」の3つの軸に決めました。

3つのマテリアリティは、社会的規範やCSR評価機関の調査項目などを参考に社会課題を整理しつつ、当社グループの事業との関連性やリスクおよび事業機会を評価し、優先順位付けを行ない策定しました。例えば「環境分野」に対する貢献において、昨今の気候変動は水害を引き起こしますが、河川やダム管理に私たちグループの防災無線システムが役立ちます。また「安心・安全な社会をつくる」領域においては、大変革が進む自動車を含むモビリティ全般に対するブレーキや電子デバイスの提供により、未来に向けても貢献できると考えます。この考えに基づき、今まさに、「モビリティ」「インフラストラクチャー&セーフティー」「ライフ&ヘルスケア」に関わる3つの戦略的事業領域に横串をさし、従来は事業会社ごとに進めていた活動を「環境・エネルギー分野の貢献」、「安心・安全な社会づくり」という融合テーマの下で、ワンチームとなって進めています。

2022年度には、この動きをグループ全体で加速させ、社会とともに持続可能な成長を図る「サステナビリティ経営」に資するよう機構改革によりサステナビリティ推進室を新設しました。同時に、2030年からのバックキャストの視点で、2024年までの「第5期サステナビリティ推進計画」を期中で検証し、取り組み内容やKPIもすべて見直し推進しています。

### 燃料電池用カーボンセパレータの増産により、「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販率60%達成を目指す

サステナビリティ推進計画の2022年度の進捗状況についてお話しします。

環境分野に関しては、6月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同し、気候変動関連の事業機会の取り込みとリスクの低減を目指しています。2021年度にはリスク・機会のインパクトが大きいと想定される無線・通信事業におけるソリューション事業、ブレーキ事業、化学品事業を対象に、2022年度は無線・通信事業におけるマリン/ICT・メカトロニクス/モビリティ事業、マイクロデバイス事業、精密機器事業、繊維事業を対象に気候変動シナリオ分析を実施しました。2021年度・2022年度の活動完了により売上の9割をカバーしたことになります。現在、気候関連リスクを低減するため、2050年までのカーボンニュートラルを目指し、省エネルギー活動や購入電力のグリーン電力への切り替え、設備投資を伴うPFC（パーフルオロカーボン）※1等ガス除害装置増設、太陽光発電増設などの対応を全グループで積極的に推進しています。具体例を挙げると、二酸化炭素排出量の大きい繊維事業では、インドネシアの生産工場の電力を地熱発電由来グリーン電力の購買に切り替えることにより、グループ全体で前年度比約23%の排出量削減につながりました。

また、「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販も重点活動項目としており、2024年度には売上に占める割合を

#### サステナビリティ

▶ [トップメッセージ](#)

▶ [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

▶ [日清紡グループ人権方針](#)

▶ [サステナビリティ経営](#)

▶ [環境](#)

▶ [社会](#)

▶ [ガバナンス](#)

▶ [編集方針](#)

▶ [GRI内容索引](#)

▶ [バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

60%以上とすることを環境目標として目指しています。該当製品は日清紡ホールディングス(株)での登録制であり、2022年度は55%にまで達しました。内訳は、ブレーキ事業における銅・アンチモン規制※2に対応した摩擦材等18%、マイクロデバイス事業の半導体製品（電化製品の省エネルギー化、チップサイズ小型化に貢献）が11%、無線・通信事業の防災・減災関連製品8%、その他18%となっています。2024年末に稼働する新工場（千葉市緑区）で、自動車向けを含む燃料電池用カーボンセパレータを増産することにより、拡販率60%の達成は確実と考えています。

## イノベーションの加速化を目指し、多様な人がまじり合える制度を整備し企業風土を変革

こうしたイノベーションを切り拓くのは人財です。今グループ内には、歴史も背景も文化も異なり、各事業領域で実力のある多様な会社が集っています。国内外で2万人以上もいる、さまざまなバックグラウンドを持った社員一人ひとりが同じ方向を向いて日清紡グループで存分に力を発揮できるよう、2020年に「グループ人事戦略」を策定しました。将来の事業発展を見据え、新卒に限らず広く多様な人財を集め、適材適所に配置して育成しています。また熱意と創造性を引き出すためのエンゲージメントを重視しながら、健康経営にも配慮し、能力のある人が適正に処遇される環境を整備していきます。具体的には、連結子会社を含む当社グループ100社のうち人数規模の大きい国内18社について、各社の企業文化を尊重しつつ、日本のジョブ型である役割等級制度に移行させました。これには国内従業員の約70%が該当します（2022年度末現在）。タレントマネジメントの仕組みも統一し、人財活用に向けてレベルアップを図っています。さらにラーニングマネジメントシステムを導入し、2022年度末には国内従業員の92%が受講できるようになりました。人事関連の諸制度・施策を同一にすることで、グループ会社間の異動が非常に進めやすくなりましたので、今後、多様な人達が融合テーマのもとでクロスボーダー化を進めれば、イノベーションが次々と起こる風土へと一層前進すると確信しています。

また、イノベーションには多様な背景を持った人や女性の参画が不可欠です。当社グループは、2030年には同時期の従業員比率と同等の女性管理職比率を目指しており、2030年に日清紡ホールディングス(株)において23.5%を目標にしています。しかし、現状では8.5%にとどまっています。事務系採用では半数以上を女性にしており大変優秀な方が入社されるものの、今のところ管理職比率が低い状況です。女性が持てる力を発揮できない理由や障害をさらに明確にし、女性も男性も活躍できる職場環境の整備を第一歩にして進めています。

加えて、サプライチェーンを含めたすべての段階における人権デューデリジェンスの徹底はサステナビリティ経営を進めるうえで非常に重要な前提であると認識し、2023年中に人権デューデリジェンスの体制を確立・整備します。当社グループは以前から「企業倫理通報制度」の整備やさまざまな人権やコンプライアンスに関連した研修も進めてきていますが、グローバルレベルを目指したさらなるブラッシュアップに取り組みます。

## ステークホルダーの期待に応える「環境・エネルギーカンパニー」グループとしてサステナビリティ経営を続ける

最後に、従業員とのエンゲージメントの状況を測る「グローバルサーベイ」についてお話しします。直近では2022年に実施し、国内外合計で1.6万人が回答、対象となった会社では平均で96%という高回答率でした。全体には健康的な状態にあるという結果であり、幅広い階層からの約4,500件にのぼる自由記述回答の全てをトップマネジメント層が目を通して、「先進的な活動に取り組み、誇りを持って業務を推進」「『環境・エネルギーカンパニー』グループとしての活動に期待」といった前向きな意見があり、勇気づけられています。

当社グループは常に事業ポートフォリオの変革を進め発展を遂げてきましたが、これからも社員をはじめとするステークホルダーの皆さまの期待に応える「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、地球環境の保護に資する企業活動を進め、無駄のない社会を実現するためのソリューションの提供を揺るぎなく進めていきます。

これからも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

日清紡ホールディングス株式会社  
常務執行役員  
(経営戦略センター サステナビリティ推進室管掌)

杉山 誠

※1 PFC（パーフルオロカーボン）：半導体製造工程におけるドライエッチング等で使用されるフッ素系温室効果ガス

※2 銅・アンチモン規制：環境中へ放出されると有害性が高いとされる銅・アンチモンの使用などを制限する国内外法規制

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.





## 日清紡グループ人権方針

### 前文

わたしたち日清紡グループは、「事業を通じて社会に貢献すること」を使命とし、社会に貢献できる製品・技術・サービスの開発・提供にたゆまぬ挑戦を続け、グローバルに企業活動を行っています。

事業を行うにあたり企業は、自社の従業員はもちろんのこと、お客さまや取引先の人びと、地域社会の人びとなど、関係するすべての人の人権を尊重・保護し、促進する主体となることが求められます。このことは2011年に国連で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」にも明記されており、わたしたちは今、改めて企業として人権を守る責任の重さを真摯に受け止めなくてはなりません。

わたしたち日清紡グループは、人権を「人びとがそれぞれの多様な選択において豊かな人生を歩むことができる権利」と考えます。人びとが多様な選択肢から自分らしい人生を選び歩んでいくためには、個人の権利や自己実現の機会が保障され、身体的、精神的、社会的に満たされた状態でなくてはなりません。そして何より安全で安心な生活環境が必要です。

現在当社グループは、気候変動問題にソリューションを提供し、人びとが安全・安心に暮らせる社会の実現をめざしています。人びとの生活環境を支えるグループのさまざまな事業活動が人権を守ることにつながるものと自覚し、これからも安全・安心な社会の実現に向け一層の力を尽くします。

加えて、グローバルに展開する当社グループの事業活動が世界の多くの人びとに与える影響の大きさを認識し、「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿って人権デューデリジェンスの取組みを実践します。「立場に応じて行うべき当然の配慮および努力」というデューデリジェンス本来の意味に鑑みて、人権を守る企業の責任を果たすべく正しく着実な取組みを継続して進めていきます。

わたしたち日清紡グループは「多様性の尊重」を重視し、「自分も多様な人間のひとり」として従業員が互いの人権を尊重し合う企業風土の醸成に取り組んでいます。さらに人権デューデリジェンスの実践を通じて、自身の関わる事業活動が人びとに与える影響を認識しながら業務に取組み、自らの意志（Will）として人権尊重に尽力する高潔さ（Integrity）を持つ多様な人財の集合体となることをめざします。

グループの企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の下、現代に生きる人びと、そしてこれからは生きる子どもたちが幸せで豊かな人生を送ることができる社会、すなわちウェルビーイングな社会を実現するために、わたしたちはこれからも人びとの安全・安心を守る製品・技術・サービスの開発・提供に力を注ぐことを誓います。

本方針は、日清紡グループの事業活動における人権尊重への取組みに関するすべての文書・規範の上位方針として位置付けます。

### 人権方針の適用範囲

日清紡グループのすべての従業員は役職に関係なく、人権を尊重される対象であるとともに、人権方針を理解し実践する主体であることを認識し行動します。

取引先やグループの事業活動に関わるすべてのビジネス・パートナーにも、人権方針を理解・支持し、ともに人権を尊重する活動を行っていくことが期待されます。

### 国際的な基準

#### サステナビリティ

▶ [トップメッセージ](#)

▶ [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

▶ [日清紡グループ人権方針](#)

▶ [サステナビリティ経営](#)

▶ [環境](#)

▶ [社会](#)

▶ [ガバナンス](#)

▶ [編集方針](#)

▶ [GRI内容索引](#)

▶ [バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

日清紡グループは：

- 「[国際人権章典](#)」に記された人権を尊重します。
- 「[ビジネスと人権に関する指導原則](#)」に沿って人権デューデリジェンスに取り組み、人権尊重への企業の責任を果たします。
- 「[労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関宣言](#)」において示されている「結社の自由・団体交渉権の効果的な承認」、「強制労働の禁止」、「児童労働の撤廃」、「雇用及び職業における差別の排除」、「安全で健康的な労働環境」5分野の中核的労働基準を支持し、尊重、促進、実現に向けた義務を負うことを認識します。
- 「[子どもの権利とビジネス原則](#)」「[女性差別撤廃条約](#)」の原則に基づき、子どもと女性の権利の尊重を徹底します。

日清紡グループは、各国で展開する事業活動において、操業する国の法規制を遵守します。当該国の法規制と国際的な人権規範が異なる場合、あるいは相反する場合には国際的な人権の基準を最大限尊重するよう努めます。

## 重要と考える人権課題

日清紡グループは、事業活動が関連する人権リスクが発生しうる人権課題として以下の項目を重要視しています。

- 児童労働・強制労働
- 差別
- ハラスメント
- ジェンダー
- 環境・気候変動に関する人権問題
- 労働安全衛生

## 人権デューデリジェンスの取り組み

### 推進体制と責任者

人権方針に関する責任は、日清紡グループを統括する日清紡ホールディングス(株)の最高経営責任者およびグループ各セグメントの最高責任者が負うものとします。人権デューデリジェンスの取り組みは、日清紡ホールディングス(株)のサステナビリティ担当役員のもとサステナビリティ管轄部署が人権に関する専門知識を持つ外部の有識者およびステークホルダーとの対話を重ね、グループ各社と連携して推進し、定期的に取り締り会での報告を行います。

【推進体制組織図】

- ▶ サステナビリティ推進体制

### 是正・救済措置

日清紡グループは、グループの事業活動が何らかの人権への負の影響を引き起こしたこと、あるいは助長したことが明らかになった場合には、適切な救済措置を講じ、是正・防止活動に努めます。また、サプライチェーン上においてわたしたちグループの製品・技術・サービスが人権への負の影響に直接関係している場合にも、是正に向けた影響力を行使する責任があることを認識しています。

是正にあたっては、規模、範囲、深刻度に鑑み、適切に対応・実行します。

### 情報開示

人権デューデリジェンスの取り組み状況と結果、その後の計画については日清紡グループウェブサイトなどで開示します。その内容についてはステークホルダーとの対話を適宜行い、改善を図っていきます。

### 人権方針の理解・周知

日清紡グループは、本方針に則って事業活動が行われるよう、すべての従業員に対して継続的な啓発活動を実施し、方針の理解促進に努めます。

取引先・サプライチェーンに対しても本方針を共有し理解・支持を得て、共に人権尊重の活動を進めていきます。

## 救済へのコミットメント（苦情処理メカニズム）

日清紡グループは、人権を含む企業倫理に反する問題に適切に対応するため、企業倫理通報制度および通報窓口を設置しています。本制度・窓口は当社グループの従業員に限らず、広く社内外のステークホルダーからの通報を受け付けます。通報者が安心して窓口を利用できるよう、通報者に対する不利益な取扱いや報復措置の禁止を定め、プライバシー保護および秘密保持を約束します。

当社グループにおける人権侵害にかかわる事項、法令違反や企業倫理に反する事項が発生し相談・通報を受けた場合には、事実関係の確認を行った上で適切に是正および再発防止に努めます。通報件数および傾向については、定期的に取り締り委員会および人権方針の責任者への報告を行い、人権侵害に対する是正体制の強化を図っていきます。

本方針は、日清紡ホールディングス(株)取締役会の承認を得て、代表取締役社長 村上雅洋が署名します。

2023年8月1日

日清紡ホールディングス株式会社

代表取締役社長 村上 雅洋

村上 雅洋

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

日清紡グループ公式SNS





# 価値創造プロセス

## 企業理念が表す日清紡グループの価値観

創業以来、「企業は社会に貢献することをその存在理由とし、継続的貢献をもって成長の原動力とする」という企業公器の考え方を大切にしてきた日清紡グループは、「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」を企業理念としています。この企業理念から導かれる事業方針に、「『環境・エネルギーカンパニー』グループとして超スマート社会を実現する」ことを掲げています。最優先に解決すべき社会課題を地球環境の保護と定め、すべての事業で「環境」を軸に、超スマート社会の実現を目指した事業活動を行うことが、私たちの根幹です。

## 「環境・エネルギーカンパニー」グループとしての歴史

日清紡グループの歴史は、日清紡績、日本無線、TMD社などの事業会社から始まります。日清紡績株式会社が誕生した1907年は、繊維産業が日本経済を支えていた時代でしたが、海外の廉価な繊維製品との競争に晒されていたこともあり、当時から、繊維にこだわりのではなく、時代のニーズに合わせて事業を通して人間社会に貢献していくことが使命だと考えていました。以来、日清紡グループは、積極的にポートフォリオ変革を推進することで成長を続けてきました。

センサーや電子デバイス、自動車用ブレーキ摩擦材、燃料電池用部材、生分解性樹脂や水性塗料の製造に欠かせない機能化学品「カルボジライト」、さらに防災・減災のための製品群など、気候変動をはじめとした環境問題の解決や安全・安心な社会の実現に貢献する数々の製品群を通じて、新たな価値を創出してきました。また、経営基盤となるガバナンスについても、社会の要請に先んじて体制拡充に努めてきました。

「ESG経営」という言葉が頻繁に使われ始めるようになる前から、日清紡グループの経営戦略の中心には常にESGがありました。グローバルに展開している多様な事業や製品群は当社グループの強みであり、さらに、SDGs（持続可能な開発目標）のターゲット達成にも大きく貢献するものだと思います。

## ポートフォリオ変革の歴史



1900年代	1940年代～1960年代 戦後の生活水準向上に応じて事業の多角化を推進	1960年代後半～1980年代 モータリゼーションを契機に多角化と海外進出を推進	1990年代 高度成長期を経て事業の多角化を推進	2000年代 高度成長期を経て事業の多角化を推進	2009年 持株会社移行	2010年代～ 専攻・特長・マイクロデバイス事業に注力
<b>日清紡績(株)</b> 1915 ・日清紡績電機製造株式会社(株)設立 1922 ・日清紡績(株)設立 1923 ・日清紡績(株)設立 1929 ・日清紡績(株)設立 1939 ・日清紡績(株)設立	1948 ・日清紡績(株)設立 1949 ・日清紡績(株)設立 1954 ・日清紡績(株)設立 1959 ・日清紡績(株)設立 1960 ・日清紡績(株)設立	1970 ・日清紡績(株)設立 1971 ・日清紡績(株)設立 1983 ・日清紡績(株)設立	1990 ・日清紡績(株)設立 1994 ・日清紡績(株)設立	2005 ・日清紡績(株)設立 2009 ・日清紡績(株)設立	2010 ・日清紡績(株)設立 2011 ・日清紡績(株)設立 2013 ・日清紡績(株)設立	2013 ・日清紡績(株)設立 2018 ・日清紡績(株)設立 2019 ・日清紡績(株)設立 2020 ・日清紡績(株)設立
<b>マイクロデバイス事業</b> 日清紡績(株)	1961 ・日清紡績(株)設立 1975 ・日清紡績(株)設立	1975 ・日清紡績(株)設立	2005 ・日清紡績(株)設立	2018 ・日清紡績(株)設立	2022 ・日清紡績(株)設立	2022 ・日清紡績(株)設立
<b>リコー電子デバイス(株)</b> 日清紡績(株)	1961 ・日清紡績(株)設立 1967 ・日清紡績(株)設立	1995 ・日清紡績(株)設立	2009 ・日清紡績(株)設立	2014 ・日清紡績(株)設立	2018 ・日清紡績(株)設立	2022 ・日清紡績(株)設立
<b>ブレーキ・摩擦材料・化学品・樹脂・水性塗料事業</b> 日清紡績(株)	1944 ・日清紡績(株)設立 1946 ・日清紡績(株)設立 1955 ・日清紡績(株)設立	1995 ・日清紡績(株)設立	2011 ・日清紡績(株)設立	2015 ・日清紡績(株)設立	2017 ・日清紡績(株)設立	2022 ・日清紡績(株)設立
<b>社会貢献の充実</b> 日清紡績(株)	1907 ・日清紡績(株)設立	1944 ・日清紡績(株)設立	1995 ・日清紡績(株)設立	2011 ・日清紡績(株)設立	2015 ・日清紡績(株)設立	2022 ・日清紡績(株)設立
<b>日清紡グループの挑戦</b> 日清紡績(株)	1907 ・日清紡績(株)設立	1944 ・日清紡績(株)設立	1995 ・日清紡績(株)設立	2011 ・日清紡績(株)設立	2015 ・日清紡績(株)設立	2022 ・日清紡績(株)設立

- サステナビリティ
- ▶ トップメッセージ
- ▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ
- ▶ 日清紡グループ人権方針
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 環境
- ▶ 社会
- ▶ ガバナンス
- ▶ 編集方針
- ▶ GRI内容索引
- ▶ バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）

## 戦略的事業領域と価値創出

「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、超スマート社会を実現するために深掘りしていくのが、「モビリティ」「インフラストラクチャー&セーフティー」「ライフ&ヘルスケア」の3つの「戦略的事業領域」です。

そしてこれら3つの戦略的事業領域においてさらなる価値を創出するために、従来からの「持続可能な社会に貢献する製品」の開発・提供に加え、デジタルを活用して当社グループの技術や製品を新たなサービス事業へと展開させています。DX（デジタルトランスフォーメーション）とD&I（ダイバーシティ&インクルージョン）の2つの「D」の推進を通じて、イノベーションを起こし、ビジネスモデルの変革につなげていきます。

日清紡グループは、多様な事業が相乗効果を発揮することで、全体としての事業価値を創出し、企業価値の向上、さらにはサステナビリティ社会の実現に貢献していきます。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

日清紡グループ公式SNS





## マテリアリティ

「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」を企業理念とする日清紡グループは、創業初期のころから、「企業は人間社会に貢献することをその存在理由とし、継続的貢献をもって成長の原動力とする」という企業公器の基本精神を脈々と受け継いできました。

そして、当社グループの事業が社会とともに持続的に成長するために取り組むべき課題を明確にすることを目的に、2015年2月、以下の3点を当社グループのマテリアリティ（重要課題）として特定しました。

### 日清紡グループのマテリアリティ

- 環境・エネルギー分野の貢献
- 安心・安全な社会づくり
- グローバル・コンプライアンス

## マテリアリティ（重要課題）の特定プロセス

グローバル各種のガイドラインや社内外のステークホルダーの意見を参考に社会課題を整理したうえで、当社グループの事業との関連性を評価し検討対象の社会課題を抽出し、「ステークホルダーにとっての重要性」と「日清紡グループにとっての重要性」の2つの観点から優先順位付けしました。それらの課題の中から、当社グループ社長が議長を務める経営戦略会議において、上記3項目をマテリアリティとして承認しました。

### 1. 検討対象の社会課題の抽出

ISO26000、GRIガイドライン第4版、国連グローバル・コンパクト10原則などの社会的規範やCSR評価機関の調査項目などを参考に社会課題を整理しました。さらに当社グループの事業との関連性を評価し、検討対象の社会課題として22項目を抽出しました。

### 2. 社会課題の優先順位づけ

グループサステナビリティ推進会議での審議の中で、抽出した社会課題を「ステークホルダーにとっての重要性」と「日清紡グループにとっての重要性」の2つの観点から優先順位付けを行ない、試案を取りまとめました。

### 3. 経営戦略会議での審議、承認

日清紡ホールディングスの社長が議長をつとめ、全執行役員により構成する経営戦略会議でマテリアリティについて審議し、社会課題の大きさと当社グループ事業との関連性から上記3項目をマテリアリティとして特定しました。

## SDGsへの貢献について

日清紡グループの目指す方向はSDGsと重なっており、バリューチェーンの各プロセスにおいてSDGsの達成に貢献していきます。当社グループの企業活動全体、および3つの戦略的事業領域（モビリティ、インフラストラクチャ

### サステナビリティ

▶ [トップメッセージ](#)

▶ [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

▶ [日清紡グループ人権方針](#)

▶ [サステナビリティ経営](#)

▶ [環境](#)

▶ [社会](#)

▶ [ガバナンス](#)

▶ [編集方針](#)

▶ [GRI内容索引](#)

▶ [バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

ー&セーフティー、ライフ&ヘルスケア)をはじめとする全事業戦略において、SDGs達成の貢献に直結すると考えられるコアとなるゴールを定め、取り組みを進めています。

企業活動全体で貢献するコアとなるSDGsゴール			
	E 環境	S 社会	G ガバナンス
原料調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>LCA活動を推進し、化学物質や廃棄物の排出量削減や環境配慮型製品の開発に活用 </li> <li>化学物質管理の活動の推進  </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「サステナブル調達ガイドライン」を策定しサプライヤー様に周知。さらに調達先アンケートを活用 </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「腐敗行為防止のてびき」を策定し海外グループ会社を含め贈収賄防止対策に活用 </li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼロエミッション（リサイクル率99%以上）活動を展開 </li> <li>リサイクル率95%の達成を目標にした廃棄物削減活動 </li> <li>事業所や主要なサプライチェーンの水リスク評価を実施。さらに水使用量調査と管理を実施 </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権・雇用などあらゆる面で多様性を尊重し、ワークライフバランスを推進    </li> <li>安全衛生活動の取り組み  </li> <li>「グループ健康管理部門会議」による健康経営の推進 </li> <li>社員が積極的に環境貢献活動や環境美化活動に参加 </li> </ul>	
物流	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸送量の低減による燃料など天然資源の効率的な利用を推進 </li> </ul>		
販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な社会に貢献する製品の拡販 </li> <li>梱包材料の再使用や使用量削減などを推進 </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「顧客満足度向上施策の継続推進」を達成するために計画的に対策 </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業倫理通報制度を設け、法令違反に対する早期発見と是正・再発防止 </li> </ul>

戦略的事業領域を含む事業戦略で貢献するコアとなるSDGsゴール		
モビリティ	インフラストラクチャー &セーフティー	ライフ&ヘルスケア
 	 	 

戦略的事業領域を含む事業戦略についての詳細は、[統合報告書](#) に掲載しています。

また、季刊のグループ報「N+」（えぬぷらす）では各社の活動事例を取り上げた特集を積極的に掲載し、グループ各社の活動目標とSDGsのゴールとが一致しているということについて、社員の理解深耕を図っています。2022年は14号、15号でSDGsがサステナビリティの考え方を具体化して定めたゴールであること、SDGsはサステナビリティ経営の重要な軸であることを伝える特集を掲載しました。





ホーム > サステナビリティ > サステナビリティ推進計画とKPI

## サステナビリティ推進計画とKPI

日清紡グループでは2008年度より「CSR計画」を策定し、2016年度にはKPI※を定めて活動を進めてきました。また、2022年度からは「サステナビリティ推進計画」と名称を改め、社会と事業のサステナビリティの実現に向けて全従業員が目標に向けて活動しています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標、業務評価指標

### 「第5期サステナビリティ推進計画（2022～2024年度）」の進捗状況

2022年度に始まった「第5期サステナビリティ推進計画（2022年度～2024年度）」では、第4期計画で設定した目標20項目の達成度や実績をもとに計画内容とKPIを見直しました。さらに2023年度より、サステナビリティ経営を目指す当社グループの経営姿勢を社内外に示し活動を推進する目標に改定しました。特に社会分野では、重点活動項目に「人材獲得・育成」と「エンゲージメント」を追加し、かつ各目標項目のKPI見直しと定性目標を設定し、対象範囲も拡大しました。

改定前の「第5期サステナビリティ推進計画」における2022年度末までの重点活動項目に関して、「環境経営の推進」では、日清紡テキスタイルの子会社であるPT. Nikawa Textile Industryでの石炭ボイラー停止、PT. Nisshinbo Indonesia, PT. Naigai Shirts Indonesia, PT. Nikawa Textile Industryの3社におけるグリーン電力への変更などが奏功したことにより温室効果ガスの排出量削減が2014年度比で36%となり、2024年度目標を前倒して達成しました。一方、「労働安全衛生活動の推進」では、労働災害防止の目標を達成し、「社員の健康づくり」も目標に対して順調に推移しています。また、女性活躍・次世代育成支援対策推進法の行動計画については計画通りに活動したものの、今後のイノベーション創出のためにはさらなる多様な人材の獲得と育成が必要と考え、目標を拡充しています。

#### 第5期サステナビリティ推進計画

2023年度に改定した目標とKPI、および2022年度実績は以下のとおりです。

#### 改定第5期サステナビリティ推進計画

環境 (E)			
マテリアリティ：環境・エネルギー分野の貢献			
重点活動項目	日清紡グループの取り組み	目標・KPI (達成年度2024年度)	対象
環境経営の推進	「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合 60%以上	国内外全社
	温室効果ガス排出量の削減	2014年度比 35%以上削減	
	生物多様性保全活動の強化	国内外での展開 新たに5事業所以上	
	売上当たりの水使用量の削減	2014年度比 65%以上削減	
	ライフサイクルアセスメント (LCA) <sup>※1</sup> の推進	売上に占める割合 60%以上	

#### サステナビリティ

- ▶ トップメッセージ
- ▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ
- ▶ 日清紡グループ人権方針
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 環境
- ▶ 社会
- ▶ ガバナンス
- ▶ 編集方針
- ▶ GRI内容索引
- ▶ バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）

売上当たりの使用エネルギー削減	2014年度比 15%以上削減
売上当たりの PRTR 対象物質※2 排出量削減	2014年度比 30%以上削減
リサイクル率の改善	リサイクル率 90%以上

<b>社会 (S)</b>									
---------------	---	---	---	---	---	---	---	--	---

**マテリアリティ：安心・安全な社会づくり**

重点活動項目	日清紡グループの取り組み	目標・KPI (達成年度2024年度)	対象
人権の尊重	人権啓発活動の推進	(国内) グループ人権研修の実施率 100% (海外) [定性目標] 人権啓発活動の実施	国内外全社
	ビジネスと人権に関する取り組みの推進	[定性目標] 人権方針の策定、人権リスクの高い分野への人権デューデリジェンスの導入・促進	
人財獲得・育成	事業推進に必要な経営幹部候補の育成	[定性目標] 経営幹部ポスト（執行役員以上）に占める後継者プログラム受講者率を上げる	全中核会社
	人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化	[定性目標] 人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化	
エンゲージメント	グローバルサーベイの実施	[定性目標] グローバルサーベイの継続実施	国内外全社
ダイバーシティの推進	グループ全体でのD&I浸透への取り組み	[定性目標] トップメッセージの発信および多様な人財の活躍に資する施策の実施	国内外全社
	多様な人財の確保	採用数における女性採用比率 キャリア：管理系 50% 新卒：事務系総合職 50% 技術系総合職 20%	国内全社※3
	多様な人財の活躍推進	キャリア入社管理職比率 11% (2024年度末時点の目標値) ※2030年までに全正社員に占めるキャリア入社社員比率と同等の比率を目指す。	国内全社※3
		女性管理職比率 6% (2024年度末時点の目標値) ※2030年までに全正社員に占める女性社員比率と同等の比率を目指す。	
		心理的安全性に関する研修実施率 100%	国内全社
社員が働きやすい職場環境の整備	年次有給休暇取得率 70%以上 男性社員の育児休業取得率 対象男性社員の30%以上	国内全社※3	
労働安全衛生活動の推進	労働災害の防止	重大災害発生件数 0件	国内外全社

社員の健康づくり	健康経営の推進	定期健康診断後の精密検査受診率 85%以上	国内全社
		ハイリスク者への保健指導実施率 100%	
品質・顧客満足度向上	顧客満足度向上施策の継続推進	PL法違反件数 0件	国内外全社
		[定性目標] 各セグメントの品質クレームの状況把握、共有	
社会貢献活動の展開	地域貢献活動への参画	[定性目標] 地域貢献活動への参画拡大	国内外全社

**ガバナンス (G)**



**マテリアリティ：グローバル・コンプライアンス**

重点活動項目	日清紡グループの取り組み	目標・KPI (達成年度2024年度)	対象
グループ企業理念の実践	グループ企業理念に基づく経営者メッセージの発信	グループ企業理念・VALUE・行動指針の実践推進 (グローバルサーベイでの肯定率80%以上)	国内全社 サーベイ結果を確認し、海外を含めた肯定率を検討する
コンプライアンスの徹底	コンプライアンス意識の向上	管理職層のコンプライアンス教育受講率 100%	国内外全社
	企業倫理通報制度の運用	企業倫理通報への対応率 100%	企業倫理通報制度設置会社
内部統制の強化	内部統制システムの整備・運用	[定性目標] 内部統制システムの継続的な整備・運用	国内外全社
リスクマネジメント活動の推進	外部環境に応じたリスクマネジメントシステムの運用	[定性目標] 外部環境に応じたリスクマネジメントシステムの継続的な運用	国内外全社
情報セキュリティ対策の強化	外的脅威からの防御	[定性目標] 外的脅威への対応強化と従業員への情報セキュリティ教育の継続実施	国内外全社
サステナブル調達の推進	調達先と連携したサステナブル調達の改善実施	主要調達先（取引金額80%以上）へのサステナブル調達アンケート結果に伴う改善状況の評価 100%	内部統制評価 重要事業拠点、および301人以上の国内会社
	グローバル対応の実施	[定性目標] 海外取引先、重要海外拠点におけるサプライチェーンへの展開方法検討と実施	国内外全社
	社内啓発活動の拡充	購買担当者研修（年度別テーマ）の実施率 100%	

※1 ライフサイクルアセスメント：原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルをととした環境負荷量の把握。  
 ※2 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質  
 ※3 KPIは日清紡ホールディングスのものを記載しています。

**改定前第5期サステナビリティ推進計画と実績**

**環境 (E)**



マテリアリティ：環境・エネルギー分野の貢献

重点活動項目	日清紡グループの取り組み	KPI目標 (達成年度2024年度)	対象	2022年度実績
環境経営の推進	「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合 60%以上	国内外全社	55%
	温室効果ガス排出量の削減	2014年度比 35%以上削減		36%削減
	生物多様性保全活動の強化	国内外での展開 新たに5事業所以上		新規登録2件
	売上当たりの水使用量の削減	2014年度比 65%以上削減		78%削減
	ライフサイクルアセスメント(LCA) <sup>※1</sup> の推進	売上に占める割合 60%以上		64%
	売上当たりの使用エネルギー削減	2014年度比 15%以上削減		19%削減
	売上当たりの PRTR 対象物質 <sup>※2</sup> 排出量削減	2014年度比 30%以上削減		42%削減
	リサイクル率の改善	リサイクル率 90%以上		84%

社会 (S) 

マテリアリティ：安心・安全な社会づくり

重点活動項目	日清紡グループの取り組み	KPI目標 (達成年度2024年度)	対象	2022年度実績
人権の尊重	人権啓発活動の拡充・ハラスメントの防止	全体研修（年度別テーマ）の実施率 100%	国内全社	91%
ダイバーシティの推進	障がい者雇用率の向上	障がい者雇用率（達成会社の比率） 100%	43.5人以上の国内会社	100%
	人財のグローバル化の推進	-	-	-
	社員が働きやすい職場環境の整備	女性活躍推進法一般事業主行動計画に基づいた2024年度目標の達成率（達成会社の比率） 100% 次世代法一般事業主行動計画に基づいた2024年度目標の達成率（達成会社の比率） 100%	301人以上の国内会社 101人以上の国内会社	計画通り活動 計画通り活動
労働安全衛生活動の推進	労働災害の防止	重大災害発生件数 0件	国内外全社	0件
社員の健康づくり	健康経営の推進	定期健康診断受診率 100%	国内全社	99%
		ストレスチェック実施率 95%	50人以上の国内全社	96%
品質・顧客満足度向上	顧客満足度向上施策の継続推進	PL法違反件数 0件	-	0件
社会貢献活動の展開	地域貢献活動への参画	-	-	-

ガバナンス (G) 

マテリアリティ：グローバル・コンプライアンス

重点活動項目	日清紡グループの 取り組み	KPI目標 (達成年度2024年度)	対象	2022年度 実績
グループ企業 理念の浸透	グループ企業理念の 浸透	グループ企業理念に基づく経営者メ ッセージの発信実施率 100% (達成 会社の比率)	国内外全社	98%
コンプライア ンスの徹底	コンプライアンス教 育の定期的実施	管理職層のコンプライアンス教育受 講率 100%	国内外全社	100%
	企業倫理通報制度の 運用	企業倫理通報への対応率 100%	企業倫理通報制度設置 会社	100%
内部統制の強 化	内部統制システムの 継続的な整備・運用	-	-	-
リスクマネジ メント活動の 推進	リスクマネジメント システムの有効性の 向上	-	-	-
情報セキュリ ティ対策の強 化	外的脅威からの防御	-	-	-
サステナブル 調達の推進	調達先と連携したサ ステナブル調達の改 善実施	主要調達先（取引金額70%以上）へ のサステナブルアンケート結果に伴 う改善状況の評価 100%	内部統制評価重要事業 拠点、および301人以 上の国内会社	計画通り活 動

[▶ サイトマップ](#)
[▶ サイトご利用上の注意](#)
[▶ プライバシーポリシー](#)
[▶ ソーシャルメディアポリシー](#)
[▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nissinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.





ホーム > サステナビリティ > サステナビリティ推進体制

## サステナビリティ推進体制

日清紡グループは、コーポレート・ガバナンス体制における業務執行機能を担う経営戦略会議から指示を受け、日清紡ホールディングス(株) 経営戦略センターのサステナビリティ推進室を中心に、グループ一体となったサステナビリティ推進活動を推進しています。各室のグループは、経営戦略会議においてマネジメントレビューや課題を報告しています。

グループ一体となった取り組みを推進するため、当社の取締役経営戦略センター長を責任者とし、事業グループごとのサステナビリティ推進責任者などを構成メンバーとするグループサステナビリティ推進会議を設置しています。方針や重点活動項目、KPIを策定するほか、定期的の実施状況や課題を共有しています。具体的な活動は個別の専門部会などが中心となり活動を展開しています。

### サステナビリティ体制図

#### サステナビリティ

- ▶ [トップメッセージ](#)

---

- ▶ [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

---

- ▶ [日清紡グループ人権方針](#)

---

- ▶ [サステナビリティ経営](#)

---

- ▶ [環境](#)

---

- ▶ [社会](#)

---

- ▶ [ガバナンス](#)

---

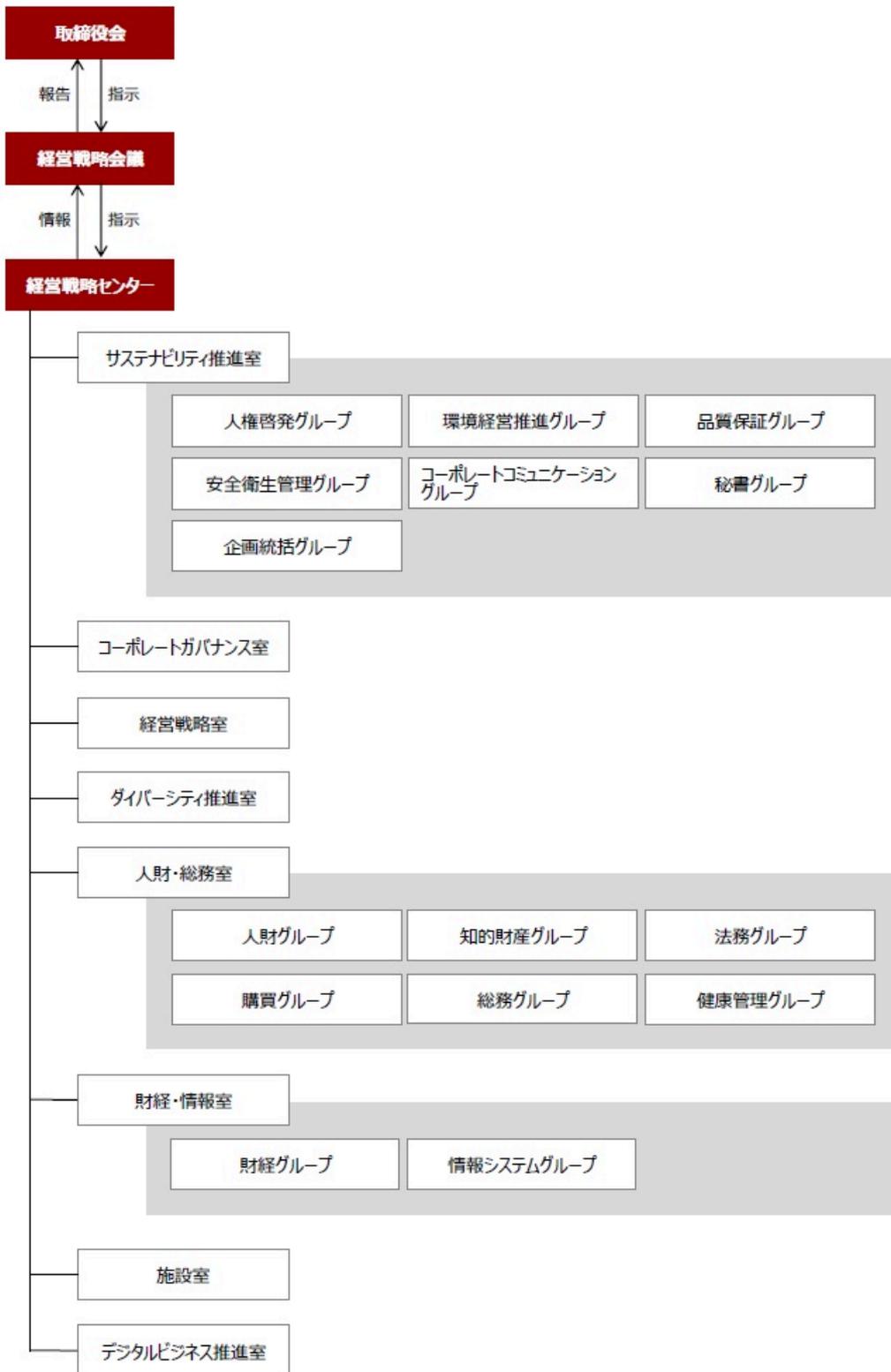
- ▶ [編集方針](#)

---

- ▶ [GRI内容索引](#)

---

- ▶ [バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)



【経営戦略会議】

取締役および監査役・執行役員により構成される経営戦略会議では、グループの業務執行に関する重要事項について審議しています。経営戦略会議は原則として毎月1回開催しています。





## ステークホルダーエンゲージメント・第三者意見

日清紡グループは、VALUEで定めるお客さま、株主、社員をはじめ当社グループを取り巻くステークホルダーの声に耳を傾け理解と信頼を得てこそ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の実現が可能になると考えます。さまざまな機会を捉えて、ステークホルダーとのコミュニケーションを深め、課題の解決に努めています。

ステークホルダーとのコミュニケーションに関する基本方針を「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅲ-1-(1)に定めています。

- ▶ [日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー](#)

### ステークホルダーエンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	アプローチ例（2022年度実績）	主な対話窓口
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Webサイト、SNS</li> <li>● 展示会、オンラインセミナー</li> <li>● 顧客満足度向上に向けた活動（95件）</li> <li>● CM</li> </ul>	営業・技術部門
株主/投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株主総会（1回）</li> <li>● 決算説明会（2回）</li> <li>● 事業説明会（2回）</li> <li>● 機関投資家・アナリストとの個別ミーティング（約80回）</li> <li>● IRツール（統合報告書、サステナビリティサイト、株主通信など）</li> <li>● 株主・投資家向けWebサイト</li> </ul>	コーポレートコミュニケーション部門
従業員	● 国内外全社向け社内報（4回）、イントラネット	コーポレートコミュニケーション部門
	● 社長と社員のタウンホールミーティング（10日間、延べ38回）	
	● グローバルサーベイ（1回）	ダイバーシティ部門
	● 社員向け健康フェア・イベント（10回）	健康管理部門
	● 内部通報制度（6件）	企業倫理部門
	● 改善提案会（31回）	各事業部門
● 防災訓練、BCP訓練等（15回）		

#### サステナビリティ

- ▶ [トップメッセージ](#)
- ▶ [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)
- ▶ [日清紡グループ人権方針](#)
- ▶ [サステナビリティ経営](#)
- ▶ [環境](#)
- ▶ [社会](#)
- ▶ [ガバナンス](#)
- ▶ [編集方針](#)
- ▶ [GRI内容索引](#)
- ▶ [バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

ステークホルダー	アプローチ例（2022年度実績）	主な対話窓口
地域社会	● 工場見学会・職業体験（11件）、工作教室（30回、560人）	各事業所
	● 清掃活動	
	● 生物多様性保全活動への参加	
調達取引先	● サステナブル調達基本方針の周知	調達部門
	● サステナブル調達アンケートの実施	
NGO・NPO/ 行政	● 各種寄付活動	各事業所

## 第三者意見

ステークホルダーの期待とニーズに応え続けるために、社外有識者の方から、日清紡グループのサステナビリティの取り組みに対する評価や、当社グループへの期待・要請などについて、ご意見をいただきました。

### 下田屋 毅 サステナビリティ代表取締役

日清紡グループのサステナビリティの取り組みに関して、日清紡グループサステナビリティサイトの記載事項から第三者としての意見を申し上げます。

日清紡グループでは、2015年2月に「環境・エネルギー分野の貢献」「安心・安全な社会づくり」「グローバル・コンプライアンス」の3項目をマテリアリティと設定され、バランスよくサステナビリティの活動を実施されてきています。「環境分野」では、2022年6月にTCFDの提言に賛同、気候変動関連の事業機会の取り込みとリスク低減を進め、2030年までの温室効果ガス50%削減、2050年カーボンニュートラルを目指す取り組みにシフトしています。このマテリアリティ3項目の下、実際に具体的な活動項目がレポートに掲載されているので、これらをマテリアリティの具体的な項目として設定をされると、活動項目それぞれの優先順位がさらに明確になると思います。またグローバルには、ダブルマテリアリティとされるステークホルダーを重視する傾向があります。日清紡グループとしては、さらにこれらステークホルダーと継続したコミュニケーションを実施し、それぞれのステークホルダーに関連するマテリアリティの項目の進捗状況を伝えるとともに、期待や懸念などのフィードバックを得ながらさらにエンゲージメントを深めていくことが重要となります。

また昨今グローバルに取り組みが求められる「ビジネスと人権」ですが、これから人権方針の策定と人権デュー・ディリジェンスの導入を進め、人権リスクの特定と優先順位付けを行うことで企業としての取り組みが明確になります。またこれはサプライチェーン管理にも関係し、SAQ※はもちろん、監査の導入も必要となります。また機能する苦情処理メカニズムをどのように設置するかも重要な要素となります。

日清紡グループでは、様々なイニシアティブに参画されていますが、これらがSDGs17に関係する認識を持ち、これらイニシアティブへの参画から、実施内容が自社の企業活動に関連する環境・社会課題の何を解決することにつながるのか、本業のビジネスとの関連性を確認した上で、さらなる推進をすることが求められています。今後、会社経営層と社員が共通の理解の下、サステナビリティをビジネスとしてさらに実施されることを祈念いたします。

※ SAQ : Self-Assessment Questionnaire



サステナビリティ代表取締役 下田屋 毅

1991年大手重工メーカー入社、工場管理部にて人事・総務・採用・教育・給与・労使交渉・労働安全衛生等を担当。環境ビジネス（新エネルギー・R.P.F.製造）新規事業会社立上げ後、2007年渡英。英国イースト・アングリア大学環境科学修士、英国ランカスター大学MBA修了。

2010年日本と欧州とのCSRの懸け橋となるべく Sustainavision Ltd. を英国に設立。

ロンドンに拠点を置き、日本企業に対して CSR /サステナビリティに関するコンサルティング、研修/セミナー、関連リサーチを実施。

一般社団法人 日本サステイナブル・レストラン協会 代表理事

一般社団法人 ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン創始者

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.





ホーム > サステナビリティ > イニシアティブへのコミットメント

## イニシアティブへのコミットメント

日清紡グループでは、サステナビリティ実現に向けた取り組みにあたり、以下の国内外イニシアティブへコミットメントしています。

### グローバル

#### 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同

日清紡ホールディングス(株)

金融安定理事会（FSB）が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）は、企業に対して、気候変動がもたらす「リスク」及び「機会」の財務的影響を把握し、開示することを提言しています。日清紡ホールディングス(株)では、TCFDの提言に対する賛同を表明し、フレームワークに基づく開示を行ってまいります。



[▶ TCFD提言に基づく情報開示](#)

### 国内

#### 経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）への賛同

日清紡グループ

日清紡グループは、「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」に賛同しています。[「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」](#) をご参照ください。

[▶ 環境・生物多様性保全のための貢献活動](#)

#### 「次世代育成支援対策推進法」に基づいた「一般事業主行動計画」

日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、ジェイ・アール・シー特機(株)、ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)、JRCシステムサービス(株)、JRCロジスティクスサービス(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)、ナガノコミュニケーションズ販売(株)、NJコンポーネント(株)、浅科ニチム(株)、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡マイクロデバイスAT(株)、日清紡マイクロデバイス福岡(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、南部化成(株)、九州南部化成(株)、日清紡精機広島(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、東京シャツ(株)

日清紡ホールディングス(株)は、次世代育成支援対策推進法に基づき、社員が能力を発揮し、仕事と生活の調和を図りながら働き続けることができる環境整備を行うため、「一般事業主行動計画」を策定しています。当社以外の国内グループ会社（上記）でも、同様の取り組みを実施しています。

### サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)

[▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

[▶ 日清紡グループ人権方針](#)

[▶ サステナビリティ経営](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 社会](#)

[▶ ガバナンス](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ GRI内容索引](#)

バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）

▶ 働き方改革の推進

## 「パートナーシップ構築宣言」

日清紡ホールディングス(株)

「パートナーシップ構築宣言」の仕組みは、関係閣僚（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省及び内閣官房副長官）と経団連会長、日商会頭、連合会長をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において、2020年5月に創設されました。この「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーンの取引先との連携・共存共栄の取り組みや、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）の遵守：「取引条件のしわ寄せ」防止を宣言するものです。当社グループは2020年に宣言し、お取引先さまとの連携を進めています。



▶ 責任あるサプライチェーンの推進

## 仕事と介護の両立支援

日清紡ホールディングス(株)

仕事と介護の両立支援のため、介護休職、介護休暇、介護短時間勤務制度、介護退職者復職制度等を導入しています。

▶ 働き方改革の推進



仕事と介護の両立支援

## 社会貢献

### 公益財団法人国際開発救援財団（FIDR）の支援

ニッシントーア・岩尾(株)は、公益財団法人国際開発救援財団（Foundation for International Development/Relief、以下FIDR）の活動を支援しています。



FIDRは1990年に設立された国際協力NGOです。子どもの未来を育む「チャイルド・ケア」と「日本人と日本企業による国際協力推進」をミッションに掲げ、開発途上国の自立と発展を目的とした支援と、国内外で自然災害が発生した際の緊急援助を実施しています。開発途上国においては貧困解決のために、保健や教育など、さまざまな分野での活動を実施しており、現在は、カンボジアで保健医療支援、ベトナムで少数民族自立支援、ネパールで農村開発などを中心に行っています。

同社は1990年の設立当初から30年以上賛助会員として活動資金寄付の支援を継続しています。また、社内での啓発活動にも取り組み、支援の輪を広げる活動を行っています。

2022年度は同社内の啓発活動の一環として、5月にFIDRの活動報告会を開催しました。FIDR常務理事の岡田様ほか、カンボジア・ネパール・ベトナム現地事務所長から活動報告をしていただき、ライブや録画視聴にて116名の同社員が視聴しました。また、社内掲示板で毎月の活動報告を行っています。

2023年度は、カンボジアの子供たちの栄養改善と保健衛生向上を目的とした支援などを含めた活動を継続して行います。

▶ 社会への参画

## WFP国連世界食糧計画（国連WFP）への寄付

ニッシントーア・岩尾(株)では、ノーベル平和賞を2020年に受賞された人道支援機関である、WFP国連世界食糧計画（World Food Programme、以下国連WFP）に2007年から継続的に寄付をしています。

同社は「世界の飢餓と闘う」という国連WFPの趣旨に賛同し、日本における国連WFPの公式支援窓口である国連WFP協会の評議員の1社となっています。会社、社員からの寄付だけでなく、同協会主催のWFPウォーク・ザ・ワールド（途上国の子どもたちの飢餓をなくすことを目的としたチャリティーウォーク）への参加や、不要なガキなどで募金をする「おうちで集める寄付」活動の支援を継続しています。



2022年度は、11月に国連WFP協会 理事・事務局長の鈴木様から、国連WFPの活動についてご講演いただき、同社の社長をはじめ社員116名が聴講しました。講演内容は大変興味深く、世界の飢餓の状況、SDGsの飢餓ゼロに向けての取り組み、ウクライナ緊急支援活動について理解を深める機会となりました。

2023年度も寄付やチャリティーイベントへの参加などの活動を継続して行います。

▶ 社会への参画

▶ サイトマップ ▶ サイトご利用上の注意 ▶ プライバシーポリシー ▶ ソーシャルメディアポリシー ▶ クッキーポリシー

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



## TCFD提言に基づく情報開示

### TCFD対応の概要

気候変動は、国・地域を超えて地球規模の課題であり、温室効果ガスの削減は世界共通の長期目標となっています。日清紡グループでは、気候変動による事業機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応を行うことが重要と考え、2021年度より、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に準じた気候変動シナリオ分析を実施しています。また、2022年6月にTCFD提言への賛同を表明しました。

当社グループでは、気候変動シナリオ分析を通して、気候変動が将来、当社グループに及ぼすリスクや機会を特定し、事業戦略の策定に活かすことで、より柔軟で堅牢な戦略を立案し、将来のリスクに対するレジリエンスを高めていきます。

### TCFD開示項目

[ガバナンス](#)

[戦略](#)

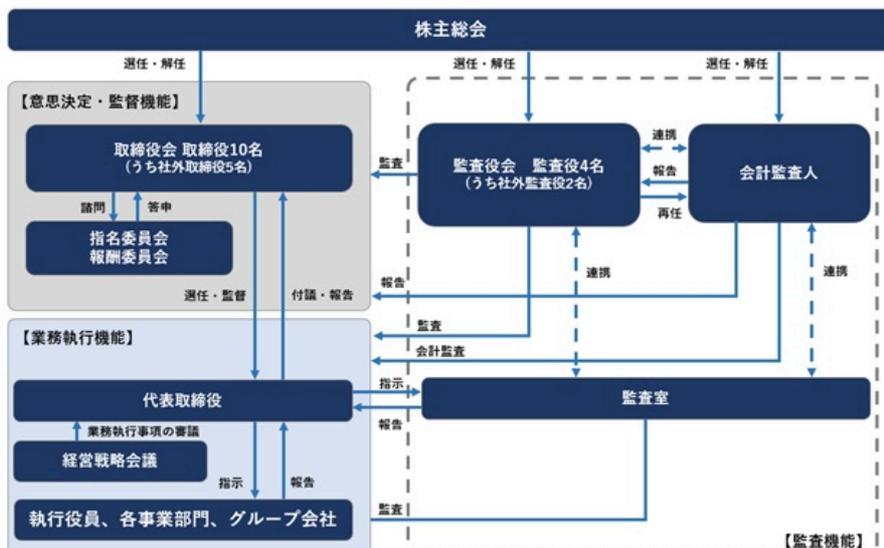
[リスク管理](#)

[指標と目標](#)

### ガバナンス

日清紡グループでは、下図の通り、気候変動に関するリスク・機会に適切に対応するための仕組みを整備し運営しています。「リスク」を持続的成長のための「機会」とするべく、さまざまな事業環境の変化を定常的に把握・分析し、グループ企業理念から導かれた事業方針のもと、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会に貢献することで、新たな成長機会を創出しています。また、気候関連課題の責任は社長、執行役員で構成される経営戦略会議などの会議体が負い、取締役会に報告を行っており、取締役会では報告された気候関連課題への対応について議論するとともに、目標とその進捗状況を監督しています。

### ガバナンス体制図



### サステナビリティ

[トップメッセージ](#)

[サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

[日清紡グループ人権方針](#)

[サステナビリティ経営](#)

[環境](#)

[社会](#)

[ガバナンス](#)

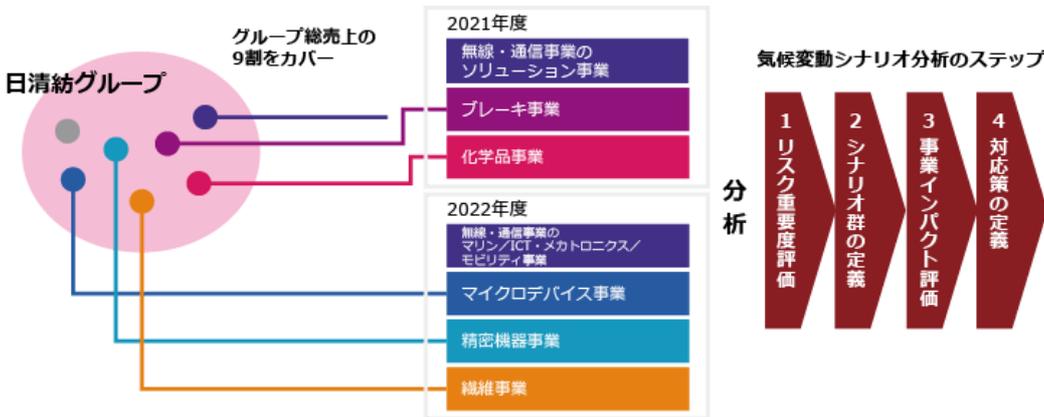
[編集方針](#)

[GRI内容索引](#)

バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）

概要

日清紡グループは事業が多岐にわたるため、「リスク・機会のインパクトが大きいと想定される事業として、2021年度は無線・通信事業におけるソリューション事業、ブレーキ事業、化学品事業を対象に、気候変動シナリオ分析を実施しました。2022年度は無線・通信事業におけるマリン/ICT・メカトロニクス/モビリティ事業、マイクロデバイス事業、精密機器事業、繊維事業を対象とすることで、生産活動を伴う主要事業での分析を完了しました。使用した気候変動シナリオは、温暖化が進行する世界（温暖化進行シナリオ、2.5~4℃シナリオ）と、温暖化が抑制され積極的な移行が進む世界（脱炭素シナリオ、1.5~2℃シナリオ）という2つのシナリオに対し、以下のステップで気候変動シナリオ分析を実施しました。



1. リスク重要度評価

シナリオ分析の第1ステップとして、TCFD 最終報告書や業界などに関連する外部文献を参考に、対象とした事業それぞれについて、重要なリスクと機会を洗い出しました。気候変動の影響は中長期的に顕在化する可能性を有することから、短期のみならず、2050年までの中長期の時間軸で、リスクと機会を「大」「中」「小」で定性的に評価しました。その結果、特に事業の存続や新規事業の創出に関わる重要度の高いリスク・機会を、下表のように抽出しました。



リスクタイプ	評価項目		リスク	機会
	大分類	小分類		
移行 リスク	政策/規制	炭素価格と炭素税	・炭素課税による原料調達コストや製造コスト増加 	・再エネへの切り替えによる将来的な操業コストの減少 
	業界/市場	エネルギーミックスの変化	・都市ガス/原油/電力価格の変動によるエネルギーコストの増減 	-
		顧客・市場の変化	・納入先からのGHG削減要請対応に伴うコスト増加 	・モーダルシフトに伴う海運の需要増大による関連製品需要拡大 ・自動車の需要変化によるブレーキ用摩擦材の売上増加 ・ZEB/ZEHの普及による断熱材の売上増加 ・低温乾燥塗料の需要増加に伴う架橋剤の売上増加 ・低炭素に貢献するCFRP関連製品市場の拡大 

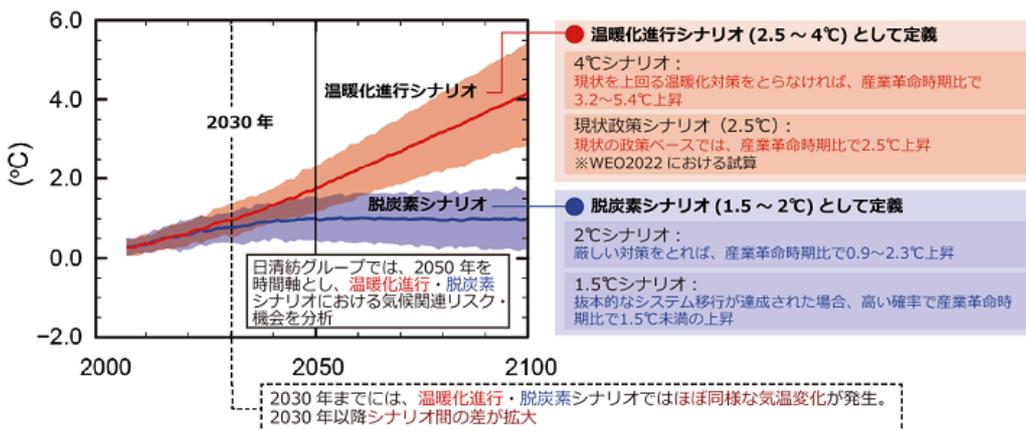
リスクタイプ	評価項目		リスク	機会	
	大分類	小分類			
		低炭素・省エネ技術の普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>EVの普及・拡大に伴うICE車用部品の需要低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境志向のアパレル向け製品、環境配慮型産業資材の売上拡大</li> <li>EV・新エネルギー車・スマートモビリティ・燃料電池関連製品の需要増</li> <li>省エネ対応のGaNパワー半導体・電子デバイス関連製品の売上拡大</li> <li>洋上風力発電の新設増加に伴う関連製品需要増</li> </ul>	
			物理的リスク	慢性	平均気温上昇/降水・気象パターンの変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>高潮の被害による災害対応費用の増加や移転にかかるコスト発生</li> <li>原綿（綿花）の価格変動による製品コストの増減</li> </ul>
		急性	異常気象の激甚化	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風やゲリラ豪雨による物的損傷・休業損失発生</li> </ul>	-

## 2. シナリオ群の定義

日清紡グループでは、2050年を時間軸とし、温暖化進行・脱炭素シナリオにおける気候関連リスク・機会を分析しました。分析にあたり、以下に示す文献などを参照しています。

	International Energy Agency (IEA)	Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC)
温暖化進行シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>Stated Policies Scenario (STEPS)</li> <li>Reference Technology Scenario (RTS)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>RCP8.5</li> </ul>
脱炭素シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>Net-Zero Emissions Scenario (NZE)</li> <li>Sustainable Development Scenario (SDS)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>RCP2.6またはRCP4.5</li> </ul>

※ IEAのシナリオに関しては、各事業の分析時点における最新データを利用しており、条件等に若干の差異があるケースがあります



※ IPCC第5次評価報告書より日清紡ホールディングス(株)が作成

温暖化進行シナリオと脱炭素シナリオにおいて、世界観を整理しました。

温暖化進行シナリオでは、一部の拠点における浸水被害などの影響が出る一方、気温上昇に伴う対策製品の販売機会の拡大や防災関連の製品・サービス需要の高まりが予測されます。

脱炭素シナリオでは、各国の排出削減目標の強化や高額な炭素税の導入が行われる一方、EV/再生可能エネルギーを中心とした脱炭素関連製品・環境配慮型製品などの需要増加が想定されます。それぞれ以下のようなイメージとなります。

## 温暖化進行シナリオの世界観イメージ



## 脱炭素シナリオの世界観イメージ



※1 xEV : Electric Vehicle (電気自動車) の総称

※2 ZEB/ZEH : Net Zero Energy Building / Net Zero Energy House の略称

## 3. 事業インパクト評価

シナリオ分析では、事業別に財務インパクトを評価しました。

無線・通信事業のソリューション事業においては、規模感に差はあるものの、いずれのシナリオにおいても洪水などによる自然災害の被害増加に伴い、防災関連の製品・サービスへの需要拡大が見込まれます。マリン/ICT・メカトロニクス/モビリティ事業においては、規模感に差はあるものの、両シナリオにてEV・船舶関連製品の需要拡大が見込まれます。

マイクロデバイス事業においては、両シナリオにてEV関連製品の需要拡大と洪水被害に伴う水位計センサの需要取り込みへの対応が期待されます。加えて、脱炭素シナリオでは、炭素税コストの低減に向けた対応が今後重要な課題になります。

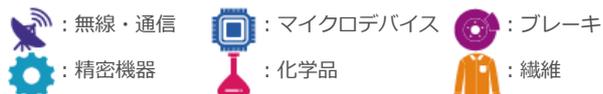
ブレーキ事業においては、どちらのシナリオにおいても、自動車需要の増加に伴いブレーキ組付け用摩擦材の需要拡大が期待されますが、脱炭素シナリオでは、EVの普及による摩擦材の長寿命化によってブレーキ交換用摩擦材の

需要増が限定的となることが見込まれます。加えて、将来の炭素税コストの高まりが利益の減少要因となるリスクも含んでおり、脱炭素関連の対応が今後重要な課題になります。

精密機器事業においては、両シナリオにおいて、風力発電関連部品とCFRP素材用工作機械の需要増加が期待されます。加えて、脱炭素シナリオでは、炭素税コストの低減に向けた対応が求められます。

化学品事業においては、いずれのシナリオにおいても燃料電池の普及によりセパレータの売上増加が潜在的に大きな機会をもたらすと期待されます。加えて、脱炭素シナリオでは、ZEB/ZEHの普及が建材用断熱材の需要を増やし、バイオプラスチックの需要拡大に伴って添加剤の需要を高め、低温乾燥塗料の利用拡大によって架橋剤の需要も拡大することが期待されます。

繊維事業においては、脱炭素シナリオでは炭素税の影響が大きいため、脱炭素への対策が求められる一方、環境配慮型製品の需要拡大が期待され、産業用資材や環境志向のアパレル向け需要の取り込みが求められます。



分類	評価項目	影響の大きさ※	
		温暖化進行	脱炭素
炭素価格と炭素税	炭素課税によるサプライヤーからの原料調達コストや工場での製造コスト増加 	-	---
エネルギーミックスの変化	都市ガス/原油/電力価格の変動によるエネルギーコストの増減 	+	--
顧客・市場の変化	モーダルシフトに伴う海運の需要拡大による船舶関連製品の売上増加 	+	+
	納入先からのGHG削減要請対応に伴うエネルギーコストの増加 	-	---
	自動車の需要変化によるブレーキ用摩擦材の売上増加 	+++	++
	ZEB/ZEHの普及による断熱材の売上増加 	++	+++
	低温乾燥塗料の需要増加に伴う架橋剤の売上増加 	++	+++
	GHG削減取り組み企業増加によるCFRP素材用工作機械の売上増加 	+	+
	環境志向のアパレル向け製品、環境配慮型産業資材の売上拡大 	+	+
低炭素・省エネ技術の普及	EV・新エネルギー車・スマートモビリティ・燃料電池関連製品の売上増加 	++++	++++
	省エネ対応のGaNパワー半導体・電子デバイス関連製品の売上増加 	+	+
	風力発電関連部品の売上増加 	+	+
	ICE車需要変化に伴う関連部品売上増加 	+	+
平均気温の上昇/降水・気象パターンの変化	洪水リスクの増加による防災製品・サービスの売上増加 	++	++
	夏季空調使用頻度の高まりによる、エアコン部品の売上増加 	+	+
	原綿（綿花）の価格低下による製品コストの減少 	+	+

分類	評価項目	影響の大きさ※	
		温暖化進行	脱炭素
	暑さ対策関連衣料の売上増加 	+	+
異常気象の激甚化	洪水による物的損傷・休業損失の発生に伴うコスト増加 	-	-

※ 影響の大きさ : + : プラス影響 / - : マイナス影響  
 影響の大きさの範囲 : 10億円未満 : + / -、10億円以上50億円未満 : ++ / --、50億円以上100億円未満 : +++ / ---、100億円以上 : ++++ / ----

#### 4. 対応策の定義

シナリオ分析の結果を受けて、今後は、全事業において温室効果ガス排出に係るリスクを最小化しつつ、中長期的には各事業の製品・サービスに関する顕在的・潜在的な機会の取り込みに注力していきます。

日清紡グループは2023年度、気候変動シナリオ分析を未実施の事業も対象に実施することで、分析範囲を全事業へと拡大します。

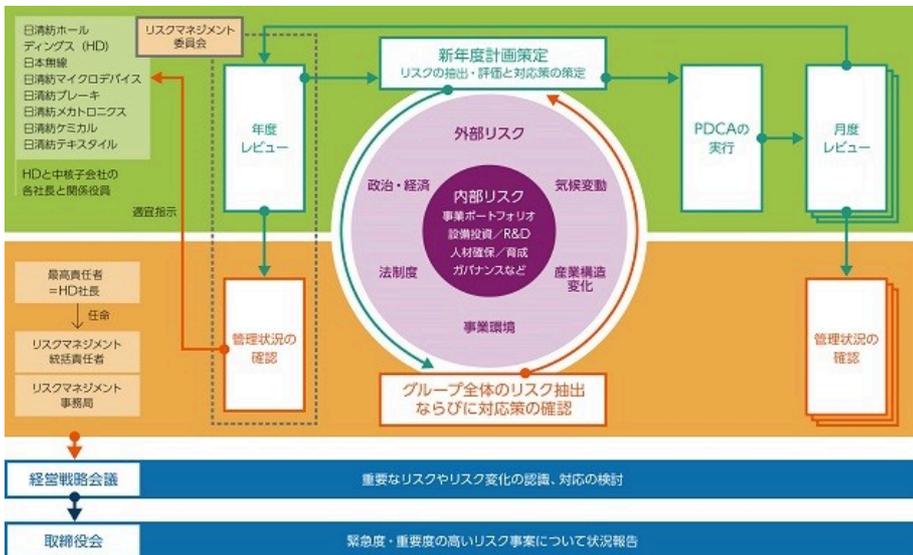
事業	事業影響の概要	対応の方向性
事業共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税の導入・高額化により、追加コストが発生するリスク。また、納入先からもGHG排出削減の要請が高まり、対応を迫られる可能性</li> <li>洪水の増加に伴う物的損傷・休業損失が発生する可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG削減/省エネによる炭素税回避とエネルギーコストの削減</li> <li>洪水による物的損傷・休業損失の未然防止・緩和</li> </ul>
<b>無線・通信</b> (ソリューション/マシン/ICT・メカトロニクス/モビリティ事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>モーダルシフトに伴う海運の需要増大により、船舶関連製品の販売機会が拡大する可能性</li> <li>EV販売台数増加に伴い、EV関連製品の需要が増加する可能性</li> <li>省エネ需要が広がり、省エネ対応デバイスの販売機会が広がる可能性</li> <li>再エネ需要拡大による洋上風力発電関連製品の需要が拡大する可能性</li> <li>自然災害の頻発により、洪水リスクが増加し、防災関連製品・サービスの需要が増加する可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海運関連製品の需要の取り込み</li> <li>EV関連製品の開発・製造の拡大</li> <li>省エネ関連製品(GaN/パワー半導体・電子デバイス関連製品など)の電力分野への応用</li> <li>洋上風力の設備を支える船舶の需要取り込み</li> <li>防災用ミリ波レーダー水位計の開発・製造、防災製品・サービス需要の取り込み</li> </ul>
<b>マイクロデバイス</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートモビリティ社会に向けた社会の発展によりスマートモビリティ関連製品の売上が増加する可能性</li> <li>低炭素・省エネ関連製品の需要が高まる可能性</li> <li>自然災害の頻発により、洪水リスクが増加し、防災関連製品の需要が増加する可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートモビリティ社会の広がりに伴うスマートモビリティ関連製品の開発・製造、関連部品生産体制強化</li> <li>低炭素・省エネ関連製品需要に対応する省エネ関連製品の開発・製造</li> <li>洪水リスクの増加に対応する水位計センサ需要の取り込み</li> </ul>
<b>ブレーキ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車需要の高まりに伴いブレーキ用摩擦材の需要拡大が期待されるものの、EV比率が高まることでブレーキ用摩擦材の長寿命化がブレーキの補修需要を減らす可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素推進に伴う変化・規制に対応した製品・サービスの提供</li> </ul>
<b>精密機器</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーン上の環境志向の高まりで、CFRP素材用工作機械の販売機会が拡大する可能性</li> <li>再エネ導入が進み、風力関連製品の需要が拡大する可能性</li> <li>EV販売台数増加により新エネルギー車関連製品の販売機会が増加する一方、ICE車関連製品の販売機会が縮小する可能性</li> <li>温暖化に伴うエアコン需要の拡大で関連製品の販売機会が拡大する可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーンの環境ニーズに対応するCFRP素材用工作機械の販売機会獲得</li> <li>再エネ導入の拡大に伴う風力発電関連製品の開発・製造</li> <li>EV販売台数の増加に伴う新エネルギー車関連の部品加工・組立専用機の開発・製造</li> <li>夏季の空調需要の高まりに対応するエアコン部品の開発・製造</li> </ul>
<b>化学品</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低温乾燥塗料の利用拡大により架橋剤の需要が拡大する可能性</li> <li>ZEB/ZEHの普及により建材用断熱材の需要が高まる可能性</li> <li>燃料電池の市場規模拡大に比例して、燃料電池セパレータの売上が伸びる可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低温乾燥塗料の需要増加に伴う架橋剤需要の取り込み</li> <li>ZEB/ZEHの普及による断熱材需要の取り込み</li> <li>燃料電池の普及による燃料電池セパレータの需要の取り込み</li> </ul>

事業	事業影響の概要	対応の方向性
		・脱炭素推進に伴う変化・規制に対応した製品・サービスの提供
繊維	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サプライチェーン上の環境志向の変化で、環境志向の高い顧客への販売機会や、環境配慮型製品の販売機会が拡大する可能性</li> <li>・気候変動に伴い原綿コストが変動する一方で、気温上昇に伴う暑さ対策関連製品の販売機会が拡大する可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素化を進めるアパレル向け製品の需要取り込みや、環境配慮型産業資材の開発・製造</li> <li>・暑さ対策関連衣料の開発・製造</li> </ul>

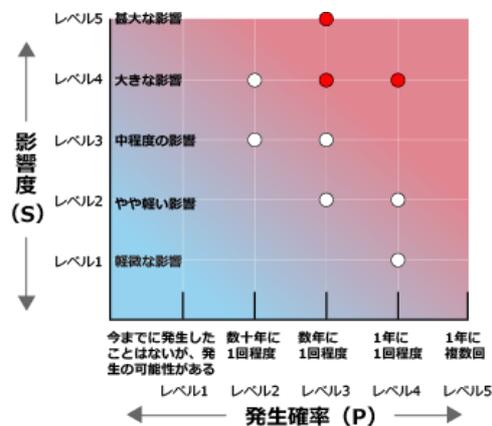
## リスク管理

日清紡グループは、事業遂行上の経営リスクに対し適切に対応し、経営リスク発生時の損失を最小化するために、リスクマネジメント体制を構築し、運営しています。当社グループが留意すべき気候変動に関するリスク・機会については、「リスクマネジメント規定」に基づいて、一義的には各事業においてリスクの把握・分析と評価を実施しています。各事業の責任者が、リスクの優先順位を決め、事業へのインパクトの大きさと将来のシナリオを想定します。その情報を経営戦略センターで総合・マッピングし、経営戦略会議や取締役会で審議しています。

### リスクマネジメント体制

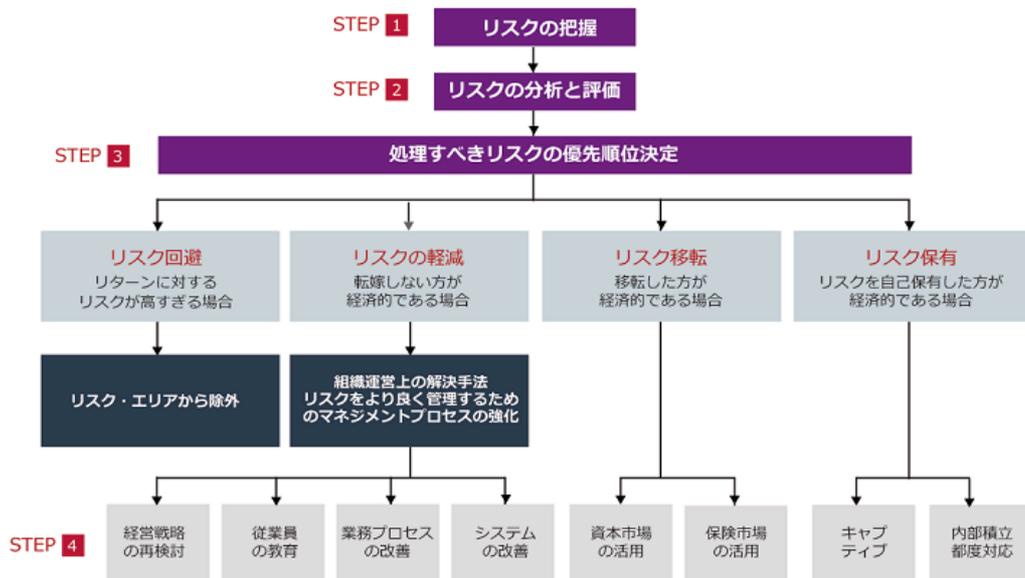


リスクと機会は発生確率および影響度を軸に5段階で評価を行い、その積が一定以上となる項目を重要リスクとして識別しています。



当社グループでは、リスクが与える経済的な影響などを加味し、それぞれのリスクを回避・軽減・移転・保有の4種のいずれかに分類して対応を図っています。

### リスク分析ステップ



当社グループが当社連結業績に重要な影響を与える可能性があると認識しているリスクと機会の内容及びその対応については、「[▶ マテリアリティ、リスクと機会](#)」ページに掲載していますのでご覧ください。

## 指標と目標

日清紡グループでは、気候変動関連の事業機会の取り込みとリスクの低減を目指しています。気候関連リスクを低減するため、2050年までのカーボンニュートラルを目指し、省エネルギー活動やPFC（パーフルオロカーボン）※排出量の削減などの気候変動対策を積極的に推進しています。

※ PFC（パーフルオロカーボン）：半導体製造工程におけるドライエッチング等で使用されるフッ素系温室効果ガス



当社グループの事業活動と環境負荷については、「[▶ マテリアルバランス](#)」ページに掲載していますのでご覧ください。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

日清紡グループ公式SNS



[ホーム](#) > [サステナビリティ](#) > [人権デューデリジェンス](#)

## 人権デューデリジェンス

日清紡グループは、「事業を通じて社会に貢献すること」を使命とし、これまでも人権を尊重した事業運営を行ってきました。2011年に国連で「ビジネスと人権に関する指導原則」が採択され、近年ますます重要視されているなか、当社グループは改めて企業として人権を守る責任の重さを真摯に受け止め、グループの経営姿勢として人権尊重に対する想いを言葉で対外的に表明した「日清紡グループ人権方針」を2023年8月に策定しました。

当社グループは、自社の従業員はもちろんのこと、お客さまや取引先の人びと、地域社会の人びとなど、関係するすべての人の人権を尊重・保護し、促進する主体となり、人権デューデリジェンスを通じて人権を尊重した経営を行います。今を生きる自分も含めた人びと、そして特にこれからを生きる子どもたちがそれぞれ幸せで豊かな人生を送ることができる「ウェルビーイング」な社会を実現するために尽力します。

### 2023年の取組み

#### 人権方針の策定

日清紡グループは8月に「日清紡グループ人権方針」を策定しました。本方針は当社グループの事業活動における人権尊重への取組みに関するすべての文書・規範の上位方針として位置付け、取締役会での承認のもと、日清紡ホールディング(株)の社長が署名しています。

グループ全社に本方針の周知と理解を促すため、社長自らが人権方針の重要性と人権尊重に対する想いを伝えるメッセージ動画を制作し配信しました。

- [日清紡グループ人権方針](#)

#### アンケート調査の実施

人権デューデリジェンスの取組みを開始するにあたり、グループ内各社の人権にかかわる制度面における整備状況など基本的対応の実態を把握するため、9月に「人権デューデリジェンスアンケート Basic2023」を実施しました。

##### 【アンケート概要】

###### 調査目的

- 日清紡グループ各社における人権デューデリジェンス実施の基盤となる「制度面」（制度整備・運用、人権課題に関する啓発・適切な取組みなどの基本的対応）について現況を把握し、是正の取組みにつなげる。
- 各社の取組み・対応などの「実態面」について、人権リスクにつながる可能性のある事項を洗い出し、今後の取組みを検討する。
  - 対象：子会社81社
  - 実施期間：2023年9月22日～10月26日
  - 調査手法：アンケート（解説付きブックレット）
  - 各社人権・総務・人事・サステナビリティ・CSR担当者の自己評価形式
  - 実回答：回答率100%

###### 調査項目（アンケートブックレットの掲載順）

#### サステナビリティ

- [トップメッセージ](#)

- [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

- [日清紡グループ人権方針](#)

- [サステナビリティ経営](#)

- [環境](#)

- [社会](#)

- [ガバナンス](#)

- [編集方針](#)

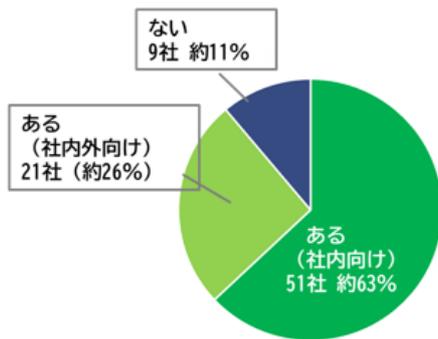
- [GRI内容索引](#)

- [バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

- |                                   |                            |
|-----------------------------------|----------------------------|
| 1. 人権尊重に対する基本姿勢                   | 11. パワーハラスメント/いじめ          |
| 2. 賃金の不足・未払、生活賃金                  | 12. セクシャルハラスメント            |
| 3. 過剰・不当な労働時間                     | 13. マタニティハラスメント            |
| 4. 社会保障を受ける権利                     | 14. 介護ハラスメント（ケアハラスメント）     |
| 5. 強制的な労働                         | 15. ジェンダーに関する人権問題          |
| 6. 居住移転の自由<br>（転勤の強制、地域住民の強制移転など） | 16. 性的マイノリティ（SOGI）に関する人権問題 |
| 7. 外国人労働者の権利                      | 17. プライバシーの権利              |
| 8. 障がい者の権利                        | 18. 地域住民（先住民等を含む）の権利       |
| 9. 児童労働                           | 19. 救済へアクセスする権利            |
| 10. 賄賂・腐敗                         | 20. 紛争鉱物                   |
|                                   | 21. 国際的枠組みへの理解             |

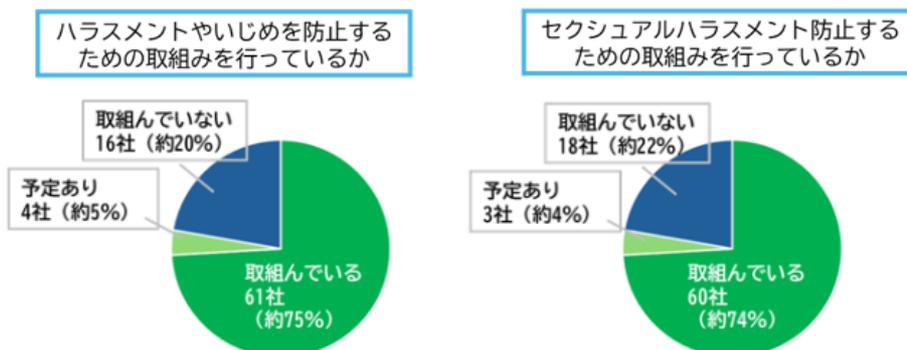
【制度面のサマリー】

- 約70%のグループ会社が「日清紡グループ行動指針」「日清紡グループ人権方針」の導入・遵守、もしくは独自に人権関連の方針・ガイドラインを整備していることを確認しました。
- 未整備である約30%の会社については、グループの方針が行き届いていないことが考えられるため、グループの「行動指針」および「人権方針」の周知を改めて行うなど、導入・遵守を促進する取組みの必要性を認識しました。
- 救済窓口に関しては90%の会社で窓口が設置されているものの、社外のステークホルダーが利用できる窓口は30%未満でした。当社グループで設置している企業倫理通報窓口の利用を周知するとともに、企業倫理通報制度自体の強化を図る必要があることを把握しました。



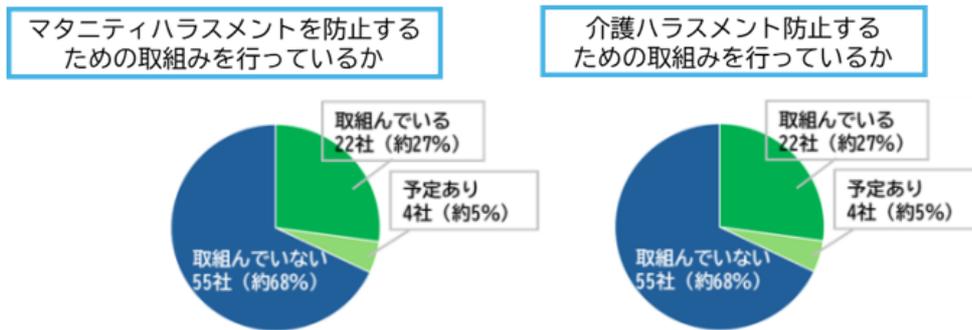
グループ会社の救済窓口整備状況

- 全社において、強制労働および児童労働となる事例は確認されませんでした。ただし強制労働・児童労働に関する制度の整備に関して不足のある会社もあるため、早急に制度整備100%となるよう対応を実施します。また、サプライチェーンに対する調査についてはまだ未実施の会社が多く、まずは強制労働・児童労働を防止するための指針をサプライヤーに周知する取組みを進めていきます。
- 従業員の人権侵害につながる重大な人権リスクとなるハラスメントについて、パワーハラスメント・いじめ、セクシュアルハラスメントに関しては、約80%の会社でガイドラインや規定が整備されており、研修も実施されています。ただし取組みの実態には国・地域差が見られました。



ハラスメント・いじめ、セクシュアルハラスメント防止のためのグループ各社における取組み状況

6. マタニティハラスメント、介護ハラスメント（ケアハラスメント）については国内各社も含め取組みがまだ不十分であるため、今後啓発活動を通じ理解深耕を促進する必要があります。



マタニティハラスメント、介護ハラスメント防止のためのグループ各社における取組み状況

### その他の結果

以下の項目で会社により制度・規則の整備が十分に行われていない、あるいは取組み状況に不足が見られました。

確実な制度整備を進めるとともに、説明会や啓発活動を通じた理解深耕を図ります。

紛争鉱物、地域住民、ジェンダー、性的マイノリティ（SOGI）、障がい者、人権尊重・差別

### 【実態面のサマリー】

制度や規則が存在していても、運用や取組み状況に懸念がある項目、また各社責任者（アンケート回答者）でも把握できていない・認識が不足しているケースが見受けられました。

### 運用・取組み状況に懸念がある項目

児童労働、強制的な労働（サプライチェーン）、強制的な労働（社内）、紛争鉱物、過剰・不当な労働時間、賃金の不足・未払い、ジェンダー、外国人労働者の権利、障がい者の権利、性的マイノリティ（SOGI）、パワハラ・いじめ、セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント、介護ハラスメント、居住移転（社内）グループ全体で改めての制度設計・整備と、啓発・教育活動をはじめとする着実な取組みを進めた上で、さらなる調査・ヒアリングを行いながら是正の取組みを検討していきます。

### 外部講師による研修会

日清紡グループでは、実効的な人権デューデリジェンスの取組みを進めるためには「人権を尊重する企業の責任（「ビジネスと人権）」」についての本質的な理解が必要と考え、外部講師による研修会を開催しました。講師は、SDGパートナーズ有限会社CEO 田瀬和夫様をお願いし、経営層向けのトップ層研修および各社担当者向けに人権尊重に関わるテーマで複数回にわたり研修を実施しました。田瀬様には、人権デューデリジェンスがウェルビーイング社会の実現につながる意義深い活動であることについてお話しいただき、受講者の理解が促進されました。

### 【研修会の主なテーマ】

- ビジネスと人権／人権デューデリジェンス
- サステナビリティ
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 人的資本

### 今後の計画

日清紡グループはアンケートの結果をふまえ、2024年度は以下の項目を中心に人権DDの取組みを進めています。

#### 1. 人権関連制度の整備（グループ全社）

- グループ人権方針の導入または独自方針の整備

#### 2. 救済窓口の整備

- 救済窓口の設置（グループ全社）
- 企業倫理通報制度の強化

### 3. サプライチェーンマネジメント

- 調達ガイドラインの改訂→サプライチェーンへの周知・アンケートの実施
- 責任ある鉱物調達体制の整備

### 4. 教育体制の整備と着実な実行（海外含む）

- 人権に関する研修の実施

### 5. 各社追加調査（ヒアリング）→是正計画の検討、適切な対応

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.





## 外部評価

日清紡グループでは、サステナビリティの取り組みに努め、国内外のESG評価機関から評価・表彰をいただいています。

### ESGインデックスの組み入れ状況

日清紡ホールディングス(株)では、国内外のESGインデックスの構成銘柄に選定されています。

#### MSCI ESG RATINGS

MSCI ESGリサーチでは、グローバルの上場企業と一部の非上場企業を対象にMSCI ESGレーティングをつけています。レーティングは、業界固有のESGリスクやそれらリスクに対する同業他社と比較したときの管理状況を評価し、AAA（先行者）からCCC（後行者）まで幅広く評価しています。



THE USE BY NISSHINBO HOLDINGS OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF NISSHINBO HOLDINGS BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

### GPIFが採用する3つのESG指数

#### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また、低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに日清紡ホールディングス株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

#### MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

米国MSCI社が開発したESG指標「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」に選定されました。「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」は、MSCI社（米国）によって開発されたESG投資のための株価指数で、女性活躍推進法に基づく性別多様性に関するデータと企業の開示情報をもとに構築されるものです。

THE INCLUSION OF NISSHINBO HOLDINGS INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NISSHINBO HOLDINGS INC. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

#### サステナビリティ

- ▶ [トップメッセージ](#)
- ▶ [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)
- ▶ [日清紡グループ人権方針](#)
- ▶ [サステナビリティ経営](#)
- ▶ [環境](#)
- ▶ [社会](#)
- ▶ [ガバナンス](#)
- ▶ [編集方針](#)
- ▶ [GRI内容索引](#)
- ▶ [バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

## S&P/JPX カーボンエフィシエント指数

本指数は、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が選定するESG指数のひとつであり、日本市場の動向を示す代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数です。

## SOMPOサステナビリティ・インデックス

本インデックスは、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用し、ESG（環境、社会、ガバナンス）の評価が高い企業に幅広く投資する年金基金・機関投資家向けの責任投資プロダクト「SOMPOサステナブル運用」に用いられます。採用銘柄は、同社が実施する「ぶなの森 環境アンケート」および「ESG経営調査」の結果に基づき、毎年見直しが実施されています。

## 日清紡グループのESG活動への外部評価

### CDP気候変動2022評価 水セキュリティ2022評価

#### 日清紡グループ

CDPは、環境分野に取り組む国際NGOです。CDPの評価は、CDPが全世界18,700社以上の企業、1,100以上の都市・州・地域を対象に調査を行い、企業が気候変動や森林減少、水のセキュリティといった問題にどのように効果的に対応しているかに基づきAからD-のスコアで評価するものです。日清紡グループは、「気候変動2022」では「B」評価、「水セキュリティ2022」で「B-」評価を受けました。

▶ 気候変動対策の推進

▶ 水資源保全

### 第4回日経「SDGs経営」調査

#### 日清紡グループ

日清紡グループは、企業価値向上とSDGsへの貢献を両立している企業を評価・格付する第4回日経「SDGs経営」調査2022の総合評価で、4つ星に認定されました。

日経「SDGs経営」調査は、「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の計4つの分野に関する質問で構成されています。事業を通してSDGsに貢献し、企業価値向上につなげる取り組みをSDGs経営と定義し、21の評価指標に基づき企業向けアンケート調査や公開データなどから企業を評価するもので、今回が4回目の実施となります。今年は国内の上場企業など886社が調査に参加しました。

### 第6回日経「スマートワーク経営」調査

#### 日清紡グループ

日清紡ホールディングス(株)は、(株)日本経済新聞社が全上場企業および有力な非上場企業を対象に実施した「第6回日経スマートワーク経営調査」で総合評価3つ星の評価を受けました。本調査は2017年から日本経済新聞社が実施しているもので、全国の上場企業と有力な非上場企業を対象とし、多様で柔軟な働き方の実現、新規事業などを生み出す体制、市場を開拓する力の3要素によって組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みを「スマートワーク経営」と定義し、星5段階で評価されます。2022年は国内の上場企業など813社が調査に参加しました。

## 第17回東洋経済CSR企業ランキング

### 日清紡ホールディングス(株)

日清紡ホールディングス(株)は、(株)東洋経済新報社(以下、東洋経済)が発表した、「第17回CSR企業ランキング(2023年版)」のCSR評価において、当社グループの取り組みが評価され、人材活用AA、環境AAA、企業統治AAA、社会性AAなど、各評価項目で高い評価を獲得することができました。

「CSR企業ランキング」とは、東洋経済が2005年から毎年行っている調査結果に基づき、複雑化するCSR(企業の社会的責任)と財務の両面から「信頼される会社」を選定することを目的とするランキングで、今回で17回目の発表となります。

## SOMPOリスクマネジメント「ぶなの森」環境アンケート2022

### 日清紡ホールディングス(株)

日清紡ホールディングス(株)は、SOMPOリスクマネジメント(株)が実施した「ぶなの森」環境アンケート2022の評価結果において、総合ランクAの評価を受けました。

「ぶなの森」環境アンケートでは、企業の環境経営への取り組み状況を分析し、評価しています。業種毎の特性を踏まえた企業評価を実現するため、各業種内で相対的に取り組みが優れている企業を選定するベスト・イン・クラス方式が採用されています。対象企業は、東証33業種をベースに独自の27業種に分類し、各業種内で企業の環境経営を相対的に評価しています。業種内で相対的に環境経営が優れている概ね上位25%の企業にAランク、25%~75%の企業にBランク、75%以下の企業にCランクを付与しています。また、一定のスコア以下の企業や、不祥事により評価ダウンした企業に対しては、Dランクを付与しています。「損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称ぶなの森)」では、A~Cランクの企業を投資候補銘柄群としています。

## 経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定

### 日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、日清紡ケミカル(株)

経済産業省は、経団連やNEDO、農林水産省と連携して、2050カーボンニュートラルの実現に向けたイノベーションに挑戦する企業をリスト化し、投資家などに活用可能な情報を提供するプロジェクト「ゼロエミ・チャレンジ」に取り組んでいます。

日清紡ホールディングス(株)は「海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業」において、日本無線(株)は「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」において、日清紡ケミカル(株)は「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業」において、取り組みが評価され、経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定されました。

▶ 様々なイニシアティブとの協働や参画状況

## 健康経営優良法人2023に認定

日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、JRCロジスティクスサービス(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)、日清紡マイクロデバイスAT(株)、日清紡マイクロデバイス福岡(株)

経済産業省が制度設計し、日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」において、大規模法人部門で9社が、中小規模法人部門で4社が、「健康経営優良法人2023」に認定されました。

▶ 健康経営の推進

## 子育てサポート企業として「くるみん」認定

日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)

「くるみん認定」とは、次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づき、従業員の仕事と子育ての両立のための行動計画を策定・実施するなど、一定の要件を満たした企業を子育てサポート企業として認定する制度です。日清紡ホールディングス(株)、および日本無線(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)が、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けています。

▶ 働き方改革の推進

▶ [サイトマップ](#) ▶ [サイトご利用上の注意](#) ▶ [プライバシーポリシー](#) ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#) ▶ [クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

日清紡グループ公式SNS





## 環境への取り組み

### 基本的な考え方

日清紡グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。行動指針に「環境負荷への認識と配慮」を掲げ、環境行動について深く理解し、積極的に実践・行動しています。環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、安全かつ安心な暮らしに貢献していきます。

当社グループは、次の環境課題を重要視しています。

- ①サステナブルなソリューションを提供する
- ②地球温暖化対策
- ③循環型社会の実現への貢献
- ④水資源対策

この課題に対して環境目標を定め、課題解決に向けた活動を進めることで、国連や国が目指す「持続可能な社会、脱炭素社会、資源循環型社会」の実現に貢献し、お客さまの社会課題・環境課題の解決も図りながら、SDGs達成にも寄与し続けていきます。

### 推進体制

日清紡グループは、環境カンパニーとして地球規模で社会の持続的発展に貢献するため、環境経営推進規定を制定し、環境経営推進に係わる基本的事項について定めています。

当社グループの環境経営推進最高責任者は、日清紡ホールディングス(株) 取締役社長です。当社グループは、当社の取締役経営戦略センター長を責任者とする体制のもと、環境経営推進活動に取り組んでいます。

各当社担当子公司においても同様に、代表者が環境経営推進最高責任者を務め、環境経営統括責任者および環境経営推進担当者を任命して環境経営推進活動を推進しています。

年1回、当社サステナビリティ推進室が「サステナビリティ推進会議」および「環境経営推進担当者会議」を開催し、グループ横断的に環境経営推進関連の方針・課題について討議しています。

環境目標に対する各グループ会社の活動に関し、当社サステナビリティ推進室 環境経営推進グループが実績データの収集、進捗管理を行い、当社経営戦略センター長が進捗状況を確認しています。

当社グループでは、環境マネジメントシステムが、環境関連法令の順守を含め適切に運用されていることを確認するため、毎年1回、定期環境監査を実施しています。各当社担当子公司の代表者および環境経営統括責任者は、環境マネジメントレビューを毎年1回実施し、環境マネジメントシステムの変更内容や年度環境計画の達成状況などの報告を受け、環境経営上必要な実施事項を指示しています。

当社の経営戦略センター長は、当社グループの環境マネジメントシステムの変更内容、3カ年環境目標の達成状況および環境監査結果を毎年1回経営戦略会議※において報告しています。環境経営推進最高責任者である当社社長

#### サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)

[▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

[▶ 日清紡グループ人権方針](#)

[▶ サステナビリティ経営](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 社会](#)

[▶ ガバナンス](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ GRI内容索引](#)

[バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

は、環境マネジメントレビューを実施し、環境経営上必要な実施事項を指示しています。マネジメントレビューは取締役会にも報告され、対応について議論するとともに、目標とその進捗状況を監督しています。

※ 経営戦略会議：取締役および監査役・執行役員により構成される業務執行会議

## 日清紡グループの具体的な取り組み

多様な人材が生み出す技術力とイノベーションを通じて、サステナブルな製品・ソリューションの提供に重きを置き、活動を展開しています。環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステムの提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対しても製品・ソリューションを提供し、環境課題、社会課題の解決に取り組みます。

## 環境目標

### ■ 長期環境目標（温室効果ガス排出量削減）

日清紡グループでは、気候変動関連の事業機会の取り込みとリスクの低減を目指しています。気候変動関連リスクを低減するため、2050年までのカーボンニュートラルを2022年6月に宣言し、2050年を達成年度とする長期環境目標を設定しました。カーボンニュートラルの達成を最重要課題として、省エネルギー活動や再生可能エネルギー由来電力（グリーン電力）への切り替え、PFC※（パーフルオロカーボン）排出量の削減などの気候変動対策を積極的に推進しています。併せて、2022年6月に当社グループは、温室効果ガス排出量削減に関する3カ年および中期環境目標を改定しました。

※ PFC：半導体製造工程におけるドライエッチングなどで使用されるフッ素系温室効果ガス

### 日清紡グループの温室効果ガス排出量削減目標



### ■ 中期環境目標

日清紡グループは、2030年度を達成年度とする環境目標を中期環境目標と位置付け、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に寄与するものを含む「持続可能な社会に貢献する製品※」の拡販を最上位の目標として下表4項目の目標達成に向け、グループ一丸となり活動を進めています。

※ 当社グループでは、自社製品の中で、「持続可能な社会に貢献する製品」を特定しています。

最上位目標			
サステナブルなソリューションを提供 「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販 売上に占める割合を <b>70%</b> 以上	地球温暖化対策 温室効果ガス排出量の削減 2014年度比 <b>50%</b> 以上削減	循環型社会の実現への貢献 リサイクル率の改善 リサイクル率 <b>95%</b> 以上	水資源対策 売上当たりの水使用量の削減 2014年度比 <b>70%</b> 以上削減

### ■ 3カ年環境目標

日清紡グループは、2024年度を達成年度とする環境目標を第5期3カ年環境目標として下表8項目の目標を設定し、達成に向けて活動を展開しています。中期環境目標にも含まれている4項目については、中期目標のマイルストーンとして位置付けています。なお、第5期3カ年環境目標は第5期サステナビリティ推進計画に含まれています。

## 第5期3カ年環境目標の2022年度実績と評価

### 第5期3カ年環境目標（2022～2024年度）

重点活動項目	第5期3カ年環境目標	2022年度末時点実績
「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合 60%以上	売上に占める割合 55%
温室効果ガス <sup>※1</sup> の排出量削減	2014年度比 35%以上削減	2014年度比 36%削減
生物多様性保全活動の強化	国内外での展開 新たに5事業所以上	新たに2事業所 <sup>※2</sup> で活動中
売上当たりの水使用量の削減	2014年度比 65%以上削減	2014年度比 78%削減
ライフサイクルアセスメント <sup>※3</sup> (LCA)の推進	売上に占める割合 60%以上	売上に占める割合 64%
売上当たりの使用エネルギー削減	2014年度比 15%以上削減	2014年度比 19%削減
売上当たりのPRTR対象物質 <sup>※4</sup> 排出量削減	2014年度比 30%以上削減	2014年度比 42%削減
リサイクル率の改善	リサイクル率 90%以上	84%

※1 温室効果ガス

・ Scope1 :

エネルギー起源温室効果ガス排出量 =  $\Sigma[\text{燃料使用量} \times \text{CO}_2\text{排出係数}^{\ast 1-1}]$

非エネルギー起源温室効果ガス排出量 =  $\text{非エネルギー起源CO}_2\text{排出量} + \Sigma[\text{CO}_2\text{以外の温室効果ガス排出量} \times \text{地球温暖化係数}^{\ast 1-2}]$

※1-1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。ただし石炭は熱量の実測値に基づき算出した係数を使用しており、2022年度は1.896 t-CO<sub>2</sub>/t を使用しております。

※1-2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地球温暖化係数

・ Scope2 :

エネルギー起源温室効果ガス排出量 =  $\Sigma[\text{購入電力量} \cdot \text{購入蒸気量} \times \text{CO}_2\text{排出係数}^{\ast 1-3}]$

※1-3 購入電力は、日本国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別の調整後排出係数、海外は電気事業者別の排出係数または入手困難な場合は「IEA Emissions Factors」の最新の国別排出係数を使用しています。2021年度以前のデータは、IEA Emissions Factors 2021の各年の国別排出係数を使用しています。購入蒸気は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。

※1-4 購入電力は、2020年度までは「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別排出係数の代替値を使用していました。2014年度データ以降の過年度データについては、※1-3の排出係数を用いて遡及的に修正しています。

※2 2022年度活動開始：日本無線(株) (日本) および日清紡マイクロデバイスAT(株) (日本)

※3 ライフサイクルアセスメント：原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルをとした環境負荷量の把握

※4 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

日清紡グループは、第5期3カ年環境目標（達成年度2024年度）について、2022年度（初年度）活動実績評価を行いました。当社グループの取り組み8項目のうち、7項目は順調に進捗しており、そのうち5項目は2024年度目標を前倒しで達成しています。

「持続可能な社会に貢献する製品」の売上は順調に伸びており、当社グループ2022年度売上の55%を占めています。内訳は、ブレーキ事業における銅・アンチモン規制<sup>※5</sup>に対応した摩擦材等18%、マイクロデバイス事業の半導体製品（電化製品の省エネルギー化、チップサイズ小型化に貢献）が11%、無線・通信事業の防災・減災関連製品8%、その他18%となっています。2024年末に稼働する新工場（千葉市緑区）で、自動車向けを含む燃料電池用カーボンセパレータを増産することにより、拡販率60%の達成を目指します。

2022年度の温室効果ガスの排出量は、省エネルギー活動や購入電力のグリーン電力への切り替え、設備投資を伴うPFC（パーフルオロカーボン）ガス除害装置増設、太陽光発電増設などの対応を全グループで積極的に推進して、2014年度比36%削減となり、2024年度目標を前倒しで達成しています。温室効果ガス排出量の大きい繊維事業では、インドネシアの生産工場の電力を地熱発電由来グリーン電力の購入に切り替えることにより、グループ全体で前年度比約23%の排出量削減につながりました。

生物多様性保全活動の強化では、無線・通信事業において、定置網漁業による海洋プラスチックごみの回収とモニタリングの研究を東京海洋大学と協働で進める活動を2022年度より開始しました。また、マイクロデバイス事業において長年継続してきた、昭和中期頃の溼原湿原植生を再生する取り組みを当社グループの生物多様性保全活動として登録しました。各セグメントにおいても新たな活動内容決定に向けて検討を進めています。

2022年度の水使用量は、売上当たりの水使用量が2014年度比78%削減され、2024年度目標を前倒しで達成しています。水を多量に使用する繊維事業の藤枝・吉野川事業所における取水方法の改善取り組みによる、前年度比600千 $m^3$ （グループ全体の水使用量の約10%に相当）以上の削減などにより、売上当たりの水使用量は12.0 $m^3$ /百万円となり、前年度比13%減少しました。

ライフサイクルアセスメント（LCA）の推進目標では、当社グループ2022年度売上の64%を占めており、2024年度目標を前倒しで達成しています。新たに繊維事業のリング糸（一般的な短繊維紡績糸）や化学品事業の燃料電池セパレーター、精密機器事業の自動車エンジン用バルブなどのLCA実施が完了し、全セグメントで実施率が向上しています。

2022年度使用エネルギーは、売上当たりの使用エネルギーが2014年度比19%削減され、2024年度目標を前倒しで達成しています。繊維事業でのPT. Nikawa Textile Industryが2021年11月から石炭ボイラーによる自家発電設備を停止したことが大きく寄与、前年度売上当たりのエネルギー使用量比8%減少しました。

2022年度PRTR対象物質排出量は、売上当たりのPRTR対象物質排出量が2014年度比42%削減され、2024年度目標を前倒しで達成しています。無線・通信事業が使用する塗料と洗浄剤をPRTR対象物質非該当品に切り替え大きく削減が進みました。

リサイクル率の改善目標では、当社グループ全体で2022年度実績が84%でした。ブレーキ事業での摩擦材研磨粉処理が課題であり、リユース方法やリサイクル先の検討を進め、目標達成を目指します。

※5 銅・アンチモン規制：環境中へ放出されると有害性が高いとされる銅・アンチモンの使用などを制限する国内外法規制

## 環境マネジメントシステムの状況

2022年12月末現在、ISO14001認証取得組織は50拠点となっています。一部の事業では事業運営とより一体化した環境活動を行うため認証の統合を進めています。

TMDグループは、すべての製造事業所とサービス部門の1カ所で、ISO14001認証を取得しています。加えてエネルギーマネジメントシステム（ISO50001）の認証も進めており、7社がこの認証を取得しています。

### ISO14001認証登録組織（2022年12月31日現在）

（認証取得組織の登録範囲に含まれる構内関連企業・事業所の記載は省略しています。）

#### 国内（23社）

日清紡ホールディングス(株)	ニッシントーア・岩尾(株)
日本無線(株)	ジェイ・アール・シー特機(株)
日本無線硝子(株)	長野日本無線(株)
JRCロジスティクスサービス(株)	長野日本無線マニュファクチャリング(株)

NJコンポーネント(株)	上田日本無線(株)
JRCモビリティ(株)	日清紡マイクロデバイス(株)
日清紡マイクロデバイスAT(株)	日清紡マイクロデバイス福岡(株)
日清紡ブレーキ(株)	日清紡メカトロニクス(株)
日清紡精機広島(株)	南部化成(株)
九州南部化成(株)	(株)エクセル東海
日清紡ケミカル(株)	(株)日新環境調査センター
日清紡テキスタイル(株)	

## 海外 (27社)

深圳恩佳升科技有限公司 (中国)	Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
TMD Friction Services GmbH※ (ドイツ)	TMD Friction UK Ltd.※ (イギリス)
TMD Friction Romania SRL※ (ルーマニア)	TMD Friction Espsna, S.L.※ (スペイン)
TMD Friction do Brasil S.A. (ブラジル)	TMD Friction Mexico, S.A. de C.V.※ (メキシコ)
Shijiazhuang TMD Friction Co., Ltd※ (中国)	Hangzhou TMD Friction Co., Ltd.※ (中国)
Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc. (アメリカ)	Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd. (タイ)
Saeron Automotive Corporation (韓国)	賽龍(北京) 汽車部件有限公司 (中国)
日清紡賽龍(常熟) 汽車部件有限公司 (中国)	賽龍(煙台) 汽車部件有限公司 (中国)
日清紡精密機器(上海) 有限公司 (中国)	Nisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd. (タイ)
日清紡大陸精密機械(揚州) 有限公司 (中国)	Nisshinbo Mechatronics India Private Limited (インド)
Nanbu Philippines Incorporated (フィリピン)	Toms Manufacturing Corporation (フィリピン)
PT. Standard Indonesia Industry (インドネシア)	PT. Nikawa Textile Industry (インドネシア)
PT. Nisshinbo Indonesia (インドネシア)	Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA. (ブラジル)
PT. Naigai Shirts Indonesia (インドネシア)	

## 環境ニュースによるSDGs啓発活動

日清紡グループは、環境ニュースを年4回発行し、環境関連の情報を国内グループへ発信しています。当社グループで行われている環境活動とSDGsとの関係性を説明することにより、SDGs啓発活動を推進しています。



## 様々なイニシアティブとの協働や参画状況



日清紡グループは、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして地球環境問題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するため、地域コミュニティや自治体、大学などの学術機関、他社企業、サプライチェーンなどと連携しているほか、さまざまなイニシアティブへ参加・賛同しています。

### イニシアティブとの協働と参画

#### 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

金融安定理事会（FSB）が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）は、企業に対して、気候変動がもたらす「リスク」および「機会」の財務的影響を把握し、開示することを提言しています。日清紡ホールディングス(株)では、TCFDの提言に対する賛同を表明し、フレームワークに基づく情報開示を行っています。



気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

- ▶ [TCFD提言に基づく情報開示](#)

#### 経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定

日清紡ホールディングス(株)は、「海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業」において、日本無線(株)は、「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」において、日清紡ケミカル(株)は、「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業」において、取り組みが評価され、経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定されました。



ゼロエミ・チャレンジ

経済産業省は、一般社団法人日本経済団体連合会（以下「経団連」）や 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」）、農林水産省と連携して、2050カーボンニュートラルの実現に向けたイノベーションに挑戦する企業をリスト化し、投資家などに活用可能な情報を提供するプロジェクト「ゼロエミ・チャレンジ」に取り組んでいます。

同省は、経団連や NEDO、農林水産省と連携して、脱炭素化社会の実現に向けて、イノベーションの取り組みに果敢に挑戦する企業を「ゼロエミ・チャレンジ企業」と位置づけ、2020年に続いて第二弾として、2021年10月の「TCFDサミット2021」で公表しました。

#### サステナビリティ

▶ [トップメッセージ](#)

▶ [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

▶ [日清紡グループ人権方針](#)

▶ [サステナビリティ経営](#)

▶ [環境](#)

▶ [社会](#)

▶ [ガバナンス](#)

▶ [編集方針](#)

▶ [GRI内容索引](#)

▶ [バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

公表された企業リストは、「革新的環境イノベーション戦略」に紐付く経済産業省、農林水産省の事業や、NEDOが実施しているプロジェクトを対象にしており、ゼロエミ・チャレンジの趣旨に賛同した企業がリストアップされています。

#### ▶ 気候変動対策の推進

### 経団連「チャレンジ・ゼロ」に参加

一般社団法人日本経済団体連合会（以下「経団連」）が主導するプロジェクト「チャレンジ・ゼロ」（チャレンジネット・ゼロカーボンイノベーション）に参加しています。



チャレンジ・ゼロ

「チャレンジ・ゼロ」は、経団連が日本政府と連携し、気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」が長期的なゴールと位置づける「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを、国内外に力強く発信し、後押ししていく新たなイニシアティブです。

日清紡ホールディングス(株)は、「チャレンジ・ゼロ」の趣旨に鑑み、事業活動を通じて温室効果ガスを削減し、脱炭素社会の実現に貢献できるよう、イノベーションの創出を推進していきます。

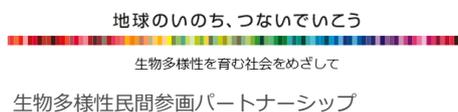
経団連「チャレンジ・ゼロ」公式Webサイト <https://www.challenge-zero.jp/> 

脱炭素社会の実現に向けた、当社グループのチャレンジ事例が掲載されています。

#### ▶ 気候変動対策の推進

### 生物多様性民間参画パートナーシップに参画

日清紡ホールディングス(株)は、日本国内の企業・経済団体・地方自治体などから構成される生物多様性民間参画パートナーシップに参画し、生物多様性の保全活動に取り組んでいます。



2015年度から生物多様性保全活動を開始し、国内では13事業所で活動を継続しています。また海外では、5事業所で生物多様性保全活動を展開しています。

#### ▶ 環境・生物多様性保全のための貢献活動

### 経団連生物多様性宣言イニシアチブへの参画

日清紡グループは、「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」に賛同しています。

「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」の詳細は下記URLをご参照ください。



経団連生物多様性宣言イニシアチブ

[https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/084\\_honbun.html#p3](https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/084_honbun.html#p3) 

経団連は、SDGsや「ポスト愛知目標<sup>※</sup>」など内外の大きな流れを受け、本宣言・行動指針の改定を2018年に行いました。改定された宣言は「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現」を目指すものです。

また経団連は、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」を公表しています。これには改定版宣言・行動指針への賛同を表明した273企業・団体名（ロゴマーク）が掲載されており、当社グループも紹介されています。

「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」について、下記URLをご参照下さい。

[https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/084\\_honbun.html#p3](https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/084_honbun.html#p3) 

当社グループは2009年、経団連が制定した「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、調査・教育期間を経て2015年から生物多様性保全活動を開始し、活動範囲を拡大してきました。

※ 「ポスト愛知目標」：2020年以降の生物多様性に関する世界目標のこと

▶ 環境・生物多様性保全のための貢献活動

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.





## 気候変動対策の推進



### 基本的な考え方

日清紡グループは、「行動指針」に環境負荷への認識と配慮を掲げ、温室効果ガスの削減はもとより脱炭素型の技術・製品・サービスを提供し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。当社グループの環境目標に温室効果ガス※1の排出量削減および「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販を掲げ、KPI※2を管理して計画的に対策を講じています。

#### 【主な対策】

- ① ISO14001の活動を通じて、温室効果ガスの排出量削減を推進
- ② 製造拠点でのScope1（自社での排出）およびScope2（電力などサイト外での排出）の削減活動、環境配慮型設備の導入を推進
- ③ 太陽光発電設備の新設、再生可能エネルギー由来電力への切り替えを推進
- ④ 無線・通信事業における、気候変動による異常気象適応製品（洪水被害を未然に防ぐダム・河川管理システム、災害発生時に地域住民を守る防災情報通信システムなど）の提供
- ⑤ マイクロデバイス事業における、半導体製造時に使用するPFC※3等ガス除害装置の増設
- ⑥ 化学品事業における、断熱製品のノンフロン化への取り組み、および水素社会発展に貢献する燃料電池の基幹部品であるセパレータ部材の開発、製造、販売

※1 温室効果ガス排出量は、Scope1+Scope2が対象

※2 KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

※3 PFC：半導体製造工程におけるドライエッチングなどで使用されるフッ素系温室効果ガス

[▶ サステナビリティ推進計画とKPI](#)

推進体制については、「環境への取り組み」にあります「推進体制」の記載をご参照ください。

[▶ 推進体制](#)

## 日清紡グループの具体的な取り組み

### 温室効果ガス排出量削減目標

日清紡グループでは、気候変動関連の事業機会の取り込みとリスクの低減を目指しています。気候関連リスクを低減するため、2050年までのカーボンニュートラルを2022年6月に宣言し、2050年を達成年度とする長期環境目標を新設しました。カーボンニュートラルの達成を最重要課題として、省エネルギー活動や再生可能エネルギー由来

#### サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)

[▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

[▶ 日清紡グループ人権方針](#)

[▶ サステナビリティ経営](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 社会](#)

[▶ ガバナンス](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ GRI内容索引](#)

バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）

電力への切り替え、PFC（パーフルオロカーボン）排出量の削減などの気候変動対策を積極的に推進しています。併せて、2022年6月、当社グループは温室効果ガス排出量削減に関する3カ年および中期環境目標を改定しました。

## 日清紡グループの温室効果ガス排出量削減目標



当社グループの環境目標については、「[環境への取り組み](#)」に、事業活動と環境負荷については、「[マテリアルバランス](#)」に掲載していますのでご覧ください。

## TCFD対応の概要

気候変動は、国・地域を超えて地球規模の課題であり、温室効果ガスの削減は世界共通の長期目標となっています。日清紡グループでは、気候変動による事業機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応を行うことが重要と考え、2021年度より、TCFD<sup>※</sup>（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に準じた気候変動シナリオ分析を開始し、2022年6月にTCFD提言への賛同を表明しました。

気候変動シナリオ分析の結果については、「[TCFD提言に基づく情報開示](#)」をご覧ください。

### ▶ TCFD提言に基づく情報開示

当社グループでは、気候変動シナリオ分析を通して、気候変動が将来、当社グループに及ぼすリスクや機会を特定し、事業戦略の策定に活かすことで、より柔軟で堅牢な戦略を立案し、将来のリスクに対するレジリエンスを高めていきます。

※ TCFD：金融安定理事会（FSB）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース

## 環境データの第三者保証

日清紡グループは、温室効果ガス排出量（Scope1, Scope2）の環境パフォーマンスデータの信頼性向上のため、「日清紡グループ 温室効果ガス排出量データ 2022」にて、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

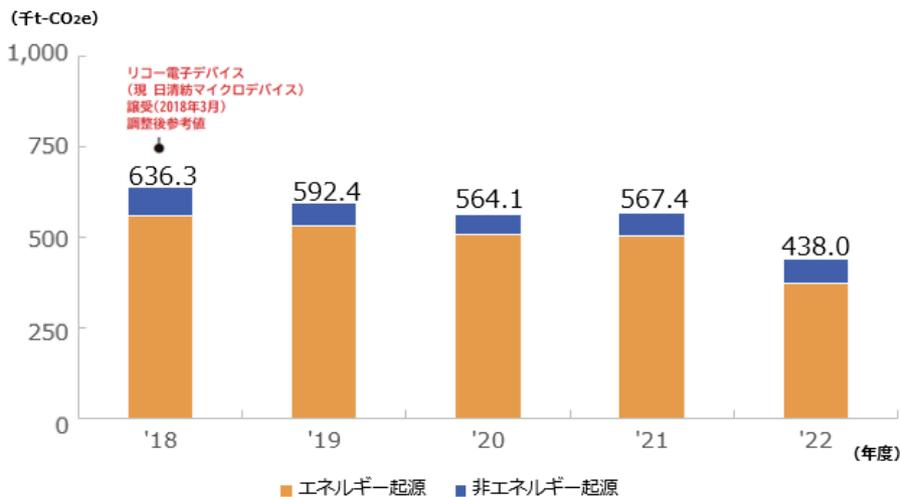
### ▶ 日清紡グループ 温室効果ガス排出量データ 2022

## 温室効果ガス排出量

日清紡グループの温室効果ガス排出量実績は、438.0 千t-CO<sub>2</sub>eと前年度比23%減少しました。エネルギー起源の温室効果ガスは、繊維事業で石炭ボイラーによる自家発電設備を停止し買電へ変換したこと、ブレーキ事業で太陽光・風力・水力発電由来のグリーン電力に、繊維事業で地熱発電由来のグリーン電力に切り替えが進んだことにより排出量が大幅に減少しました。

非エネルギー起源の温室効果ガスのうち84%をPFC（パーフルオロカーボン）が占めました。これは主として日清紡マイクロデバイス(株)の半導体製品製造工程から排出されたものです。

### 温室効果ガス排出量の推移



※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

### Scope別温室効果ガス排出量の推移

		(千t-CO <sub>2</sub> e)					
		2018 (参考 値) <sup>※1</sup>	2019	2020	2021	2022	
温室 効果 ガス 排出 量	Scope1	(エネルギー起源 + 非エネルギー起源)	263.4	243.8	246.7	237.9	134.6
		(エネルギー起源)	187.0	183.1	187.7	173.7	66.7
		(非エネルギー起源)	76.3	60.7	59.0	64.2	67.9
	Scope2	(エネルギー起源)	373.0	348.6	317.4	329.4	303.4
	Scope1 + Scope2	(エネルギー起源 + 非エネルギー起源)	636.3	592.4	564.1	567.4	438.0 <sup>※2</sup>

※1 上記の温室効果ガス排出量の推移グラフ同様の参考値を示しています。

※2 温室効果ガス排出量のデータは、「日清紡グループ 温室効果ガス排出量データ 2022」にてデロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による独立した第三者保証を受けています。

▶ [日清紡グループ 温室効果ガス排出量データ 2022](#)

#### 【算定方法】

・ Scope1 :

エネルギー起源温室効果ガス排出量 =  $\Sigma$ [燃料使用量  $\times$  CO<sub>2</sub>排出係数※1]

非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量 +  $\Sigma$ [CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量  $\times$  地球温暖化係数※2]

※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。ただし石炭は熱量の実測値に基づき算出した係数を使用しており、2022年度は1.896 t-CO<sub>2</sub>/tを使用しています。

※2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地球温暖化係数

・ Scope2 :

エネルギー起源温室効果ガス排出量 =  $\Sigma$ [購入電力量  $\times$  購入蒸気量  $\times$  CO<sub>2</sub>排出係数※3]

※3 購入電力は、日本国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別の調整後排出係数、海外は電気事業者別の排出係数または入手困難な場合は「IEA Emissions Factors」の最新の国別排出係数を使用しています。2021年度以前のデータは、IEA Emissions Factors 2021の各年の国別排出係数を使用しています。購入蒸気は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。

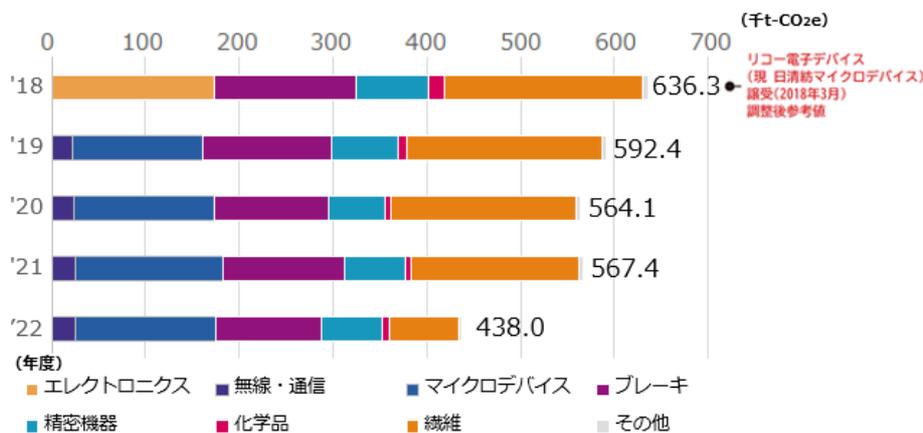
※4 購入電力は、2020年度までは「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別排出係数の代替値を使用していました。2014年度データ以降の過年度データについては、※3の排出係数を用いて適時的に修正しています。

【対象組織】

2022年度の集計の対象組織は、当社および連結子会社99社の計100社です。

事業別では、マイクロデバイス事業が温室効果ガス排出量全体の34%を占めました。続いて、ブレーキ事業が26%を占めます。

事業別温室効果ガス排出量

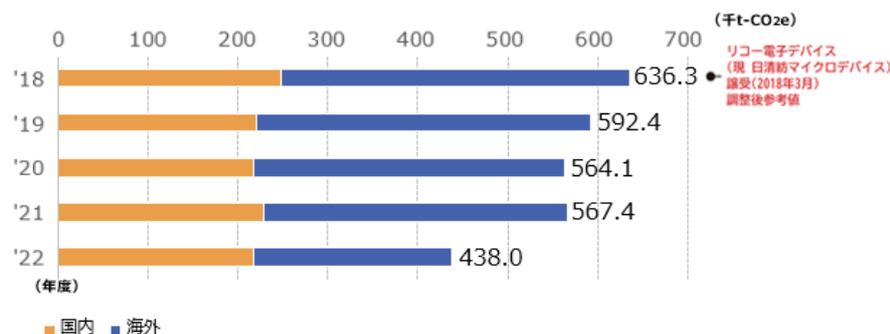


※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

温室効果ガス排出量に占める国内の割合は50%でした。

国内／海外温室効果ガス排出量



※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

## 再生可能エネルギー

### ■ 太陽光発電

日清紡グループで導入した太陽光発電設備は、2022年度通して安定的に稼働し、約6.2千MWhの発電をしました。マイクロデバイス事業のNisshinbo Micro Devices (Thailand) Co., Ltd.で太陽光発電設備を2022年4月より設置、稼働を開始しました。

設置事業所	設備容量 (kW)	稼働年	用途
日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所	430	2010	自家消費
日清紡ケミカル(株) 千葉事業所	150	2011	売電 自家消費
日清紡ブレーキ(株) 館林事業所	300	2011	自家消費
長野日本無線(株) 本社工場	110	2013	売電
日清紡ホールディングス(株) 徳島事業所	1,768	2013	売電
日清紡精機広島(株)	1,020	2015	売電
日清紡マイクロデバイス(株) 川越製作所	19	2018	自家消費
Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co.,Ltd.	1,524	2022	自家消費
合計	5,321		

### ■ グリーン電力購入

日清紡グループでは、グリーン電力への切り替えを進めています。2022年度は、約61.4千MWhのグリーン電力を購入しました。

日清紡ホールディングス(株) 本社事業所は水力発電由来の非化石証書を、ブレーキ事業の日清紡ブレーキ(株) 館林事業所、Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.、Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc. は太陽光発電由来の電力を、TMD Friction UK Limitedは太陽光・風力・水力発電由来のグリーン電力を、繊維事業のPT. Nikawa Textile Industry、PT. Nisshinbo Indonesia、PT. Naigai Shirts Indonesiaは地熱発電由来のグリーン電力を購入しています。

### 2022年度事業所別グリーン電力購入量

会社・事業所	セグメント	購入元	種別	購入量 (MWh)
日清紡ブレーキ(株) 館林事業所	ブレーキ	(株)ウエストエネルギーソ リューション	PPA※太陽光	51

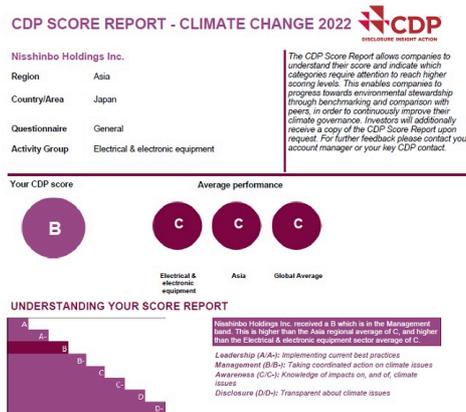
会社・事業所	セグメント	購入元	種別	購入量 (MWh)
Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.	ブレーキ	Sterling Planet Inc.	太陽光	923
Nisshinbo Somboon Automotive Co.,Ltd.	ブレーキ	WEST International (Thailand) Co.,Ltd.	PPA※太陽光	128
TMD Friction UK Limited Warrington	ブレーキ	Drax Power Ltd.	太陽光/ 風力/水力	187
TMD Friction UK Limited Hartlepool	ブレーキ	Bryt Energy Ltd.	太陽光/ 風力/水力	14,358
TMD Friction UK Limited Elvington	ブレーキ	Bryt Energy Ltd.	太陽光/ 風力/水力	9
PT. Nisshinbo Indonesia	繊維	PT Perusahaan Listrik Negara (Persero) ("PLN")	地熱	6,314
PT.Nikawa Textile Industry	繊維	PT Perusahaan Listrik Negara (Persero) ("PLN")	地熱	37,838
PT. Naigai Shirts Indonesia	繊維	PT Perusahaan Listrik Negara (Persero) ("PLN")	地熱	1,030
日清紡ホールディングス(株) 本社	その他	東京電力エナジーパートナー(株)	水力	586
合計				61,424

※PPA : Power Purchase Agreementの略、電力販売契約

## ▶ 環境データ

### CDP気候変動2022評価

CDPは、環境分野に取り組む国際NGOです。CDPの評価は、CDPが世界18,700社以上の企業、1,100以上の都市・州・地域を対象に調査を行い、気候変動や森林減少、水のセキュリティといった問題にどのように効果的に対応しているかについてAからD-のスコアで評価するものです。日清紡グループは、「気候変動2022」で「B」評価を受けました。



CDP気候変動2022評価

日清紡ホールディングス(株)は、「海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業」において、日本無線(株)は、「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」において、日清紡ケミカル(株)は、「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業」において、取り組みが評価され、経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定されました。



ゼロエミ・チャレンジ

経済産業省は、一般社団法人日本経済団体連合会（以下「経団連」）や 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」）、農林水産省と連携して、2050カーボンニュートラルの実現に向けたイノベーションに挑戦する企業をリスト化し、投資家などに活用可能な情報を提供するプロジェクト「ゼロエミ・チャレンジ」に取り組んでいます。

同省は、経団連や NEDO、農林水産省と連携して、脱炭素化社会の実現に向けて、イノベーションの取り組みに果敢に挑戦する企業を「ゼロエミ・チャレンジ企業」と位置づけ、2020年に続いて第二弾として、2021年10月の「TCFDサミット2021」で公表しました。

公表された企業リストは、「革新的環境イノベーション戦略」に紐づく経済産業省、農林水産省の事業や、NEDOが実施している45のプロジェクトを対象にしており、ゼロエミ・チャレンジの趣旨に賛同した623社がリストアップされています。

## 経団連「チャレンジ・ゼロ」に参加

一般社団法人日本経済団体連合会（以下「経団連」）が主導するプロジェクト「チャレンジ・ゼロ」（チャレンジネット・ゼロカーボン イノベーション）に参加しています。



チャレンジ・ゼロ

「チャレンジ・ゼロ」は、経団連が日本政府と連携し、気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」が長期的なゴールと位置づける「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを、国内外に力強く発信し、後押ししていく新たなイニシアティブです。

日清紡ホールディングス(株)は、「チャレンジ・ゼロ」の趣旨に鑑み、事業活動を通じて温室効果ガスを削減し、脱炭素社会の実現に貢献できるよう、イノベーションの創出を推進していきます。

経団連「チャレンジ・ゼロ」公式Webサイト <https://www.challenge-zero.jp/> 

脱炭素社会の実現に向けた、当社グループのチャレンジ事例が掲載されています。

## グループ会社における活動事例

### PFC等ガス除害設備の導入進捗と温室効果ガスの排出量削減状況

日清紡マイクロデバイス福岡(株)の温室効果ガス排出量削減対策は、排出量の多いPFC、および電力に重点を置き、電気使用設備の更新に併せた高効率機器導入やインバータ化、C<sub>3</sub>F<sub>8</sub>ガス（PFC）使用設備への除害装置導入の2本柱で活動しています。

2022年度の温室効果ガス排出量は年間33,128 t-CO<sub>2</sub>で2014年比27.3%減（12,437 t-CO<sub>2</sub>削減）となりました。PFCの排出量は16,998 t-CO<sub>2</sub>で略横ばいでした。12月中旬にPFC等ガス除害装置2台目の導入セ

ットアップを完了。2023年度1月より2台体制となり、PFC排出量は年間4,018 t-CO<sub>2</sub>削減、総排出量は36.2%減（16,510 t-CO<sub>2</sub>削減）となる見込みです。

また、並行でPFC等ガス除害装置3台目の前倒し導入、CF<sub>4</sub>ガス使用設備への新たな除害設備追加導入などを同社は検討中です。



PFC等ガス除害装置

## 再生可能エネルギーの利用拡大

タイのNisshinbo Micro Devices (Thailand) Co., Ltd.は、2022年4月に工場屋根に設備容量1,524 kWの太陽光発電パネルを設置しました。総パネル面積は10,184 m<sup>2</sup>であり、工場棟最大限の発電パネル設置を実行しました。この取り組みにより、電気エネルギー使用量のうち年間約 2,107 MWh (938 t-CO<sub>2</sub>) を再生可能エネルギーに変換することが可能となりました。

この太陽光発電の稼働は当初2021年12月に開始する計画でした。しかし世界的な新型コロナウイルス感染症の影響を受け、発電パネル部材の調達に遅れをきたし、2022年4月にパイロット稼働となりました。そしてパイロット稼働3カ月を経て、2022年7月からフル稼働に至りました。

太陽光発電フル稼働開始以降、現在の発電量は当初の見積り通りで、順調に発電を継続しています。同社では引き続き発電量を監視し、再生可能エネルギーの安定利用を推進していきます。



設置した太陽光発電設備



## オンサイトPPA太陽光発電

日清紡ブレーキ(株) 館林事業所では2022年12月よりオンサイトPPA※ を結び太陽光発電設備を導入し、2022年12月より発電を始めています。館林事業所の一部の屋根に、約3,698 m<sup>2</sup>の太陽光パネルを設置しました。システム容量は500 kWとなっており、年間発電量は年間約741 MWhを想定しています。また、温室効果ガスの削減効果については、年間約285 t-CO<sub>2</sub>、同事業所の温室効果ガス排出量の2.3%削減を見込んでいます。

太陽光発電設備の状況はWebブラウザを使用することで、当日の発電量、導入からの累計発電量、設備の異常有無・履歴などを、リアルタイムに監視することが可能です。今後も、太陽光パネルを載せるスペースが屋根にある

ため、順次、太陽光発電設備を増設していく予定です。

※PPA : Power Purchase Agreementの略、電力販売契約

館林事業所に設置した太陽光パネル

## オンサイトPPAによる太陽光発電の導入

タイのNisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.では、オンサイトPPA を結び太陽光発電設備を導入し、2022年12月より発電を始めています。同社工場の屋根一帯に、約5,900 m<sup>2</sup> の太陽光パネルを設置しました。システム容量は1,000 kWとなっており、年間発電量は年間約1,580 MWhを想定しています。また、温室効果ガスの削減効果については、年間約790 t-CO<sub>2</sub>、同社の電力使用により排出される温室効果ガスの約18%を見込んでいます。

太陽光発電設備の状況はWebブラウザを使用することで、当日の発電量、導入からの累計発電量、設備の異常有無・履歴などを、リアルタイムに監視することが可能です。今後は、蓄積されていく太陽光発電の各種履歴を用いて、より効率的な利用方法を模索し、さらなる温室効果ガスの削減に取り組んでいきます。

設置したオンサイトPPA太陽光発電設備

## カーボンセパレータの製造・販売・開発体制の拡大

日清紡ケミカル(株)は、千葉事業所にて製造・販売を手掛けている燃料電池用のセパレータ生産能力増強を決定しました。

同社では、2009年に販売が開始された国内の家庭用燃料電池「エネファーム」への採用により、カーボンセパレータの製造・販売を本格的に開始しました。現在、カーボンニュートラルの達成に向けて世界各国での取り組みが加速している中、燃料電池はその実現に向けたキーデバイスのひとつとされており、データセンター、通信基地局、ビル、建設機械、小型発電機など定置用途の展開が世界各国で進んでいます。また、将来的にはトラック、バスなどの車載用や、船舶用、鉄道用などの市場拡大も有力視されており、重要構成品のひとつであるカーボンセパレータの需要もさらに拡大していく見込みです。

そのような状況の中、お客さまからの引合いも多くあり、工場増設による生産能力増強を決定しました。一方、次世代セパレータの開発にも着手しており、競争力強化に努めています。今後も事業活動を通じ、燃料電池市場拡大や地球環境保護に貢献し、持続可能な社会の実現に向け活動していきます。

## インドネシアにおける再生可能エネルギー使用の取り組み

インドネシアには、地球全体の潜在的な地熱エネルギーの40%を上回る28,000 MWhが存在すると見積もられています。この資源量はアメリカに次いで世界第2位です。基本的な仕組みは、火山の地下などにあるマグマの熱によって温められた地下水の蒸気でタービンを回し、発電を行うというシンプルなもの。化石燃料を必要としないため環境負荷が低く、燃料市況に電力価格が左右されないこと、太陽光や風力発電など気象の影響を受けやすい他の発電方法と比べて、安定した電力を得られることなどが大きな特徴です。

日清紡テキスタイル(株)の在インドネシア子会社3社 (PT. Nikawa Textile Industry、PT. Nisshinbo Indonesia、PT. Naigai Shirts Indonesia) において、国営電力会社 (PLN) の地熱由来の電力に契約を切り替え、グリーン電力証明 (REC) を取得しました。2022年度のインドネシア3社の地熱発電切り替えによる温室効果ガス排出量の削減は約40,000 t-CO<sub>2</sub>となりました。

地熱発電プラント

## バイオマス燃料の活用

インドネシアのPT. Nisshinbo Indonesiaでは主にドレスシャツやユニフォームの染色整理加工を行なっています。その加工工程である漂白、染色、樹脂加工などにおいては、加工液や洗浄水の昇温或いは生地乾燥のために蒸気や加熱オイルが必要で、ボイラーが使用されます。

同社では燃料として石炭も使用していますが、バイオマス燃料としてヤシ殻を積極的に利用しています。インドネシアは世界最大のパームオイル生産地であり、その生産過程で排出されるヤシ殻は、原料であるアブラヤシの成長過程でCO<sub>2</sub>を取り込んでいるため、燃焼によって放出されるCO<sub>2</sub>量がゼロと見なされます。このヤシ殻を積極的にボイラー燃料に利用することで石炭の使用量を減らし、CO<sub>2</sub>削減に努めています。

2022年度のヤシ殻などのバイオマス燃料を6,190 t使用し、石炭使用量を33%減少させ、約9,000 t-CO<sub>2</sub>の温室効果ガス排出を削減しました。今後も再生可能エネルギー源として、バイオマス燃料利用に努めていきます。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS



Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



## 省エネルギー

### サステナビリティ

▶ [トップメッセージ](#)

▶ [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

▶ [日清紡グループ人権方針](#)

▶ [サステナビリティ経営](#)

▶ [環境](#)

▶ [社会](#)

▶ [ガバナンス](#)

▶ [編集方針](#)

▶ [GRI内容索引](#)

[バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

SDGs



### 基本的な考え方

日清紡グループは、「行動指針」に環境負荷への認識と配慮を掲げ、自社での省エネルギー対策はもとより省エネ型の技術・製品・サービスを提供し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。当社グループの環境目標に売上当たりの使用エネルギー削減を掲げ、KPI<sup>※</sup>を管理して計画的に対策を講じています。

#### 【主な対策】

- ①ISO14001の活動を通じ、エネルギーの消費抑制活動を推進
- ②設備更新時に環境配慮型設備を選択、改善活動による省エネルギー対策を持続的に実施
- ③計画的な照明のLED化
- ④新建造する建屋・倉庫へのさまざまな省エネルギー設備導入と、空調で消費するエネルギー削減の追求

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

▶ [サステナビリティ推進計画とKPI](#)

推進体制については、「環境への取り組み」にあります「推進体制」の記載をご参照ください。

▶ [推進体制](#)

## 日清紡グループの具体的な取り組み

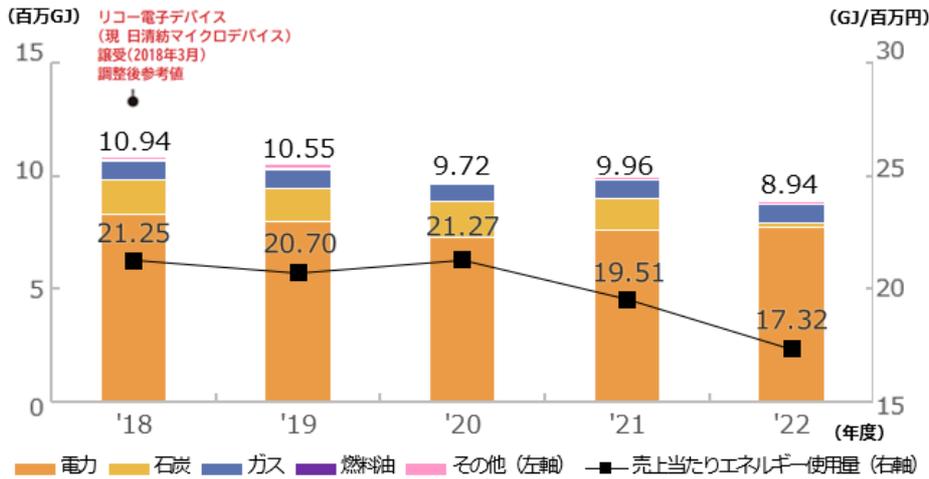
### 燃料別エネルギー使用量

日清紡グループのエネルギー使用量実績は、8.94百万GJと前年度エネルギー使用量比10%減少しました。売上当たりのエネルギー使用量は、17.32 GJ/百万円となり、前年度売上当たりのエネルギー使用量比 11%減少となりました。

繊維事業のPT. Nikawa Textile Industryが2021年11月から石炭ボイラーによる自家発電設備を停止し、買電に切り替えたことにより、石炭の消費量が大幅に削減され、エネルギー使用量、売上当たりのエネルギー使用量は減少しました。

燃料別では、使用エネルギー全体の86%が電力、9%がガスでした。

## エネルギー使用量と売上当たりのエネルギー使用量の推移



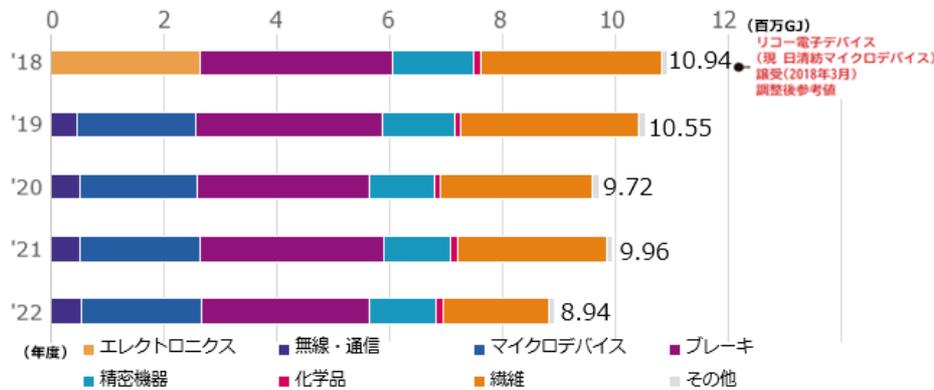
※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

### ▶ 環境データ

## 事業別エネルギー使用量

エネルギーを最も多く使用したのはブレーキ事業（2.99百万GJ）で、次いでマイクロデバイス事業（2.13百万GJ）でした。

### 事業別エネルギー使用量



※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

### ▶ 環境データ

## LED照明の導入

2022年度の新たなLED化による省エネ効果は、日清紡グループ全体で下表の通り919 MWhとなりました。無線・通信事業の長野日本無線(株)、ブレーキ事業のTMD Friction Services GmbHでそれぞれ200 MWh以上の削減となりました。

## 電力削減量

事業区分	削減量 (MWh)
無線・通信事業	378
マイクロデバイス事業	160
ブレーキ事業	240
精密機器事業	132
化学品事業	5
繊維事業	3
不動産事業	1
合計	919

※ 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

## ▶ 環境データ

## グループ会社における活動事例

### 照明器具LED化

日本無線(株)では、2021年度から5カ年計画の予定で上田物流センター内に設置されている照明器具のLED化による省エネルギー活動を推進しています。

計画2年目となる2022年度は、北棟3階および南棟2階に設置されている照明器具460台、非常照明65台、北棟1階および南棟1階に設置されている誘導灯39台のLED化を実施しました。南棟2Fの照明器具のLED化の工事の際、壁スイッチの増設を実施し、作業性の改善も図りました。

部品、部材不足のため、器具の入手が当初の予定より3~4カ月程度遅れましたが照明器具のLED化により、電力使用量の削減は、年間136 MWh (CO<sub>2</sub>削減量53 t-CO<sub>2</sub>) となりました。また、空調機器については、老朽化している南棟1階の1基を省エネタイプに更新することにより電力使用量の削減は、年間8 MWh (CO<sub>2</sub>削減量3 t-CO<sub>2</sub>) となりました。

来年度以降も照明器具のLED化を推進することにより上田物流センターのさらなる省エネルギー化を進めていきます。

### 設備更新による使用電力量削減

日清紡マイクロデバイス(株) 川越事業所では、2022年に2つの施策を展開し、電力使用量を減らすことでCO<sub>2</sub>排出の削減に取り組みました。

#### ①照明器具のLED化

工場棟(クリーンルーム含む)の蛍光灯を約900台LEDベースライトへ変更し、年間約110 MWh (CO<sub>2</sub>排出量42.3 t-CO<sub>2</sub>) の削減を行いました。

クリーンルームの照明器具更新を生産稼働日に実施することは難しいため、製造ラインの非稼働日に行うこととなります。そのため、すべての機器を更新するためには、さらに5年程度の期間が掛かりますが継続的に取り組んでいきます。

#### ②業務用エアコンの更新

高効率な機器（6台）へ更新したことにより、年間約26 MWh（CO<sub>2</sub>排出量10.0 t-CO<sub>2</sub>）の削減を図ることができました。

当事業所内には、長期間使用している機器が多数あり、その中にはメーカーでの修理ができない機器もあります。今後は、これらを対象に設備更新を継続的に進めながら電力使用量の削減ならびにCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいきます。



LED照明器具



高効率業務用エアコン

## 屋根の遮熱塗装などによる省エネルギー対策

日清紡マイクロデバイス福岡(株)では、前年度比1%以上および2014年度比10.0%以上電力削減を目標に、屋根の遮熱塗装などによる省エネルギー対策の活動を推進しました。

前回は2011年に工場棟長尺折半屋根ヘシリコン樹脂遮熱塗装（耐用年数約8年）を施工しましたが、11年が経過したため、屋根保護と省エネを目的に今回セラミック系遮熱塗料（NASA開発）を選定し、4月2日～5月21日ににて塗装工事を実施しました。屋根表面温度（外気23℃晴天時）が47℃から32℃へ改善され、2022年8月時点で約5.8 MWhの電力削減（CO<sub>2</sub>排出量 約2 t-CO<sub>2</sub>）につながりました。

電力使用量のまとめとして、2022年度は、生産負荷前年度比4.0%減と省エネ対策などにより、前年度比738 MWh（CO<sub>2</sub>排出量 約289 t-CO<sub>2</sub>）の削減につながりました。

また、2023年3月よりノンフロンインバーターターボ冷凍機（HFO-1233zd（E）冷媒）の稼働を予定しており、さらなる省エネを図る予定です。



セラミック系遮熱塗料による塗装

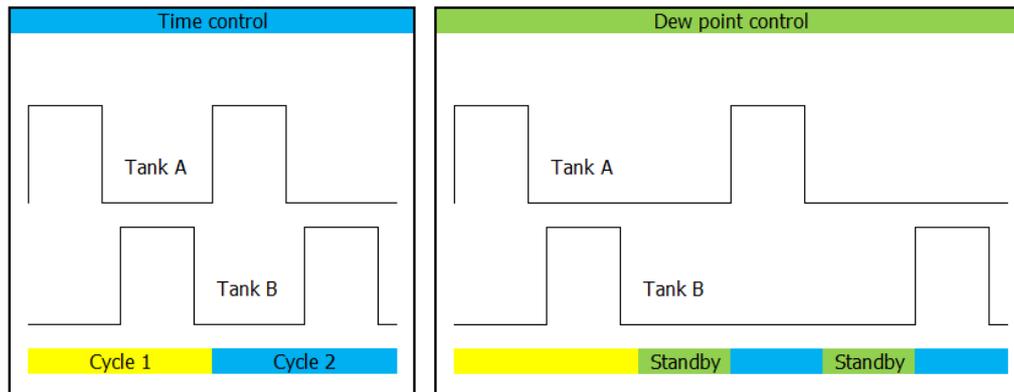
## 設備制御方法変更による省エネルギー活動

タイのNisshinbo Micro Devices (Thailand) Co.,Ltd.では、消費電力削減の活動を強化しています。2022年5月、ヒートレスエアドライヤの制御方法を時間制御から露点制御に変更することで、設備の稼働時間の短縮化により使用電力の削減を進めました。

従来の「時間制御」方式では、2つのタンクを一定時間で切り替えて常時稼働させていました。この場合、露点は常に同社基準値である-40℃以下を十分に保ちますが、不要な装置稼働を行っているという側面がありました。そこで同社ではエアドライヤの制御を「露点制御」方式に変更し、基準値とする露点を監視することで最適な設備

稼働を行うようにしました。基準露点以下では、設備はスタンバイ状態となります。これによりエアコンプレッサ従来の稼働時間と比較し、32.6%の未稼働時間を確保することができました。社内の対象設備は5台になります。

この取り組みにより、年間516 MWh (CO<sub>2</sub>排出量230 t-CO<sub>2</sub>) の電力使用量を削減することが可能となりました。



「時間制御」方式フロー図

「露点制御」方式フロー図

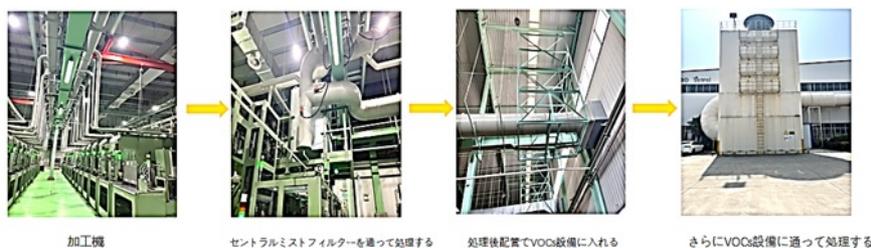
## セントラルミストフィルター設備投入による省エネ推進

中国の日清紡大陸精密機械(揚州) 有限公司では、2021年に引き続き、工場内各設備から発生するミスト<sup>※</sup>の回収を、単体ミストフィルター装置による回収から、セントラルミストフィルター設備による回収へと変更しました。

単体ミストフィルター装置による回収では、個々の装置(181台)についているモーターでの回収になりますが、セントラルミストフィルター設備による回収ではVOCs設備付帯のモーターを使用して各設備機器まで配管によりミストを吸引回収することができます。

これにより、個々のミストフィルターによる非効率なモーター駆動が一台のVOCs設備の大型モーターで効率的にカバーできることとなり、電気代を大幅に削減でき、電気使用量は年間約180 MWh (CO<sub>2</sub>排出量 約76 t-CO<sub>2</sub>) 削減することができました。また、中国では危険物扱いにて指定業者により廃棄されているフィルターの大幅な削減も実現しました。

※ ミスト(オイルミスト)：工作機械に使用される潤滑油が、機械の稼働によって空气中に飛散し、人体や環境に悪影響を及ぼす微粒子状の油のこと。



セントラルミストフィルター設備によるミスト処理フロー

## 反応釜洗浄工程変更による電力および燃料使用量の削減

日清紡ケミカル(株) 徳島事業所では、樹脂添加剤「カルボジライト<sup>®</sup>」を反応釜でバッチ製造しています。製品の製造後、次の製品製造のために反応釜を洗浄液で洗浄する工程に移りますが、従来の洗浄工程時間は約8hrを必要としていました。洗浄工程では、反応釜内の洗浄液を加熱、冷却の温度調整を繰り返しながら攪拌することが必要のため、燃料・電力が必要となります。

同社は、2022年6月に導入したFT-NIR装置(近赤外線分光計)で測定されるバックグラウンド値が反応釜の清浄度を示すことに着目し、まず洗浄工程終了後の反応釜内部状態をバックグラウンド値で管理することにしました。次に管理範囲内に収まることを前提に液温の設定変更や洗浄時間の短縮に取り組んだ結果、2~3hr/バッチの工程短縮を確認し、年間で電力約15 MWh、灯油燃料470 Lの削減を達成しました。

## 生産性向上による省エネ

インドネシアのPT. Naigai Shirts Indonesiaでは、受注数量の増減により収益が悪化することを最小化するため、T-KAIZEN（日清紡テキスタイルグループ独自の改善活動）として可変生産に取り組みました。1人1日あたりの生産枚数（生産性）が9.3枚から10.2枚と約10%向上したことで、業務用エアコン（38台）や電灯など生産とは直接関係ない使用電力が減少し目標を達成しました。

可変生産では、増産時に人員配置を転換することにより増員を最小限に留めてコストアップを最小限にすることができます。現在、同社の製造工程は、パーツ製造工程と組立工程があります。増産時にパーツ製造工程から従業員を組立工程に異動し、パーツ製造工程の補充人員は検査・仕上工程から異動します。

生産性が向上したことにより1枚当りの使用電力量が減少しました。その結果、平均使用電力は1.18 kWh/枚となり昨年比15.1%削減（2021年実績 1.39 kWh/枚）することができました。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.





## ライフサイクルアセスメント（LCA）の推進

### サステナビリティ

▶ [トップメッセージ](#)

▶ [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

▶ [日清紡グループ人権方針](#)

▶ [サステナビリティ経営](#)

▶ [環境](#)

▶ [社会](#)

▶ [ガバナンス](#)

▶ [編集方針](#)

▶ [GRI内容索引](#)

▶ [バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

SDGs



### 基本的な考え方

ライフサイクルアセスメント（LCA）とは、原材料の調達から、生産、流通、使用、廃棄に至る製品のすべてのライフサイクルにおける投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への潜在的な環境影響を定量的に評価する手法です。日清紡グループは、「行動指針」に環境負荷への認識と配慮を掲げ、製品の使用段階も含めたライフサイクルを通じた環境負荷の低減を推進し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。当社グループの環境目標にライフサイクルアセスメント（LCA）の推進を掲げ、KPI※を管理して計画的に対策を講じています。

#### 【主な対策】

- ①国内外において同一のLCAソフトを利用可能にして利便性を向上
- ②LCAソフト活用講習会の開催により、運用者の育成・拡大を推進
- ③製品LCAの結果をもとに化学物質や廃棄物の排出量を削減
- ④製品開発段階からLCAを導入し、環境配慮型製品の開発に活用

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

▶ [サステナビリティ推進計画とKPI](#)

推進体制については、「環境への取り組み」にあります「推進体制」の記載をご参照ください。

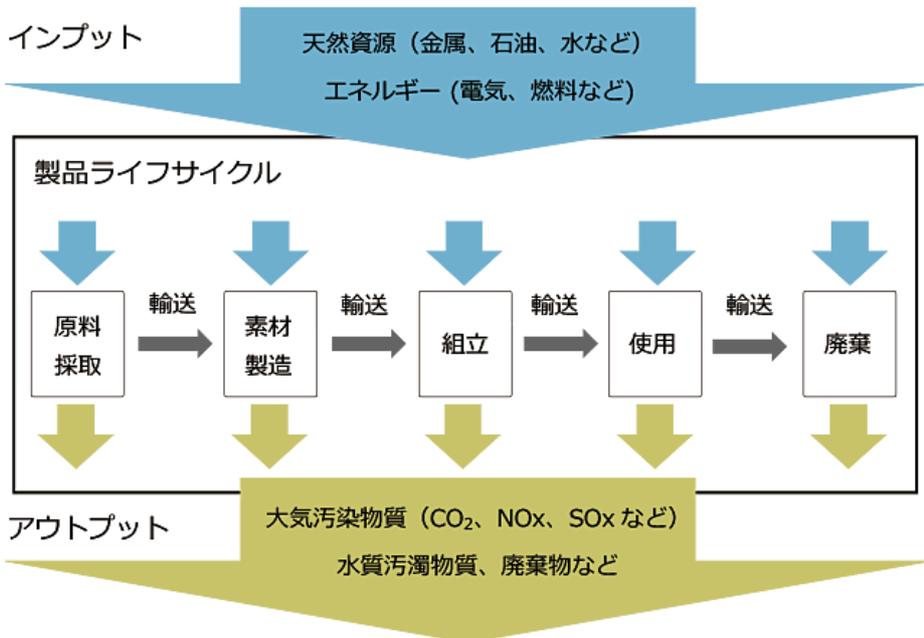
▶ [推進体制](#)

## 日清紡グループの具体的な取り組み

### LCA活動の推進

日清紡グループは、LCAソフトを有効に活用しながら、LCA活動の拡大を図り、LCAデータを算出して環境負荷の把握を行い、製品規格や製造工程改善、さらには環境配慮型製品の開発を推進しています。

製品LCAの結果をもとに、製造エネルギーや化学物質の排出量を削減することは無論のこと、製品開発段階からLCAを導入し環境配慮型製品の開発に活用することで、「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販に繋がります。



ライフサイクルアセスメントイメージ図

## グループ会社における活動事例

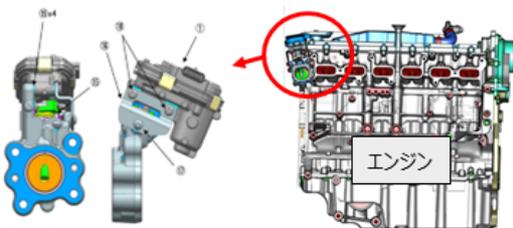
### 新規受注製品のLCA実施

日清紡精機広島(株)では、2022年度の取り組みの中で新規受注製品のEGRとESVのライフサイクルアセスメント(LCA)を行い、同社のLCA実施率を15%向上させました。

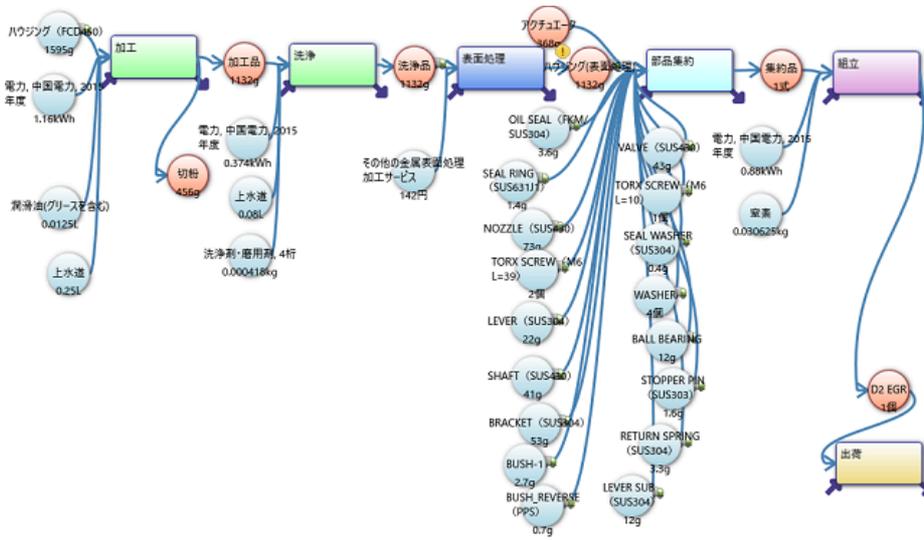
この新規受注製品は、エンジンの排気ガスに含まれる窒素酸化物 (NOx) の低減を主目的として、エンジンの運転状態に応じて最低な量の排気ガスをエンジンの吸気側に還流させるためのバルブです。EGRとは、「排気ガスの再循環」で、いったん排出された排気ガスを再度エンジンの吸気ポートに戻し、燃焼室に送る仕組みです。ESVは、排気管の経路にバルブを設け、エンジンの運転状態に応じてバルブの開度を変更することで排気ガスの圧力を調整します。圧力を調整された排気ガスの一部はEGR経路を還流し、エンジンの吸気に再循環されます。

LCA結果は下図の通りで、CO<sub>2</sub>排出量への影響は製品の加工・洗浄・組立の生産設備を運転するための動力源がほとんどを占めています。今後はこの動力に要するエネルギーの削減を目的として、生産効率を向上させる改善に取り組んでいます。また、VA<sup>※</sup> 活動を通して部品点数の削減などの資源の節約を目的として、コスト低減活動も進めています。

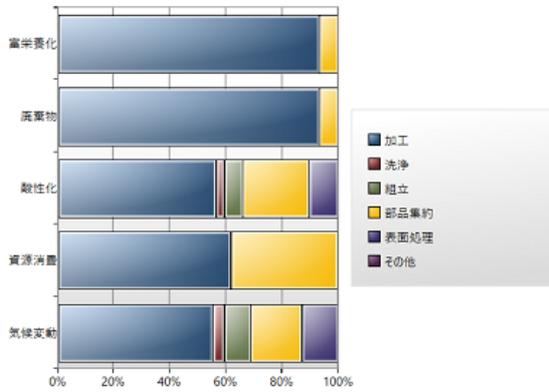
※ VA : Value Analysis (価値分析) の略。製品やサービスの必要な機能を最小のコストで得ることを目的とした組織的な活動。



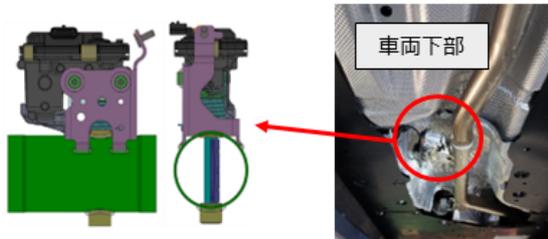
EGR



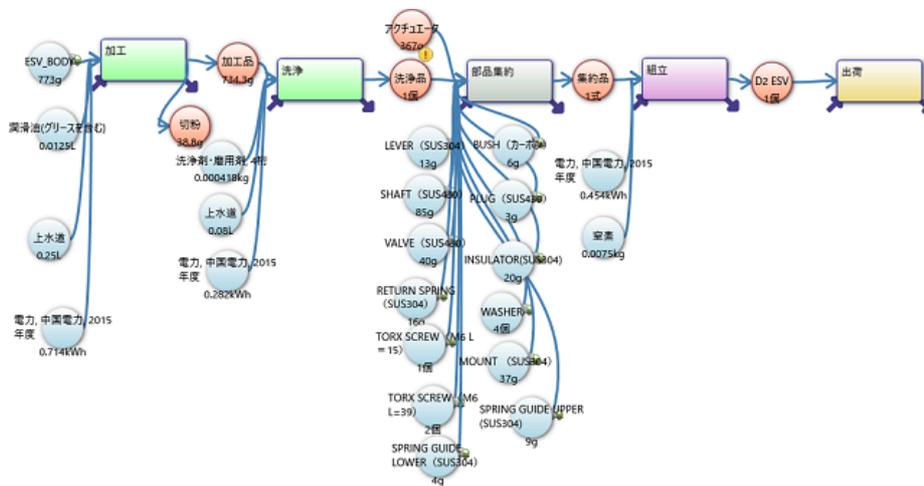
システム図 (EGR)



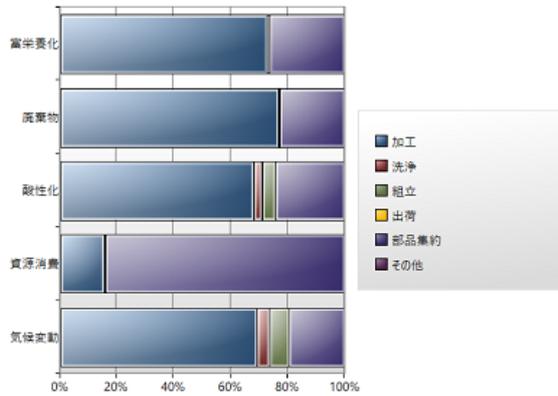
LCA解析結果 (EGR)



ESV



システム図 (ESV)



LCA解析結果 (ESV)

## LCA分析の推進

日清紡テキスタイル(株)では、製造・販売している商品のライフサイクルアセスメント (LCA) 分析を推進しています。

2022年度はブラジルのNisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.で生産・販売しているリング糸について分析を行いました。リング糸は繊維が均一に揃い、全体に均一に撚りがかかることで強い糸となります。一般的にはニットやシャツなどに使われています。

ブラジルは、日本など火力発電比率が高い国と比べるとクリーンエネルギーである水力発電の比率が高い国です。そのため、同じ商品でもブラジル国内で生産された糸は製造工程でのCO<sub>2</sub>排出量が少なくなります。またNisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.で使用されている綿花はブラジル国内で生産されているため、輸送負荷も少なくなっています。同じ商品でも生産地域によってCO<sub>2</sub>排出量が異なることがLCA分析をすることで明らかになりました。

同社は今後もインドネシアなど他の生産地域のLCA分析を進めていきます。

[▶ サイトマップ](#)
[▶ サイトご利用上の注意](#)
[▶ プライバシーポリシー](#)
[▶ ソーシャルメディアポリシー](#)
[▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



## 省資源



### 基本的な考え方

日清紡グループは、「行動指針」に環境負荷への認識と配慮を掲げ、資源循環の質の向上を視野に、リサイクルなどの推進に取り組み、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。当社グループの環境目標にリサイクル率の改善を掲げ、KPI※を管理して計画的に対策を講じています。

#### 【主な対策】

- ①ISO14001の活動を通じ、廃棄物適正処理ガバナンスの徹底を図りながら、産業廃棄物を適正処理
- ②廃棄物排出量の削減、再生利用、梱包材料の再使用や使用量削減などを推進
- ③廃棄物処理事情の異なる海外事業所での、優良な廃棄物再生利用業者の選定・委託、廃棄物の再生利用を進める活動

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

- ▶ [サステナビリティ推進計画とKPI](#)

推進体制については、「環境への取り組み」にあります「推進体制」の記載をご参照ください。

- ▶ [推進体制](#)

### 日清紡グループの具体的な取り組み

#### 廃棄物発生量

日清紡グループの廃棄物発生量実績は51.8千tとなり、前年度比7%減少しました。売上当たり廃棄物発生量は、0.100t/百万円となり、前年度比8%減少しました。繊維事業のPT. Nikawa Textile Industryが2021年11月から石炭ボイラーによる自家発電設備を停止し買電に切り替えたことや、ブレーキ事業のTMD Friction France S.A.S.の生産停止などにより、廃棄物発生量、製造原単位当たりの廃棄物発生量がともに減少しました。

リサイクル率は、84%（前年度比4%減少）となりました。ブレーキ事業海外事業所におけるブレーキ摩擦材研磨粉のリサイクル需要減などによります。

#### 廃棄物発生量と売上当たり廃棄物発生量の推移

#### サステナビリティ

- ▶ [トップメッセージ](#)

- ▶ [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

- ▶ [日清紡グループ人権方針](#)

- ▶ [サステナビリティ経営](#)

- ▶ [環境](#)

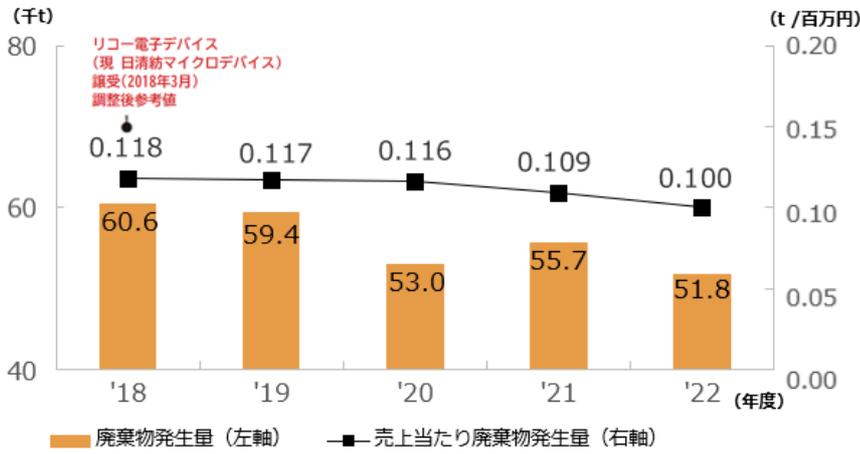
- ▶ [社会](#)

- ▶ [ガバナンス](#)

- ▶ [編集方針](#)

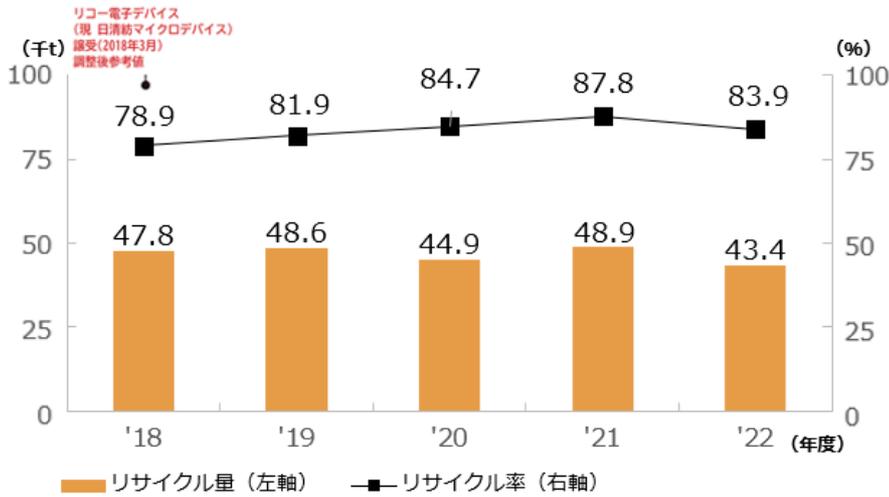
- ▶ [GRI内容索引](#)

- ▶ [バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)



※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

### リサイクル量とリサイクル率の推移



※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

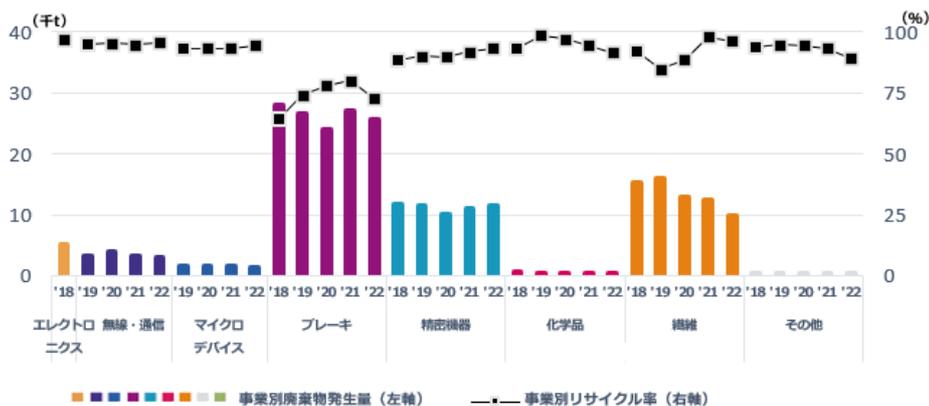
### ▶ 環境データ

### 事業別廃棄物発生量と事業別リサイクル率の推移

日清紡グループは、2030年度にリサイクル率95%を達成するとの目標を設定して、事業ごとに廃棄物削減活動に取り組んでいます。

事業別の廃棄物発生量は、ブレーキ事業が全体の49%を占めました。海外拠点でのブレーキ摩擦材研磨粉処理が課題であり、リユース方法やリサイクル先の検討を進めています。

### 事業別廃棄物発生量と事業別リサイクル率の推移（2018年度は調整後参考値）



※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

▶ 環境データ

## 日清紡グループの活動事例

### ゼロエミッション

日清紡グループ全体で、ゼロエミッション（リサイクル率99%以上）活動を展開しています。廃棄物発生量が年間10 t以上ある拠点のうち、ゼロエミッション達成拠点は41カ所あります。

#### ゼロエミッション達成拠点

日清紡ホールディングス(株) 中央研究所	日清紡ホールディングス(株) 旭事業所
日清紡ホールディングス(株) 徳島事業所	日本無線(株) 中野本社
日本無線(株) 長野事業所	日本無線(株) 川越事業所
日本無線(株) 関東物流センター	日本無線(株) 辰巳事業所
日本無線(株) 大崎倉庫	日本無線(株) 上田物流センター
日本無線(株) 真田倉庫	日本無線(株) 北信越支社
日本無線(株) 北海道支社	日本無線(株) 中部支社
日本無線(株) 中国支社	日本無線(株) 九州支社
長野日本無線(株) 本社工場	長野日本無線マニュファクチャリング(株)
上田日本無線(株) 戸倉工場	ジェイ・アール・シー特機(株) 本社工場
日本無線硝子(株)	NJコンポーネント(株) 山陽事業所
NJコンポーネント(株) 岡崎事業所	日清紡マイクロデバイス(株) 川越事業所

日清紡マイクロデバイス(株) やしる事業所	日清紡マイクロデバイス福岡(株)
日清紡ブレーキ(株) 館林事業所	TMD/ Leverkusen Hitdorf
TMD/ GmbH Hamm	日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所
南部化成(株) 本社・テクノセンター	南部化成(株) 裾野事業所
南部化成(株) 大井川事業所	日清紡ケミカル(株) 千葉事業所
日清紡ケミカル(株) 徳島事業所	日清紡ケミカル(株) 土気事業所
(株)日新環境調査センター	日清紡テキスタイル(株) 徳島事業所
日清紡テキスタイル(株) 吉野川事業所	Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.
PT. Naigai Shirts Indonesia	

## グループ会社における活動事例

### 廃棄される資源をアップサイクルする企業連携プラットフォーム設立

ニッシントーア・岩尾(株)は、現代および将来の世代のために持続可能な社会の実現に向け、ネスレ日本(株)をはじめとする13の企業や団体とともに、廃棄される資源のアップサイクルを推進する企業連携プラットフォーム「一般社団法人アップサイクル」を2023年2月7日に設立しました。プロジェクト第一弾としてアップサイクル紙糸をつかった「TSUMUGI」を開始します。

これは、廃棄対象となる紙資源や、六甲山の間伐から発生する檜などを素材とし、紙糸にアップサイクルする取り組みです。

紙はリサイクルのイメージが高い素材ですが、紙製容器包装のリサイクル率は2.7%です。また、道路整備のために発生する間伐材の一部は、大きさや形状により活用が難しく、放置されている現状があります。

一般社団法人アップサイクルは、賛同企業様の強みや知見を活かし、廃棄される資源を身近なものへと生まれ変わらせる取り組みや製品開発を進めていきます。



一般社団法人  
**アップサイクル**  
Upcycle Association



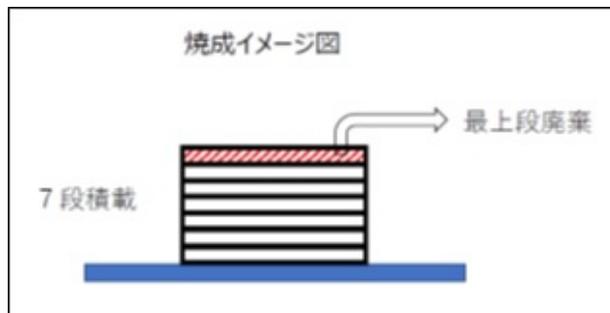
アップサイクル紙糸



### 廃棄材料の有効活用による原材料費改善

NJコンポーネント(株) 山陽事業所では、圧電製造部門の一部製品にて焼成を行っています。焼成には電気炉を使用していますが、焼成時のエネルギーコストおよびCO<sub>2</sub>削減のため、できるだけ多くの製品を効率よく焼成することに努めています。そのための手段として多くの製品を重ねて焼く、多段積載焼成を採用しています。しかし、多段積載焼成では最上段の製品にて反りが発生するため、最上段製品廃棄による原材料のロスが発生していました。

そこで、もともと製造過程で廃棄されていた材料（廃棄材料）に着目しました。廃棄材料にて最上段用ダミー製品を作製し、通常製品と置き換えることで原材料のロス削減を検討しました。置き替えにおいては通常製品との混入が懸念されたため、通常製品と最上段用ダミー製品のサイズを変えることで容易に識別が行えるようにしました。その結果、原材料ロスを14%削減することができました。



焼成イメージ図

## グループ会社協働による省資源の取り組み 「不織布端切れをウエスとして活用」

南部化成(株) 藤枝事業所では日清紡グループ協働活動として、隣接する日清紡テキスタイル(株) 藤枝事業所から不織布の端切れを安価で提供を受け、製造部の機械油類の拭き取りや吸着材としての使用、および裁断して新型コロナウイルス感染症予防のためのアルコールによる消毒拭き掃除のウエスとして活用するリユース活動を2021年より継続実施しています。

この取り組みにより、従前まで購入していた新規ウエスの購入を低減することも可能となり経費削減効果もありました。また、同事業所だけにとどまらず年末掃除の時期には、近隣の同社大井川事業所や本社・テクノセンターでも活用しています。2022年度は約2カ月毎の頻度で年間110 kgの不織布端切れを提供していただきました。

今後も小さな活動から、日清紡グループ内の協働を推進していきます。

## プラスチック端材の活用

フィリピンにあるToms Manufacturing Corporationでは、プラスチック端材の再利用を進める活動を行っています。プラスチック成形では、ランナーという製品にならない部分が発生します。このランナーを粉碎し一度溶かし、再度ペレット状にすることにより、成形に再利用することができます。リペレット材が使用可能な成形品には可能な限り混ぜて生産を行っています。このように粉碎材を再度ペレット状にすることをリペレットと呼んでいます。

同社は現在2台のリペレット設備を所有しています。また、リペレットを行わなくても、粉碎材のままでも再利用可能なものは自動で成形機からランナーを取り出し、粉碎、混合、乾燥、成形が可能になっている設備もあります。この活動により粉碎材再利用量が2021年度の約186 tから2022年度は325 tに増加しました。



リペレット設備



リペレット材

## プラスチック端材のリサイクル

---

フィリピンにあるNanbu Philippines Incorporatedでは常に環境に配慮し、プラスチックの廃棄量削減に注力しています。

廃棄対象物の発生量削減対策として、毎週のスタートアップ時の初期ロス量を最小化すべく、各製品の成形条件を見直し、手順書を改訂するなどの活動を継続しています。さらに、チョコ停※によるロス材やカット工程での断裁くずなど生産工程内で発生するプラスチック端材の中からリサイクル可能なものを選別し、客先の要求あるいは制限事項などを細かく確認した上で、粉碎処理を行なってリサイクルすることにより廃棄量を削減しています。

こうした取り組みの結果、2022年度は前年度に比べて、原料投入量に対する廃棄量の比率は27.0%から13.5%にまで半減しました。

同社は、今後とも主に週次の会議において、従業員とともに学びつつさらにリサイクルの可能性を高める活動を継続していきます。

※ チョコ停：一時的に設備や生産が停止する現象のこと

## 電子署名付き報告書作成の取り組み

---

(株)日新環境調査センターではお客さまから依頼を受けた検体の分析を行い、分析結果の成果物として計量証明書や分析報告書を納品しています。これまで計量証明書は、環境計量士が1件ごとに紙に押印したものが正式な書面として認められていたため、押印のある紙媒体の報告書を複数部数作成して納品するケースが大半を占めていました。

2016月2月に経済産業省から「計量法関係法令の解釈運用等について」計量証明書の電子発行が可能な旨が示され、電子化に動き出しました。同社も環境に配慮し、ペーパーレス化推進のため、お客さまへ電子署名付き報告書「e計量」による電子納品を提案し、了承を得たお客さまから対応しています。

同社で「e計量」での報告書発行数は2021年度 273件、2022年度 725件と年々増加していますが、まだ報告書全体の一部です。今後、お客さまに主旨をご理解いただき早期に押印から「e計量」への切り替えが進むよう取り組みます。

## シャツ再生プロジェクト

---

日清紡テキスタイル(株)では、廃棄されるシャツから新しいシャツに生まれ変わらせる「シャツ再生プロジェクト」に取り組んでいます。

使用済みのシャツを回収して裁断、イオン液体を使用して裁断したシャツを溶解させセルロースを抽出します。抽出したセルロースを紡糸して、再生セルロース繊維としてリサイクルし、その糸を使用して再びシャツに生まれ変わります。2022年度にNEDO先導研究プログラムに採択され、信州大学と共同で基礎技術の確立に向けた研究開発を進めています。

2022年12月から同社吉野川事業所に設備の導入が始まり、2023年4月にはパイロットプラントが立ち上がります。今後生産技術の確立を進め、2024年末までにシャツ製品の試作、東京シャツ(株)を窓口としたサーキュラーエコノミーモデルの確立を目指します。

## リサイクルモビロン生産開始

---

日清紡テキスタイル(株)は、福助(株)と協業し、ストッキングのサーキュラーエコノミー実現を目指す国内初の「満足×モビロン サーキュラーエコノミープロジェクト」を開始しました。

福助(株)の主力商品である「満足」と「デイリー満足」の使用済みストッキングを、全国12カ所の福助(株)直営店で回収しています。回収されたストッキングを、特殊な技術を用いてモビロンのみを抽出し、バージン原料とともに紡出することで、リサイクルモビロンへと生まれ変わり、新たなストッキングの原料として再利用されます。

今までの大量生産・大量消費・大量廃棄の経済活動は気候変動や生物多様性の喪失などさまざまな負の要因をもたらします。「サーキュラーエコノミー」とは今まで廃棄されていた物を原料として再利用、廃棄物を資源として循環させる活動です。同社は今後この「サーキュラーエコノミー」を拡大できるように活動していきます。

## 産業廃棄物の削減

---

日清紡テキスタイル(株) 徳島事業所では、1999年にISO14001認証を取得し、従業員の意識改革からはじまり、エネルギーや資源消費の効率化・ゼロエミッションなどを通じ、生産性を向上させて製造工程における環境への負荷が最小限となるように取り組んでいます。

また、2019年には徳島県より3R実践事業所の認定を取得し、廃棄物の削減・リサイクル化の推進により、環境保全に関して積極的に取り組んでいます。2021年に廃棄物を細分化して分別から処理まで全工程を見直し、非リサイクル廃棄物のリサイクル化および、廃棄物処置業者の統廃合により搬出輸送回数の削減を実現することができました。これにより2022年度は前年度と比較して、廃棄物総量は74%削減、廃棄物処理費用は60%削減となり、環境負荷の低減およびコスト削減・経営の効率化に貢献することができました。

## 使用済み紙管の再利用

---

ブラジルにあるNisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.では、サンパウロ州内の主要取引先2社と協働して、使用済み紙管の再利用を行っています。紙管とは、糸の製造工程で使用する資材のことで、糸を巻き取る際の芯の部分になります。主に再生紙を原材料としており、強度・耐久性も一定程度保有しています。

これまでは出荷先で糸の使用後処分されていましたが、資源節約の観点から、使用済み紙管の回収・再利用の主旨説明を行い、2社の取引先から賛同いただき2021年6月から回収が始まり、同年8月から再利用を開始しました。再利用に際しては、回収された紙管に破損や汚れなどがなくかを一個一個確認・選別しており、現在まで再利用紙管に対する品質苦情はありません。2022年度は613千個(約25 t)を回収し、厳重に選別した上で、435千個(約17 t)を再利用しました。

今後も資源節約・経費削減の観点から、当該活動を継続します。



選別後の使用済み紙管

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.





## 水資源保全

### サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)

[▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

[▶ 日清紡グループ人権方針](#)

[▶ サステナビリティ経営](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 社会](#)

[▶ ガバナンス](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ GRI内容索引](#)

[バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

SDGs



### 基本的な考え方

日清紡グループは、「行動指針」に環境負荷への認識と配慮を掲げ、資源循環の質の向上を視野に、節水・リサイクルなどの推進に取り組み、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。当社グループの環境目標に売上当たりの水使用量の削減を掲げ、KPI※を管理して計画的に対策を講じています。

#### 【主な対策】

- ①ISO14001の活動を通じ、節水活動を推進
- ②製造拠点での節水タイプの設備導入、水使用量の削減、排水処理水の再利用などの活動拡大
- ③水事情の異なる海外事業所における、雨水の利用や水の循環保全（地下水への戻し）など、持続可能な取水への取り組み
- ④繊維事業における、取水した井戸水を浄化し、その一部を近隣住民に無料で送水する活動
- ⑤化学品事業における、水処理用微生物担体の提供による、国内外の排水処理分野への貢献

※ KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

[▶ サステナビリティ推進計画とKPI](#)

推進体制については、「環境への取り組み」の「推進体制」の記載をご参照ください。

[▶ 推進体制](#)

## 日清紡グループの具体的な取り組み

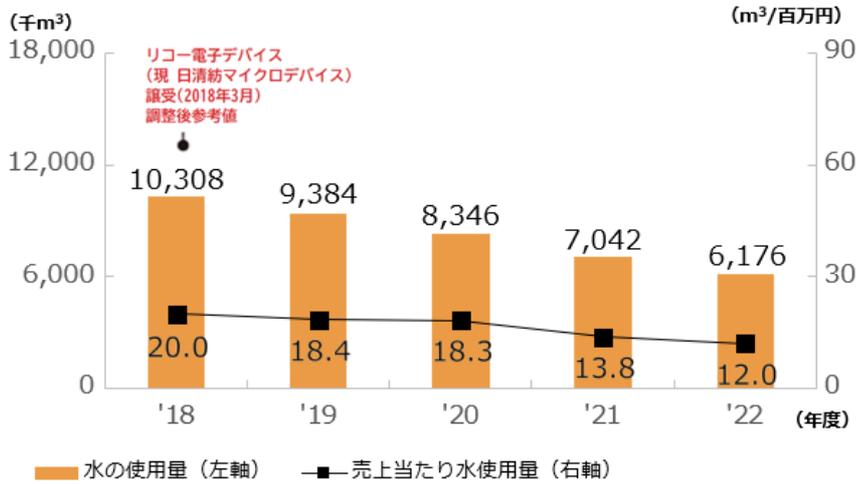
### 水使用量

日清紡グループの水使用量実績は、6,176千m<sup>3</sup>と前年度比12%減少しました。売上当たりの水使用量は12.0m<sup>3</sup>/百万円となり、前年度比13%減少しました。繊維事業における取水方法の改善により、水使用量が減少しました。

水のリサイクル量実績は、967千m<sup>3</sup>でした。前年度比21%増加しました。繊維事業においてスパンレース※（水流交絡法）不織布の生産で使用した水を空調設備で再利用しています。

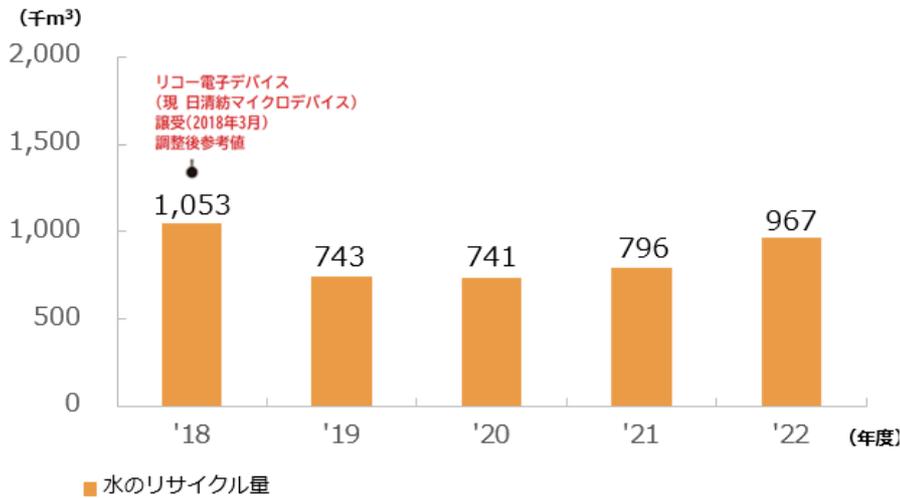
※ スパンレース：繊維を高圧水流により交絡させて製造する不織布

## 水使用量と売上当たり水使用量



※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

## 水リサイクル量の推移



※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

## 事業別水使用量の推移



※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

## ▶ 環境データ

### 水リスクの把握と監視

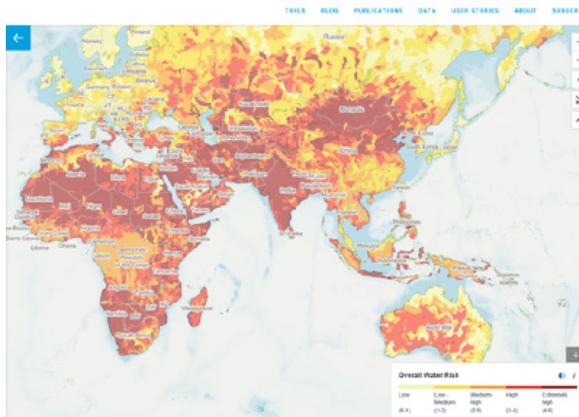
日清紡グループでは、世界資源研究所（WRI）が発表しているAQUEDUCT水リスク地図<sup>※</sup>を活用して、当社グループの全事業所および主要なサプライチェーンの水リスク評価を実施しています。

AQUEDUCTによる評価で、当社グループ全事業所のうち7拠点（インドのNisshinbo Mechatronics India Private Limited、中国の賽龍（北京）汽車部件有限公司、賽龍（煙台）汽車部件有限公司、Shijiazhuang TMD Friction Co., Ltd.、インドネシアのPT. Nikawa Textile Industry、PT. Nisshinbo Indonesia、PT. Naigai Shirts Indonesia）が「非常にリスクが高い」地域に該当しています。いずれの事業所も、現在の水使用量を考慮すると事業活動に大きな影響を及ぼす可能性は高くないと捉えています。

また、主要サプライチェーンでは11拠点（繊維事業の取引先である在インドネシア企業、在カンボジア企業、在中国企業、およびブレーキ事業の取引先である在中国企業）が「非常にリスクが高い」地域に該当しています。当社グループでは、「非常にリスクが高い」と評価された事業所およびサプライチェーンについて、状況の監視を継続しています。

また、気候変動シナリオ分析においても2050年時点での洪水によるリスク評価を行っています。想定される洪水による物的損傷や休業損失の発生に対し、リスク低減の対応策を進めていきます。

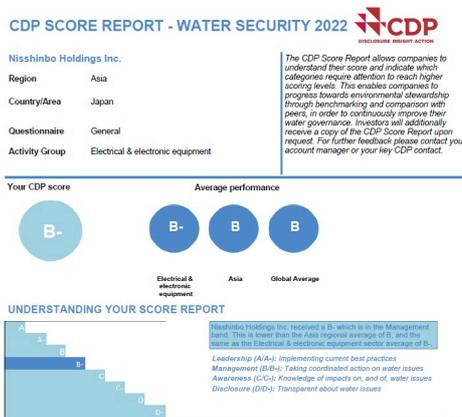
※ AQUEDUCT水リスク地図：12種類の水リスク指標を基に作成された地図で、水リスク指標には「物理的な水ストレス」、「水の質」、「水資源に関する法規制リスク」、「レピュテーションリスク（風評リスク）」などが含まれている



水リスクの把握と監視

### CDP水セキュリティ2022評価

CDPは、環境分野に取り組む国際NGOです。CDPの評価は、CDPが世界18,700社以上の企業、1,100以上の都市・州・地域を対象に調査を行い、気候変動や森林減少、水のセキュリティといった問題にどのように効果的に対応しているかについてAからD-のスコアで評価するものです。日清紡グループは、「水セキュリティ2022」で「B-」評価を受けました。



CDP水セキュリティ2022評価

### グループ会社における活動事例

## 汚泥回収設備の変更による水削減効果

NJコンポーネント(株) 山陽事業所ではフェライト製造部門の研磨工程において、加工水を含んだ研磨スラッジの脱水による汚泥処理を開始しました。

フェライトコアは要求された性能を得るため、研磨加工をする必要があります。研磨加工では切削抵抗を緩和するために研削材を添加した加工水を使用し、加工水は循環させて使用しています。使用した加工水には研削時に発生する研磨スラッジが含まれます。そのため、循環させて使用するためには研磨スラッジと加工水を分離する必要があります。分離方法として従来は、加工水の循環経路にスラッジを沈殿させるためのタンクを設置し、沈殿したスラッジを定期的に回収していました。

しかし、この方法ではタンク内の加工水も含めて廃棄されるため、研磨スラッジとともに大量の加工水が廃棄されていました。この加工水の大量廃棄を改善し水使用量の削減を図るため、スラッジの回収方法を従来の沈殿分離方法からスラッジの水分を取り除く、脱水分離方法に変更しました。これにより加工水を含まないスラッジのみの廃棄が可能となり、加工水廃棄による新たな加工水の補充量を50%削減することができました。



脱水による汚泥処理

## 純水設備更新による水使用量の削減

日清紡マイクロデバイス(株) 川越事業所では、純水製造設備の一部である樹脂塔（水の不純物をイオン交換で取り除き水の純度をあげる設備）を更新し水の使用量削減に取り組みました。

半導体ウエハプロセスの中で各工程前後に実施される洗浄工程に使用される純水は、ウエハ表面の微細なゴミやチリなどを落とし、残渣しないようします。残渣は製品品質の歩留りに大きく影響するため、純水は大変重要なインフラのひとつになります。その純水を製造する設備の樹脂塔更新においては、環境負荷を考慮し、排出してしまい無駄になってしまう水の使用量を、なるべく少なくするためコンパクトで一体型の樹脂塔へ変更しました。

このことにより、2022年末からの稼働で、年間約18,000 m<sup>3</sup>の削減量となり、対前年比約28%の削減を見込んでいます。



一体型の樹脂塔

## 生産用上下水道使用量の削減

日清紡マイクロデバイスAT(株)では、ウエハダイシング（ウエハをカットして1個1個のチップを切り取る製造工程）や、基板ダイシング（素子が封止された基板をカットし個片化する製造工程）に多量の純水や上水道を使用しています。これらを削減するために、同工程からの排水を回収し再利用するためのろ過装置を導入しました。

ろ過装置の心臓となるろ過部には中空糸膜（一端が閉じたストロー状繊維膜のことで、壁面に無数の超微細孔があり、圧力を加えた水がここを通過時に、不純物を除去できる）を使用しており、この装置でろ過することで上水道以上の水質が得られます。回収した水を製造工程に送水再利用することで、大幅な上水道削減を達成しています。2022年の実績としては年間70,000 m<sup>3</sup>削減しており、同量の下水道も削減となりました。



導入したろ過装置

## 生産設備排水のリサイクル

タイにあるNisshinbo Micro Devices (Thailand) Co., Ltd.では、水使用量削減の活動を強化しています。2022年6月、ダイシング装置からの廃水をUF（Ultra Filter：限外ろ過）ユニットとRO（Reverse Osmosis：逆浸透）ユニットでリサイクルし、各種装置の冷却水用に再利用することで水使用量削減を進めました。

限外ろ過は、高分子物質の回収と低分子物質の回収に用いるユニットです。逆浸透は、極めて低分子量の成分を分離することができ、水の精製を目的としたユニットです。同社では、多数のICが形成されたウエハを1個1個のチップに分離するダイシング装置の排水系統を該当のユニットに接続し、設備排水のリサイクルを試みました。

この活動により、冷却塔の給水を年間約 19,176 m<sup>3</sup>削減することが可能となりました。なお2023年も工場レイアウトを変更することで別エリアにあったダイシング装置を集約し、さらなる生産設備排水のリサイクルを推進する方針です。



ダイシング廃水タンク



廃水を収容するUFタンク



純水製造用ROユニット

## 真空ポンプ熱交換器冷却水運用変更による節水

日清紡ケミカル(株) 徳島事業所では、洗浄後の反応釜乾燥を水封式真空ポンプで真空乾燥を行っており、乾燥工程時間約6hrを必要とします。この間、反応釜内部の真空度を維持するためには水封用循環水の水温が重要であり、真空ポンプから発生する熱により循環水温度が上昇すると、マイナス圧環境下では循環水の水封部分に気泡が発生し、反応釜内部の真空度に悪影響を与えてしまいます。

真空ポンプ熱交換器は、循環水の温度上昇を抑えるため冷却水を常時通水させる運用をしていましたが、冷却水の通水は真空ポンプ運転時以外不要であることに着目し、真空ポンプ停止期間中は通水を停止して節水に努めた結果、2022年度の水使用量は、2021年度比1,400 m<sup>3</sup>の削減を達成しました。

## 綿素材の改良による無水染色技術の活用

ポリエステルなど疎水性繊維の無水染色には「超臨界CO<sub>2</sub>染色法」があります。無水染色は、染色工程で全く水を使用することなく、また染料を含む汚染水も発生させずに生地を染めることができる環境に優しく、水資源を使わない染色技術です。この工法はポリエステルなどに適応した分散染料を使用するため、従来は親水性である綿などの天然繊維の染色はできませんでした。

日清紡テキスタイル(株)は、セルロースの水酸基を疎水化することで、親水性の綿繊維を使用した生地でも「超臨界CO<sub>2</sub>染色法」による染色が可能となる技術を開発しました。現在、綿素材の染色工程では大量の水が消費され、使用済染料を含む汚染水も排出されていますが、この開発により環境に優しい無水染色が可能になりました。実用化に向けて生産性、コスト、堅牢度などの課題を解決するため、さらに研究を進めています。

## 冷却水再利用による排水量削減

中国の日清紡績（常州）有限公司は、先染シャツ地の形態安定加工を主とした整理加工工場として操業しています。

加工の際に生地を冷却するため、生地と接触するシリンダーロールの中に常温の工業用水を流して生地を間接冷却しており、今まではこの冷却用に使用した水を馬杭先染工場の排水処理設備に排水していました。

2022年8月からこの冷却用の水を馬杭先染工場の取水設備に戻すように変更し、ろ過、イオン交換による軟水化を行い工業用水として再利用することができるようになりました。結果8月～12月の5カ月間の水総使用量1,547 m<sup>3</sup>の内、704 m<sup>3</sup>（使用量の46%）を再利用しました。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

日清紡グループ公式SNS





## 化学物質管理

### サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)

[▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

[▶ 日清紡グループ人権方針](#)

[▶ サステナビリティ経営](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 社会](#)

[▶ ガバナンス](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ GRI内容索引](#)

[バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

SDGs



### 基本的な考え方

日清紡グループは、「行動指針」に環境負荷への認識と配慮を掲げ、各国の法律や規則に則り、有害物質を適正に管理し漏洩防止措置をとるとともに、製品に含まれる物質についても適正な管理に努め、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。当社グループの環境目標に売上当たりのPRTR対象物質<sup>※1</sup> 排出量削減を掲げ、KPI<sup>※2</sup> を管理して計画的に対策を講じています。

#### 【主な対策】

- ①ISO14001の活動を通じ、各国の法律や規則に則り、有害物質に対し適正に管理・漏洩防止処置を実施
- ②生産拠点での、PRTR対象物質使用量削減と、PRTR対象物質排出量および移動量の削減
- ③精密機器事業などにおける、洗浄工程で使用する洗浄剤のPRTR非該当製品への変更
- ④化学物質漏洩を想定した緊急事態対応訓練の実施

※1 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

※2 KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

[▶ サステナビリティ推進計画とKPI](#)

推進体制については、「環境への取り組み」の「推進体制」の記載をご参照ください。

[▶ 推進体制](#)

## 日清紡グループの具体的な取り組み

### 化学物質の取扱量

日清紡グループのPRTR対象物質取扱量実績は、2,625 tと前年度比6%減少となりました。長野日本無線マニュファクチャリング(株)において、トルエン、キシレン、エチルベンゼンをPRTR非対象物質へ代替する作業が進み、減少となりました。

PRTR対象物質取扱量のうち主要な物質は、ブレーキ原料のアンチモン（639 t）とクロム（330 t）、ウレタンの主原料であるメチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート（688 t）およびメチレンビス(4,1-シクロヘキシレン)=ジイソシアネート（387 t）です。

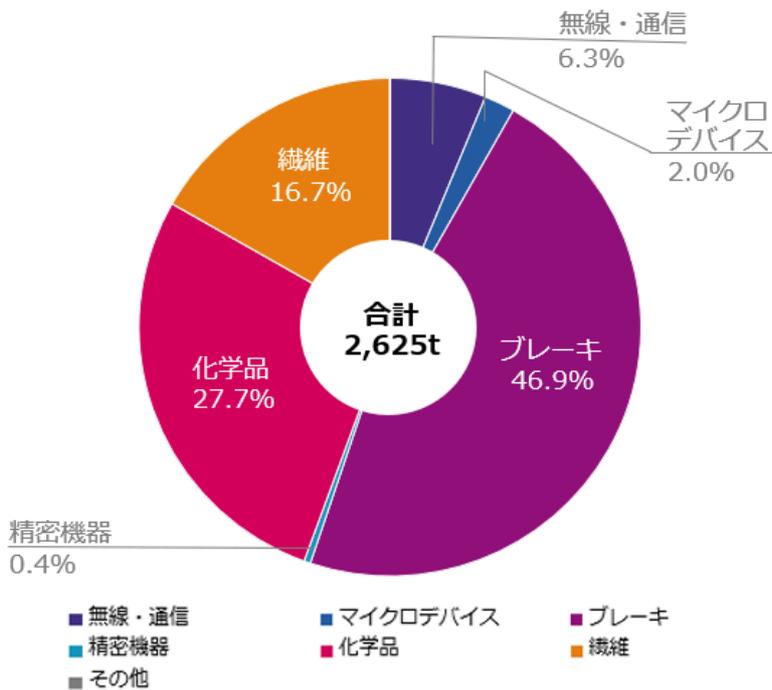
事業別では、ブレーキ事業がグループ全体の47%を占めています。

## PRTR対象物質取扱量の推移



※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

## 事業別PRTR対象物質取扱量

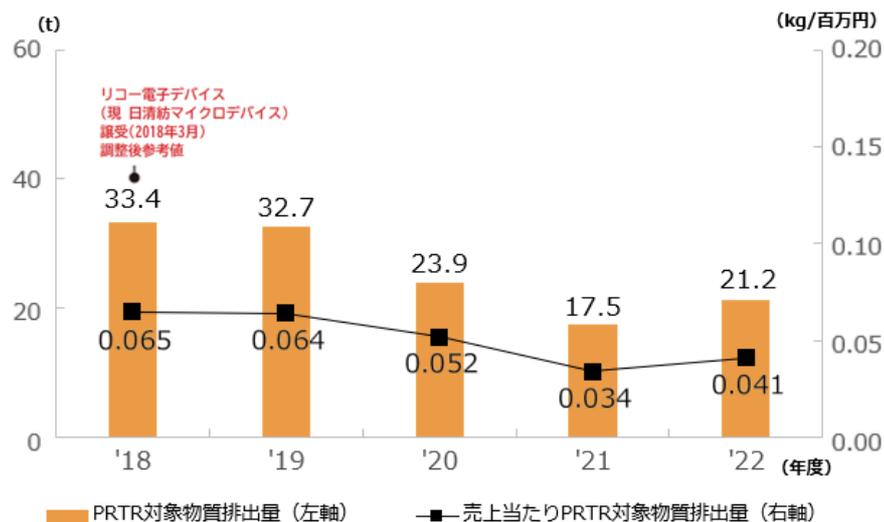


▶ 環境データ

## 化学物質の排出量

日清紡グループのPRTR対象物質の環境への排出量実績は、21.2 tと前年度比20%増加しました。売上当たり排出量は、0.041 kg/百万円となり、前年度比20%増加となりました。精密機器事業のToms Manufacturing Corporationにおいて新たに使用を開始した洗浄剤によりPRTR対象物質の環境への排出量が増加しました。

## PRTR対象物質排出量と売上当たりPRTR対象物質排出量の推移



※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変別的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

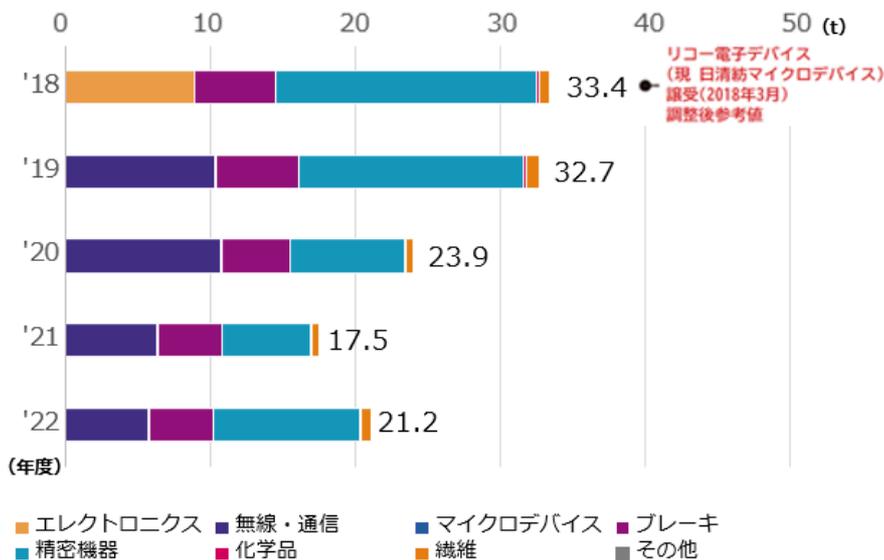
## 化学物質別の排出内訳

物質名	排出量(t)	比率
トルエン	7.9	37.3%
キシレン	3.9	18.1%
エチルベンゼン	2.3	11.0%
1-ブロモプロパン	1.7	7.9%
ヘキサメチレンテトラミン	1.3	6.2%
フェノール	1.3	6.1%
その他	2.8	13.4%

物質別の排出量では、トルエンが最も多く37%を占めています。

事業別内訳では、キシレン、1-ブロモプロパンを排出している精密機器事業の比率が48%となりました。

## 事業別PRTR対象物質排出量



※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

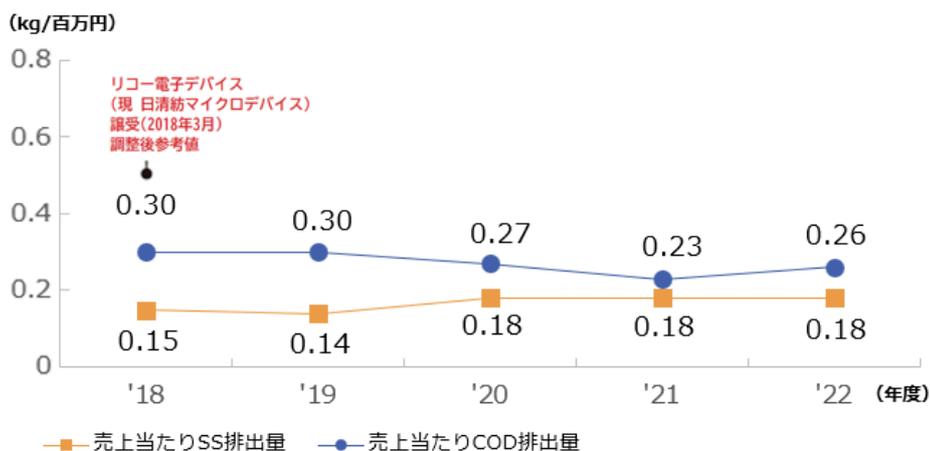
▶ 環境データ

### 排水の浄化

日清紡グループの売上当たりのSS（水中の浮遊物質）排出量は、0.18 kg/百万円と前年度比 1%増加しました。売上当たりのCOD※ 排出量は、0.26 kg/百万円と前年度比 14%増加となりました。繊維事業において生産量が回復し、排水量が増加したことによりです。

※ COD（Chemical Oxygen Demand）：水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量

### 売上当たり排水への排出量推移



※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

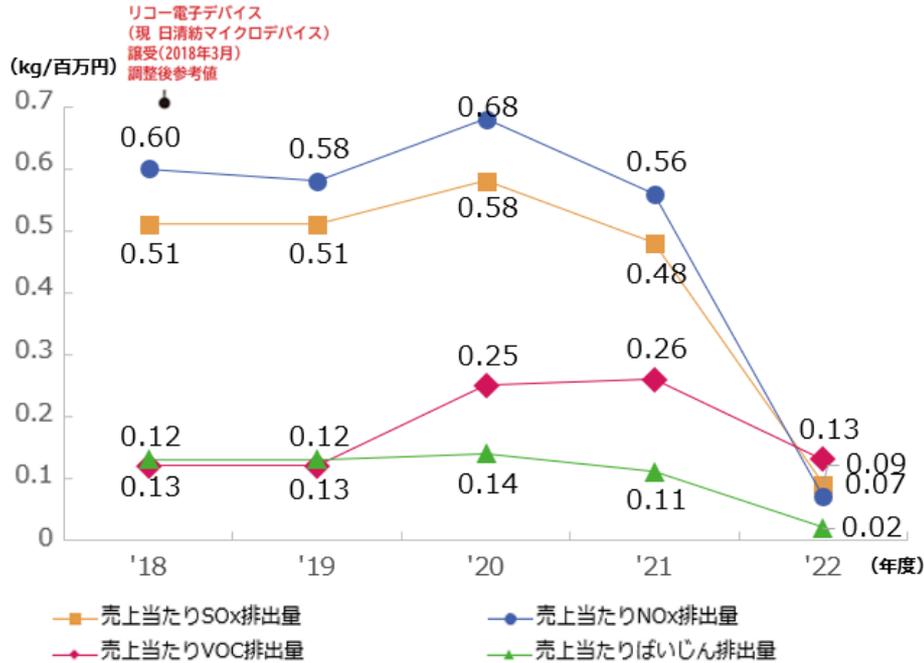
▶ 環境データ

## 大気への排出

日清紡グループの売上当たりのSO<sub>x</sub>（硫黄酸化物）排出量は、0.07 kg/百万円（前年度比86%減少）でした。売上当たりのNO<sub>x</sub>（窒素酸化物）排出量は、0.09 kg/百万円（前年度比 83%減少）、売上当たりのVOC※ 排出量は、0.13 kg/百万円（前年度比 52%減少）、売上当たりのばいじん排出量は、0.02 kg/百万円（前年度比 78%減少）でした。繊維事業のPT. Nikawa Textile Industryが2021年11月から石炭ボイラーによる自家発電設備を停止したことにより、石炭の使用量が大幅に削減されことなどによります。

※ VOC (Volatile Organic Compounds) : トルエンなどの揮発性有機化合物

### 売上当り大気への排出量推移



※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

### ▶ 環境データ

## グループ会社における活動事例

### 環境負荷物質の流出防止への取り組み

長野日本無線(株) 本社・工場では、構内の排水路が隣接した農業用水路に接続されていることから容器転倒や破損などによる土壌・水路への漏洩を想定して構外への流出を防ぐ緊急対応訓練を1回/年実施しています。

2022年度は10月19日、危険物保管庫を管理している部門から代表13名が参加し訓練を実施しました。訓練内容は、①保管容器、取扱の基本確認 ②漏洩発生時の緊急連絡体制の確認 ③対応手順の確認および実地訓練（排水路堰止め場所の確認および堰止め、構内排水路へオイルフェンスの設置、吸着シートや柄杓を使用し有害物質の汲み取りなど） ④緊急対応保管備品、保管場所確認になります。

参加者は、自部門全員に訓練内容を展開し、環境保全に対する意識向上を図っています。

### 排水処理緊急訓練の実施による化学物質汚染リスク低減

NJコンポーネント(株) 山陽事業所では、排水処理施設での中和処理の薬剤として苛性ソーダ（アルカリ）、硫酸バンド（酸）を使用しています。処理施設は住宅から近い場所に立地しているため、漏洩事故発生時は土壌汚染にて

近隣住民の方々に被害をもたらすリスクがあります。排水処理施設のトラブルによる漏洩は、平日・日中の管理者がいる時間帯に発生するとは限りません。

現在、休日・夜間は、施設に関する知識やトラブルの対処方法を熟知した作業者が点検を実施しています。しかし、トラブルはいつ発生するか分かりません。そのため管理者が不在となる休日・夜間の点検を実施している作業員2名に対し下記の訓練を実施し、土壌汚染を防止するとともに近隣住民の方々に被害をもたらすことのないよう努力しています。

①土嚢の保管数、劣化状態、設置場所の確認

②排水ポンプの稼働確認

③漏洩を想定した処置対応訓練

SDSを用いた薬品の危険性の確認や応急処置の方法も確認し、安全教育も実施しました



作業員訓練の様子



## 危険廃棄物および危険化学品漏洩対応訓練の実施

中国の日清紡織（常熟）汽車部件有限公司では、2022年4月に危険廃棄物および危険化学品漏洩訓練を実施し、危険廃棄物および危険化学品の関係部署と緊急救援隊合わせて25名が参加しました。

訓練の想定は、作業員がフォークリフトで危険廃棄物化成液を運搬し、車載作業中の誤操作で、容器タンクのバルブが破損し、漏れが発生するという内容でした。

漏れの発生を確認次第、倉庫内の緊急物資を使い、危険廃棄物の漏洩防止処理を行うとともに、総務課へ状況を報告し、支援を要請しました。総務課は社内放送を通じて、緊急救援隊に通知し、緊急救援隊（緊急支援組、避難組、事故調査組）は現場で漏洩事故の処理（容器を交換し、地面の漏洩物を整理し、雨水バルブを閉鎖するなど）を行い、初期緊急処理後、地面に残っている危険廃棄物を水道水で洗浄し、収集された洗浄水を汚水処理設備で処理しました。最後に雨水のサンプルを採取し、外部に依頼した検査結果が合格となり、訓練の警報が解除されました。



危険廃棄物漏洩訓練



## 危険有害性物質漏えいを想定したシミュレーショントレーニング

インドネシアのPT. Standard Indonesia Industryでは、事業所内で危険有害性物質漏洩インシデントが発生した場合に迅速に対応できるよう、ラインプロセスのリーダーをトレーニングすることを目的に訓練を実施していま

す。

B3とは、インドネシアの業界標準でインドネシア語の「Bahan（物質）、Berbahaya（有害）、dan Beracun（有毒）」の頭文字をとった略称です。ヒトの健康や環境の持続可能性を危険にさらす可能性のある物質や物理化学的危険性物質のことを指します。B3は慎重に使用し、管理することが法令で求められています。

2022年7月に各部署から10名が参加して、B3危険有害性物質の漏洩を想定したシミュレーショントレーニングを実施しました。

## オイル漏れ緊急対応訓練

(株)エクセル東海では、機械設備のオイル交換時や廃油処理時のオイル漏洩事故を想定して、年1回新入社員を対象に緊急対応訓練を実施しています。

2022年度は8月8日に新入社員5名を対象に、ドラム缶転倒を想定したオイル流出防止対応訓練を実施しました。

「オイル漏洩事故対応手順書」に基づき、下記2点の状況に対しての処置手順を学び訓練を行いました。

- ①フロアへのオイル漏洩は吸着ソックス、吸着マットを使用して漏洩元からの被害を断つ手順。
- ②オイルが排水ピットに漏洩した場合を想定し、工場外への流出を防止するため、貯水槽排水口周りの処置対応手順。



オイル漏洩緊急対応訓練

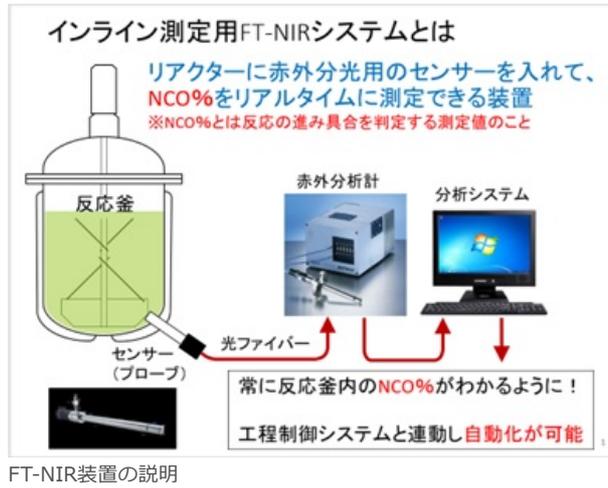


## 設備導入によるPRTR対象物質使用量の削減

日清紡ケミカル(株) 徳島事業所では、カルボジイミドを製造しています。カルボジイミドは、イソシアネートを原料として、重合反応によりポリマー化することで製造しますが、この重合反応の進行状況はイソシアネート濃度（NCO%値）の監視により把握しています。

2022年6月、カルボジイミド反応釜（3台）にFT-NIR装置（近赤外線分光計）を導入し、これまで作業者が手作業で行っていたトルエン、キシレンなどの試薬を使用してNCO%値を算出する方法から、FT-NIR装置によってリアルタイムに測定されるNCO%値で反応状態が把握できる方法に変更しました。

その結果、作業時間1~2hrを削減することができ、作業者は他の反応釜の製造工程を進められるようになりました。さらに分析時に使用していたPRTR法規制対象物質に該当する試薬の使用量を2021年度比24%削減しました。



## 地震発生時の火災・漏洩対応力強化

日清紡ケミカル(株) 徳島事業所では、さまざまな化学薬品を使用し、24時間体制で生産活動を行っています。地震をきっかけとした火災や化学薬品漏洩などの緊急事態にも各人員が適切に対応できるよう、毎年さまざまな想定で昼専主体、交替勤務者主体の職場訓練を行っています。

各代表者は人員への指示を行う一方、消防など外部連絡や状況説明を行います。抜け漏れ無く情報を提供できるように、生産に使用する化学物質の簡易SDS（安全データシート）表や事業所マップなどの入ったリュックを避難時の携帯品としており、2022年度の職場訓練では地震による薬品漏洩から火災発生の想定訓練を行い、地震発生後の設備停止操作から人員の点呼、設備損傷個所の共有、漏洩した薬品の性状から適切な処置の指示までを円滑に行うことができました。



火災発生想定訓練



化学薬品漏洩訓練

## OEKO-TEX® STeP (エコテックス® ステップ) 認証を取得

インドネシアのPT. Nisshinbo Indonesiaでは「OEKO-TEX® STeP」認証を取得しました。

OEKO-TEX®は、繊維製品の品質と安全性を評価するための国際的な認証制度であり、その中でSTePIは、繊維製品を生産する工場や企業がいかに持続可能な体制であるかを証明する認証です。具体的には以下のような基準が設けられています。

- ①従業員の安全と健康管理
- ②化学物質の管理
- ③品質管理
- ④社会的責任
- ⑤地球環境への影響

OEKO-TEX® STeP認証を取得することで、お客さまに対してより高品質で持続可能な製品を提供できることができ、環境や社会への配慮を実現することができるものと考えています。

## 液体アンモニア加工設備と緊急事態想定訓練

日清紡テキスタイル(株) 吉野川事業所では、織物・ニットの加工に幾つかの化学薬品を使用しています。液体アンモニアを使う工程があるため、加工で発生したアンモニアガスを回収貯蔵して再利用する装置を事業所内に有しています。

この装置は高圧ガス保安法の規制対象となるため、事業所には緊急時用の散水設備、非常用発電機や空気呼吸器、複数のガス検知器などを装備しており、指定機関による保安検査を毎年実施しています。

また、作業関係者についてはアンモニアの漏洩を想定した散水訓練や空気呼吸器装着訓練などの緊急事態テスト訓練を実施して、不測の事態にも対応できるように備えています。(2022年度は参加者7名で実施) ①緊急時対応に必要な機材点検 ②アンモニアガスが漏洩した場合の散水手順 ③冷却水ピットのPH値が異常値となった場合の手順を保安係員の説明のもと訓練しています。



液体アンモニア貯蔵タンク



空気呼吸器装着訓練

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.





## 輸送量の削減

### サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)

[▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

[▶ 日清紡グループ人権方針](#)

[▶ サステナビリティ経営](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 社会](#)

[▶ ガバナンス](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ GRI内容索引](#)

[バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

SDGs



### 基本的な考え方

日清紡グループは、「行動指針」に環境負荷への認識と配慮を掲げ、輸送量の削減活動を推進し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。当社グループの環境目標に温室効果ガス※1の排出量削減を掲げ、KPI※2を管理して計画的に対策を講じています。積載効率の向上や配送距離の短縮などを通じて輸送量を削減し、温室効果ガス排出量の削減に努めています。

※1 温室効果ガス排出量は、Scope1+Scope2が対象

※2 KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

[▶ サステナビリティ推進計画とKPI](#)

推進体制については、「環境への取り組み」にあります「推進体制」の記載をご参照ください。

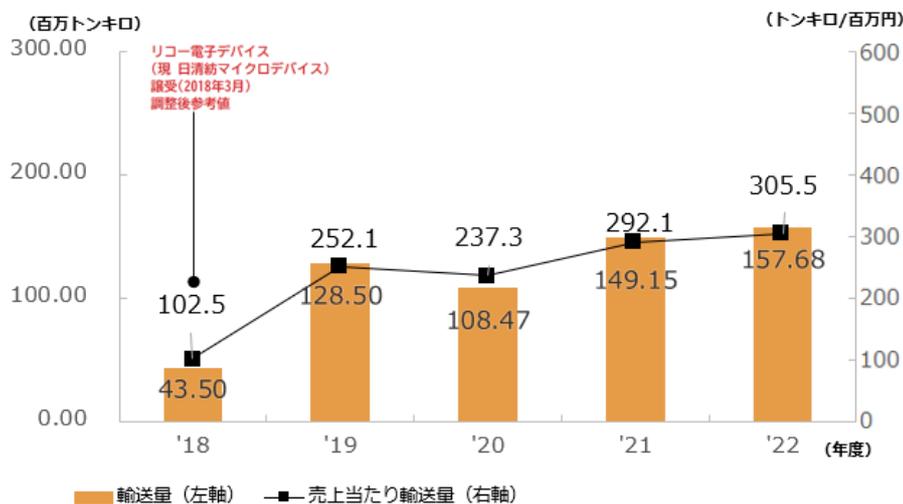
[▶ 推進体制](#)

## 日清紡グループの具体的な取り組み

### 貨物輸送量

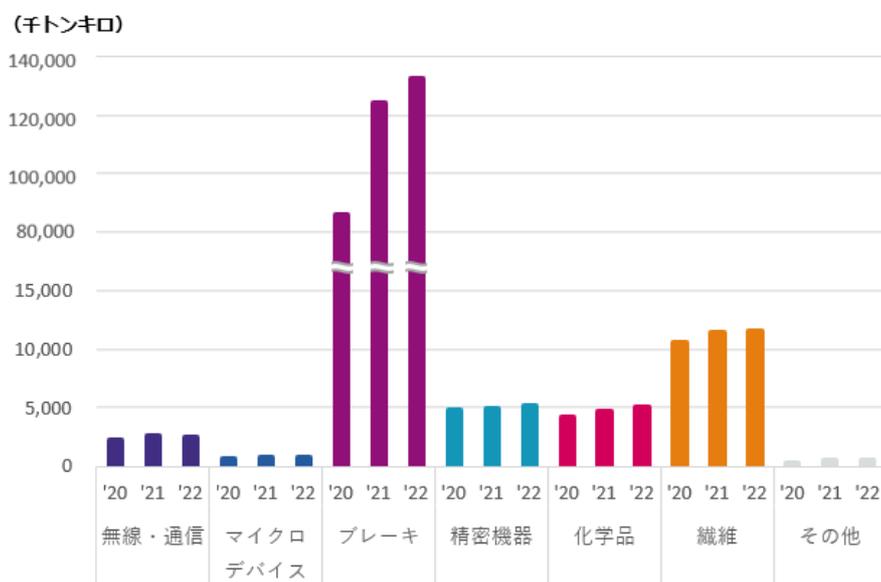
日清紡グループの貨物輸送量実績は、157.68百万トンキロと前年度比 6%増加しました。売上当たり貨物輸送量は、305.5トンキロ/百万円と前年度比 5%増加となりました。ブレーキ、精密機器事業の中国拠点における輸送量が回復したことなどにより、昨年より増加しました。

### 輸送量と売上当たり輸送量の推移



事業別の貨物輸送量はブレーキ事業が全体の84%となりました。

### 事業別輸送量の推移



▶ 環境データ

## グループ会社における活動事例

### 物流業務の効率化

JRCロジスティクスサービス(株)では、2020年の設立以降、日本無線(株)および関連会社における物流業務の効率化に取り組んでいます。

配送計画の見える化によるムダの削除（チャーター便の有効活用、帰り便の利用）や配車組み合わせの最適化による積載率向上、大規模拠点に貨物を集中させ、そこから各拠点に分散させることで輸送距離の短縮化をはかっています。そのような取り組みを一部の運送に取り入れることで物流業務の効率化を推進しています。

従来、製品運送として各物流拠点から納入先毎にチャーター便で直送していた時に比べ、2022年度は、効率的な運送方法を取り入れることによって、全国通運連盟のCO<sub>2</sub>排出計算を用いたCO<sub>2</sub>排出量の値が従来の運送方法で算出した値よりも49 t-CO<sub>2</sub>削減することができました。

## ミルクラン方式の物流運営による輸送費の低減

韓国のSaeron Automotive Corporationでは、2018年度から原価低減活動の一環として、物流車両の積載率を高めるためのミルクラン方式を導入しました。

車両の配車について、車両のトン数別や納品パレット別のガイドラインの基準を見直し、積載率を95%以上に高めることができました。また、車両の物流動線について、シミュレーションをして経由地を選定し、地域ごとにミルクラン方式を利用する物流を構築しました。

過去には、他社製品が同じ車両にあると乗り入れられない納品先があり、納品先ごとに車両を運行していたため、積載率が低下して物流費が増加することがありましたが、ミルクラン方式によって、物流費を前年比6900万ウォン低減できました。



納品先の異なる製品の同車両積載



## 薬剤の輸入ルート変更による温室効果ガス排出量の削減

中国の日清紡績（常州）有限公司は、加工に使用する主要薬剤を日本から輸入しており、輸入する際は上海港で陸揚げ通関し、同社まで陸路（約200 km）をトラックで運搬していました。同社に近い常州港に日本から定期貨物船（1便/週）が出ていることおよび常州港でも危険薬品以外は通関できることが確認でき、陸揚げ港を変更しました。

2022年下期から常州港に陸揚げ通関し陸路（約5 km）をトラックで運搬するルートへ変更した結果、1回あたりの陸路輸送距離が約195 km短くなり、輸送による温室効果ガスの排出量を前年同期比で約78%削減することができました。

上海港ルート 2021年下期実績 11,220トンキロ 1.67 t-CO<sub>2</sub>

常州港ルート 2022年下期実績 2,471トンキロ 0.37 t-CO<sub>2</sub>

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



## 環境・生物多様性保全のための貢献活動



### 基本的な考え方

日清紡グループは、「行動指針」に環境負荷への認識と配慮を掲げ、生物多様性保護への認識を深め、生物多様性保全活動を推進し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。当社グループの環境目標に生物多様性保全活動の強化を掲げ、KPI※を管理して計画的に対策を講じています。

#### 【主な対策】

- ①自然生息地や重要な生態系の保全、絶滅危惧種の保護、環境美化活動
- ②地域や自治体、大学や地元企業、サプライチェーンなどとの連携活動
- ③事業所周辺の環境美化活動

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

- ▶ [サステナビリティ推進計画とKPI](#)

推進体制については、「環境への取り組み」の「推進体制」の記載をご参照ください。

- ▶ [推進体制](#)

### 日清紡グループの具体的な取り組み

#### 生物多様性民間参画パートナーシップに参画

日清紡ホールディングス(株)は、日本国内の企業・経済団体・地方自治体などから構成される「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参画し、生物多様性の保全活動に取り組んでいます。



2015年度から生物多様性保全活動を開始し、国内では13事業所で活動を継続しています。また海外では、5事業所で生物多様性保全活動を展開していません。

#### サステナビリティ

- ▶ [トップメッセージ](#)

- ▶ [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

- ▶ [日清紡グループ人権方針](#)

- ▶ [サステナビリティ経営](#)

- ▶ [環境](#)

- ▶ [社会](#)

- ▶ [ガバナンス](#)

- ▶ [編集方針](#)

- ▶ [GRI内容索引](#)

- ▶ [バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

## 「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への参画

日清紡グループは、「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」に賛同しています。

「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」の詳細は下記URLをご参照ください。

[https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/084\\_honbun.html#p3](https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/084_honbun.html#p3) 



経団連生物多様性宣言イニシアチブ

経団連は、SDGsや「ポスト愛知目標<sup>※</sup>」など内外の大きな流れを受け、本宣言・行動指針の改定を2018年に行いました。改定された宣言は「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現」を目指すものです。

また経団連は、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」を公表しています。これには改定版宣言・行動指針への賛同を表明した企業・団体名（ロゴマーク）が掲載されており、当社グループも紹介されています。

「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」について、下記URLをご参照ください。

<https://www.keidanren-biodiversity.jp/> 

当社グループは2009年、経団連が制定した「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、調査・教育期間を経て2015年から生物多様性保全活動を開始し、活動範囲を拡大してきました。

※ 「ポスト愛知目標」：2020年以降の生物多様性に関する世界目標のこと

## 日清紡グループの生物多様性保全活動

### 国内13事業所

会社・事業所	関連する愛知目標 活動内容 保護生物等
日本無線(株)	<p>目標11：重要な生態系の保全</p> <p>活動：東京海洋大学学術研究院と連携し、海洋プラスチックごみの回収と監視機能の可能性調査。</p> <p>保護生物等：東京湾をはじめ日本近海に生息する海洋生物</p>  <p>海洋プラスチックごみの回収と監視</p>
長野日本無線(株) 本社工場	<p>目標5：自然生息地の保全</p> <p>活動：事業所近くの森林「長野日本無線の森（長野市松代町、0.4ha）」への植樹・保全</p> <p>保護生物等：カラマツ林によって育まれる生態系または固有種（保護生物等は未特定）</p>  <p>植樹・保全活動</p>
日清紡マイクロデバイス(株) 本社および川越事業所  日本無線硝子(株) 本社工場	<p>目標11：重要な生態系の保全</p> <p>活動：事業所（埼玉県ふじみ野市）近くの新河岸川の水辺環境の保全</p> 

	<p>保護生物等：新河岸川周辺の動植物 (保護生物等は未特定)</p>	<p>水辺環境保全活動</p>
<p>日清紡マイクロデバイス AT(株)</p>	<p>目標5：自然生息地の保全</p> <p>活動：昭和中期頃の椋原湿原植生を再生するための取り組み</p> <p>保護生物等：椋原湿原に生息する動植物</p>	 <p>湿原の環境保全活動</p>
<p>日清紡ブレーキ(株) 館林事業所</p>	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：群馬県邑楽郡邑楽町中野沼西沼の保全活動</p> <p>保護生物等：キンブナ（環境省：絶滅危惧Ⅱ類）等</p>	 <p>外来種駆除活動</p>
<p>日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所</p> <p>NJコンポーネント(株) 岡崎事業所</p>	<p>目標11：重要な生態系の保全</p> <p>活動：事業所内の増田公園にトンボ類の生息環境創出</p> <p>保護生物等：トンボ（アジアイトトンボ、ギンヤンマ等の飛来・繁殖を期待）</p>	 <p>外来スイレン駆除</p>
<p>日清紡ホールディングス(株) 中央研究所</p> <p>日清紡ケミカル(株) 土気事業所</p>	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：周辺山林（千葉市緑区大野台）に自生している貴重な植物の調査・保護・増殖</p> <p>保護生物等：キンラン（環境省：絶滅危惧Ⅱ類、ラン科キンラン属の多年草）</p>	 <p>キンランの保護</p>
<p>日清紡テキスタイル(株) 藤枝事業所</p>	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：事業所内の池の水質保全</p> <p>保護生物等：ミナミメダカ（環境省：絶滅危惧Ⅱ類）</p>	 <p>ミナミメダカ保護池</p>
<p>日清紡テキスタイル(株) 日清紡ホールディングス(株) 日清紡ケミカル(株) 徳島事業所</p> <p>日清紡テキスタイル(株) 吉野川事業所</p>	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：徳島県から譲渡される魚の稚魚を防火水槽で増殖し、数年後には河川放流</p> <p>保護生物等：カワバタモロコ（徳島県：絶滅危惧ⅠA類、環境省：絶滅危惧ⅠB類）</p>	 <p>カワバタモロコ</p>

## 海外5事業所

会社・事業所	関連する愛知目標 活動内容
--------	------------------

		保護生物等
深圳恩佳升科技有限公司 (中国)	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：事業所内での保全活動</p> <p>保護生物等：杪椶（日本名：ヘゴ） （中国二級重点保護植物種）</p>	 <p>植樹・保全活動</p>
Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co.,Ltd.(タイ)	<p>目標11：重要な生態系の保全</p> <p>活動：クン・ナム川の上流にある森林地帯での、植樹ならびに堰堤作り</p> <p>保護生物等：クン・ナム川周辺の動植物（保護生物等は未特定）</p>	 <p>堰堤作り作業風景</p>
Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd. (タイ)	<p>目標11：重要な生態系の保全</p> <p>活動：ラヨーン県プラセ盆地のマングローブ植林活動</p> <p>保護生物等：マングローブ内に生息するカブトガニ、エビ、貝類などの生態系保護</p>	 <p>マングローブ植林活動</p>
Nanbu Philippines Incorporated (フィリピン)	<p>目標11：重要な生態系の保全</p> <p>活動：マアリマング川の清掃活動による生物の生息環境保護</p> <p>保護生物等：マアリマング川周辺の動植物（保護生物等は未特定）</p>	 <p>清掃活動風景</p>
PT. Nikawa Textile Industry (インドネシア)	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：事業所内での保全活動</p> <p>保護生物等：Cycas Javana（インドネシア絶滅危惧種EN）</p>	 <p>植樹・保全活動</p>

## グループ会社における活動事例

### 定置網漁業による漂流海洋プラスチックごみの回収とモニタリング

日本無線(株)は2022年より東京海洋大学の研究テーマのひとつである「定置網漁業による漂流海洋プラスチックごみの回収とモニタリング」に協力し、生物多様性保全活動に貢献しています。

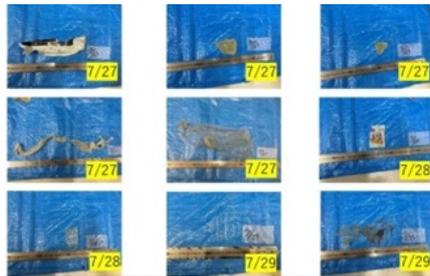
2050年には海洋中のプラスチックごみの量が魚の量を上回るという予測が報告されるなど社会に大きなインパクトを与えており、ウミガメや海鳥などの多くの海洋生物の胃内容物からプラスチックごみが見つかるなど、その影響が懸念されています。

東京海洋大学の取り組みで東京湾口に位置する館山湾の定置網操業に同行し、漁獲物と一緒に採集されるプラスチックごみを回収、種類や個数などを記録することで、回収されたごみの個数と気象海象などの関係を解析しました。その結果、プラスチックごみの回収量は降水量や風向などに関係のあることがわかってきました。

本取り組みは2024年まで継続する計画で、今後は海洋プラスチックの発生源の推定を試みる予定です。



モニタリング場所



回収された海洋ごみ

## 特定外来種アレチウリなど駆除活動

上田日本無線(株)では、本社工場の崖下緑地に生息しているアレチウリの駆除を目的とした除草活動を、実施しています。今年で10年目の活動となり、活動時期は繁殖期前の6月と8月頃、参加者は10~15名程度、除草面積は約1,800 m<sup>3</sup>となります。

「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」により環境省から「特定外来生物」に指定されているアレチウリは、原産地でも「害草」と呼ばれ、その旺盛な繁殖力から生態系を破壊し、在来の動植物に悪影響を及ぼす存在です。

また、SDGs目標15「陸の豊かさを守ろう」で外来種の侵入防止、生態系の影響の減少について触れていることから、今後も崖下緑地（森林）を持続可能な形で管理するため、継続的なアレチウリなどの駆除活動を引き続き実施していきます。



アレチウリの駆除後の緑地



除草活動参加者

## 事業所近隣地域の清掃活動

日清紡マイクロデバイス(株) 川越事業所では、例年、労使共催による事業所周辺の地域清掃活動を春と秋の年2回実施しています。

2020、2021年は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できていませんでしたが、2022年は、感染防止対策を図りながら約2年半振りに開催しました。春（4月）は42名、秋（10月）は45名の従業員やその家族の参加がありました。

2022年の活動では、周辺地域を3つのコースに分かれ約1時間程度のゴミ拾いを行い、可燃ごみ、不燃ごみ、ビン、金属類など合計で13.1 kgが回収されました。

2年以上も未実施の期間があり、周辺の景色は商業施設の開店や歩道の整備で人の流れも大きく変わっていましたが、沿道には春に桜、秋には紅葉も見られ、参加された従業員やその家族には参加賞もあり、楽しく取り組んでいます。



事業所周辺のゴミ拾い



参加者集合写真

## 事業所内の外来植物調査

日清紡マイクロデバイス(株) やしろ事業所では、生物多様性保全のための貢献活動として、やしろ事業所内における外来植物の調査を実施しています。

事業所の生物多様性環境保全運用標準に従い、約76,000 m<sup>2</sup>の広大な敷地の緑地エリアに特定外来生物法に該当する侵略的外来種の植物が事業所内に存在していないかどうかの調査・確認を実施しています。

2022年については、7月27日に調査・確認を総務担当部署が実施しました。実施した結果、事業所内に侵略的外来種の植物が存在しないことを確認しました。



外来植物調査エリア（一部）

## 事業所周辺の清掃活動

日清紡マイクロデバイスAT(株)では、毎年4月に会社周辺の清掃活動を実施しています。従来は会社周辺の清掃活動のみでしたが、2022年は吉野ヶ里歴史公園まで片道3.8 kmに対象エリアを拡大し、従業員の健康促進を兼ね、往路を清掃、復路をウォーキングとし、3ルートに分かれ目的地を目指しました。

清掃活動終了後は、吉野ヶ里歴史公園にて昼食をとり、新入社員を中心としたレクリエーションも行い、参加者全員で春のひと時を楽しみました。復路は健康のためのウォーキングです。日常生活の歩きや散歩とは異なり、しっかりと「健康のため」という目的をもって歩を進めました。

今回、新入社員や従業員とその家族、合計67名が参加し、穏やかな天候の中、爽やかな汗を流しました。今後も、地域の清掃活動を継続し、地域とのつながりを大切にしていきます。



事業所周辺の清掃活動



活動参加者

## ロイクラトン祭のクアン川でのゴミ収集

---

ロイクラトン祭はタイの各地で行われる祭りで、陰暦12月の満月に農業の収穫に感謝し、水の女神コンカーに祈りをささげる日です。そこでは多くの人がクラトン（灯籠）を川に流します。祭りの後には、多量の廃棄物が発生します。ビニール袋、紙、発泡スチロール、銅線、バナナの葉などのゴミがあり、川の景観が悪くなるほか、川に住む水生動物にも悪影響を及ぼします。

タイのNisshinbo Micro Devices (Thailand) Co., Ltd.は、この問題に着目し、川的环境を綺麗に保ち、水生動物に害を及ぼさないようにする活動として2020年から社員が参加するクアン川沿いのゴミ清掃活動を実施しています。新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、2022年は同社社員21人がランブーン市職員と協力して清掃活動を行いました。この活動を通じ、タイ文化の理解と環境影響の理解を深めることもできました。

今後もランブーン市と協力してゴミ清掃活動を行い、川的环境や水生動物の保全に貢献していきます。

川沿い清掃活動

活動参加者

## 増田公園ビオトープ活動

---

日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所では、敷地内にある増田公園の「トンボ類の生息環境保全・創出」を目標に掲げ、2017年度より活動を継続しています。2022年度は、従業員とその家族に加え、今年より新たにNJコンポーネント(株) 岡崎事業所からも参加いただき、6月11日に23名、10月29日に20名の2回、ビオトープ活動を労使合同で開催しました。

活動の内容は、増田公園の池に生息している外来種であるアメリカザリガニの駆除、上池および下池に密生している外来スイレンの刈取り、公園に生息している希少動植物種である、ニホンカワモズクとヒメタイコウチの保護を目的とした公園内の除草、公園内を安全に散策できるように散策路の整備です。

2023年度も、さらに活動の輪を広げて、希少動植物種の保護とトンボの生息環境創りのビオトープ活動を進めます。

増田公園ビオトープ

外来スイレンの刈取り

活動参加者

## ヒメコマツ系統保存活動の継続

---

日清紡ケミカル(株) 土気事業所では、生物多様性保全活動の一環として、千葉県が策定する「千葉県ヒメコマツ回復計画」の「ヒメコマツ系統保存サポーター」に応募しました。

ヒメコマツはゴヨウマツとも呼ばれ、標高の高い山地などに生育する常緑針葉樹です。房総丘陵での生育数は急激に減少し、絶滅が危惧されて「種の保存」が急務となっています。2016年6月に配布されたヒメコマツの実生苗1本を、敷地内に植樹して保全活動を開始しました。活動を開始してから庭師による剪定を何度も行い、約7年で樹高が95 cmから208 cmに伸び、約2倍の大きさに成長しました。まだ実をつけていませんが、近い将来、着果することを期待しています。

この取り組みを広げるため、千葉県旭市にある旭事業所でも2017年3月からサポーターになり、現在も保全活動を継続しています。

敷地内に植樹したヒメコマツ

## 絶滅危惧種ミナミメダカの保全活動

---

日清紡テキスタイル(株) 藤枝事業所は、旧事務所脇の小池を整備し、ミナミメダカの飼育を2016年5月より開始しました。

メダカは、遺伝的にキタノメダカとミナミメダカの2種類に大きく分類され、ミナミメダカは地域によってさらに9つの型に分かれ、それぞれ独自の遺伝的特性を持っています。ミナミメダカは日本固有のメダカであり、近年、環境の悪化や外来種の侵入、あるいは遺伝子操作されたメダカ（ヒメダカ）が飼育しきれなくなり自然界へ放流されるなどして、固有種としての生存が脅かされつつあり、環境省のレッドブックでも絶滅危惧Ⅱ類（絶滅の危険が増大している種）に指定されています。

藤枝市内のピオトープを所有している企業から当初150匹の成魚を譲り受けて飼育をはじめ、井戸水を利用して適度に清掃や水の入替えを行いながら水温を適温（20℃以上で繁殖）に保ち保全活動を行っています。2022年には生体数が現在での水槽では限界に近い数量（1,200匹程）まで増えています。

ミナミメダカ

ミナミメダカ飼育池

## 絶滅危惧種カワバタモロコの保全活動

カワバタモロコは体長5cm程度のコイ科に分類される淡水魚で日本の固有種ですが、宅地化の進行などによる生息地の消失や外来生物の捕食、環境の悪化などにより、環境省レッドリスト2020で特定第二種国内希少野生動植物種（絶滅危惧種）に指定されています。徳島県では、絶滅したとされていたカワバタモロコが、2004年に鳴門市大津町の農業水路で偶然発見されたことから、カワバタモロコの保護と増殖の取り組みをはじめました。

日清紡テキスタイル(株) 徳島事業所では、日清紡ホールディングス(株)、日清紡ケミカル(株)、ダイオーペーパープロダクツ(株)とともに、徳島県と協定を締結し、カワバタモロコの譲与を受けて、防火水槽を活用した増殖活動に取り組んでいます。2017年から活動を開始して、この6年間で200尾から1,344尾まで増え、絶滅危惧種の保全に貢献しています。

カワバタモロコ飼育槽

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

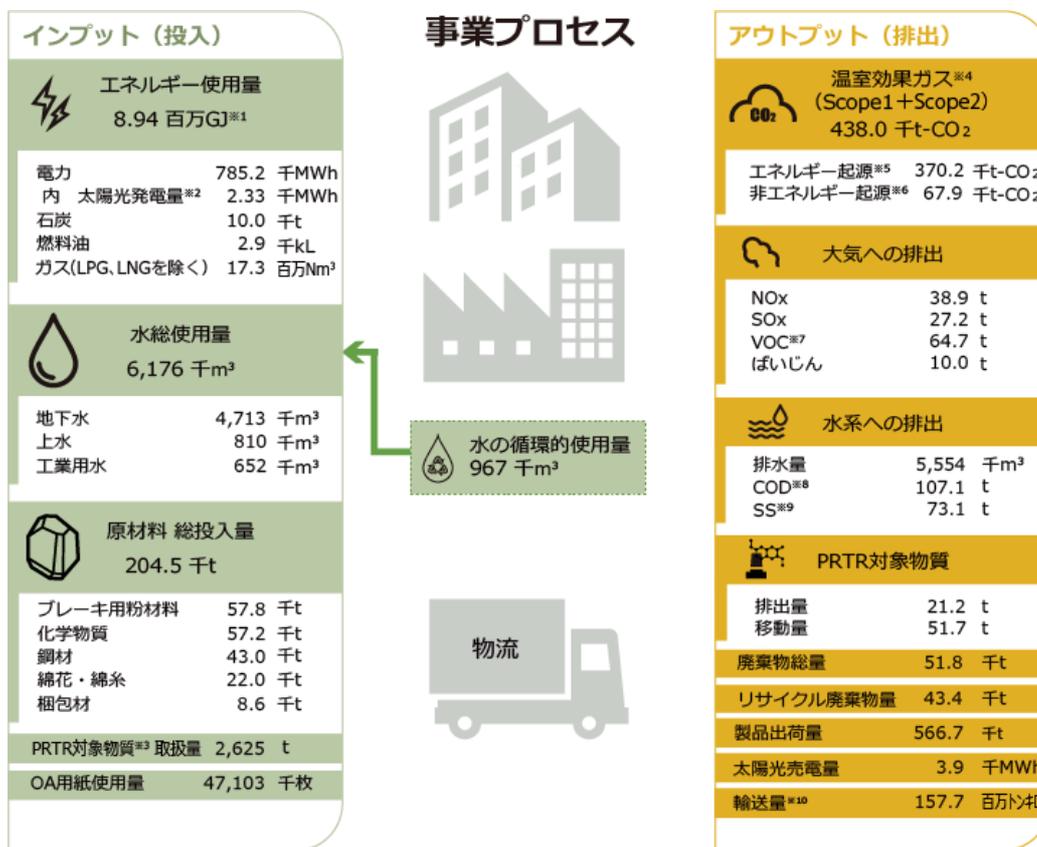
Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



# マテリアルバランス

日清紡グループの事業活動と環境負荷は、下表のとおりです。  
 主たる子会社の[環境データシート](#)も公開しています。

▶ [日清紡グループ主要会社別環境データ](#)



\*1 GJ (ギガジュール) : エネルギーの単位で、1GJ = 10<sup>9</sup>J = 約24万キロカロリー

\*2 再生可能エネルギー固定価格買取制度での売電量を除く

\*3 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 対象物質: 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

\*4 温室効果ガス

・ Scope1 :

エネルギー起源温室効果ガス排出量 = Σ[燃料使用量 × CO<sub>2</sub>排出係数<sup>\*4-1</sup>]

非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量 + Σ[CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量 × 地球温暖化係数<sup>\*4-2</sup>]

\*4-1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。ただし石炭は熱量の実測値に基づき算出した係数を使用しており、2022年度は1.896 t-CO<sub>2</sub>/t を使用しています。

\*4-2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地球温暖化係数

・ Scope2 :

エネルギー起源温室効果ガス排出量 = Σ[購入電力量 × 購入蒸気量 × CO<sub>2</sub>排出係数<sup>\*4-3</sup>]

\*4-3 購入電力は、日本国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別の調整後排出係数、海外は電気事業者別の排出係数または入手困難な場合は「IEA Emissions Factors」の最新の国別排出係数を使用しています。2021年度以前のデータは、IEA Emissions Factors 2021の各年の国別排出係数を使用しています。購入蒸気は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。

\*5 エネルギー起源温室効果ガス: 燃料消費により発生した温室効果ガス

## サステナビリティ

▶ [トップメッセージ](#)

▶ [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

▶ [日清紡グループ人権方針](#)

▶ [サステナビリティ経営](#)

▶ [環境](#)

▶ [社会](#)

▶ [ガバナンス](#)

▶ [編集方針](#)

▶ [GRI内容索引](#)

▶ [バックナンバー \(CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト\)](#)

- ※6 非エネルギー起源温室効果ガス：製造工程や廃棄物からの発生等、燃料消費以外で発生した温室効果ガス
- ※7 VOC（Volatile Organic Compounds）：トルエンなどの揮発性有機化合物
- ※8 COD（Chemical Oxygen Demand）：水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量
- ※9 SS（Suspended Solid）：水中に浮遊する物質
- ※10 輸送量には、公海上の輸送を含まない

▶ 環境データ

[インプット/アウトプット明細](#) [  [299KB](#) ]

項目	単位	2023年度	2022年度
CO2当量	トン	1,234,567	1,123,456
メタン	トン	123,456	112,345
亜酸化窒素	トン	12,345	11,234
フロンガス	トン	1,234	1,123
揮発性有機化合物	トン	123,456	112,345
化学的酸素消費量	トン	12,345	11,234
懸濁物質	トン	1,234	1,123
水	トン	123,456	112,345
電力	トン	12,345	11,234
燃料	トン	1,234	1,123
廃棄物	トン	123,456	112,345

- ▶ [サイトマップ](#)
- ▶ [サイトご利用上の注意](#)
- ▶ [プライバシーポリシー](#)
- ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#)
- ▶ [クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS



Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



## 環境会計

### 2022年度 環境会計

#### (1) 環境保全コスト

日清紡グループの投資額は、合計で749百万円となり、前年度比150%増加しました。主なものは、ブレーキ事業の日清紡賽龍（常熟）汽車部件有限公司でのVOC処理設備導入に伴う公害防止コスト、日清紡ブレーキ(株)での新素材の研究開発コストです。

当社グループの費用額は、全体で3,147百万円となり、前年度比4%減少しました。主なものは、日本無線(株)、日清紡ブレーキ(株)でのサステナブル製品の研究開発コストです。

#### (2) 環境保全効果

当社グループの温室効果ガス排出削減量は合計で62,280 t-CO<sub>2</sub> となり、前年度比220%増加しました。繊維事業において石炭ボイラーによる自家発電設備を停止し買電へ変換したこと、ブレーキ事業において使用電力の一部を太陽光・風力・水力発電由来のグリーン電力に、繊維事業において使用電力の一部を地熱発電由来のグリーン電力に切り替えたことにより、温室効果ガス排出量を大幅に削減しました。

#### (3) 環境保全対策に伴う経済効果

当社グループの効果額は、合計で516百万円となり、前年度比47%増加しました。繊維事業のNisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.の生産量が回復したことに伴う落綿販売による収入増です。

分類	(1)環境保全コスト				
	投資額 (百万円)	前年度比 増減率	費用額 (百万円)	前年度比 増減率	
事業エリア内	公害防止コスト	318	341%	515	63%
	地球環境保全コスト	253	112%	245	-16%
	資源循環コスト	17	-63%	678	50%
上・下流コスト	0	-	41	-91%	
管理活動コスト	3	907%	276	-31%	
研究開発コスト	158	154%	1,262	-5%	
社会活動コスト	0	-	6	43%	
環境損傷対応コスト	0	-	2	-93%	
その他コスト	0	-	123	8044%	

### サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)
[▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)
[▶ 日清紡グループ人権方針](#)
[▶ サステナビリティ経営](#)
[▶ 環境](#)
[▶ 社会](#)
[▶ ガバナンス](#)
[▶ 編集方針](#)
[▶ GRI内容索引](#)
[▶ バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

分類	(1)環境保全コスト			
	投資額 (百万円)	前年度比 増減率	費用額 (百万円)	前年度比 増減率
合計	749	150%	3,147	-4%

分類		(2)環境保全効果		(3)環境保全対策に伴う経済効果	
		温室効果ガス 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	前年度比 増減率	効果額 (百万円)	前年度比 増減率
事業エリア内	公害防止効果	26	-24%	1	-97%
	地球環境保全効果	61,827	243%	179	233%
	資源循環効果	251	-36%	330	20%
上・下流効果		177	-83%	7	-
管理活動効果		0	-	0	-
研究開発効果		0	-	0	-
社会活動効果		0	-	0	-
環境損傷対応効果		0	-	0	-
その他効果		0	-	0	-
合計		62,280	220%	516	47%

[▶ サイトマップ](#)
[▶ サイトご利用上の注意](#)
[▶ プライバシーポリシー](#)
[▶ ソーシャルメディアポリシー](#)
[▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



# 環境データ

## 気候変動対策

### 温室効果ガス（GHG）排出量

範囲			単位	2014年度 (基準年)	2018年度 (調整後※)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
温室効果ガス排出量 (Scope1+Scope2)	日清紡グループ	合計	千t-CO <sub>2</sub> e	679.4	636.3	592.4	564.1	567.4	438.0
CO <sub>2</sub> 排出量	日清紡グループ	小計	千t-CO <sub>2</sub>	644.8	560.0	531.7	505.1	503.1	370.2
		直接排出	千t-CO <sub>2</sub>	247.0	187.0	183.1	187.7	173.7	66.7
		エネルギー起源の間接排出	千t-CO <sub>2</sub>	397.7	373.0	348.6	317.4	329.4	303.4
その他の排出量	日清紡グループ	小計	千t-CO <sub>2</sub> e	34.6	76.3	60.7	59.0	64.2	67.9
		六フッ化硫黄 (SF <sub>6</sub> )	千t-CO <sub>2</sub> e	1.1	5.1	4.5	9.0	5.7	6.7
		パーフルオロカーボン (PFC)	千t-CO <sub>2</sub> e	25.9	56.9	48.0	46.8	55.9	56.8
		ハイドロフルオロカーボン (HFC)	千t-CO <sub>2</sub> e	5.3	13.7	7.9	3.0	2.5	3.8
		一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	千t-CO <sub>2</sub> e	1.9	0.4	0.1	0.0	0.0	0.1
		三フッ化窒素 (NF <sub>3</sub> )	千t-CO <sub>2</sub> e	-	0.09	0.03	0.01	0.03	0.02
		メタン (CH <sub>4</sub> )	千t-CO <sub>2</sub> e	0.34	0.01	0.01	0.00	0.00	0.41
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	千t-CO <sub>2</sub> e	0.05	0.07	0.05	0.07	0.07	0.08		

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。  
このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

温室効果ガス（GHG）事業セグメント別排出量

範囲			単位	2014年度 (基準年)	2018年度 (調整後 <sup>※1</sup> )	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
温室効果ガス排出量 (Scope1+Scope2)	日清紡グループ	合計	千t-CO <sub>2</sub> e	679.4	636.3	592.4	564.1	567.4	438.0
事業セグメント別 Scope1	日清紡グループ	小計	千t-CO <sub>2</sub> e	281.7	263.4	243.8	246.7	237.9	134.6
	(エレクトロニクス <sup>※2</sup> )		千t-CO <sub>2</sub> e	(39.6)	(79.5)	-	-	-	-
	無線・通信		千t-CO <sub>2</sub> e	5.2	5.2	5.3	5.1	5.4	5.9
	マイクロデバイス		千t-CO <sub>2</sub> e	34.4	74.3	63.3	66.1	72.0	74.4
	ブレーキ		千t-CO <sub>2</sub> e	26.7	25.9	25.8	23.8	27.1	25.9
	精密機器		千t-CO <sub>2</sub> e	0.6	1.8	1.5	1.2	1.1	1.2
	化学品		千t-CO <sub>2</sub> e	4.8	12.1	6.1	1.6	0.8	1.7
	繊維		千t-CO <sub>2</sub> e	166.1	143.8	141.6	148.7	131.3	25.4
	紙製品 <sup>※3</sup>		千t-CO <sub>2</sub> e	43.5	-	-	-	-	-
	その他		千t-CO <sub>2</sub> e	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
事業セグメント別 Scope2	日清紡グループ	小計	千t-CO <sub>2</sub> e	397.7	373.0	348.6	317.4	329.4	303.4
	(エレクトロニクス <sup>※2</sup> )		千t-CO <sub>2</sub> e	(85.3)	(93.9)	-	-	-	-
	無線・通信		千t-CO <sub>2</sub> e	19.2	16.3	16.2	17.9	19.2	19.3
	マイクロデバイス		千t-CO <sub>2</sub> e	66.1	77.6	75.6	84.3	86.4	75.8
	ブレーキ		千t-CO <sub>2</sub> e	146.9	124.9	112.4	97.5	102.5	87.0
	精密機器		千t-CO <sub>2</sub> e	32.4	75.1	68.9	60.0	63.3	62.8
	化学品		千t-CO <sub>2</sub> e	5.0	5.0	4.3	4.7	5.9	5.7
	繊維		千t-CO <sub>2</sub> e	72.8	68.4	66.1	47.8	47.8	48.7
	紙製品 <sup>※3</sup>		千t-CO <sub>2</sub> e	47.6	-	-	-	-	-
	その他		千t-CO <sub>2</sub> e	7.9	5.6	5.1	5.2	4.4	4.1

※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。

このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

※3 2017年4月に紙製品事業を譲渡しました。

【算定方法】

・Scope1 :

エネルギー起源温室効果ガス排出量 = Σ[燃料使用量 × CO<sub>2</sub>排出係数<sup>※1</sup>]

非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量 + Σ[CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量 × 地球温暖化係数<sup>※2</sup>]

※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。ただし石炭は熱量の実測値に基づき算出した係数を使用しており、2022年度は1.896 t-CO<sub>2</sub>/tを使用しています。

※2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地球温暖化係数

・Scope2 :

エネルギー起源温室効果ガス排出量 = Σ[購入電力量 × 購入蒸気量 × CO<sub>2</sub>排出係数<sup>※3</sup>]

※3 購入電力は、日本国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別の調整後排出係数、海外は電気事業者別の排出係数

または入手困難な場合は「IEA Emissions Factors」の最新の国別排出係数を使用しています。

2021年度以前のデータは、「IEA Emissions Factors 2021」の各年の国別排出係数を使用しています。

購入蒸気は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。

【対象組織】

2022年度の集計の対象組織は、当社および連結子会社99社の計100社です。

**国内／海外 温室効果ガス（GHG）排出量**

範囲		単位	2014年度 (基準年)	2018年度 (調整後※)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
温室効果ガス排出量	日清紡グループ 合計	千t-CO <sub>2</sub> e	679.4	636.3	592.4	564.1	567.4	438.0
	日清紡グループ（国内）	排出量	284.8	248.0	220.7	217.5	228.2	217.1
		比率	42%	39%	37%	39%	40%	50%
	日清紡グループ（海外）	排出量	394.6	388.3	371.7	346.5	339.2	221.0
		比率	58%	61%	63%	61%	60%	50%

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。

このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

**温室効果ガス（GHG）排出量（Scope3）**

範囲		単位	2018年度 (調整後※1)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
温室効果ガス排出量（Scope3）	日清紡グループ 合計	千t-CO <sub>2</sub> e	1,398.7	1,870.5	1,611.0	1,692.1	1,604.5
	1. 購入した製品・サービス	千t-CO <sub>2</sub> e	903.0	930.9	975.0	1,110.6	1,031.3
	2. 資本財	千t-CO <sub>2</sub> e	88.1	102.8	84.3	86.3	91.6
	3. Scope1,2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	千t-CO <sub>2</sub> e	40.9	72.2	66.4	78.2	65.3
	4. 輸送、配送（上流）	千t-CO <sub>2</sub> e	32.8	65.7	73.7	37.6	41.4
	5. 事業から出る廃棄物	千t-CO <sub>2</sub> e	3.3	9.1	6.9	6.2	6.9
	6. 出張	千t-CO <sub>2</sub> e	3.6	3.6	3.6	3.3	3.4
	7. 雇用者の通勤	千t-CO <sub>2</sub> e	12.1	11.3	11.3	10.4	11.0
	8. リース資産（上流）	千t-CO <sub>2</sub> e	0.2	0.1	2.4	4.8	2.9
	9. 輸送、配送（下流）	千t-CO <sub>2</sub> e	5.9	85.3	45.3	41.8	44.5
	10. 販売した製品の加工	千t-CO <sub>2</sub> e	30.9	92.3	31.0	27.1	25.0
	11. 販売した製品の使用	千t-CO <sub>2</sub> e	197.4	298.5	229.2	216.4	205.3
	12. 販売した製品の廃棄	千t-CO <sub>2</sub> e	23.8	16.6	32.6	34.7	36.7
	13. リース資産（下流）	千t-CO <sub>2</sub> e	24.3	147.4	16.7	15.6	15.9
	14. フランチャイズ	千t-CO <sub>2</sub> e	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	15. 投資	千t-CO <sub>2</sub> e	32.3	34.6	32.4	19.0	23.4

※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。

このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 Scope3の算出は、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver 3.2)」に基づいています。一部は、LCA結果を引用しています。

## 省エネルギー

### エネルギー投入量

範囲		単位	2014年度 (基準年)	2018年度 (調整後※)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
エネルギー投入量	日清紡グループ	合計	百万GJ	11.22	10.94	10.55	9.72	9.96	8.94
再生可能エネルギー	日清紡グループ	小計	百万GJ	0.01	0.16	0.18	0.01	0.07	0.74
		電力	百万GJ	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
		自家発電量	百万GJ	-	-	-	-	-	0.61
		購入量	百万GJ	-	-	-	-	-	-
		バイオ燃料	百万GJ	-	0.15	0.17	0.00	0.06	0.10
		ヤシ殻ほか	百万GJ	-	-	-	-	-	-
非再生可能エネルギー	日清紡グループ	小計	百万GJ	11.21	10.78	10.37	9.71	9.89	8.20
		電力	百万GJ	7.81	8.27	7.93	7.25	7.58	7.07
		購入量	百万GJ	7.81	8.27	7.93	7.25	7.58	7.07
		ガス	百万GJ	1.03	0.72	0.73	0.67	0.73	0.74
		都市ガス	百万GJ	1.03	0.72	0.73	0.67	0.73	0.74
		LPG,LNGほか	百万GJ	0.24	0.14	0.09	0.07	0.07	0.07
		燃料油	百万GJ	0.42	0.13	0.11	0.10	0.10	0.11
		重油、灯油ほか	百万GJ	0.42	0.13	0.11	0.10	0.10	0.11
		固体燃料	百万GJ	1.71	1.51	1.50	1.60	1.41	0.21
		石炭	百万GJ	1.71	1.51	1.50	1.60	1.41	0.21
		その他	百万GJ	0.00	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
		蒸気	百万GJ	0.00	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。

このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

### 事業セグメント別エネルギー投入量

範囲		単位	2014年度 (基準年)	2018年度 (調整後※1)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー投入量	日清紡グループ	百万GJ	11.22	10.94	10.55	9.72	9.96	8.94
事業セグメント別	(エレクトロニクス※2)	百万GJ	(1.79)	(2.64)	-	-	-	-
	無線・通信	百万GJ	0.46	0.46	0.48	0.52	0.53	0.54
	マイクロデバイス	百万GJ	1.33	2.18	2.09	2.07	2.13	2.13
	ブレーキ	百万GJ	3.63	3.43	3.30	3.06	3.24	2.99
	精密機器	百万GJ	0.59	1.43	1.31	1.15	1.19	1.18
	化学品	百万GJ	0.10	0.12	0.10	0.11	0.13	0.13
	繊維	百万GJ	3.29	3.20	3.16	2.70	2.64	1.87
	紙製品※3	百万GJ	1.67	-	-	-	-	-
	その他	百万GJ	0.15	0.12	0.12	0.12	0.10	0.10

※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。

このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

※3 2017年4月に紙製品事業を譲渡しました。

## 省資源

### 原材料投入量

範囲		単位	2018年度 (調整後 <sup>※</sup> )	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
原材料投入量	日清紡グループ	合計	千 t	295.6	284.1	229.5	264.2	204.5
原材料	日清紡グループ	鋼材	千 t	94.4	92.9	76.8	89.9	43.0
		化学物質	千 t	63.4	54.0	43.6	45.7	57.2
		ブレーキ用粉材料	千 t	79.5	77.0	62.2	75.9	57.8
		綿花・綿糸	千 t	32.1	34.0	23.2	25.4	22.0
		その他の材料（梱包材など）	千 t	26.3	26.2	23.7	27.3	24.5

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。

このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

### OA用紙購入量<sup>※1</sup>

範囲		単位	2018年度 (調整後 <sup>※2</sup> )	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
OA用紙購入量	日清紡グループ	千枚	53,531	65,737	57,100	46,648	47,103

※1 OA用紙購入量はA4用紙に換算して集計し記載しています。

※2 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。

このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

### 廃棄物発生量

範囲		単位	2018年度 (調整後 <sup>※1</sup> )	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
廃棄物発生量	日清紡グループ	千 t	60.6	59.4	53.0	55.7	51.8	
事業セグメント別	(エレクトロニクス <sup>※2</sup> )	千 t	(5.0)	-	-	-	-	
	無線・通信	千 t	2.7	3.2	4.0	3.3	2.9	
	マイクロデバイス	千 t	2.2	1.6	1.4	1.6	1.5	
	ブレーキ	千 t	28.0	26.6	24.0	27.1	25.6	
	精密機器	千 t	11.6	11.5	10.1	10.9	11.5	
	化学品	千 t	0.7	0.3	0.3	0.4	0.3	
	繊維	千 t	15.2	16.0	13.0	12.3	9.7	
	その他	千 t	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
廃棄物発生量内訳	日清紡グループ	リサイクル量	千 t	47.8	48.6	44.9	48.9	43.4
		最終処分量	千 t	12.8	10.7	8.1	6.8	8.4

※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。

このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

## リサイクル率

範囲		単位	2018年度 (調整後 <sup>※1</sup> )	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
リサイクル率	日清紡グループ	%	78.9	81.9	84.7	87.8	83.9
事業セグメント別	(エレクトロニクス <sup>※2</sup> )	%	(96.8)	-	-	-	-
	無線・通信	%	98.5	94.9	95.3	94.8	95.8
	マイクロデバイス	%	94.4	93.1	93.5	93.3	94.4
	ブレーキ	%	64.1	74.2	78.0	80.2	72.9
	精密機器	%	88.5	90.1	89.7	91.9	93.4
	化学品	%	93.4	98.8	97.2	94.4	91.5
	繊維	%	92.3	84.7	88.7	98.1	96.3
	その他	%	94.7	94.5	93.5	94.3	88.0

※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。

このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

## 水資源

### 水使用量

範囲		単位	2014年度 (基準年)	2018年度 (調整後 <sup>※1</sup> )	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
水使用量	日清紡グループ	千m <sup>3</sup>	27,981	10,308	9,384	8,346	7,042	6,176		
事業セグメント別水使用量	(エレクトロニクス <sup>※2</sup> )	千m <sup>3</sup>	(1,978)	(1,628)	-	-	-	-		
	無線・通信	千m <sup>3</sup>	843	319	435	479	463	462		
	マイクロデバイス	千m <sup>3</sup>	1,136	1,309	1,289	1,265	1,252	1,253		
	ブレーキ	千m <sup>3</sup>	575	443	393	311	335	332		
	精密機器	千m <sup>3</sup>	643	1,169	1,047	831	791	721		
	化学品	千m <sup>3</sup>	188	119	126	109	107	107		
	繊維	千m <sup>3</sup>	11,215	6,926	6,068	5,327	4,079	3,284		
	紙製品 <sup>※3</sup>	千m <sup>3</sup>	13,366	-	-	-	-	-		
	その他	千m <sup>3</sup>	17	24	27	23	16	17		
水使用量内訳	日清紡グループ	地表水	上水	千m <sup>3</sup>	665	902	811	800	829	810
			工業用水・河川水	千m <sup>3</sup>	12,804	1,021	1,151	1,036	898	652
		地下水		千m <sup>3</sup>	14,513	8,385	7,419	6,508	5,314	4,713
		雨水		千m <sup>3</sup>	0	0	4	2	1	1
売上当たり水使用量	日清紡グループ	m <sup>3</sup> /百万円	53	20	18	18	14	12		
水リサイクル量	日清紡グループ	千m <sup>3</sup>	3,547	1,053	743	741	796	967		

※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。

このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

※3 2017年4月に紙製品事業を譲渡しました。

### 排水量

範囲		単位	2014年度 (基準年)	2018年度 (調整後 <sup>※1</sup> )	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
排水量	日清紡グループ	千m <sup>3</sup>	27,166	9,691	8,893	7,942	6,707	5,554	
事業セグメント別排水量	(エレクトロニクス <sup>※2</sup> )	千m <sup>3</sup>	(1,607)	(1,337)	-	-	-	-	
	無線・通信	千m <sup>3</sup>	714	306	422	453	453	462	
	マイクロデバイス	千m <sup>3</sup>	893	1,031	1,041	997	990	903	
	ブレーキ	千m <sup>3</sup>	460	344	375	310	357	259	
	精密機器	千m <sup>3</sup>	587	1,073	946	794	763	692	
	化学品	千m <sup>3</sup>	169	103	113	105	104	105	
	繊維	千m <sup>3</sup>	10,931	6,810	5,971	5,262	4,023	3,117	
	紙製品 <sup>※3</sup>	千m <sup>3</sup>	12,890	-	-	-	-	-	
	その他	千m <sup>3</sup>	523	24	25	22	15	16	
排水量内訳	日清紡グループ	公共水域	千m <sup>3</sup>	19,956	7,750	6,893	6,018	4,804	4,064
		下水道	千m <sup>3</sup>	7,210	1,941	2,000	1,924	1,903	1,489

※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。

このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

※3 2017年4月に紙製品事業を譲渡しました。

## 化学物質管理

### PRTR対象物質取扱量

範囲		単位	2014年度 (基準年)	2018年度 (調整後 <sup>※1</sup> )	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
PRTR対象物質取扱量	日清紡グループ	t	3,228	3,048	2,817	2,555	2,799	2,625
事業セグメント別	(エレクトロニクス <sup>※2</sup> )	t	(83.2)	(84.9)	-	-	-	-
	無線・通信	t	35.0	37.6	41.0	122.2	138.4	164.1
	マイクロデバイス	t	48.2	47.3	46.0	48.4	54.6	51.6
	ブレーキ	t	1,874.4	1,599.0	1,529.0	1,267.3	1,446.7	1,232.2
	精密機器	t	18.7	24.2	21.0	11.9	7.5	11.1
	化学品	t	641.7	990.0	770.0	722.3	756.3	726.5
	繊維	t	539.4	348.1	407.0	382.8	395.5	439.4
	紙製品 <sup>※3</sup>	t	69.5	-	-	-	-	-
	その他	t	1.1	2.0	3.0	0.0	0.0	0.0

※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。

このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

※3 2017年4月に紙製品事業を譲渡しました。

### PRTR対象物質排出量<sup>※1</sup>

範囲		単位	2014年度 (基準年)	2018年度 (調整後 <sup>※2</sup> )	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
PRTR対象物質排出量	日清紡グループ	t	37.5	33.4	32.7	23.9	17.5	21.2
事業セグメント別	(エレクトロニクス <sup>※3</sup> )	t	(10.6)	(8.9)	-	-	-	-
	無線・通信	t	10.5	8.8	10.3	10.7	6.3	5.8
	マイクロデバイス	t	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	ブレーキ	t	5.7	5.6	5.7	4.7	4.4	4.4
	精密機器	t	18.7	18.0	15.5	7.9	6.1	10.1
	化学品	t	0.8	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	繊維	t	1.2	0.7	0.9	0.5	0.5	0.7
	紙製品 <sup>※4</sup>	t	0.6	-	-	-	-	-
	その他	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売上当たりPRTR対象物質排出量	日清紡グループ	kg/百万円	0.072	0.065	0.064	0.052	0.034	0.041

※1 排出量は、PRTR対象物質が環境（大気・公共用水域・土壌）へ排出された量を集計し記載しています。

※2 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。

このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※3 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

※4 2017年4月に紙製品事業を譲渡しました。

PRTR対象物質の排出<sup>※1</sup>内訳

範囲			単位	2018年度 (調整後 <sup>※2</sup> )	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
化学物質別	日清紡グループ	トルエン	t	15.3	10.4	7.5	6.3	7.9
		キシレン	t	8.1	7.7	6.0	4.9	3.9
		アンチモン	t	0.3	1.4	1.2	1.3	1.2
		ヘキサメチレンテトラミン	t	1.8	1.8	1.4	1.3	1.3
		エチルベンゼン	t	3.5	7.8	5.0	1.2	2.3
		フェノール	t	1.6	1.8	1.5	1.2	1.3
		1-ブロモプロパン	t	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
		その他	t	2.8	1.8	1.3	1.3	1.7

※1 排出量は、PRTR対象物質が環境（大気・公共用水域・土壌）へ排出された量を集計し記載しています。

※2 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。

このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

排水の浄化

範囲			単位	2018年度 (調整後 <sup>※</sup> )	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水質	日清紡グループ	COD排出量	t	125.9	127.7	104.0	94.7	107.1
		売上当たりCOD排出量	kg/百万円	0.30	0.30	0.27	0.23	0.26
	日清紡グループ	SS排出量	t	63.5	58.5	68.1	73.3	73.1
		売上当たりSS排出量	kg/百万円	0.15	0.14	0.18	0.18	0.18

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。

このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

大気への排出

範囲			単位	2018年度 (調整後 <sup>※</sup> )	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大気への排出	日清紡グループ	硫黄酸化物 (SOx)	t	217.8	217.1	222.8	199.6	27.2
		売上当たりSOx排出量	kg/百万円	0.51	0.51	0.58	0.48	0.07
		窒素酸化物 (NOx)	t	255.7	244.7	258.2	235.0	38.9
		売上当たりNOx排出量	kg/百万円	0.60	0.58	0.68	0.56	0.09
		ばい塵	t	54.1	55.0	53.2	46.5	10.0
		売上当たりばい塵排出量	kg/百万円	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
		VOC	t	49.6	49.6	113.0	132.4	64.7
		売上当たりVOC排出量	kg/百万円	0.1	0.1	0.3	0.3	0.1

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。

このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

## 輸送量

### 貨物輸送量

範囲		単位	2018年度 (調整後 <sup>※1</sup> )	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
輸送量	日清紡グループ	百万トンキロ	43.50	128.50	108.47	149.15	157.68
事業セグメント別	(エレクトロニクス <sup>※2</sup> )	千トンキロ	(2,454)	-	-	-	-
	無線・通信	千トンキロ	1,040	1,984	2,234	2,639	2,396
	マイクロデバイス	千トンキロ	1,413	686	665	754	688
	ブレーキ	千トンキロ	12,523	95,515	85,842	124,325	132,299
	精密機器	千トンキロ	10,909	10,331	4,773	4,853	5,195
	化学品	千トンキロ	5,692	4,904	4,197	4,648	5,077
	繊維	千トンキロ	11,204	14,868	10,566	11,382	11,522
	その他	千トンキロ	717	209	190	545	503
売上当たり輸送量	日清紡グループ	トンキロ/百万円	102.5	252.1	237.3	292.1	305.5

※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。

このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。



## 人権の尊重

### サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)

[▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

[▶ 日清紡グループ人権方針](#)

[▶ サステナビリティ経営](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 社会](#)

[▶ ガバナンス](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ GRI内容索引](#)

[バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

SDGs



### 基本的な考え方

日清紡グループの「行動指針」は、すべての社員が遵守すべき具体的な行動の指針です。その行動指針の第1項目に「人権の尊重」を掲げ、一人ひとりの人格・個性を尊重し、あらゆる差別・人権侵害を防止するため、多様性やさまざまな人権課題についての理解深耕を目指し、研修をはじめとした啓発活動を行っています。

### 推進体制

日清紡グループは、日清紡ホールディングス(株)の取締役経営戦略センター長を推進委員長、サステナビリティ推進室長を推進副委員長とする推進体制のもと、経営戦略センター サステナビリティ推進室 人権啓発グループ主導で人権が尊重された社会の実現を目指した活動を行っています。

サステナビリティ推進計画における「人権啓発活動の推進」、「ビジネスと人権に関する取り組みの推進」を達成するために、目標・KPI※を管理し対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

[▶ サステナビリティ推進計画とKPI](#)

### 日清紡グループの具体的な取り組み

改定「第5期サステナビリティ推進計画」では、人権の尊重を重点活動項目とし、以下2項目を目標として定めました。

- ①（国内）グループ人権研修の実施率 100%（海外）人権啓発活動の実施
- ②人権方針の策定、人権リスクの高い分野への人権デューデリジェンスの導入・促進

2023年度は国内外グループ会社における人権啓発活動を積極的に実施していくとともに、ビジネスと人権に関する取り組みを推進するため、人権方針を策定し、人権デューデリジェンスにおいてPDCAを回しながら積極的な活動に取り組んでいます。

2022年度は、改定前の「第5期サステナビリティ推進計画」に従い、KPIとして、全体研修（年度別テーマ）の実施率100%を掲げ、PDCAを回しながら目標達成に向け活動を進めました。

### 人権デューデリジェンスの実施

日清紡グループは、国連で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」で求められている「人権を尊重する企業の責任」を果たすため、2023年に人権方針を策定し、人権デューデリジェンスを実施すべく取り組みを進めています。国内外グループ各社の人権に関わる体制、活動状況、職場環境、各種制度や、紛争鉱物使用・児童労働・強制労働などを防止するための調達コードなどを調査した上で、サプライチェーンを含めた人権リスクの抽出・是正に取り組みます。

すでに調達に関しては「日清紡グループサステナブル調達基本方針」を定め、サプライヤーさまに対して人権を尊重する当社グループの方針をお知らせしています。現在は国内のサプライヤーさまを対象に、サステナブル調達方針についてのアンケートとフィードバックを継続的に実施し、当社グループの方針をご理解いただけるよう努めています。今後は人権デューデリジェンスの視点からも人権に配慮した調達を推進していきます。

## 人権関連法規への対応

---

日清紡グループは、国内外グループ各社やサプライヤーが事業を行う国や地域において、英国奴隷法をはじめとする人権関連法規へ適切に対応します。具体的には、国内外グループ各社やサプライヤーが事業を行う国や地域における法規の社内周知・理解を促進し、適切な人権デューデリジェンスの取り組みを推進します。

## 人権啓発の取り組み

---

2023年度は、これまで国内の日清紡グループ全社においてそれぞれで実施していた全体研修を、「グループ人権研修」として内容を統一化し、全社員が人権尊重社会の実現に向けて一丸となって取り組む研修体制を構築しました。また、ビジネスと人権に関する取り組みを推進するため、グループとして人権方針を策定し、人権デューデリジェンスを実施しています。人権方針を基盤とし人権リスクの抽出と是正の取り組みに注力することを通じて、社員一人ひとりが「人権が尊重された社会を実現するための企業の責任を果たす」という意志（Will）を持って人権尊重社会の実現に貢献します。

2022年度は、全体研修として社員サーベイの結果を踏まえ、パワーハラスメントの防止とコミュニケーションの向上を目的とした内容の研修を国内全社の社員を対象として実施しました。また新入社員はもとより、年間を通じてキャリア入社の社員に対しても入社時人権研修を実施し、グループ共通の意志としての人権尊重について理解増進を図りました。

## 人権啓発標語

---

日清紡グループでは、毎年12月の人権週間にちなみ、国内外の全グループ会社の社員とその家族を対象に人権啓発標語を募集し、優秀作品を表彰しています。海外グループ会社からもさまざまな言語で綴られた人権メッセージが届きます。

2022年度に実施した人権啓発標語には、国内外グループ社員から3,881点、その家族から108点、合計3,989点の応募がありました。そのうち海外グループ会社からの応募は約600点でした。主管である日清紡ホールディングス(株) サステナビリティ推進室において厳正な審査の結果、グローバル特別賞を含め14点を表彰しました。

## ハラスメントの防止

---

日清紡グループでは、ハラスメント防止のために国内グループ会社に「ハラスメント相談窓口」を設置、複数の窓口担当者において社員の相談にあたる体制を整えています。窓口担当者は各事業所で相談対応に適した条件をもつ人材が任命されます。新任時には「ハラスメント相談窓口新任担当者研修」を受講して相談対応のスキルを習得します。当社グループ全社にわたりすべての担当者に受講してもらうことで、窓口担当者の相談スキルレベルの統一化を図っています。

当社グループでは、適切な感情コントロールによるパワーハラスメントの防止と良好な職場内コミュニケーションの促進を目的に、2017年から国内全グループ会社の従業員を対象にアンガーマネジメント研修を実施しています。研修は自分の怒りを上手にコントロールするアンガーマネジメントの基本を習得する基礎研修と、「部下の成長を促す上手な叱り方」を学ぶ管理職層向けの「叱り方研修」の2段階構成で、受講対象を年々拡げて全社員への実施を目指しています。

受講者からは「自分ではどうすることもできないと思っていた怒りが、自分でコントロールできることがわかった」「部下指導におけるヒントが得られた」という声が寄せられています。

## グループ会社における活動事例

---

### 職場でのいじめ防止制度の運用

---

韓国のSaeron Automotive Corporationでは、職場における上司、部下または同僚間のいじめ防止のため、社内の就業規則に、職場でのいじめ防止およびいじめが発生した場合の対応に関する規程を新設し、従業員の人権と労働権利を保護しています。

韓国の勤労基準法では職場でのいじめの概念と禁止事項について定められており、会社はその勤労基準法に基づき、違反しているかどうかを確認することになります。

同社では、誰でも職場でのいじめの発生事実を知った場合やいじめられた場合に、その事実を同社の総務部署に届け出すことができます。同社の団体協約と就業規則に職場内いじめ禁止および処理に関する内容を明示しているほか、同社社内イントラサイトには「職場でのいじめに関する判断、予防、対応マニュアル」が掲載されており、従業員が教育内容を閲覧することができます。

また、同社では全従業員を対象に職場でのセクハラ教育、職場での障がい者に対する認識教育、職場でのいじめ禁止・予防・対応マニュアルについて、毎年1回の教育を実施しています。本制度の運用を通じて社員同士が互いの人権を尊重する風土となるよう取り組んでいます。



社内教育

### パワーハラスメント防止教育

---

日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所では、職場の心理的安全性を高め、風通しの良い職場環境づくりを目的として、日清紡ホールディングス(株) 人権啓発グループの支援を得て、パワーハラスメント防止教育を実施しています。

全部署の係長以上が参加して開催する月次の管理監督者ミーティングにおいて、「パワハラ発生のプロセス」や「パワハラの事例」、「パワハラの防止に向けての取り組み」など、各回15分程度のショート研修を計4回にわたり実施しました。短い時間で要点を抑え、繰り返し実施することで、研修効果を高めています。加えて、研修で使用了資料は各部署にて回覧や掲示を行い、より多くの社員に対して情報発信を行うとともに、ラーニングマネジメントシステムの活用も進め、並行して受講することで、さらなる理解の促進につなげています。

### 国際規格SA8000取得

---

インドネシアのPT. Naigai Shirts Indonesiaは、2023年1月20日にSA8000の認証証明書を取得しました。

SA8000 (Social Accountability 8000) は、米国のNGOであるSAI (Social Accountability International) が公表している、国際人権宣言、ILO条約、その他の国際的な人権・労働に関する国家法規に基づいた、すべての従業

員の権利の行使および従業員の保護のための国際規格です。

SA8000は、以下の9つの社会的責任の説明責任に関する要求事項を定めています。

- ① 児童労働に携わること・支援することの禁止
- ② 強制労働に携わること・支援することの禁止
- ③ 業務に関係する健康と安全の確保
- ④ 結社の自由及び団体交渉権の所持
- ⑤ 差別の禁止
- ⑥ 非人道的な懲罰の禁止
- ⑦ 適当な労働時間の遵守
- ⑧ 公正な報酬
- ⑨ マネジメントシステム

この規格は、1990年代に、米国企業の東南アジアにおける児童労働、強制労働、低賃金といった問題が明らかになったことをきっかけに策定されました。SA8000の取得には、資格を有する第三者検証による審査が必要であり、取得後も6カ月ごとに審査を受ける必要があります。

本規格の取得を機に、同社はより一層社員の人権が尊重された会社を目指していきます。



SA8000認証証明書

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nissinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



[ホーム](#) > [サステナビリティ](#) > [社会：イノベーションマネジメント](#)

## イノベーションマネジメント

日清紡グループは創業以来120年近い歴史の中で、常に事業を通じた人類社会への貢献を進めてきました。グループ企業理念『挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。』のもと、新たな価値を創造しお客さまに感動と満足を提供することをVALUEの一つに掲げ、「果敢な挑戦」「イノベーション」を行動指針として位置づけ、変化に挑戦し続けています。

現在、当社グループは「モビリティ」、「インフラストラクチャー&セーフティー」、「ライフ&ヘルスケア」という3つの戦略的事業領域における高性能・高品質かつ競争力のある製品・技術の開発に力を注ぐとともに、知的財産の保護と活用に取り組んでいます。また、お客さま起点の価値創造を進めるべく、求められる機能と品質を備えた製品・サービスをお届けし、優れた品質で満足と信頼をいただくよう努めています。

### 研究開発

持続可能な経済・社会の実現に向けて価値ある製品・技術の創造に挑戦し続けます。

[▶ 研究開発](#)

### 知的財産

知的財産を取得・保護・活用し、社会ニーズに応える製品、サービス事業を創出します。

[▶ 知的財産](#)

### 品質・顧客満足度向上の取り組み

お客さま起点の価値創造を進めお客さまに感動と満足を提供し続けます。

[▶ 品質・顧客満足度向上の取り組み](#)

#### サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)[▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)[▶ 日清紡グループ人権方針](#)[▶ サステナビリティ経営](#)[▶ 環境](#)[▶ 社会](#)[▶ ガバナンス](#)[▶ 編集方針](#)[▶ GRI内容索引](#)[▶ バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

ホーム > サステナビリティ > 社会：責任あるサプライチェーンの推進

## 責任あるサプライチェーンの推進



### 基本的な考え方

日清紡グループは、行動指針に「コンプライアンスの徹底」、「公正かつ透明な取引」を掲げ、社会的ルール・企業倫理など広い範囲において常に公正で誠実に行動すること、および、健全な取引関係を通じた対等なパートナーとして取引先を尊重することを定めており、サプライチェーン全体でサステナブルな取引を目指しています。

また、当社グループとして、法令遵守、公正取引、情報セキュリティ、環境保全、人権、安全衛生、品質・安全などの視点から、以下の7項目からなる「日清紡グループサステナブル調達基本方針」を2015年に制定しました。

#### ■ 日清紡グループサステナブル調達基本方針

- ①法令・社会規範を順守していること
- ②健全且つ公正な取引を行っていること
- ③情報の管理を適切に行っていること
- ④環境保全に配慮していること
- ⑤基本的人権を尊重していること
- ⑥安全衛生活動に取り組んでいること
- ⑦製品・サービスの品質や安全性の確保に努めていること

この基本方針をサプライヤーさまにご理解いただきながらサステナブル調達の取り組みを推進しています。

### 推進体制

日清紡グループはサステナブル調達を推進するために、日清紡ホールディングス(株)の取締役経営戦略センター長を責任者とする体制のもと、経営戦略センター 人財・総務室 購買グループが統括する購買担当者会議を設置し、活動に取り組んでいます。サステナビリティ推進計画における「調達先と連携したサステナブル調達の改善実施」、「グローバル対応の実施」、「社内啓発活動の拡充」を達成するために、目標・KPI※を管理し対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

#### サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)

[▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

[▶ 日清紡グループ人権方針](#)

[▶ サステナビリティ経営](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 社会](#)

[▶ ガバナンス](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ GRI内容索引](#)

[バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

[▶ サステナビリティ推進計画とKPI](#)

### 日清紡グループの具体的な取り組み

改定「第5期サステナビリティ推進計画」では、サステナブル調達の推進を重点活動項目とし、責任あるサプライチェーンの推進に取り組んでいます。①主要調達先（取引金額80%以上）へのサステナブル調達アンケート結果に伴う改善状況の評価 100%、②海外取引先、重要海外拠点におけるサプライチェーンへの展開方法検討と実施、③購買担当者研修（年度別テーマ）の実施率 100%を目標・KPIとしてPDCAを回しながら活動を進めています。

2022年度は、改定前の「第5期サステナビリティ推進計画」に従い、KPIとして主要調達先（取引金額70%以上）へのサステナブル調達アンケート結果に伴う改善状況の評価 100%を掲げ、PDCAを回しながら目標達成に向け活動を進めました。この目標を達成すべく、2022年度は7月と12月に購買担当者会議を開催しました。各中核会社から調達先に対するアンケートの実施状況が報告されたほか、日清紡ケミカル(株)から天災、事故などによる調達トラブル発生時の対応事例について、日清紡テキスタイル(株)から自社繊維製品の安全性・生産体制などに係る国際的な認証取得状況などについて活動事例の紹介があり、購買担当者間で情報共有しました。

## サステナブル調達基本方針の展開

---

日清紡グループは、当社グループのサプライチェーン全体でサステナビリティに取り組むために基本となる考えを、「日清紡グループサステナブル調達基本方針」に定めています。

このサステナブル調達基本方針をもとに、国内グループ会社各社において、事業内容などに沿ってより具体化した「サステナブル調達ガイドライン」を策定し、サプライヤーさまに周知したうえで調達先へアンケート調査を実施しています。

## サステナブル調達アンケートの実施と改善活動

---

サステナブル調達に関する取り組み状況を確認するため、日清紡グループ国内各社にて、国内の主要調達先へのアンケート調査の実施と結果のフィードバックを2017年から2年毎に実施しており、2022年度で4サイクル目となりました。アンケート結果はサプライヤーさまにフィードバックし、サステナブル調達に向けた改善活動に活用いただいています。この活動により、サプライヤーさまへの「日清紡グループサステナブル調達基本方針」が浸透し、取り組みの進展を表すアンケート評価結果のポイントが年々向上しています。

2022年度実施アンケートの対象は取引金額ベースで各中核会社の70%以上のサプライヤーさまとし、回答率はほぼ100%となりました。2023年度の対象範囲は金額ベースで80%以上のサプライヤーさまへのアンケート調査とフィードバックの実施のKPIを100%としました。年2回の購買担当者会議で進捗を確認し目標達成を目指しています。

2022年度実施のアンケート項目の内、取り組みが進んでいることが確認できた項目は公正取引と安全衛生でした。一方で、サプライチェーンマネジメント、BCP（事業継続計画）についての取り組みが不十分と捉えられているお取引先さまが多い状況が確認できました。

継続的なアンケートの実施は、当社グループだけでなくお取引先さまのサステナビリティ活動にもつながることから、今回のアンケート結果を踏まえて次回のアンケート内容を検討し、アンケート実施の取り組みを継続実施していきます。また、サステナブル調達の取り組みをサプライヤーさまとともにさらに推進していくため、今後は海外のお取引先さまなど重要拠点にも広げていく計画です。

## 購買担当者研修の実施

---

購買関連業務への要求事項は年々拡大しており、担当者への教育は重要と考えています。2022年度は、日清紡グループ国内会社の購買担当者を対象に、外部講師を迎えて「ビジネスと人権」をテーマに、海外における児童労働の問題などについて社内研修を行いました。

webミーティングでの形式で106名の参加者となりました。

今後も年2回の購買担当者会議の実施にあわせて、重要と思われるテーマを都度選定し、購買業務に従事する社員に対しての啓蒙活動を計画的に実施していく予定です。

## パートナーシップ構築宣言・下請法遵守

---

「パートナーシップ構築宣言」の仕組みは、関係閣僚（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省及び内閣官房副長官）と経団連会長、日商会頭、連合会長をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において、2020年5月に創設されました。この「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーンの取引先との連携・共存共栄の取り組みや、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）の遵守、「取引条件のしわ寄せ」防止を宣言するものです。日清紡グループは2020年に宣言し、お取引先さまとの連携を進めています。

2022年は、10月に物流事業者との取引に関する調査について公正取引委員会へ結果を提出しました。この調査では、本社事業所（日清紡ホールディングス）、中央研究所・土気事業所（日清紡ホールディングス、日清紡ケミカル）、旭事業所（日清紡ホールディングス、日清紡ブレーキ、日清紡ケミカル）、徳島事業所（日清紡ホールディングス、日清紡ケミカル、日清紡テキスタイル）、藤枝事業所（日清紡ホールディングス、日清紡テキスタイル）のいずれも適正な取引状況であることを確認しました。

また、2022年11月25日に経済産業省が主催したパートナーシップ構築シンポジウムに参加しました。これからも、他社の取り組み事例などを参考にしながら取り組んでいく予定です。

パートナーシップ構築シンポジウム

<https://www.meti.go.jp/press/2022/10/20221027003/20221027003.html> 



「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト

<https://www.biz-partnership.jp/index.html> 

パートナーシップ構築宣言

## グループ会社における活動事例

---

### グリーン調達の促進

---

無線・通信事業グループでは、同グループ各社の製品が地球環境保全に十分配慮したものとなるように、製品および生産に使用する材料、部品など環境に配慮されたものを調達することを目的とし、最新の環境負荷物質を記載したグリーン調達ガイドラインを制定しWeb公開しています。

また、「日本無線グループサステナブル調達基本方針」をサプライヤーさまへ周知しており、2022年度は無線・通信事業グループ4社（日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、ジェイ・アール・シー特機(株)）の発注金額上位70%のサプライヤーさま（対象208社）に対し、サステナブル調達アンケートを実施し、各サプライヤーさまにおける環境保全などについての取り組み状況を確認しました。アンケートは次の6項目から構成されています。

- ①環境マネジメントシステムの構築
- ②温室効果ガスの排出
- ③廃棄物の削減
- ④環境負荷の低い製品の購入
- ⑤省資源・省エネルギーの活用
- ⑥廃棄物の法令遵守

アンケート回答を点数化し、その結果をA、B、C、Dの4段階にランク分け評価しています。特にCおよびD評価となった、取り組みがあまり進んでいないサプライヤーさまに対しては継続的に対応の要請・要望を行い、サプライチェーンにおけるグリーン調達・サステナブル調達の取り組みを進めていけるよう努めています。

### 仕入先品質定例会の実施

---

南部化成(株)では、「サステナブル調達ガイドライン」に則り、お客さまとの取引を行っています。

同社藤枝事業所では、毎月第3木曜日に成形品の外製を発注している仕入先企業にお集まりいただき、仕入先品質定例会を開催しています。品質関連の情報共有による品質レベルアップを主な目的としていますが、品質のほか、環境負荷の低減につながる納品スタイルなどについても議論しています。例えば製品材料の払い出し、完成品納入までの工程で排出される梱包用ラップ、ビニール袋、不良品に組付けられている金属部品などについては個々の仕

入先企業による処分ではなく同社同事業所が一括回収し、産業廃棄物から有価物へリサイクル価値を向上させ、資材原料として廃棄物処理業者へ渡しています。

また、1年間クレームゼロを達成した仕入先に対し、毎年7月に品質優秀賞の表彰をしています。



品質定例会



品質優秀賞表彰

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

日清紡グループ公式SNS





## 人財マネジメントと育成

SDGs



### 基本的な考え方

グループVALUEに掲げている「社員が誇りを持っていきいきと働き、果敢に挑戦できる企業文化を大切にする」ための人事施策や経営幹部後継者および各層の計画的な人財育成、D&I活動などは、グループ全体で一体感をもって取り組む必要があることから、グループ人事ポリシーとして「事業は人なり ～事業の盛衰は人の才徳に拠る～」を掲げ、以下の8つの基本方針に沿って人事戦略を進めています。

#### ■ 日清紡グループ人事ポリシー

事業は人なり — 事業の盛衰は人の才徳※に拠る —

- ①今及びこれからの事業を担い発展させることに貢献できる人を、
- ②採用し、育成し、適所に配置し、
- ③熱意、創造性を引き出し、
- ④心身の健康を保ち、
- ⑤適正に評価し、適正に処遇する

正しく稼ぐ人を各階層、各機能に持続的に育成・配置する

※ 才徳：「才知（才能と知恵）」と「徳行（道義にかんたった行い）」の合成語

#### ■ 日清紡グループ人事戦略

- ①グループ全体として一体感、統一感のある人事施策を立案・推進する
- ②多様な人財が大きな働きがいを持ち、業績向上にむけ不断の挑戦をする職場風土をつくる
- ③経営幹部、後継者
  - ・不透明、不確実で正解のない時代に挑戦、変革できるリーダーを計画的に育成する
  - ・世界で戦えるリーダーをつくる
- ④管理職、管理職候補者
  - ・創造、革新によって事業化力、収益力強化をけん引し正しく稼ぐ管理者をつくる
- ⑤一般社員層
  - ・技術変革の大きな流れに対応し、業務効率・生産性向上を実現できる人財を育成する
  - ・将来の変革リーダーの候補となる人財を育成する
- ⑥すべての社員が心身ともに健康で働き、業績に貢献する職場環境をつくる
- ⑦多様な人財の融合の中で、優秀な人財の採用、登用に繋がる仕組みをつくる
- ⑧多様な人財の活躍と業績を反映する、よりシンプルかつメリハリの効いた報酬制度をつくる

### 推進体制

日清紡グループは「事業は人なり」という人事ポリシーに基づき、日清紡ホールディングス(株)の取締役経営戦略センター長を責任者とする体制のもと、将来の事業発展を見据えた人財獲得・育成に取り組んでいます。また、年

#### サステナビリティ

▶ [トップメッセージ](#)

▶ [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

▶ [日清紡グループ人権方針](#)

▶ [サステナビリティ経営](#)

▶ [環境](#)

▶ [社会](#)

▶ [ガバナンス](#)

▶ [編集方針](#)

▶ [GRI内容索引](#)

▶ [バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

2回、経営戦略センター 人材・総務室 人材グループが主催する「グループ人事部門会議」を開催し、グループ横断的に人事関連の方針・課題について討議しています。

第5期サステナビリティ推進計画で掲げた、「事業推進に必要な経営幹部候補の育成」「人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化」を達成するために、KPI※を設定し対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

## ▶ サステナビリティ推進計画とKPI

## 日清紡グループの具体的な取り組み

改定「第5期サステナビリティ推進計画」では、人材獲得・育成を重点活動項目とし、人材マネジメントと育成に取り組んでいます。①経営幹部ポスト（執行役員以上）に占める後継者プログラム受講者率を上げる、②人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化を目標としてKPIを設定し、PDCAを回しながら活動を進めています。

### 人材の採用、定着

より多様なバックグラウンドを持つ人材集団の形成のため、また人員年齢構成是正のため、新卒に加えてキャリア採用を拡大しています（概ね新卒とキャリア採用を同数程度）。多様性の確保のため特に女性、外国人については積極的に求人しています。また、優秀なキャリア採用者の獲得および活躍促進のため、以下の対応をしています。

- ①採用競争力のある給与水準の維持
- ②職務内容を明確にする役割等級制度
- ③勤務年数にかかわらず早期昇格を可能とする人事制度
- ④さまざまな働き方や職業観に対応する複線型人事制度
- ⑤テレワーク制度やサテライトオフィスなど働く環境の整備
- ⑥キャリア採用者受入れ教育の充実とフォロー
- ⑦社員の知人などを紹介する社員紹介制度（リファラル制度）
- ⑧自己都合退職者に対するの再入社制度（リジョイン制度）
- ⑨勤続5年ごとに休暇と手当を支給する制度（ディスカバリー休暇制度）

今後は、高度専門職や職種限定職向け（ジョブ型採用）の処遇の検討、勤務場所・時間の自由度を高める施策などを企画していきます。

社員の離職を防止するための施策として以下を行っています。

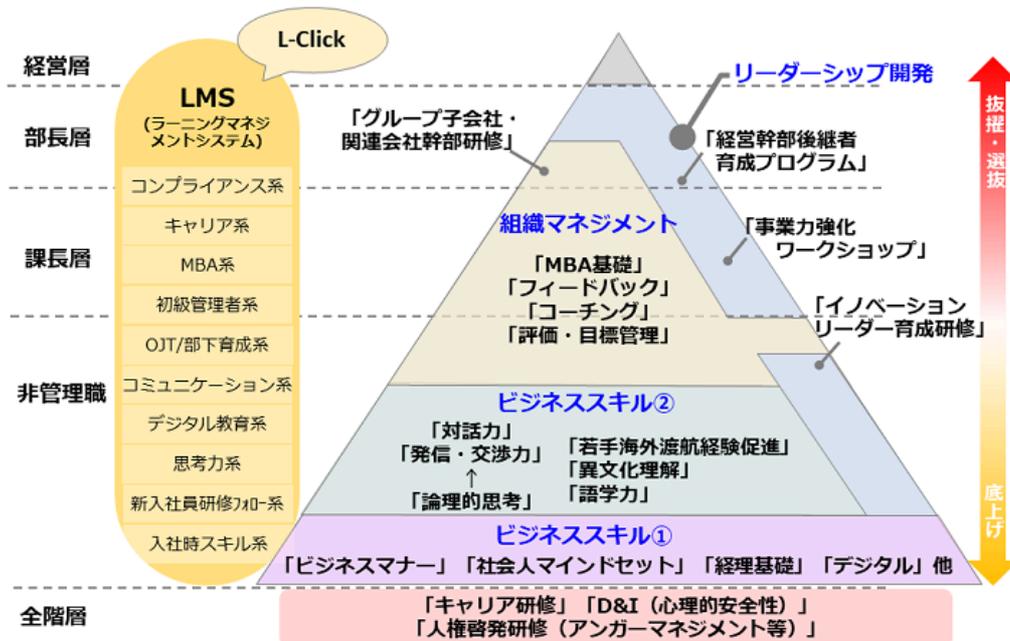
- ①上司による人事評価面談に加えてキャリアシートによる定期的な面談を実施し、キャリア形成のサポートを行っています。
- ②多様な価値観・職業観をもつ、より多くの社員が能力開発や新しい事業に自ら挑戦する機会を増やし、また入社・配属後のミスマッチを解消するため社内公募制度（ニューチャレンジシステム）をグループ横断で運用しています。
- ③環境変化がキャリアに及ぼす影響を知り、将来の新たな働き方や学び直しを考えるきっかけとしてキャリア研修を実施しています。

また、若年者の離職防止対策として、内定段階からラーニングマネジメントシステムを開放したり、先輩社員との座談会を実施しているほか、入社1～3年目の社員を対象にメンター制度を設けたり、適宜人事担当者によるフォロー面談、アンケートを実施し早期に変化点を察知し適宜対応するなど、会社生活にスムーズに馴染めるようサポートしています。

入社2年目、3年目、5年目にはフォローアップ集合研修を実施し、新入社員研修のフォローアップやキャリア研修を行い、定着を図っています。また、評価面談に加えてキャリアシートによる定期的な上司面談を実施し、キャリア形成のサポートを行っています。

### 人材の育成

## ■ 研修体系図



## ■ デジタル人材育成

2020年より新入社員研修に「デジタル基礎研修」を導入し、最新のトレンドを理解するためのデジタル関連の基礎知識の定着を図っています。また2021年に導入したラーニングマネジメントシステムには、標準コンテンツとしてデジタル系講座を準備し、自由に学習できるようにしています。

2022年は入社2～4年目社員を対象とした「デジタル技術の活用に関する意見交換会」を開催し、職場を超えてデジタル技術を用いた業務改善案・新しいデジタルビジネスのアイデアなどを議論する場を設けました。

2023年は、各職場の問題解決にデジタル技術を活用できる人材の育成を目的として、まずはデジタルネイティブである若手層を中心に教育を拡充していきます。

## ■ キャリア自律サポート

社員一人ひとりの挑戦と成長を後押しするため、各個人に着目した施策を実施しています。

一人ひとりが自らのキャリアを定期的に振り返り、目指すキャリアを見つめ直す機会として各世代に対してキャリア研修を実施しています。

新たなキャリアへの挑戦の機会としては、日清紡グループ社員全員が自身の目指すポジションへの異動にチャレンジすることができるニューチャレンジシステム、自己申告制度があり、さらに社員の成長を支援する仕組みとして、メンター制度やキャリア面談を実施しています。

多様な学習コンテンツをいつでもどこでも受講することができるラーニングマネジメントシステムのメニューの拡充も進めています。

## ■ 経営幹部後継者育成

経営幹部の後継者育成は、グループ共通のジョブグレードに基づいて各社の主要ポジションにおける後継者候補のリストを毎年作成するとともに、後継者候補者向けの研修を実施しています。具体的には、部長層以上には、経営層にふさわしいマインドを習得する経営マインド研鑽研修、経営知識・マインド・役割行動を習得する選抜型外部研修、事業創出力・突破力を習得する実践型ワークショップを実施しています。

さらに2020年度より技術知識と経営能力を兼ね備えた経営人材を育成するために東京理科大学の技術経営大学院 (MOT) にも複数名派遣しています。現時点で、本プログラム受講者のうち50%以上が主要会社の執行役員以上のポストに就任しています。

## 経営幹部後継者育成プログラム 累積受講者数（2015年～2022年）

プログラム	コース名	受講者数
選抜型外部研修	①エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（グロービス） ②高等経営学講座（慶應ビジネス・スクール） ③エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース（日本能率協会）	17名
実践型ワークショップ	産業能率大学	55名
財務リーダーシッププログラム	一橋大学	8名
東京理科大学大学院MOTプログラム	東京理科大学大学院	7名
	合計	87名

## 人財のグローバル化

改定前の「サステナビリティ推進計画」においては、「人財のグローバル化の推進」を目標とし、新入社員対象の異文化理解研修や海外経験者との座談会、海外赴任者対象の異文化理解の研修、海外派遣者対象の語学学校での研修、グループ会社共催で英語・ビジネス日本語の研修などを実施してきました。加えて、35歳未満の社員が対象の海外経験促進策や、TOEIC・CASEC検定試験受験料・交通費補助制度、オンライン英会話受講費用半額補助制度、語学系通信教育・eラーニング受講費用補助制度などを運用しグローバルに通用する人財の育成を進めています。

## グループ会社における活動事例

### 在中国日清紡グループ集合研修の実施

中国の日清紡企業管理（上海）有限公司では、在中国日清紡グループ各社の「人財の育成」のために、集合研修ならびにeラーニングを毎年企画実施しています。

2022年度の集合研修は、新型コロナウイルス感染症による上海市のロックダウンの影響もあり、3件の開催に留まりました。移動制限に伴い基本はWebでの開催とし、本来1日で行う所を、集中力を保つため、2日に分割して行いました。管理職層以下向けに、論理力向上を重点分野として、「ロジックシンキング」や「交渉力」といった分野の研修を実施しました。また、グループの一体感醸成のため、企業理念の解説や当社グループの歴史や商品についても集合研修で紹介しています。一方eラーニングは、初歩的なExcelやWordのスキル向上から、「製造現場管理」や「EHS※」といったさまざまな分野を網羅しました。

2023年度以降も研修効果のみならず、グループの取り組むべき課題や方向性も紹介できるように活動していきます。

※ EHS：Environment（環境）、Health（健康）、Safety（安全）



集合研修

## 集合研修の実施

---

アメリカのNisshinbo Automotive Manufacturing Inc.では人財育成と安全確保のため、毎月、集合研修とeラーニングを企画・実施しています。

2022年度の管理職を対象とした研修では、「雇用と労働：知っておくべきベストプラクティス」をテーマに設定しました。人事部門では、部課長を対象としたシミュレーション研修を実施したほか、全部門長を対象とした「労務管理トレーニング」と「チームを率いるために必要なスキル」のトレーニングを実施しました。また重点分野として、文書作成、コミュニケーション能力、論理的思考など、論理と能力の向上を目的とした研修を実施しました。

2023年はリーダーシップトレーニングを計画しており全3回に分けて、リーダーとしての振る舞いからはじまり、部下へのエンゲージメント、部下への評価方法などを学習する予定です。これらの研修を通して、同社グループが取り組むべき課題や方向性などを共有してより良い教育システムの構築を目指していきます。

## 知識・経験共有による組織力向上

---

中国の日清紡靑龍（常熟）汽車部件有限公司では、2カ月に一度、製造部の管理職層が順番に講師となり、自分で読んだ書籍や勉強した管理手法、業務上での経験などをまとめて課内管理者に発表する勉強会を実施しています。この取り組みにより、講師となった社員の資料作成能力やスピーチスキル、業務知識の向上だけでなく、知識・経験の共有化による組織としての能力向上を図っています。

2022年は「生産現場の安全管理」、「論語：学びて時にこれを習う」、「Cask effect（バケツ理論）」などをテーマとして6回の勉強会を実施、延べ210名が参加しました。この取り組みは7年間継続されていますが、人財育成や組織力向上に大きく貢献していると考えており、これからも継続して実施する予定です。



勉強会

## Chemical × Challenge × Career（C研修）

---

日清紡ケミカル(株)では、組織風土改革を推進しており、そのひとつとして、他部署の業務を経験してスキルアップにつなげる取り組みであるChemical×Challenge×Career（C研修）を2022年度からスタートしました。2022年度は8名の従業員が希望し、それぞれ希望部署にて2～3週間のC研修に参加しました。

C研修の参加者を受入れた部署では新しい気づきがあります。また、参加者の自部署においても業務が明確化され、業務効率を考えるきっかけになりました。意識変革につながっており、他部署の従業員との交流による人脈形成にも成果が出ています。

C研修後には、報告会および修了式を開催し、C研修中に他部署で気づいたことや自部署で取り入れたいことなどを発表することで、現場力の底上げにつながる機会となっています。C研修の参加者や受入れた部署からは有意義な研修であるとの評価を受けており、今後も継続して実施していきます。



C研修



C研修参加者

## 若年層キャリア面談の実施

日清紡テキスタイル(株)では、個人のキャリア開発の支援と組織活性化を図ることや、環境変化の中で自律的に考え行動する人材育成の観点から、入社1年目から5年目の社員を対象とした外部キャリアコンサルタントによる個別キャリア面談を実施しています。

2019年より実施しているキャリア面談も2022年度で3回目となり、13名の社員が面談を受けました。2回目以上の受講者については、個々人の環境変化や精神的成長をうかがわせる変化や、主体的に後輩育成やコミュニケーションの促進に取り組む姿勢も見られ、キャリア面談を継続してきた成果が現れています。

受講者からは、面談について満足と評価する声が多く、「具体的なアドバイスがいただけた点がよかった」、「自分自身を振り返り整理ができた」との感想が寄せられています。今後も若手社員の定着のフォローも含め、キャリア面談を継続していきます。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

日清紡グループ公式SNS





## ダイバーシティ&インクルージョンの推進

### サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)

[▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

[▶ 日清紡グループ人権方針](#)

[▶ サステナビリティ経営](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 社会](#)

[▶ ガバナンス](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ GRI内容索引](#)

[バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

SDGs



### 基本的な考え方

日清紡グループは、行動指針に「多様性を尊重」を掲げ、多様性を尊重し、一人ひとりの持つ個性と能力を活かして成果につなげることを明記しています。

日清紡グループのダイバーシティ&インクルージョンが目指すのは、「過度に周囲に遠慮することなく従業員が自由に発言し、行動できる組織風土の醸成」です。人が活き活きと働くには、違いを認め、尊重し、互いの良さを活かし合うことが必要となります。「自分自身も多様な一人」という感覚を持つことからスタートし、推進活動を継続しています。

### 推進体制

日清紡グループは多様な人財が活躍し、当社グループが持続的に成長していくために、2015年7月よりダイバーシティ推進室を設立し、日清紡ホールディングス(株)の取締役経営戦略センター長を責任者とする体制のもとダイバーシティ&インクルージョンの推進活動を行っています。

ダイバーシティ推進室主催で、ダイバーシティ推進担当者会議を開催し、多様な人財が活躍する組織風土づくりに向けてグループ一体となった活動を行っています。サステナビリティ推進計画に基づくダイバーシティ推進のため、「グループ全体でのダイバーシティ&インクルージョン浸透への取り組み」、「多様な人財の確保」、「多様な人財の活躍促進」について目標・KPI※を設定し、対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

[▶ サステナビリティ推進計画とKPI](#)

### 日清紡グループの具体的な取り組み

改定「第5期サステナビリティ推進計画」では、ダイバーシティの推進を重点活動項目とし、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に取り組んでいます。①トップメッセージの発信および多様な人財の活躍に資する施策の実施、②採用数における女性採用比率の強化、③キャリア入社管理職比率 11%、④女性管理職比率 6%、⑤心理的安全性に関する研修実施率 100%を目標・KPIとしてPDCAを回しながら活動を進めています。

2023年度は、女性管理職比率を上げるための施策として、女性社員およびその上司の生の声を拾いつつ、女性リーダー育成プログラムの導入やキャリア相談窓口の設置、ロールモデルの提示などに注力していきます。

2022年度は、改定前の「サステナビリティ推進計画」に従い、①障がい者雇用率（達成会社の比率）100%、②女性活躍推進法一般事業主行動計画に基づいた管理職候補者層の女性比率の向上に向けた取り組みや、採用比率の向上などをKPIとして、各社毎に目標を定め、進捗を毎年確認、検証し、PDCAを回しながら取り組みを進めました。

## 女性の活躍推進

日清紡ホールディングス(株)は、女性活躍推進法に基づいた一般事業主行動計画を策定しています。2022年4月1日からKPIを改定して活動し、2022年度末にすべて達成しました。当社以外の国内グループ会社18社※でも、同様の取り組みを実施しています。

※ 日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、ジェイ・アール・シー特機(株)、ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)、JRCシステムサービス(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)、NJコンポーネント(株)、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡マイクロデバイスAT(株)、日清紡マイクロデバイス福岡(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、南部化成(株)、九州南部化成(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、東京シャツ(株)

第5期サステナビリティ推進計画では、2024年度末時点で女性管理職比率6%を目指しKPIを設定しています（日清紡ホールディングス(株)のKPI）。KPI達成に向け、さまざまな取り組みを行っております。施策詳細は、下段「ダイバーシティ&インクルージョン研修～トップ層から一般社員まで～」内「女性活躍に資する研修」に記載しています。

## ダイバーシティ&インクルージョン研修 ～トップ層から一般社員まで～

2021年度よりダイバーシティ&インクルージョンの礎となる「心理的安全性」の概念と重要性について理解することを目的とし、国内グループ会社向けに経営層、管理職層および一般社員に向けた研修「ダイバーシティ&インクルージョンを成果につなぐ『心理的安全性』」を実施しています。対象となるグループ会社の社員については、2022年6月末時点で100%受講を完了しました。

2023年度からはケーススタディを用いたダイバーシティ&インクルージョン研修を実施しています。心理的安全性に関する動画教育をリーダー向けおよびメンバー向けに実施するほか、ワークショップを開催することで、心理的安全性に対する考えを一人ひとりの中で深めてもらうための取り組みを行っていく予定です。またダイバーシティ&インクルージョンに関してトップの方針・考えを伝えるために、国内外のグループ会社にメッセージを発信していきます。

### ■ 女性活躍に資する研修

女性活躍に資する以下の研修を実施してきました。2022年度より女性社員およびその上司の生の声をヒヤリングし課題の抽出を行いました。ヒヤリング結果をもとに、2023年度は新たに女性リーダー育成プログラムの導入などを行っていきます。

2015年12月	経営層向け講演会：女性活躍推進策の手掛かりを得るために、経営層が受講。
2016年～2021年	管理職層向け研修：女性活躍推進の本質的な意義を理解し、自身の持つバイアスに気づく・取り除くことを目的に管理職層全員を対象にした研修。
2016年～2019年	女性社員向け研修：女性活躍推進の本質的な意義を理解し、自身の持つバイアスを取り除き、自信を持って意欲的に仕事に取り組めるようになることを目的とした研修。
2017年～2021年	上司-女性部下合同研修：上司と女性部下がペアで参加し、グループ討議や面談を通じ中長期にわたるキャリアプランを一緒に作成。



上司-女性部下合同研修

## 障がい者の活躍支援

---

日清紡グループは、障がいの有無にかかわらず、誰もが多様性を尊重され生き活きと働くことのできる職場環境を目指し、活動を進めています。

改定第5期サステナビリティ推進計画では、改定前と同様、社員43.5人以上の国内グループ会社障がい者雇用率（達成会社の比率）100%を目標として設定しています。

2022年度は国内すべてのグループ会社が障がい者雇用率を達成しています。

## シニア層の活躍支援

---

日清紡ホールディングス(株)は60歳定年到達者を対象として65歳までの再雇用制度を設けており、シニア社員制度と称しています。

シニア層の活躍支援策として、日清紡グループでは、定年後の働き方を考え、準備できるようにすることを目的とした研修を管理職層対象に実施しており、2021年度からは一般社員層にも展開しています。研修では、キャリアを見つめ、定年後も元気でいきいきと暮らすためのマネープランと健康、そしてキャリアについて学びます。研修は社内インストラクターにてキャリア研修を実施し、多くの方に受講いただいています。

## グループ会社における活動事例

---

### 障がい者の雇用促進

---

日清紡グループでは、障がい者の雇用促進のため、2019年から「テレワークオフィス藤枝駅前」（運営法人：（一社）静岡障害者就労企業交流会）を利用しています。

同オフィスは、職場で働く上でさまざまな問題を抱えている精神・発達障がい者向けの施設で、常駐している「見守り人（カウンセラー）」が出退勤管理や日々の健康相談などを行っています。多様化の時代に向けて、「見守り人」が障がい者と企業の担当者の双方を支援することで不安を軽減し、安心安全な職場環境を構築、企業の業務改善と障がい者雇用を両立したD&Iモデルとなっています。現在、同オフィスでは当社グループメンバー6名が働いており、Webを使って在庫管理・経理・総務・システム開発・環境調査報告書作成業務などに力を発揮しています。



テレワークオフィス藤枝駅前

## グローバル人材の新卒採用

---

日本無線(株)では、2022年度の新卒採用では、グローバル人材採用強化のため、ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学の学生への採用活動を行いました。

大学に属する人材紹介機関と連携を取り、3名の学生が7日間のインターンシップに参加しました。インターンシップは、日本での就労を希望する来日経験のない学生の安心材料となり、大変好評でした。

## 障がい者雇用の取り組み

---

南部化成(株)では、障がい者雇用に関する以下の取り組みを実施し、障がい者法定雇用率を継続して達成しています。

### ①テレワークオフィスでの見守り付きテレワーク勤務

体調管理などを行う見守り支援者が常駐する「テレワークオフィス藤枝駅前」（静岡県）を活用し、障がい者3名がテレワーク勤務にて能力を発揮しています。見守りにより本人達の心理的安全性が保たれ、安定して仕事に取り組んでいます。

### ②特別支援学校からの職場実習受入

卒業後の就業を念頭に近隣の特別支援学校高等部生徒の職場実習を受入れています。参加生徒は、卒業後に働くための基本的な姿勢or行動や、自身の障がいの特性を理解することができ、会社は、その生徒の特徴や能力を雇用する前に確認することができるので、卒業後の円滑な就業に効果を発揮しています。

### ③就労継続支援事業所からの紹介受入

就労継続支援事業所からの紹介で障がい者を受入れ、作業指導やマニュアル作成など職業指導員のサポートを受けて、適した業務への就業の可能性・マッチングを確認しています。

## 職場見学・職場実習を通じた採用・定着支援

---

日清紡ケミカル(株) 旭事業所では、障がいのある方がやりがいを持って働き、自立した社会生活が送れるよう採用活動、定着支援に取り組んでいます。

採用活動では、就労希望者には必ず職場見学、職場実習を体験することにより、就業に対する不安を払拭するとともに希望に沿った就業ができるよう取り組んでいます。定着支援では、勤務以外の日常の体調確認や相談・連絡・報告を受けやすいコミュニケーションづくりに努めるとともに、障がいのある方の就労支援団体とも連絡を密に取り、この支援団体が主催するセミナーや障がいのある方々が就労している他企業見学会にも参加し、知見を広げる活動もしています。

2022年は新たに2名の方が仲間となりました。引き続き、採用・定着活動に取り組んでいきます。

## 女性正社員の採用

---

日清紡都市開発(株)では、2018年から2022年の5年間で、新卒・中途採用・パートタイマーからの登用を含め7人の女性を正社員として採用しました。

この取り組みの効果として、①女性の視点や考え方を取り入れることで新たなアイデアが生まれ、それにより商品やサービスの多様化を促し顧客満足度が向上すること。②女性がキャリアアップできる職場環境を整備することで優秀な人材の確保・育成が可能になること。③女性が活躍することでチームワークやコミュニケーションが高まること。などが表現されています。

今後は、職場環境の整備や規則の見直しに取り組むことで、女性のキャリアアップを促進し、女性の幹部登用を目指していきます。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.





## 働き方改革の推進



### 基本的な考え方

日清紡グループは、多様性をイノベーションの源泉として捉え、事業の多様性・人の多様性・価値観の多様性を強みとして企業価値の向上を図っています。従って、多様性を尊重し一人ひとりの持つ個性と能力を活かして生産性の向上、働き甲斐の実感につなげ、継続的に活躍し、結果として強い競争力につながるよう、働き方改革を推進しています。

### 推進体制

日清紡グループは多様な人材が各々に合った働きやすい職場をつくるために、日清紡ホールディングス(株)の取締役経営戦略センター長を責任者とする体制のもと、経営戦略センター 人材・総務室 人材グループおよびダイバーシティ推進室にて、働き方改革の推進に取り組んでいます。サステナビリティ推進計画における「社員が働きやすい職場環境の整備」という目標を達成するために、目標・KPI※を設定し対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

[▶ サステナビリティ推進計画とKPI](#)

### 日清紡グループの具体的な取り組み

改定「第5期サステナビリティ推進計画」では、KPIとして①年次有給休暇取得率 70%以上、②男性社員の育児休業取得率 対象男性社員の30%以上を掲げ、PDCAを回しながら目標達成に向け活動を進めています。

2023年度は、社内ポータルサイトにて、男性の育児休業に関して周知を行い、経験者のインタビューを紹介する予定です。

2022年度は、改定前の「第5期サステナビリティ推進計画」に従い、次世代育成法一般事業主行動計画に基づいた2024年度目標の達成率（達成会社の比率）100%をKPIとして掲げ、PDCAを回しながら目標達成に向け活動を進めました。

### 多様な働き方の推進

日清紡グループでは仕事と育児や介護との両立など、多様なバックグラウンドをもつ人材が生産性高くいきいきと働けるよう、諸制度を整備しています。

#### サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)

[▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

[▶ 日清紡グループ人権方針](#)

[▶ サステナビリティ経営](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 社会](#)

[▶ ガバナンス](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ GRI内容索引](#)

バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）

働く場所の柔軟化を目的として、2021年からテレワークの実施やサテライトオフィスの設置を行いました。また、勤務時間の柔軟化を目的として、時差出勤、フレックスタイム、時間単位の有休取得、短時間勤務などの制度も設けています。

その他、さまざまなライフステージに応じた働き方を支援するため、以下の諸制度があります。

	育児	介護	傷病	その他
休暇	半日単位、時間単位の年次有給休暇			
	積立年次有給休暇			
	子ども看護休暇	介護休暇		ディスカバリー休暇
休暇・長期休暇	妻出産休暇			
	通院休暇 (妊娠中・出産後)			
	産前産後休暇			
勤務	育児休職	介護休職	私傷病休職	ボランティア休職
	テレワーク勤務制度			
	フレックスタイム制度			
	時差出勤制度			
その他	短時間勤務		メンタルヘルス試し勤務	
	退職者復職制度（育児・介護・配偶者の転勤）			
	職群転換制度			

## 育児や介護などの両立支援制度

日清紡ホールディングス(株)は、次世代育成支援対策推進法に基づき、社員が能力を発揮し、仕事と生活の調和を図りながら働き続けることができる環境整備を行うため、「一般事業主行動計画」を策定し、男性の育児休業を取得しやすい環境の整備などを行っています。当社以外の国内グループ会社22社※でも、同様の取り組みを実施しています。

※ 日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、ジェイ・アール・シー特機(株)、ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)、JRCシステムサービス(株)、JRCロジスティクスサービス(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)、ナガノコミュニケーションズ販売(株)、NJコンポーネント(株)、浅科ニチム(株)、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡マイクロデバイスAT(株)、日清紡マイクロデバイス福岡(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、南部化成(株)、九州南部化成(株)、日清紡精機広島(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、東京シャツ(株)



「くるみん」マーク

## 長時間労働・過重労働の防止

日清紡グループでは、長時間労働を防止するため時間外労働の状況を人事担当部署および衛生委員会などで管理するとともに、業務効率を上げるため業務を見直し無駄な業務をなくすことや、特定者への業務集中を回避するため業務の平準化を進めています。

また、厚生労働省の「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」に則り、社員の労働時間をタイムカード、ICカード、パソコンのログデータなどの客観的な記録を確認し把握することで、適正な労働時間管理に努めています。

日清紡ホールディングス(株)では、グループ会社の労働法対応や適正な労働時間管理に対する取り組みをサポートするため、グループ会社における労務管理状況について定期的なレビューを実施しています。

## グループ会社における活動事例

---

### オフィスフロアのフリーアドレス化

---

日本無線(株)では、2022年12月に中野本社を2フロアから1フロアへ集約し、本部・事業部別のフリーアドレス席を導入しました。

フリーアドレスでは、入社前に席を予約できるホテリングシステムの導入により、座席の管理を円滑に行うことができます。フロアの中心部分にあるラウンジには、コーヒーマシンやウォーターサーバーを設置し、共用備品や文房具類、ダストボックスを集約することで、従業員同士が自然に交流する機会を作り出し、コミュニケーションの活性化を期待しています。また、会議室は外部の方とのミーティングの場として、社内ミーティングは執務室内のオープンなファミレス型席やコミュニケーションスポットなどを活用することで、部門の垣根を超えたディスカッションやミーティングを可能にしました。

フリーアドレスにより、従業員同士の交流を促進し、多様な価値観に触れることで、エンゲージメントの向上を期待しています。



リニューアル後のオフィス



### 在宅勤務の課題を解決し、多様な働き方を推進

---

長野日本無線(株)は、在宅勤務の課題解決と多様な働き方の推進に向けて、2022年12月に営業の各拠点でバーチャルオフィスを導入しました。

営業拠点では新型コロナウイルス感染症による在宅勤務率が高く、孤独感や不安を感じる、気軽にコミュニケーションが取れない、相手の様子が見えないことにより質問がしにくく業務がはかどらない、労働時間の管理が難しいなど、「メンタルケア」「業務効率」「労務管理」などの課題が明らかとなり、『職場における縦横のコミュニケーション』の重要性を改めて認識しました。

バーチャルオフィスの機能を活かし、気軽にコミュニケーションをとりやすくなったことで、日々の業務を考慮した柔軟な働き方につながっています。また、他部門や他拠点のメンバーとのやりとりも増えた、普段話さない人のコメントを見て親近感がわいたなど、多様な交流にも役立っています。

### 本社事業所オフィスのカイゼン活動（フリーアドレス化）

---

日清紡ブレイキ(株)本社事業所では、コロナ禍を契機に在宅勤務やフリーアドレスなど多様な働き方が生まれる中、最適なオフィスを検討すべく、2022年春から若手を中心としたオフィスカイゼン活動を開始しました。

従業員アンケートやフィールドワークを通じて、コミュニケーション不足、業務内容に合ったスペースで仕事ができない、設備・スペースが余っているなどの問題点を抽出、これら問題の解決策として、レイアウト変更によるフリーアドレス導入を検討しました。

まず、新オフィスコンセプトを「毎日楽しくふふフリー」「ストレスフリーアドレス」「サステナブル明るいオフィス」「With Your Office」の4つに決めました。次に、コンセプトを具現化するため、不要什器の削減による

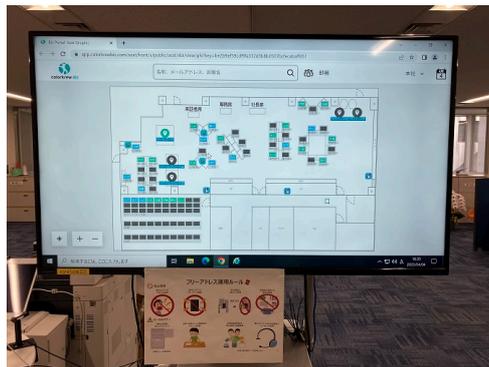
2Sの徹底、既存什器の有効活用、ABW思想※によるレイアウトを盛り込んだフリーアドレスを導入しました。

フリーアドレス化後、従業員からは「会話が増えた」、「仕事がしやすくなった」などのポジティブな意見が出ています。今後も外部環境の変化に合わせて、最適なオフィスを追求しカイゼン活動を続けていきます。

※ ABW思想：Activity Based Workingの略。時間と場所を自由に選択できる働き方のこと。



フリーアドレス化されたオフィス



座席情報管理モニター

## 育児休業支援

日清紡ケミカル(株)では、男性の育児休業取得推進活動の一環として、部下を持つ方を対象に社内研修を実施しました。

上司が正しい知識を持って部下をフォローできるよう、法改正の要点や他社の事例を取り上げ、理解を深めました。また、男性が家事・育児へ参画することは、女性が出産後も継続して社会で活躍していくために不可欠であることから、上司が率先して部下に育児休業取得を推奨するよう周知しました。

法改正により育児休業を取得しやすい環境が整い、男性の取得者も増えてきています。一方、「言い出しづらい」「どこに相談すればいいのか分からない」といった声もあることから、従業員向けの社内サイトを活用し、法改正の内容や社内制度を周知し職場全体の理解向上を図っています。また、相談窓口を設置し、いつでも気軽に相談できる体制を整えました。育児休業を取得しやすい雰囲気づくりにつなげていきます。

▶ サイトマップ ▶ サイトご利用上の注意 ▶ プライバシーポリシー ▶ ソーシャルメディアポリシー ▶ クッキーポリシー

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.





## 健康経営の推進

### サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)

[▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

[▶ 日清紡グループ人権方針](#)

[▶ サステナビリティ経営](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 社会](#)

[▶ ガバナンス](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ GRI内容索引](#)

[バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

SDGs



### 基本的な考え方

日清紡グループは「従業員と組織の健康づくりの推進により、一人ひとりが一層活躍できる環境の整備を通して、社会に必要とされ続ける企業グループを目指す」ことを健康経営方針に掲げて活動をしています。

### 推進体制

日清紡グループでは、日清紡ホールディングス(株)の取締役経営戦略センター長を責任者とする体制のもと、健康経営をグループ全体で推進するために、2018年度からグループ会社各社の健康管理部門の担当者による「グループ健康管理部門会議」を発足させ、毎年9月に会議を開催し統一的な活動を推進しています。

2022年度の国内グループ各社における活動では、以下の項目を活動ポイントとしました。

- ①喫煙率の削減。運動習慣のある人の割合増加。睡眠で休養が十分とれている人の割合増加。
- ②ストレスチェックにおける総合健康リスク値の低減。
- ③安全配慮義務の確実な履行について、2022年度より就業上のガイドラインと労働安全衛生法に基づく健康診断項目から健康管理レポート作成。

サステナビリティ推進計画に基づく健康経営を推進するために、目標・KPI<sup>※</sup>を管理し対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

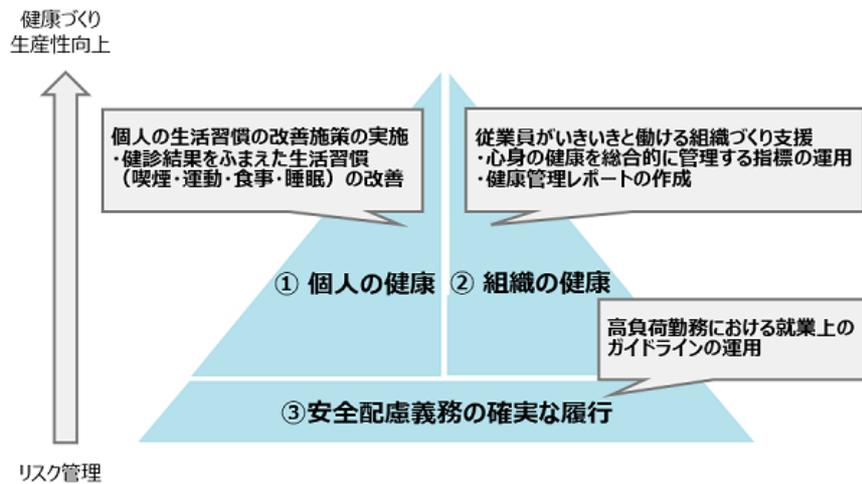
[▶ サステナビリティ推進計画とKPI](#)

## 健康経営

具体的には、次の3項目を三本柱として、活動を進めています。

- ①「個人の健康」の観点から、健康診断の問診データに基づいた生活習慣の改善
- ②「組織の健康」の観点から、従業員がいきいきと働ける組織づくり支援として以下2点を実施
  - ・心身の健康を総合的に管理する指標の運用
  - ・健康管理レポートの作成
- ③「安全配慮義務の確実な履行」の観点から、高負荷勤務における就業上のガイドラインの運用

### 健康経営施策のフレームワーク



## 健康経営優良法人

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、日本健康会議が、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰する制度です。



日清紡グループでは、健康経営を推進する取り組みの結果、大規模法人部門で9社、中小規模法人部門で4社が『健康経営優良法人2023』の認定を受けました。

健康経営優良法人 2023；大規模法人部門

※大規模法人部門：日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)  
 ※中小規模法人部門：JRCロジスティクスサービス(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)、日清紡マイクロデバイスAT(株)、日清紡マイクロデバイス福岡(株)



健康経営優良法人 2023；中小規模法人部門

## 日清紡グループの具体的な取り組み

改定「第5期サステナビリティ推進計画」では、社員の健康づくりを重点活動項目とし、健康経営の推進に取り組んでいます。①定期健康診断後の精密検査受診率85%以上、②ハイリスク者への保健指導実施率100%をKPIとしてPDCAを回しながら目標達成に向け活動を進めています。加えて、2023年度は2022年度に引き続き、「新型コロナウイルス感染症の影響という大きな環境変化の下で職場と社員の健康を守り、生産性を高める基盤としての健康経営施策の推進」との考え方に基づいて、諸活動を推進しています。

2022年度は、改定前の「第5期サステナビリティ推進計画」に従い、KPIとして、①定期健康診断受診率100%、②ストレスチェック実施率95%を掲げ、PDCAを回しながら目標達成に向け活動を進めました。

## 新型コロナウイルス感染症の対策

日清紡ホールディングス(株)では、新型コロナウイルス感染症ワクチンに関して、職域接種会場にて延べ3,694名が接種を受けた2021年度職域接種に引き続き、2022年度は、10～12月に3回目としてオミクロン株対応ワクチンを1,048名に追加接種しました。本社ビルを会場として、東京近郊勤務の日清紡グループの従業員を対象に、当社の産業医を中心に契約健診機関が協力して接種を担当し、当社および日本無線(株)の総務・人事部門などの社員がスタッフとして対応しました。毎回、接種前後にミーティングを実施し改善を重ねながら進め、大きなトラブルも無く接種を完了しました。



職場接種会場

## 生活習慣の改善

---

定期健康診断結果を踏まえ、日清紡グループでは「喫煙率削減」「運動習慣の推進」「睡眠で休養が十分とれている人の割合を増加」に向け、各社で社員の生活習慣の改善に取り組んでいます。

### ■ 「喫煙率削減」の活動

- ①屋内喫煙室の撤去、喫煙所利用時間の短縮など喫煙所の運用の見直し
- ②禁煙外来費用補助、禁煙報奨
- ③世界禁煙デー・禁煙に関するポスター掲示
- ④産業医などによる禁煙に関するセミナーの実施

### ■ 「運動習慣の推進」の活動

- ①歩くこと（運動すること）を推奨するイベントの開催
- ②スポーツイベント（ボーリング大会など）の開催
- ③階段利用促進
- ④職場体操実施
- ⑤民間事業の運動体験に参加
- ⑥ウォーキングコースの紹介など運動に関する情報提供
- ⑦産業医などによる運動習慣に関するセミナーの実施

### ■ 「睡眠で休養が十分とれている人の割合増加」の活動

- ①交替勤務と心身の健康管理や睡眠に関する情報提供
- ②産業医などによる睡眠に関するセミナーの実施

## メンタルヘルスケア

---

日清紡グループでは、各グループ会社において以下の取り組みを実施しています。

- ①高ストレス者への産業医面談
- ②上司によるストレス面談の実施
- ③メンタルヘルスカウンセリング
- ④仕事量の平準化
- ⑤ストレスチェック改善計画
- ⑥ストレス対策、メンタルヘルスに関する情報提供
- ⑦ハラスメントに関する情報提供
- ⑧職場のコミュニケーション推進に関する情報提供
- ⑨産業医などによるメンタルヘルスに関するセミナーの実施

## セミナーと講座

---

日清紡グループでは、各グループ会社で社員に対し、以下のセミナー・講座を開催しています。

セミナー、講座の項目は、定期健康診断結果から生活習慣の改善につなげることを目的に「禁煙」「運動」「睡眠」、そして「ストレスチェックなどのメンタルヘルスケア」を選定しました。

### ■ 禁煙

- ①禁煙セミナー
- ②産業医講和

### ■ 運動

- ①民間事業のオンラインセミナー
- ②安全衛生委員会にて産業医より運動についての講和
- ③ウォーキング講座

### ■ 睡眠

- ①安全衛生委員会にて産業医より睡眠について案内
- ②リラクゼーション講座

### ■ ストレスチェックなどのメンタルヘルスケア

- ①メンタルヘルスカウンセリング
- ②産業医講話
- ③メンタルヘルス研修
- ④リラクゼーション講座

## 日清紡健康保険組合 ホームページ開設

---

2023年2月15日に日清紡健康保険組合のホームページを開設しました。このホームページ開設による、以下5点のメリットをご紹介します。

- ①法改正情報や当健保の保健事業、予算決算、公告などの情報をタイムリーにみることができます。
- ②健康保険組合に問合せする前にQ&Aで確認できます。
- ③手続きがわからない時など、場面、給付、手続きの3つのシーン別に検索することができます。
- ④必要な各種申請書の追加ダウンロードができます。
- ⑤PCだけでなく、スマホやタブレットから手軽にアクセスができます。

引き続き加入者の皆さまへのサービス向上に努めるべく、今後もホームページの見直しやコンテンツの充実をはかります。

## グループ会社における活動事例

---

### 女性特有の健康関連課題に関する知識の習得

---

「女性特有の健康関連課題」は仕事のパフォーマンスに影響を及ぼすことがあるといわれています。特定非営利活動法人 日本医療政策機構（HGPI）は、ヘルスリテラシーの高い女性の方が仕事のパフォーマンスが高いという調査結果を発表しており、企業の生産性において女性の健康リテラシーが重要であることが示唆されています。2018年度からは、健康経営銘柄選定において女性の健康が重点化され、企業に対して行われる「健康経営度調査」の質問票の中に、女性特有の健康課題について具体的な質問項目が盛り込まれました。

日本無線(株)では健康経営施策の一環として、管理職と女性が、月経関連疾患などの「女性特有の健康関連課題」についての正しい知識を持ち、仕事の配慮につなげ、婦人科の受診など、適切な行動をとれることを目的としたラーニングマネジメントシステムによる教育を実施しました。

国内で勤務している同社の全女性従業員と管理職を対象に、2022年10月7日～11月30日の期間に教育を実施し、対象者597名中590名（受講率99%）が受講しました。

## ロッテルダムマラソンへの参加

---

オランダに拠点を置くAlphatron Marine Beheer B.V.は、従業員が健康を維持・改善し、目標達成に向けて努力することをサポートしています。その活動のひとつが、毎年開催されるロッテルダムマラソンであり、同社は従業員の参加費用を負担し応援しています。

コースは、フルマラソン、デュオ（2名ハーフマラソン）、リレー（4名：9km・12km・8.5km・12.5km）と3種類あり、参加者は実力に応じて走る距離を選ぶことができます。また、“Alpha Runners”と書いた同社ロゴ入りランニングシャツが参加者全員に贈られます。

イベントに向けて参加者は一緒にトレーニングしますが、初心者ランナーのためのトレーニングセッションも用意しています。参加者全員で楽しみながら完走に向けて取り組んでいます。

ロッテルダムマラソン2022年大会には11,716名参加があり、2023年はさらに増える見込まれています。同社からは3チーム12名の参加を予定しています。



ロッテルダムマラソン

## 健康診断結果に基づく危険要因に応じた健康教育実施

---

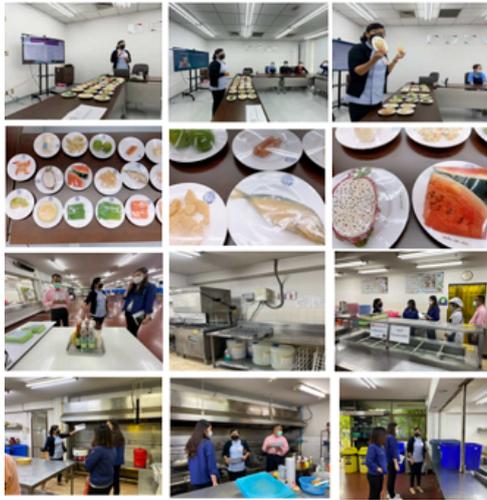
従業員が健康増進を推進することを目的に、タイに拠点を置くNisshinbo Micro Devices (Thailand) Co., Ltd.では、2021年度健康診断結果に基づく危険要因に応じた健康教育を提供しています。

2021年度健康診断の結果にて、一部の従業員に高脂肪、高コレステロールの異常な結果が認められました。これを改善するため、2022年3月にランブーン県のハリブンチャイメモリアル病院（Hariphunchai Memorial Hospital）から医師を招待し、社内健康維持教育を行いました。86名の従業員が参加し、実践的な健康維持ガイドラインに関する知識とアドバイスを提供してもらいました。従業員は健康上の問題を尋ねたりすることで、健康についての関心・意識向上を深めました。

また、同様の目的で同社では2022年8月16日に栄養学ランブーン病院から栄養士の方を講師として招待し、質の高い食品の基本的な知識を同社の食堂業者へ教えてもらいました。講座の内容は、栄養の基本、食品衛生の原則、就業日の適切な栄養管理に基づいた内容です。特に「甘い、油っこい、塩辛い」という味のする食べ物を食べることは、糖尿病、脳卒中、心臓病、癌、肺気腫などNCDs（非感染性疾患）と呼ばれる病気の主な原因のひとつでこれらの病気は、タイの主要な死因となっています。9人の調理師に、衛生的な質の高い料理の作り方や適切な食材の選択方法を理解するための講義をもらい、食・栄養面に関する意識向上につなげていただきました。



社内健康維持教育



食・栄養に関する講義

## 禁煙デーの設定

日清紡ブレーキ(株) 館林事業所では禁煙啓発活動の一環として年4日の構内全域禁煙デーを設定し、禁煙意識の高揚を促しています。同事業所の喫煙率はこの10年間で約10%減少しましたが、全国平均を超える水準のまま横ばい状況です。

健康増進法の一部改正などに伴い、喫煙環境は屋内分煙化から屋外喫煙所へと変化してきています。従業員一人ひとりへの働きかけとして、これまで、世界禁煙デーや禁煙週間に合わせた節煙や禁煙、卒煙などのSDGsに関連する啓蒙情報や啓蒙ポスターの掲示を行ってきました。

活動当初、構内全域禁煙デーは世界禁煙デーに合わせた年間1日の設定でしたが、コロナ禍での喫煙所における三密防止に十分な理解と協力を得られたことを契機に年間2日とした変更を経て、現在は年間4日を設定しています。今後もこの4日間の構内全域禁煙デーを有効活用して、日清紡グループ全体での禁煙啓蒙活動情報や地域での活動などの情報を収集し、事業所内に発信するなどの活動を実施していきます。



禁煙啓蒙掲示板

## 健康管理医による健康相談

日清紡テキスタイル(株) 大阪支社では、毎月健康管理医が同社へ定期訪問する機会を活用し、希望者に対して健康相談（面談）を実施しています。

1人あたりの相談時間は30分として、同社近隣の子会社などで勤務している出向者も対象としています。申し込み先を人事・総務課長としており、プライバシーに充分配慮したうえでメンタル、フィジカルの双方に関する個人のさまざまな相談を受付けています。また、場合によっては本人の了解のもと、就労上で必要な対応を行うこともあります。

2022年4月～12月の相談・面談者数は6名でした。同社の業務内容や就業環境を理解した医師が対応する健康相談は、従業員から一定のニーズがあります。今後も、従業員の心身の健康の維持・増進につながる機会のひとつとし

て、この健康相談を継続して実施します。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

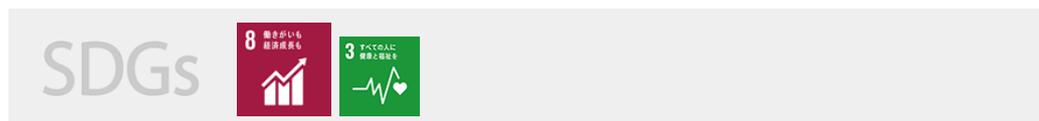
日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.





## 労働災害防止の推進



### 基本的な考え方

日清紡グループは、行動指針に「安全が全ての基本」を掲げ、事業活動の全てにおいて安全を最優先にし、クオリティの高い製品を送り出すことを明記しています。

### 推進体制

日清紡グループは、労働災害の防止をグループ全体で推進するためにグループ安全衛生連絡会議を設置し、日清紡ホールディングス(株)の取締役経営戦略センター長をグループ統括者とする体制のもと、経営戦略センター サステナビリティ推進室 安全衛生管理グループが事務局となり活動に取り組んでいます。サステナビリティ推進計画に基づき労働安全衛生活動を推進するために、目標・KPI※を管理し対策を講じています。

また、日清紡ホールディングス(株)の経営戦略会議で、グループの目標達成状況、労働災害発生状況や安全衛生監査結果などのマネジメントレビューを実施し、翌年度の目標、重点方針について最高責任者である取締役社長の指示を受ける仕組みになっています。マネジメントレビューは取締役会にも報告されます。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

[▶ サステナビリティ推進計画とKPI](#)

### 日清紡グループの具体的な取り組み

改定「第5期サステナビリティ推進計画」では、労働安全衛生活動の推進を重点活動項目とし、労働災害防止の推進に取り組んでいます。重大災害発生件数 0件をKPIとしてPDCAを回しながら目標達成に向け活動を進めています。

2023年度は2022年度に引き続き「安全衛生活動の強化」を重点方針として予防安全活動の強化と従業員一人ひとりの危険感受性の向上に取り組んでいます。

2022年度の主な具体的取り組み事項は以下の通りです。

①重大災害防止

リスクアセスメント（作業・設備・化学物質）の継続と重大リスクへの対策を優先的に実施する。

②予防安全活動の強化

「有害物との接触」による災害防止に向け、化学物質の危険性・有害性を定期的に教育し、適切な個人保護具使用を遵守させる。

#### サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)

[▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

[▶ 日清紡グループ人権方針](#)

[▶ サステナビリティ経営](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 社会](#)

[▶ ガバナンス](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ GRI内容索引](#)

バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）

### ③危険感受性の向上

作業経験の浅い作業者の危険感受性向上のため、危険予知トレーニング（KYT）など職場での安全活動を継続する。

## 労働災害の発生状況

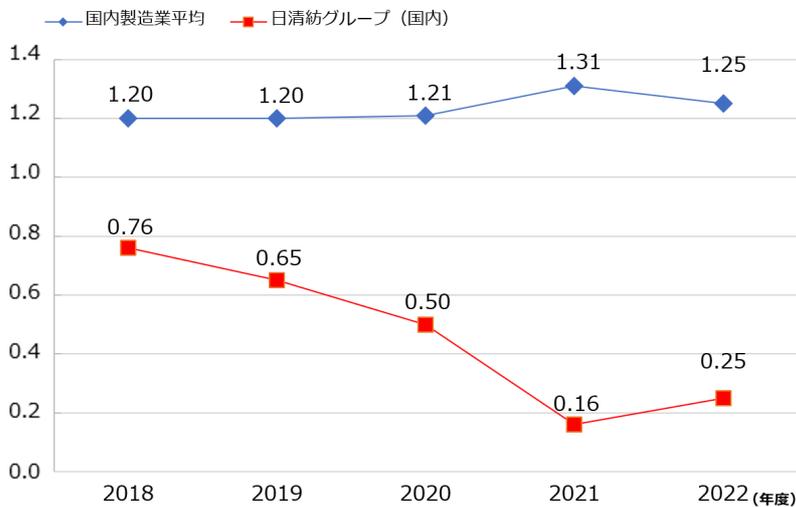
2022年度に重大災害（障害等級7級以上の災害）の発生はありませんでした。

労働災害の発生頻度を表す休業度数率※は、国内グループ全体で2021年度比悪化しましたが、国内製造業と比較しても良好な水準を保っています。

労働災害が発生した際には、安全衛生担当者や発生部署の管理監督者が被災者を含む関係作業者にヒヤリングを行い、真因を追及し、再発防止策を講じています。また、発生した労働災害の内容や対策を報告書にまとめ、類似災害防止に資するため日清紡グループ各社に展開しています。

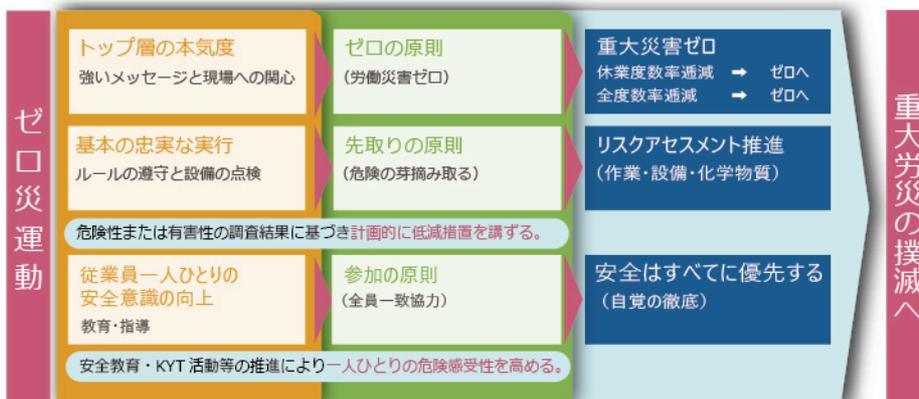
※ 休業度数率：100万延べ労働時間あたりの労働災害による死傷者数で休業災害発生の頻度を表す指標。

### 休業度数率推移



## 安全衛生活動・5S活動

日清紡グループの各事業所では雇入れ時や作業内容変更時の教育に加え安全衛生業務従事者の能力向上教育の実施、危険予知トレーニング、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動、危険体感教育などの小集団活動を通して従業員一人ひとりの安全意識向上に努めています。また、年間計画を策定し、計画的に設備、作業、化学物質に対するリスクアセスメントを行い、優先順位を決めて予防安全対策を実施しています。



## 安全衛生教育・訓練

2022年度の日清紡グループの重点方針のひとつである「有害物との接触による災害防止に向け、化学物質の危険性・有害性を定期的に教育し、適切な個人保護具使用を遵守させる。」に従い、化学物質を使用する事業所の安全衛生担当者を集め、「化学物質管理に関する勉強会」を開催し、WEB方式で65名が参加しました。

この勉強会では、化学物質を専門的に取り扱っている日清紡ホールディングス(株) 中央研究所の化学物質管理や化学物質のリスクアセスメントについて説明を受け、今後求められる「化学物質の自律的な管理」の実現に向けて理解を深めました。



安全衛生教育・訓練

## 安全衛生監査

---

日清紡グループでは日清紡ホールディングス(株) 安全衛生管理グループ、労働組合、事業会社代表の安全衛生管理責任者、他事業所の安全衛生管理者などで監査チームを編成し、各事業での安全衛生管理状況を定期的に監査しています。2022年度は製造拠点を中心に国内46事業拠点、海外2事業拠点の安全衛生監査を実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国内については感染対策を実施した上で実地監査を行い、海外についてはオンラインによる書類監査を行いました。

これらの監査結果は、年度末に総括監査報告としてまとめ、災害リスクの分析結果や優良な活動事例をグループ内に展開し、翌年度の労働安全衛生活動に活かしています。

## 海外事業所の活動

---

日清紡グループは、国内グループ会社と海外グループ会社でほぼ同数の従業員が働いています。海外グループ会社でも「安全が全ての基本」との行動指針に基づき、管轄する中核会社と連携をとりながら各事業所で実施している危険予知トレーニングや危険体感教育などの活動を通して、従業員一人ひとりの安全意識の向上に努めています。また、グループ内の事業所で発生した労働災害の再発防止の取り組みを展開し、類似災害の防止に努めているほか、取り扱う化学物質についても、その危険性の周知と保護具使用の徹底を継続し、健康障害の防止に努めています。

## グループ会社における活動事例

---

### 転倒防止対策の強化

---

日清紡マイクロデバイスAT(株)では、近年の労働災害で大きな割合を占める転倒災害に関して、その防止策として従業員の通行が多い廊下にリズムブザー※を設置してきましたが、追加の取り組みとして、2022年より転倒防止運動を開始しました。

転倒防止運動は、全従業員が取り組むように各職場の始業時に実施しています。転倒しにくい歩き方（＝足をあげることを意識させるよう、屈伸や足上げ、足首の動きの確認などを約1分行っています。1回当たりの効果は小さいかもしれませんが、日々継続することにより、従業員一人ひとりの転倒災害に対する安全意識を向上させ、転倒災害発生リスクの低減へつなげていきます。

※ リズムブザー：人が通行する際、歩きやすい間隔で音が鳴り、テンポよく歩くことを意識させる



社内周知掲示



掲示物

## 全国安全衛生優良事業所賞の受賞

タイに拠点を置くNisshinbo Micro Devices (Thailand) Co., Ltd.はタイ国労働省労働保護福祉局が主催した2022年度安全衛生優良事業所コンテストに参加しました。継続的に安全・衛生・福利厚生を推進している同社は、2021年度さまざまな安全・衛生活動に取り組んだことで、2022年6月、連続19年目の全国安全衛生優良事業所賞プラチナレベルを受賞しました。

今回の受賞事業所は全国で609社あり、そのうち同社同様に連続19年目の受賞をした事業所は10社ありました。2022年12月16日に開催された授賞式に参加し、ランブーン県労働保護福祉局長より、代表者として労働衛生・労働環境課長が表彰状を受け取りました。



全国安全衛生優良事業所賞プラチナレベル

## 安全道場教育のラーニングマネジメントシステムでの活用

日清紡ブレーキ(株) 館林事業所は、従来から安全意識向上のため、安全道場で安全屋台<sup>※</sup>教育を実施しています。これは、各安全屋台で特定の危険を体感することで危険感受性を高めて危険取行性を抑える行動がとれるようになることを目的としています。

この体感教育の効果をより持続させるためのリマインド教材として安全道場教育の各安全屋台講座をラーニングマネジメントシステム（愛称：L-Click）に登録しました。各講座には「巻き込まれ災害」、「重筋作業による腰痛災害」、「感電災害」、「挟まれ災害」や「フォークリフトと周囲の危険」などがあります。安全屋台教育で模擬体験した一人ひとりが定期的にL-Clickを活用して危険体感をリマインドすることで危険予知や危険回避を再認識して適切な動作を取ることができます。

各部署の安全衛生活動計画にL-Clickによる各安全屋台講座を盛り込み、個人の安全行動の実践を通じた職場および事業所全体の安全風土醸成を図ります。

※ 安全屋台：安全教育のために同社が製作した模擬教材



- ①無災害連続1277日（4年6カ月：2017年12月26日～2022年7月1日）
- ②リスクアセスメント（作業38件、設備10件、化学物質53件）の結果に基づく手順書の作成および教育の実施
- ③モデルライン活動や赤札パトロールでの徹底した5S活動の実施
- ④管理職全員が安全管理者資格を取得することで、現場の管理および活動を充実させた

表彰は同社全体のモチベーションアップにつながりました。さらなる高みを目指して努力していきます。

無災害記録証

労働基準協会連合会より表彰

## 安全活動の推進

ブラジルのNisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.では、各職場の安全推進員と幹部による安全委員会（CIPA）を月一回開催しています。

CIPAは、2022年1月30日から2月5日迄を安全週間と定め、安全教育を実施し、安全のポスター・KYTのイラスト・安全に関する自由制作を従業員から募り、安全週間期間終了後に表彰を行いました。2022年度は、①ポスター提出数67件：表彰数5件、②KYTイラスト提出数90件：表彰数6件、③自由制作提出数34件：表彰数2件となりました。各表彰者には、調理器具や工具類などを授与しました。

その他CIPAは、工場安全技師を講師として、管理職・監督職を対象としたKYT他の安全講習会を年4回開催しています。

さらに安全意識啓発活動として、90日間連続無災害（不休災害、通勤途上災害含む）を達成した際に、工場食堂にて特菜・一食分無料提供を実施しました（2022年度は3回実施）。

安全ポスター

安全に関する自由制作

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

日清紡グループ公式SNS





## 社員との関わり



### 基本的な考え方

日清紡グループは、「事業は人なり」の人事ポリシーを掲げ、社員との関わりを大切にし、一人ひとりの個性や強みを尊重した組織運営を行っています。

### 推進体制

日清紡グループは社員との関わりを大切にし、良好な関係を構築するために、日清紡ホールディングス(株)の取締役経営戦略センター長を責任者とする体制のもと、経営戦略センター 人財・総務室 人財グループおよびダイバーシティ推進室にて、目標・KPI※を設定し、活動に取り組んでいます。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

- ▶ サステナビリティ推進計画とKPI

### 日清紡グループの具体的な取り組み

改定「第5期サステナビリティ推進計画」では、「エンゲージメント」、「グループ企業理念の実践」を重点活動項目として取り組んでいます。①グローバルサーベイの継続実施、②グループ企業理念・VALUE・行動指針の実践推進（グローバルサーベイでの肯定率 80%以上）を目標としてPDCAを回しながら活動を進めています。

2022年度は、改定前の「第5期サステナビリティ推進計画」に従い、KPIとして、グループ企業理念に基づく経営者メッセージの発信実施率（年1回以上発信した会社の比率）100%を掲げ、目標達成に向け活動を進めました。

### グループ企業理念の実践

改定前の「第5期サステナビリティ推進計画」では「グループ企業理念の浸透」を重点活動項目として設定し、「グループ企業理念に基づく経営者メッセージの発信実施率（年1回以上発信した会社の比率）100%」というKPIを設定して活動しました。

企業理念を浸透させるため、グループ各社の社長からさまざまな機会を通じてメッセージを出すなどの取り組みに加え、企業理念ハンドブックの多言語化の充実、ラーニングマネジメントシステムを活用した教育動画の配信などの取り組みを行いました。

改定「第5期サステナビリティ推進計画」では「グループ企業理念の実践」を重点活動項目として設定し、グループ企業理念に基づく経営者メッセージの発信を取り組み事項として、「グループ企業理念・VALUE・行動指針の実践推進」をKPI目標に設定しています。

#### サステナビリティ

▶ [トップメッセージ](#)

▶ [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

▶ [日清紡グループ人権方針](#)

▶ [サステナビリティ経営](#)

▶ [環境](#)

▶ [社会](#)

▶ [ガバナンス](#)

▶ [編集方針](#)

▶ [GRI内容索引](#)

▶ [バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

行動変容を促してグループ企業理念にある「挑戦と変革」を後押しするために、「関心を高める」・「準備する」・「実行する」・「実行を継続する」それぞれのステップに必要な情報の提供やグループ内での具体的な実践例を紹介するなどの活動を通じて、自発的に挑戦しやすい環境を整えていきます。

## グローバルサーベイエンゲージメント調査

---

2018年より毎年1回、社員を対象としたサーベイを行っています。2022年度は、海外を含む初めてのグローバルサーベイを実施しました。参加者は15,680名、回答率が96%となり、グローバルな調査においても非常に高い回答率でした。

結果は、全15カテゴリ中、7カテゴリが大きな問題のない水準に達し、5カテゴリが今後モニターすべき水準、3カテゴリが注意を要する水準と、概ね健康的な状況といえる水準でした。結果データを分析するとともに重点施策を明確化して実行し、さらにフィードバックを得るというサイクルを回しています。一人ひとりが多様な人財であり、異なる考え方やアイデアを尊重し合いながら、イノベーションを追求する組織文化の醸成に向け、グループ横断の「サーベイ担当者会議」を開催し、各社の取り組み状況を共有するなど、継続した組織風土改善活動を実践しています。

サーベイは今後も対象会社を拡大し継続して実施していきます。

## 労働組合の結社状況（国内外）

---

国内外のグループ会社において、各国・地域の法令などに基づいて、各社の労働組合や従業員代表と従業員の労働条件や各社の経営状況に関して定期的に対話を行い、相互信頼的な労使関係を維持しています。日清紡ホールディングス(株)では、国内外のグループ会社における労使関係の状況を把握しており、必要に応じてグループ会社へのサポートを実施しています。

国内グループ会社の労働組合は、UAゼンセン同盟や電機連合に加盟しています。いずれも良好な労使関係を築いており、毎年労使協議会のほか、労使の懇談の場を設けるなど健全な状態にあります。労働組合と締結している労働協約の中で、業務上の都合により従業員を異動や配置転換するときは、対象者本人の意向を考慮することを定めており、決定後は速やかに労働組合にも連絡しています。事業再構築に伴う配置転換などが生じた場合については、雇用の確保を基本として労働組合と協議をしています。

従業員の安全衛生に関しては、安全確保と健康の保持増進、快適な作業環境の形成を促進するため、グループ安全衛生連絡会議の開催や安全監査を実施するなど、労使が一体となり、国内外のグループ会社における安全衛生のレベル向上に努めています。

## 社員と経営トップとの対話

---

日清紡グループについてより理解を深めてもらうため、日清紡ホールディングス(株) 社長がグループ会社を訪問し、社員と直接対話するミーティングを2021年から実施しています。

これまでに海外事業所を含めた40拠点で行われ、およそ1,800人の社員が参加しました。1回のミーティングの参加人数を15人程度の少人数に絞り、質疑や意見交換に多くの時間を割くようにして、社員一人ひとりが社長とより深いコミュニケーションを取れるようにしています。ミーティングでは、社長から当社グループ全体の現況や各部門に期待されていることを伝えています。現場で働く社員からは、自部門をはじめ、今後の当社グループについて、サステナビリティやD&I、DXへの取り組みといった幅広い質問が寄せられ、対話を通じて活発な意見交換が行われています。



社員と経営トップとの対話

## グループ会社における活動事例

---

### 社員と社長との対話

---

日本無線(株)では、社長が全社員を対象に2022年5月開始から11カ月で242回1,974名(約88%)との対話を実施し、現在も継続中です。本社、長野事業所をはじめ、支社、出先事業所に社長が出向き、直接話をしています。対話の目的は風土改革のきっかけづくりで、何でも言い合える明るく働き甲斐のある組織文化を目指し、社長自らが社員の皆さんと話をすることからスタートしました。

対話では、心理的安全性に配慮し、話しやすい場づくりにも工夫をしました。テーマは同社で進めている変革における社員の皆さんの目標やアクションプランとし、対話を通して変革と日常業務とのつながりや日常業務における問題の本質について考えてもらえるようにしました。

社員と社長との対話は、皆さんの声を直接聞くことができる機会として、また社員の皆さんに思いを直に伝えることができる場として、とても重要であると考えており、今後も形を変えて継続的に実施していきます。



社員と社長との対話

### 従業員と社長の直接対話“OPEN TALK (オープントーク)”

---

日清紡ケミカル(株)では、組織風土改革を推進しており、そのひとつとして同社従業員に向けた社内報を毎月発行しています。社内報では、会社や経営層から従業員に向けての情報発信に加え、各事業部や組織風土改革の活動について取り上げるなど幅広い内容で配信しています。

2018年に発行を開始した社内報は会社側からの一方通行の発信でしたが、2022年は従業員と社長とが直接対話する機会を設けました。業務に関すること、業務以外のこと、なんでも発言できるようにという思いを込めて“OPEN TALK”と呼んでいます。

日ごろじっくりと話す機会が少ない従業員にとって、社長との対話は緊張感のあるものですが、疑問に対し社長の考えや気持ちを聞くことができ有意義な時間となっています。



“OPEN TALK”

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

日清紡グループ公式SNS





## 社会への参画



### 基本的な考え方

日清紡グループは創立初期以来、「事業を通じて社会に貢献する」という企業公器の基本精神のもと、広く社会に貢献することを使命としています。事業を展開している地域に貢献するために積極的にコミュニティに参画し、事業活動や社会貢献活動を通して社会の持続的発展に寄与していきます。

### 推進体制

日清紡グループは、日清紡ホールディングス(株)取締役経営戦略センター長を責任者とし、当社サステナビリティ推進室を事務局としたグループサステナビリティ推進会議を設置しています。会議では社会貢献活動に関するグループ各社の取り組みを共有し、当社グループ全体で社会の持続的発展に寄与する活動を推進しています。サステナビリティ推進計画においては「地域貢献活動への参画拡大」を目標として掲げ、活動を推進しています。

### 日清紡グループの具体的な取り組み

「第5期サステナビリティ推進計画」では、社会貢献活動の展開を重点活動項目として取り組んでいます。2023年度は2022年度に引き続き、地域貢献活動への参画を進めていきます。

### グループ会社における活動事例

#### 公益財団法人国際開発救援財団（FIDR）の支援

ニッシントーア・岩尾(株)は、公益財団法人国際開発救援財団（Foundation for International Development/Relief、以下FIDR）の活動を支援しています。

FIDRは1990年に設立された国際協力NGOです。子どもの未来を育む「チャイルド・ケア」と「日本人と日本企業による国際協力推進」をミッションに掲げ、開発途上国の自立と発展を目的とした支援と、国内外で自然災害が発生した際の緊急援助を実施しています。開発途上国においては貧困解決のために、保健や教育など、さまざまな分野での活動を実施しており、現在は、カンボジアで保健医療支援、ベトナムで少数民族自立支援、ネパールで農村開発などを中心に行っています。

同社は1990年の設立当初から30年以上賛助会員として活動資金寄付の支援を継続しています。また、社内での啓発活動にも取り組み、支援の輪を広げる活動を行っています。

#### サステナビリティ

▶ [トップメッセージ](#)

▶ [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

▶ [日清紡グループ人権方針](#)

▶ [サステナビリティ経営](#)

▶ [環境](#)

▶ [社会](#)

▶ [ガバナンス](#)

▶ [編集方針](#)

▶ [GRI内容索引](#)

▶ [バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

2022年度は同社内の啓発活動の一環として、5月にFIDRの活動報告会を開催しました。FIDR常務理事の岡田様ほか、カンボジア・ネパール・ベトナム現地事務所長から活動報告をしていただき、ライブや録画視聴にて116名の同社員が視聴しました。また、社内掲示板で毎月の活動報告を行っています。

2023年度は、カンボジアの子供たちの栄養改善と保健衛生向上を目的とした支援などを含めた活動を継続して行います。



活動報告会（オンライン）

## WFP国連世界食糧計画（国連WFP）への寄付

ニッシントーア・岩尾(株)では、ノーベル平和賞を2020年に受賞された人道支援機関である、WFP国連世界食糧計画（World Food Programme、以下国連WFP）に2007年から継続的に寄付をしています。

同社は「世界の飢餓と闘う」という国連WFPの趣旨に賛同し、日本における国連WFPの公式支援窓口である国連WFP協会の評議員の1社となっています。会社、社員からの寄付だけでなく、同協会主催のWFPウォーク・ザ・ワールド（途上国の子どもたちの飢餓をなくすことを目的としたチャリティーウォーク）への参加や、不要なハガキなどで募金をする「おうちで集める寄付」活動の支援を継続しています。

2022年度は、11月に国連WFP協会 理事・事務局長の鈴木様から、国連WFPの活動についてご講演いただき、同社の社長をはじめ社員116名が聴講しました。講演内容は大変興味深く、世界の飢餓の状況、SDGsの飢餓ゼロに向けての取り組み、ウクライナ緊急支援活動について理解を深める機会となりました。

2023年度も寄付やチャリティーイベントへの参加などの活動を継続して行います。



講演会の様子



国連WFPの活動（ウクライナ緊急支援活動）

## 「子供の体験活動推進宣言」に賛同

日本無線(株)はラジオ工作教室の開催を通して、文部科学省が推進する「子供の体験活動推進宣言」に賛同しています。

体験活動は、豊かな人間性、自ら学び考える力などの生きる力の基盤、子どもの成長の糧としての役割が期待されています。賛同することで文部科学省から他の団体による活動を進めるうえでの注意点、指導者に求める役割など体験活動推進に関する情報を入手し、スタッフ教育を含めラジオ工作教室の充実を図っています。

ラジオ工作教室の目的はものづくりの楽しさを体験してもらうためです。工作の前には電波の話をしています。子どもたちが楽しく参加できるように実験・実演を交えたクイズ形式で進め、科学に興味を持つきっかけになることを期待しています。また、ここでは若手社員を中心に導入から組立説明まで行っており、分かりやすく説明できるよう、試行錯誤を重ね、ラジオ工作教室を通して社員の自己啓発の一環にもなっています。

体験活動の詳細は下記URLをご参照ください。

文部科学省サイト「[体験活動推進特設ページ](#)（たっぷり体験）」

同社サイト「[ラジオ工作教室](#)」

## 産学官共同での防災の取り組み

---

長野に根ざす「総合防災サプライヤー」としての日本無線(株)は、長野県知事および関係者と意見交換を行い、「防災対策プラン提案」の期待に応え、産学官連携の協働スキームを構築し、ハード面では防災・減災インフラソリューション、ソフト面では「防災・ラジオ工作教室」を提供しています。

本教室では、地域・社会貢献活動の一環として、SDGsの「学び・交流・実践」を「地域防災」を通してサポートし「水害時の逃げ遅れゼロ」の長野モデルをつくり、全国への拡大を目指しています。

近年多発する大きな災害に直面し、自分や大切な人の命を守るための知識を一般市民に伝える防災啓発プログラムを開発し、「出前授業」を小学校などで開催することで、「地域防災教育」を通じて子供から家庭、地域への防災知識の浸透と意識高揚を図っています。

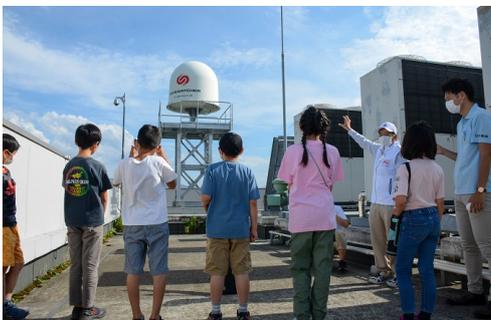
今後も産学官連携による防災対策プラン提供を継続し、社会貢献・企業ブランド・企業価値向上を推進します。



出前授業（小学校）



防災・ラジオ工作教室（ラジオ工作）



防災・ラジオ教室（レーダー見学）

## 事業所周辺の道路美化活動

---

日本無線(株) 長野事業所では、2022年3月に事業所周辺の道路美化活動を行っているNPO法人MHOKのアダプトシステムサポーターとして長野県に登録しました。美化活動に必要な物品の提供を行うなどの支援をするとともに、春から秋にかけての週末の早朝に行っている清掃活動に参加することで、長野事業所周辺の道路美化に協力しています。

アダプトシステムとは自治体と住民がお互いの役割分担について協定を結び、継続的に美化活動を進める制度です。アダプトとは「養子縁組をする」という意味で、住民が道路などの公共スペースを養子のように愛情をもって面倒を見る（清掃・美化）ことから命名されました。サポーターの役割は道路愛護活動を行っている里親に対し、必要な物品の提供などを支援することです。2022年は刈払機、トリマ（生垣バリカン）を寄付しました。



美化活動対象道路

## 地元の中高生を対象とした職業紹介イベントへ参加

NJコンポーネント(株)は、2022年10月に開催された山口県山口市主催の「やまぐち未来のしごとフェスタ」に参加しました。これは山口県内の中高生を対象とした、地元山口の企業・仕事に出会う職業体験イベントで、地元の魅力ある企業を知ってもらうことを目的としています。仕事体験やオンライン学習を通して、自分の将来を考える企画となっています。

同社はオンライン学習用の企画へ参画するため、入社2年目の社員を選抜し、会社概要をはじめ自身の担当している電子部品や応用製品の企画から設計・開発、量産移行までの流れと、熱意 (N) 情熱 (J) 挑戦 (C) を持った活動の重要性や会社のビジョンなどを紹介した動画を作成しました。

作成した動画は、技術者が自身の1日の仕事の流れや、仕事に対する思いを紹介し、さまざまな職業を学習体験できるようにWEBで公開され、学生のこれからのキャリア形成の一助となるよう地域社会への貢献を推進する活動となっています。



成形作業

## NPO法人主催ゴミ拾いイベントへの参加

ジェイ・アール・シー特機(株)では、NPO法人海さくら（2005年12月より神奈川県江の島の海に、かつて生息していた『タツノオトシゴ』が戻るようなキレイな海にするため、【目指せ！日本一楽しいゴミ拾い！】をスローガンとして「楽しい体験および体感」をキーワードに活動している法人）が主催した12月3日開催の「アーバンドッグらぼーと豊洲 第4回シーサイドゴミゼロプロジェクトお笑いタウンクリーン」に社員5名が参加しました。

2018、2019年と「どすこいビーチクリーン」（江の島片瀬東浜海岸）に参加しましたが、2020、2021、2022年はコロナ禍にて未開催でした。

同社は神奈川県横浜市に本社を置く会社のため、海さくらが主催する江の島のビーチクリーン、特に夏に開催される「どすこいビーチクリーン」には今後も参加する予定です。海さくらのホームページを確認しつつ、開催が決定した際には参加者を募って、申し込む予定です。



イベント参加者集合写真

イベント参加者

## 福岡市ラブアース・クリーンアップ2022参加

---

福岡市では毎年、市内の海岸を中心に数力所で市民や企業の有志による清掃活動を行っています。2020年、2021年と新型コロナウイルス感染症拡大により当イベントは見送られてきましたが、2022年6月12日に再開され、日清紡マイクロデバイス福岡(株)から31名が参加しました。

今回のイベントで清掃したのは、福岡市西区今宿に所在する本社近隣にある長垂海浜公園です。近隣の学校、企業、市民など多くの方が参加し、風光明媚で有名な海岸のきれいな海と砂浜をいつまでも残したいとの思いをひとつに行われました。新入社員も含め、本社からの参加者数は過去最高となり、環境保全、地域貢献活動を体験しました。その他定期的に行っている本社近隣の清掃活動も含め、これからも多くの従業員が活動を通して意義を理解し、環境の大切さなどの意識を高める機会にしていきます。

沿岸の清掃活動

清掃活動参加者

## 事業所における献血活動

---

日清紡ケミカル(株) 旭事業所では血液不足の解消につなげるため、およそ年2回、日本赤十字社の団体献血に協力しています。2022年度は3月と9月に実施しました。両月とも受付時間が1時間と短い時間ではありましたが、多くの社員の協力を得ることができました。

このたび、同社事業所による15年以上の団体献血への協力に対して、日本赤十字社より2022年10月27日に銀色有功章を受けました。今後も、社会貢献活動の一環として献血活動を継続していきます。

銀色有功章

## 周辺地域コミュニティへの貢献活動

---

インドネシアのPT. Naigai Shirts Indonesiaは、インドネシアの工業団地で毎年実施されている「CSR活動」に参加しています。2022年度の活動ではCikamuning村に健康センター建設、Cibenda村とCikamuning村に5000 m<sup>3</sup>の貯水槽を2台提供し、Parungmulya小学校に新しいトイレを建設しました。

上記活動のほか、同社はBAAS（発育阻害時の里親のプログラム）にも参加しています。発育阻害とは、慢性的な栄養失調と感染症の繰り返しによる子どもの成長と発達の障害であり、身長や体重が基準を下回ることを特徴としています。本社があるKarawang県の子どもの発育状況が悪く、迅速な対応が必要とされています。発育障害の治療と予防を推進することで、子どもたちの明るい未来を築きます。BAASはその子どもの未来を救うための活動で2022年7月から開催されました。発育障害の防止は政府のみならず、地域社会の協力が不可欠です。これからも地域への貢献活動を継続していきます。

小学校へのトイレ設置

貯水槽の提供

## 地元中学校の職場体験学習

---

日清紡都市開発(株)はテニススクールを運営しており、地元中学校の職場体験学習として、毎年2日間のスケジュールで実習生を受け入れています。2022年には2名の実習生を受け入れました。

実習では、フロントデスクでのスクール生への案内や電話対応、職場メンバーへのインタビュー、更衣室や駐車場の清掃作業などを行いました。参加した実習生からは、①明るく笑顔でコミュニケーションを取ることの重要性が理解できたこと、②職場での基本的なマナーやルールを学ぶことができたこと、③学校では学べない実践的な仕事の大変さや喜びを知ることができたこと、など大変有意義な時間を過ごせたという感想がありました。

今後も学校側と連携して、この職場体験学習を継続して実施していきます。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS



Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

## 社会データ

### 従業員数

対象		範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度				
正社員数	日清紡グループ	正社員人員合計		人	19,550	20,917	20,384			
		地域別	国内の人員数および比率	小計	人/%	10,297 / 52.7%	10,361 / 49.5%	10,032 / 49.2%		
				男性	人	8,440	8,511	8,171		
				女性	人	1,857	1,850	1,861		
			海外の人員数および比率	小計	人/%	9,253 / 47.3%	10,556 / 50.5%	10,352 / 50.8%		
				男性	人	5,678	6,826	6,387		
				女性	人	3,575	3,730	3,965		
		性別	性別人員数および比率	男性	人/%	14,118 / 72.2%	15,337 / 73.3%	14,558 / 71.4%		
				女性	人/%	5,432 / 27.8%	5,580 / 26.7%	5,826 / 28.6%		
		正社員人員合計	日清紡ホールディングス	年齢層別人員数および比率	15-19歳	小計	人/%	167 / 0.9%	143 / 0.7%	275 / 1.3%
						国内	人	114	107	112
						海外	人	53	36	163
					20-29歳	小計	人/%	3,836 / 19.6%	3,894 / 18.6%	3,822 / 18.8%
						国内	人	1,482	1,517	1,504
						海外	人	2,354	2,377	2,318
					30-39歳	小計	人/%	4,929 / 25.2%	5,073 / 24.3%	4,909 / 24.1%
						国内	人	1,618	1,579	1,578
						海外	人	3,311	3,494	3,331
					40-49歳	小計	人/%	5,412 / 27.7%	5,581 / 26.7%	5,253 / 25.8%
						国内	人	3,060	2,858	2,536
						海外	人	2,352	2,723	2,717
					50-59歳	小計	人/%	4,785 / 24.5%	5,459 / 26.1%	5,413 / 26.6%
						国内	人	3,850	3,970	3,989
海外	人					935	1,489	1,424		
60-69歳	小計				人/%	404 / 2.1%	749 / 3.6%	703 / 3.4%		
	国内				人	172	328	310		
	海外				人	232	421	393		
70歳以上	小計				人/%	17 / 0.1%	18 / 0.1%	9 / 0.0%		
	国内				人	1	2	3		
	海外				人	16	16	6		
正社員人員合計						人	277	241	248	
性別	性別人員数および比率				男性	人/%	222 / 80.1%	186 / 77.2%	183 / 73.8%	
		女性	人/%	55 / 19.9%	55 / 22.8%	65 / 26.2%				

**従業員数**

対象	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度		
臨時従業員数	日清紡グループ	臨時従業員合計	人	2,903	2,885	3,021	
		性別	性別人員数および比率	男性	人/%	1,547 / 53.3%	1,601 / 55.5%
			女性	人/%	1,356 / 46.7%	1,284 / 44.5%	1,387 / 45.9%
	地域別	国内の人員数および比率	人/%	1,852 / 63.8%	1,606 / 55.7%	1,595 / 52.8%	
			国内における性別人員数	男性	人	905	789
			女性	人	947	817	760
		海外の人員数および比率	人/%	1,051 / 36.2%	1,279 / 44.3%	1,426 / 47.2%	
			海外における性別人員数	男性	人	642	812
			女性	人	409	467	627
	日清紡ホールディングス	臨時従業員合計	人	73	67	63	
性別		性別人員数および比率	男性	人/%	32 / 43.8%	32 / 47.8%	29 / 46.0%
		女性	人/%	41 / 56.2%	35 / 52.2%	34 / 54.0%	

**採用者/離職者数**

対象	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度		
採用者数（正社員）	日清紡グループ	採用者人員合計	人	2,954	3,055	3,363	
		地域別	国内の人員数および比率	人/%	356 / 12.1%	375 / 12.3%	450 / 13.4%
		性別人員数	男性	人	277	278	334
			女性	人	79	97	116
	うち、新卒採用者数および比率	人/%	217 / 61.0%	208 / 55.5%	260 / 57.8%		
		新卒の性別採用者数	男性	人	175	167	202
			女性	人	42	41	58
	海外の人員数および比率	人/%	2,598 / 87.9%	2,680 / 87.7%	2,913 / 86.6%		
		海外における性別人員数	男性	人	1,357	1,426	1,496
			女性	人	1,241	1,254	1,417
性別	性別人員数および比率	男性	人/%	1,634 / 55.3%	1,704 / 55.8%	1,830 / 54.4%	
		女性	人/%	1,320 / 44.7%	1,351 / 44.2%	1,533 / 45.6%	
高齢者雇用者数（60歳以上）	日清紡グループ(国内)	高齢者雇用者合計	人	760	864	993	
障がい者雇用者数	日清紡グループ(国内)	障がい者雇用者数および比率	人/%	303.0 / 2.5%	313.0 / 2.6%	332.5 / 2.8%	
自己都合退職者数（正社員）	日清紡グループ	自己都合退職者合計および退社率	人/%	1,176 / 6.0%	1,357 / 6.5%	1,634 / 8.0%	
		地域別	国内	人/%	230 / 2.2%	246 / 2.4%	330 / 3.3%
			海外	人/%	946 / 10.2%	1,111 / 10.5%	1,304 / 12.6%
		性別	男性	人/%	711 / 3.6%	865 / 4.1%	999 / 4.9%
	女性		人/%	465 / 2.4%	492 / 2.4%	635 / 3.1%	
	日清紡ホールディングス	自己都合退職者合計および退社率	人/%	4 / 1.4%	9 / 3.7%	13 / 5.2%	
			性別	男性	人/%	3 / 1.4%	5 / 2.7%
			女性	人/%	1 / 1.8%	4 / 7.3%	4 / 6.2%

**休職・休業者**

対象	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度		
育児休業者人員数	日清紡ホールディングス	休業取得率	男性	%	0.0%	40.0%	30.0%
			女性	%	100.0%	100.0%	100.0%
		休業後復職率	男性	%	0.0%	100.0%	100.0%
			女性	%	100.0%	100.0%	66.7%

平均データ

対象	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度		
平均年齢	日清紡グループ	平均	歳	40.3	40.6	40.8	
		性別	男性	歳	41.2	41.7	42.0
		女性	歳	39.5	39.4	39.5	
	日清紡ホールディングス	平均	歳	44.3	44.7	44.2	
		性別	男性	歳	46.0	46.6	46.5
		女性	歳	37.2	38.1	37.8	
平均勤続年数	日清紡グループ	平均	年	10.1	10.3	10.9	
		地域別	国内	年	14.8	14.8	15.9
			海外	年	7.3	7.8	8.0
		性別	男性	年	10.4	10.7	11.6
		女性	年	9.7	9.9	10.2	
	日清紡ホールディングス	平均	年	20.8	20.7	20.4	
		性別	男性	年	22.7	22.6	22.8
		女性	年	14.7	14.2	13.8	
男女の賃金差 ※女性活躍推進法に基づき男性の賃金 に対する女性の賃金の割合を記載。	日清紡ホールディングス	全労働者	%	-	-	57.5	
		うち、正規雇用労働者	%	-	-	65.1	
		うち、非正規雇用労働者*	%	-	-	32.8	

\*非正規雇用労働者には嘱託社員を含むため、男女の賃金の差異が大きくなっております。

研修

対象	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度		
経営リーダー層向け研修受講者数	日清紡グループ	研修受講者合計	人	166	208	313	
		地域別	国内	人	64	75	93
		海外	人	102	133	220	
コンプライアンス研修受講者数（管理職）	日清紡グループ	研修受講者合計	人	2,728	3,701	3,469	
		地域別	国内	人	2,059	2,708	2,806
		海外	人	669	993	663	
従業員一人当たりの年間教育投資額	日清紡グループ	地域別	国内	千円	30.5	17.2	26.8
		海外	千円	-	9.4	17.3	

ダイバーシティ&インクルージョン

対象	範囲	単位	人/%	2021年度	2022年度				
取締役（含、社外取締役）	日清紡グループ	取締役員合計	人	322	319	306			
		地域別	国内の人員数および比率	人/%	160 / 49.7%	154 / 48.3%	148 / 48.4%		
			男性	人/%	159 / 99.4%	152 / 98.7%	146 / 98.6%		
				女性	人/%	1 / 0.6%	2 / 1.3%	2 / 1.4%	
			うち、外国籍人員数および比率	人/%	0 / 0.0%	0 / 0.0%	0 / 0.0%		
				男性	人/%	0 / 0.0%	0 / 0.0%	0 / 0.0%	
			女性	人/%	0 / 0.0%	0 / 0.0%	0 / 0.0%		
		海外の人員数および比率	人/%	162 / 50.3%	165 / 51.7%	158 / 51.6%			
			男性	人/%	162 / 100.0%	165 / 100.0%	158 / 100.0%		
			女性	人/%	0 / 0.0%	0 / 0.0%	0 / 0.0%		
			性別	性別人員および比率	男性	人/%	321 / 99.7%	317 / 99.4%	304 / 99.3%
				女性	人/%	1 / 0.3%	2 / 0.6%	2 / 0.7%	
取締役（含、社外取締役）における 女性比率および外国人比率	日清紡ホールディングス		女性人数および比率	人/%	1 / 9.1%	2 / 16.7%	2 / 16.7%		
		外国人数および比率（*2022年）	人/%	0 / 0.0%	0 / 0.0%	1 / 8.3%			
執行役員	日清紡グループ(国内)	執行役員合計	人	57	63	68			
		性別	性別人員数および比率	男性	人/%	57 / 100.0%	63 / 100.0%	68 / 100.0%	
			女性	人/%	0 / 0.0%	0 / 0.0%	0 / 0.0%		
		うち、外国籍人員数および比率	人/%	0 / 0.0%	0 / 0.0%	0 / 0.0%			
		外国籍人員数および比率	男性	人/%	0 / 0.0%	0 / 0.0%	0 / 0.0%		
			女性	人/%	0 / 0.0%	0 / 0.0%	0 / 0.0%		

\* 2023年3月に就任した1名を含む。

ダイバーシティ&インクルージョン

対象	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度		
在籍人員数および女性比率	日清紡グループ	在籍人員合計	人	19,550	20,917	20,384	
		在籍人員数における女性比率	%	27.8%	26.7%	28.6%	
		地域別					
		国内	%	18.0%	17.9%	18.6%	
		海外	%	38.6%	35.3%	38.3%	
		日清紡ホールディングス	在籍人員合計	人	277	241	248
管理職人員数および女性比率	日清紡グループ	在籍人員数における女性比率	%	19.9%	22.8%	26.2%	
		管理職人員合計	人	2,646	2,789	2,542	
		在籍人員数における女性比率	%	6.1%	6.6%	7.5%	
		性別					
		男性	人	2,484	2,605	2,352	
		女性	人	162	184	190	
	日清紡ホールディングス	管理職人員合計	人	75	71	59	
		管理職人員数における女性比率	%	5.3%	5.6%	8.5%	
		性別					
		男性	人	71	67	54	
		女性	人	4	4	5	
	日清紡グループ(国内)	管理職人員合計	人	2,058	2,090	1,876	
		管理職人員数における女性比率	%	2.7%	2.9%	2.7%	
		性別					
			男性	人	2,002	2,030	1,825
			女性	人	56	60	51
		管理職人員数におけるキャリア採用比率	%	8.4%	8.3%	10.0%	
		性別					
			男性	人	165	167	180
			女性	人	7	7	7
	管理職人員における外国人比率	%	0.0%	0.0%	0.2%		
性別							
	男性	人	1	1	3		
	女性	人	0	0	0		
新規採用人数および女性比率	日清紡グループ	新規採用合計および比率	人	2,954 / 44.7%	3,187 / 43.0%	3,363 / 45.6%	
		うち、女性新規採用人数比率	%	44.7%	43.0%	45.6%	
		地域別					
			国内（女性新規採用人数比率）	%	22.2%	23.3%	25.8%
			性別				
			男性	人	277	389	334
			女性	人	79	118	116
			海外（女性新規採用人数比率）	%	47.8%	46.8%	48.6%
			性別				
			男性	人	1,357	1,426	1,496
	女性	人	1,241	1,254	1,417		

その他

対象	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	
有給休暇取得率	日清紡グループ(国内)	取得率	%	56.7%	64.1%	
ボランティア参加	日清紡グループ	参加人員合計	人	1,207	1,308	
		地域別	国内	人	442	627
			海外	人	765	681
重大災害	日清紡グループ	発生件数	件	0	0	
定期健康診断	日清紡グループ(国内)	対象者数	人	11,905	11,635	
		未受診者数	人	137	174	
		受診率	%	98.8%	98.5%	
ストレスチェック	日清紡グループ(国内)	対象者数	人	11,504	11,762	
		未受診者数	人	434	492	
		受診率	%	96.2%	95.8%	
PL法 違反件数	日清紡グループ	違反件数合計	件	0	0	
		地域別	国内	件	0	0
			海外	件	0	0
企業倫理通報への対応	日清紡グループ	通報件数合計	件	29	38	
		地域別	国内	件	27	36
			海外	件	2	2
		対応件数合計	件	29	41	
		地域別	国内	件	27	39
海外	件		2	2		



## コーポレート・ガバナンス

日清紡グループは、持続的な成長と企業価値の向上のため企業理念に立脚したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでいます。

▶ [コーポレート・ガバナンスの考え方、体制](#)

▶ [日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー](#)

▶ [日清紡グループタックスポリシー](#)

### 株主・投資家情報

▶ [経営情報](#)

▶ [コーポレート・ガバナンス](#)

▶ [統合報告書ハイライト](#)

▶ [個人投資家の皆様へ](#)

▶ [IRライブラリー](#)

▶ [財務ハイライト](#)

▶ [株式関連情報](#)

▶ [IRニュース](#)

▶ [その他のIR情報](#)

▶ [IRサイトマップ](#)





## 内部統制

### 基本的な考え方

日清紡ホールディングス(株)は、会社法に基づく「[内部統制システムの構築・運用に関する基本方針](#)」を定めています。同方針は、グループの企業理念に従って、業務の健全性・適性の確保および企業価値の向上を図るにあたっての、内部統制体制の整備および運営に関する基本的な事項について定めています。

### 推進体制

内部統制に関しては日清紡ホールディングス(株)の取締役経営戦略センター長を責任者とする体制のもと、経営戦略センター コーポレートガバナンス室が管掌しており、毎年1月にグループ全体の内部統制に関する取り組みについて取り纏めて取締役会において報告を行っています。これに加えて、個別の業務執行における詳細な活動レビューとして、以下の分野について内部監査結果等に基づき「内部統制マネジメントレビュー報告」を定期的に取り締役会で報告をし、業務の健全性・適性の確認をしています。

- 1月 「労働安全衛生」
- 3月 「広報/広告」
- 4月 「個人情報保護・営業秘密管理」
- 5月 「人権啓発」
- 6月 「環境経営推進」
- 8月 「輸出管理」
- 9月 「品質保証」
- 10月 「IR」「企業法務」
- 11月 「情報セキュリティ」「企業倫理」
- 12月 「内部監査および財務報告に係る内部統制評価」

「内部統制マネジメントレビュー報告」では、活動目的、法令改正情報や企業を取り巻く環境等の外部環境情報、KPI等の管理指標の状況、1年間の活動の振り返り（前年度の課題に対する対策等の進捗を含む）、新たな課題と対応策等について報告し、PDCAサイクルを回しています。改定「第5期サステナビリティ推進計画」においても、内部統制の強化を重点活動項目として取り上げ、「内部統制システムの継続的な整備・運用」を目標としてモニタリングの対象としています。

- ▶ [サステナビリティ推進計画とKPI](#)

## 日清紡グループの具体的な取り組み

### 内部監査

推進体制に挙げた、内部統制マネジメントレビュー報告での報告事項の中には、社内規定によって定期的な内部監査の実施をルール化している項目があります。

### サステナビリティ

- ▶ [トップメッセージ](#)
- ▶ [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)
- ▶ [日清紡グループ人権方針](#)
- ▶ [サステナビリティ経営](#)
- ▶ [環境](#)
- ▶ [社会](#)
- ▶ [ガバナンス](#)
- ▶ [編集方針](#)
- ▶ [GRI内容索引](#)
- ▶ [バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

内部監査の実施を規定でルール化している項目

項目	実施頻度等
労働安全衛生	死亡・重大災害（国内の場合は障害等級7級以上の見込み）発生時、または統括責任者が指示した場合
個人情報保護・営業秘密管理	年1回以上
環境経営推進	年1回以上
輸出管理	年1回以上
情報セキュリティ	年1回以上
財務報告に係る内部統制評価	年1回以上
その他の業務監査	必要に応じて実施

内部監査においては、管理体制の確認、関係法令・社内規定等の周知や教育の実施状況、管理ドキュメント等の整備・運用状況、違反事例の有無の確認、前年課題の対策の進捗状況等について監査し、要改善事項または不適合事項等の有無について確認します。監査結果については、「内部統制マネジメントレビュー報告」等を通じて監査報告書の内容が、最高責任者である日清紡ホールディングス(株)社長ならびに取締役会に報告されます。取締役会等で出た指摘事項等については、担当部署にフィードバックして、必要に応じて要改善事項等と同様に課題として取り上げ、対応策を検討して各グループ会社に展開して改善を行います。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.





# リスクマネジメント

## 基本的な考え方

日清紡グループのリスクマネジメントに関する基本的な考え方は、「リスクマネジメント規定」の中で行動指針として明記しています。

### ■ リスクマネジメントに関する行動指針

当社グループは、事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼす経営リスクに的確に対処することを通じて、社会的責任を果たし信頼を確保して持続的発展を目指す。役員・従業員は、リスクマネジメントの重要性を認識して、次の項目を遵守しつつ、リスクマネジメント目標を設定し、その実施・改善に努める。

- ①法令・規定類を遵守し、社会通念に則した事業活動を行う。
- ②当社グループの役員・従業員・関係者の健康・生命を守り、安全を確保する。
- ③当社グループの関係者・株主・顧客の、当社グループに係わりのある活動・財産を保護する。
- ④公正妥当な社会的要請に的確に応えることを通じて、社会的評価を高める。

リスクマネジメント規定では、経営リスクが発生した場合の損失を極小化することを主な目的としていますが、一方で、経営リスクを持続的成長のための「機会」と捉えることも重要と考えています。そのためにさまざまな事業環境の変化を把握・分析し、グループ企業理念から導かれた事業方針のもと、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会に貢献することで、新たな成長「機会」を創出していきます。

## 推進体制

日清紡グループは、事業遂行上の経営リスクに対して適切に対応し、経営リスク発生時の損失をミニマイズするために、下図のようにリスクマネジメント体制を定め運営しています。

日清紡ホールディングス(株) 取締役社長をリスクマネジメントの最高責任者とし、最高責任者は統括責任者を当社の執行役員の中から任命します。統括責任者は通常は当社取締役経営戦略センター長がその任にあたっています。リスクマネジメント事務局は経営戦略センターのコーポレートガバナンス室に置いています。

リスクマネジメント委員会は、最高責任者と統括責任者と各中核会社の社長を含むメンバーなどで構成され、毎年1月に開催されます。委員会では前年度レビューの報告と新年度の計画策定（各事業などの重点管理リスク）の審議が行われます。また、リスクマネジメントの活動は第5期サステナビリティ推進計画の重点活動項目としても定めており、定性的な目標として「外部環境に応じたリスクマネジメントシステムの継続的運用」を掲げています。

[▶ サステナビリティ推進計画とKPI](#)

## リスクマネジメント体制図

### サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)

[▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

[▶ 日清紡グループ人権方針](#)

[▶ サステナビリティ経営](#)

[▶ 環境](#)

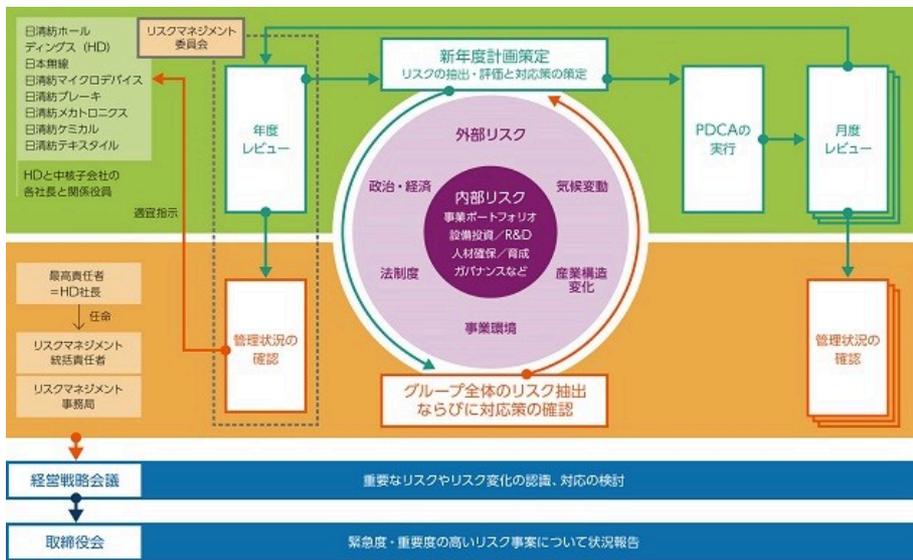
[▶ 社会](#)

[▶ ガバナンス](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ GRI内容索引](#)

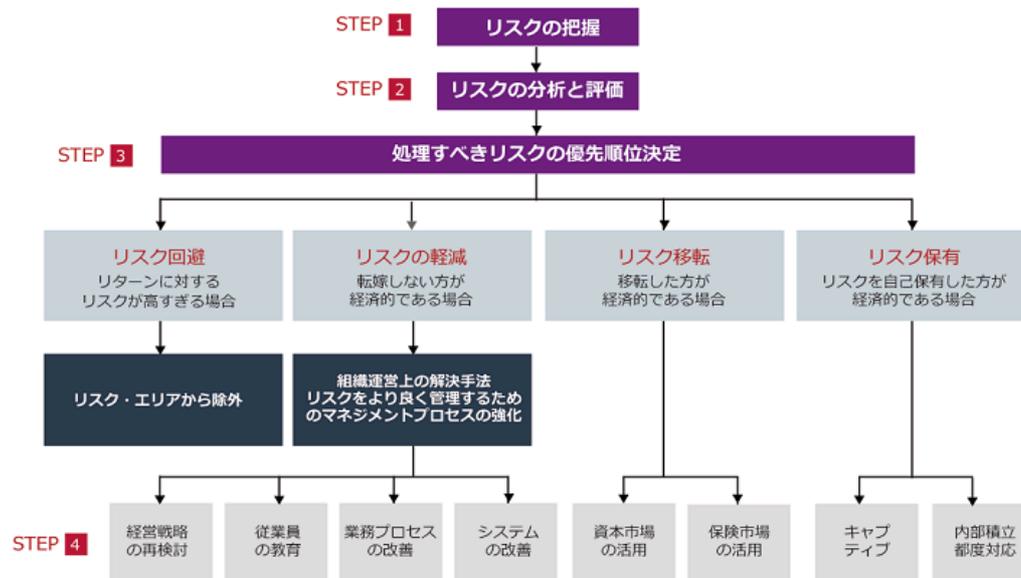
[バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)



## リスクマネジメント

日清紡グループでは、リスクが与える経済的な影響などを加味し、それぞれのリスクを回避・軽減・移転・保有の4種のいずれかに分類して対応を図っています。

### リスク分析ステップ



リターンに対するリスクが高すぎて、リスクの軽減や移転ができないリスクは回避します。

軽減可能なリスクについては、下記の通り、マネジメントシステムを構築して経営リスクを抽出して、リスクを軽減していきます。移転可能なリスクについては、各種の災害や事業運営上でやむなく生じた賠償責任などによる経済的損失に対する保険の手当てなどがあります。

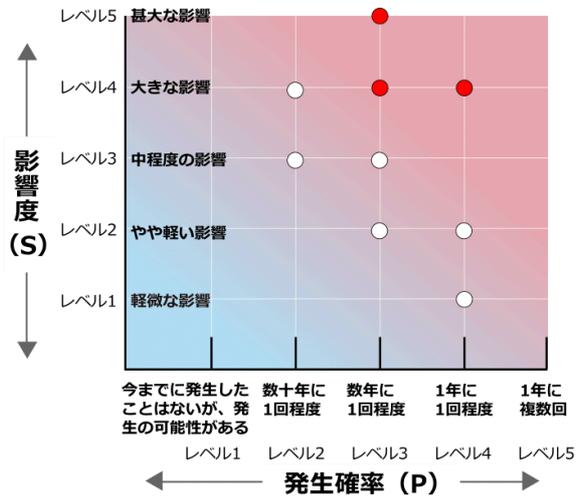
当社グループでは、グローバル保険プログラムを組成することで、移転コストを抑えるように努めています。

保有・克服可能なリスクについては、自社のファイナンスで吸収可能なリスクについてはそのまま保有します。一方で、当社グループが保有する技術や人材などのリソースを活用することで克服可能なリスクは、事業機会と捉えることができます。製品・サービス・ネットワークなどを含めたビジネスモデルを提供することでサステナブルな社会の実現に貢献し、企業価値を高めて持続的な成長につなげていきます。

### ■ リスクマネジメントによるリスクの軽減の仕組み

軽減可能なリスクについては、1年間のPDCAサイクルを回すことでリスクの軽減を図っています。

具体的な手順は「リスクマネジメント規定」に基づいて管理しています。年度末に各事業において経営リスクを抽出した後、抽出したそれぞれのリスクについて影響度と発生確率共に高い方を高得点として5段階評価し、影響度と発生確率を掛け算した結果が一定以上となる経営リスクを抽出します。



各事業は抽出した経営リスクをリスクマネジメント事務局に報告します。報告された経営リスクについて事務局は各事業のリスクマネジメント担当者と内容を確認して、当社グループ全体のリスク傾向やレベリングなども加味しながら必要に応じて経営リスクの項目の調整を行います。調整済みの経営リスクを各事業の責任者（中核会社の社長）が承認して新年度に特に注視する経営リスクが確定します。

事務局は、各事業で承認された経営リスクを1月のリスクマネジメント委員会に報告して、新年度のリスクマネジメント活動が開始されます。

各事業は、月次報告の中の報告事項のひとつとしてリスクマネジメント活動の報告を行います。事務局は報告内容をモニタリングしながら必要に応じて進捗などについてヒアリングしながら各事業の活動をサポートします。

そして、年度末になると各事業で1年間の活動をふり返り、影響度や発生確率が下がったかどうかの評価を行い、事務局と評価結果について調整します。これを毎年繰り返すことで、リスクを軽減していきます。

改定「第5期サステナビリティ推進計画」においても、リスクマネジメント活動の推進を重点活動項目とし、「外部環境に応じたリスクマネジメントシステムの継続的な運用」を目標としてモニタリングの対象としています。

## 主要なリスクと機会

事業の状況、経理の状況などに関する事項の内、経営者が連結会社の財政状況、経営成績およびキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクと機会は、以下の通りです。

ESG	マテリアリティ	主要なリスク・機会	リスクの内容	機会の内容	リスク・機会への対応
E 環境への取り組み	環境・エネルギー分野の貢献	気候変動	・炭素課税による原料調達コストや製造コスト増加 ・納入先からの温室効果ガス削減要請対応に伴うエネルギーコストの増加 ・洪水による物的損害・休業損失の発生に伴うコスト増加	・EV、新エネルギー車、スマートモビリティ、燃料電池関連製品の需要増 ・省エネ対応の半導体、電子デバイス関連製品の売上拡大 ・洪水リスクの増加による防災製品・サービスの需要増加	・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じた気候変動シナリオ分析の実施(リスクへの対応) ・温室効果ガス削減、省エネによる炭素税回避とエネルギーコストの削減 ・洪水による物的損害・休業損失の未然防止・緩和(機会への対応) ・EV関連製品の開発・製造の拡大 ・省エネ関連製品(半導体、電子デバイス関連製品など)需要の取り込み ・防災用ミリ波レーダー水位計の開発・製造、防錆製品・サービス需要の取り込み
			人権問題	・人権への配慮欠如によるステークホルダーからの信頼喪失、操業の継続性への影響 ・ハラスメントをはじめとする人権問題の発生による労働環境の悪化	・人権方針の策定、人権リスクの高い分野への人権デューデリジェンスの導入・促進 ・HDに人権啓発グループを設置、グループ全体で人権意識のレベル維持向上を図っている
S 社会への取り組み	安心・安全な社会づくり	人財	・労働力人口の減少による人財不足 ・業務のミスマッチなどによるモチベーション低下や人財流出	・若年層に広まるESG志向と当社の企業理念は方向性一致、人財獲得の機会拡大	・企業認知度・好感度向上のための戦略的広報活動 ・キャリア採用の拡大 ・キャリアサポートや社内公募制度による人財定着 ・研修体系の整備やeラーニングメニューの拡充による人材育成
		労働災害	・教育訓練不足による労働災害の発生 ・労働災害・事故の発生によるステークホルダーからの信頼低下	—	・リスクアセスメントの実施 ・グループ横断的な教育訓練と災害事例の共有
		品質	・製品やサービスの品質問題や欠陥などによる信頼の低下、損害賠償請求やリコール発生	—	・リスクマネジメントシステムを活用し、リスクの発生確率と影響度をミニマイズ ・HDに品質保証グループを設置、グループ会社の品質保証や製品安全活動の状況を包括的に管理
		グループ経営	・事業が多角化され管理が困難 ・事業間で重複する機能が多い	・事業／組織の融合により、イノベーションや環境変化に対するレジリエンスなど多様性の有する強みを創出	・社会課題の変化に応じ事業ポートフォリオを変革、キャッシュ・フローを改善 ・グループを横断する組織再編やアウトソーシングなどにより効率化を推進 ・グループ会社の管理部門をHDが統括、財務面の規律確立とともにグループ求心力を維持
G コーポレートガバナンス	グローバル・コンプライアンス	経営管理	・ガバナンスの形骸化	・攻守の調和したガバナンスによるリスクテイク	・2006年社外取締役制導入、2009年HD化、2017年顧問／相談役制度廃止など、先んじた取り組みにより経営の透明性と果敢なリスクテイクの両立を図る
		コンプライアンス	・贈収賄、競争法違反をはじめとして法令違反や社会規範を逸脱した企業行動による信頼低下と企業価値の毀損	—	・HD社長から「正しく儲ける」ことの重要性を発信 ・コンプライアンス教育を継続的に実施 ・不正行為は厳罰をもって処分 ・法曹界出身の社外取締役を招聘
		不正／不法行為	・粉飾や不正経理操作など	—	・内部統制制度と倫理通報制度の両輪の運用により不正行為を防止 ・定期的なローテーションによる不正行為の防止
		情報セキュリティ	・個人情報や顧客情報、営業秘密の漏えい ・サイバー攻撃等による不正アクセスや改ざん、データの破壊、紛失、漏えいなどの被害等が発生した場合による事業への影響	—	・継続的な教育と運営状況の内部監査を毎年実施 ・サイバーセキュリティ対策においては、多層防御を行いつつ、必要な対策を実施
		グループ経営	—	—	—

## 日清紡グループの具体的な取り組み

### サイバーリスク対策

日清紡グループでは、お客さまの個人情報ははじめとする機密情報の漏えいを防ぐため、情報セキュリティの強化に向けたさまざまな対策を継続的に進めています。

サイバー攻撃への対策として、標的型メール対策システムによるメール監視、情報機器へのウイルス対策ソフトの導入、およびセキュリティ修正プログラムの適用を徹底しています。また、情報セキュリティ管理システムにより、重要データへのアクセス監視や未許可情報機器のネットワーク接続制限などの運用を行っています。これらにより、内部不正による情報漏えいの防止・抑制や外部からの攻撃防止に努めています。

各グループ会社を守るべきルールを「情報セキュリティガイドライン」に定めており、その順守状況を確認するために、IT内部監査を国内外の子会社に対し定期的を実施し、継続的改善を図っています。

情報システム利用者が守るべきルールを教育資料として定め、定期教育および、ラーニングマネジメントシステムを通し当社グループ全体の利用者へ情報セキュリティ対策への意識向上を図っています。

サイバーセキュリティ意識の向上のため、国内グループ会社の従業員を対象に、標的型メール訓練を実施しました。訓練メールの開封者には、開封時に表示するコンテンツを通じて、メール受信時の教育を実施しました。今後も継続的に実施して行きます。

## 技術情報などの漏えい対策

情報漏えいは、情報システムなどのインフラからの漏えい以外に、外部からの侵入や従業員の不正行為によって持ち出される場合があります。

日清紡グループでは、2022年11月と2023年1月に、警視庁公安部のご協力のもと、日清紡ホールディングス(株)社長をはじめ、各グループ会社の経営層と、各社の技術部門、情報システム部門、リスク管理担当部門などの管理職・従業員に対して、情報漏えい対策の最新動向について講演会を開催しました。近年の巧妙化した技術窃取の事例の紹介やその防御方法について解説があり認識を改める契機になりました。

当社グループにおいては、情報システムなどのセキュリティ対策の継続的な強化、技術情報などの営業秘密管理の見直しと管理の徹底、個々の従業員に対する教育に加え、ワークライフバランスや社内コミュニケーションの活発化などにより信頼関係の維持向上などを通じて不正を起こしにくい組織風土を醸成し、技術情報漏えいのリスク低減に引き続き努めていきます。



出典：経済産業省「秘密情報の保護ハンドブック」（令和4年5月）

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

日清紡グループ公式SNS





ホーム > サステナビリティ > ガバナンス：情報セキュリティの徹底

## 情報セキュリティの徹底

### 基本的な考え方

日清紡グループでは、情報セキュリティを重要なリスクのひとつと捉え、グループの達成すべき「情報セキュリティに関するガイドライン」を2023年度4月に改定、グループ会社へ展開し、情報セキュリティの向上と情報セキュリティ運用体制の確立に取り組んでいます。

本ガイドラインは、人的・組織的管理、物理的管理、技術的管理の構成となっており、改定においては、特に次の3点を重視しました。

- ①業務を委託する場合は、情報セキュリティに関する委託先の責任や実施すべき対策を明確にする。
- ②情報セキュリティ事故が発生した場合に備え、緊急時の対応体制や復旧手順を整備する。
- ③重要情報のバックアップについては、安全な環境にバックアップを保管し、復元手順を整備する。

また、当社グループは、すべてのステークホルダーに係る大切な情報の保護と適切な管理を重要な社会的責務と認識し、この責務を果たすために「個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）」を定め、個人情報を取り扱っています。

[▶ プライバシーポリシー](#)

### 推進体制

#### ■ 情報セキュリティについて

日清紡グループ各社の安全かつ安定した事業活動を継続するために、日清紡ホールディングス(株)の取締役経営戦略センター長を責任者とする体制のもと、経営戦略センター 財経・情報室 情報システムグループが統括している情報システム責任者会議を設置し、当社の経営戦略センター長を最高責任者とする体制のもと、情報システムの更新計画やセキュリティ対策の管理状況を確認しています。

#### ■ 個人情報保護について

当社に個人情報保護事務局を設置し、当社執行役員を個人情報保護統括責任者、各部署単位の個人情報保護責任者を任命する体制のもと、個人情報保護活動に取り組んでいます。また、個人情報相談窓口を設置し、電話・FAX・お問い合わせフォームなどによって寄せられる社外からの個人情報に係る相談・問合せなどに対応しています。

また、日清紡ホールディングス(株)の経営戦略会議で、情報セキュリティ、個人情報保護についてマネジメントレビューを実施し、最高責任者である取締役社長の指示を受ける仕組みになっています。マネジメントレビューは取締役会にも報告されます。

### 日清紡グループの具体的な取り組み

#### サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)

[▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

[▶ 日清紡グループ人権方針](#)

[▶ サステナビリティ経営](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 社会](#)

[▶ ガバナンス](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ GRI内容索引](#)

[バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

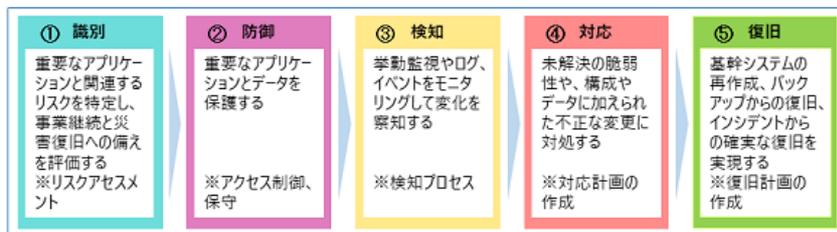
改定「第5期サステナビリティ推進計画」では、情報セキュリティ対策の強化を重点活動項目とし、外的脅威への対応強化と社員への情報セキュリティ教育の継続実施に取り組んでいます。

## ▶ サステナビリティ推進計画とKPI

### 外的脅威への対応強化

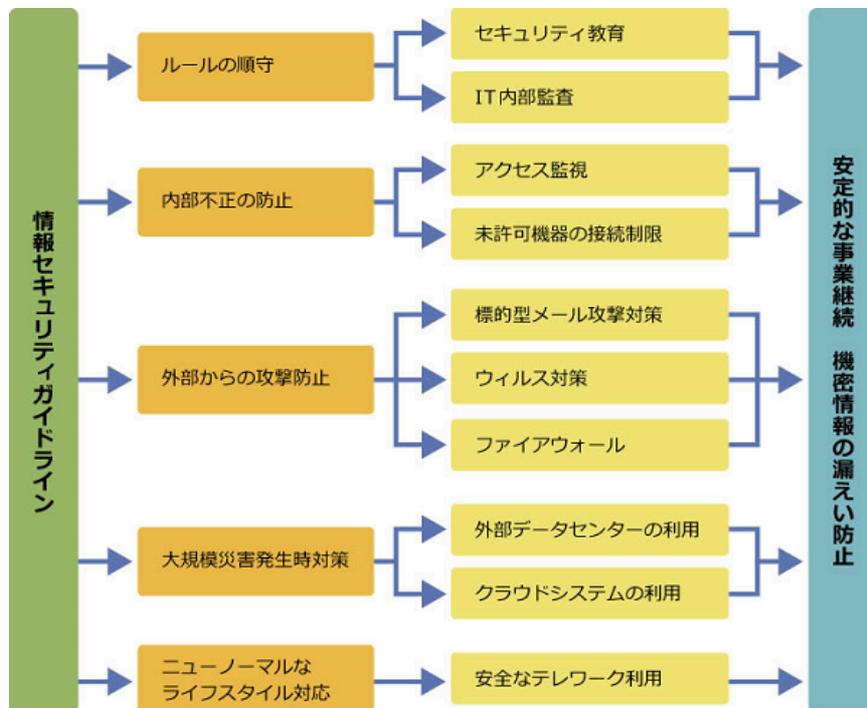
日清紡グループ全社を対象とする子会社点検とともに、サーバやネットワーク機器などの脆弱性をチェックし、計画的な脆弱性対応の実施を進めています。今後は、攻撃を完全に防御することが困難であることを前提に、早期に検知・対応・復旧を考慮した包括的な対策を進めます。

### サイバーセキュリティフレームワーク



### 情報セキュリティの取り組み

日清紡グループでは、国内外のグループ各社が守るべきルールを「情報セキュリティガイドライン」に定めています。お客さまの個人情報ははじめとする機密情報の漏えいを防ぐため、このガイドラインに基づき、情報セキュリティの強化に向けて教育をはじめとする対策を継続的に進めています。



#### ■ ルールの遵守 / 情報セキュリティ教育の実施・IT内部監査

情報システム利用者が守るべきルールを教育資料としてまとめ、定期教育および理解度テストを含むラーニングマネジメントシステムを通して当社グループ全体の利用者の情報セキュリティ対策意識向上を図っています。併せて、新入社員、海外派遣者向けに集合研修を実施しています。

また、情報セキュリティガイドラインの順守状況を確認するために、IT内部監査を国内外子会社に対して定期的に行い、継続的改善を図っています。

## ■ 内部不正の防止

情報セキュリティ管理システムにより、重要データへのアクセス監視や未許可情報機器のネットワーク接続制限などの運用を行っています。

## ■ 外部からの攻撃防止

サイバー攻撃への対策として、メールセキュリティシステムによるメール監視、情報機器へのウイルス対策ソフトの導入、およびセキュリティ修正プログラムの適用を徹底しています。

サイバーセキュリティ意識の向上と対応能力の養成へつなげるため、国内外のグループ会社の従業員を対象とした標的型メール訓練を2021年度より実施していますが、2022年度より国内外のグループ会社の対象を拡大し、訓練を実施しています。

2022年度は、グループ会社17社、5501名を対象に実施し、開封率は前回の11.1%を下回る7.7%でした。訓練メールの開封者には、開封時に表示するコンテンツを通じて、メール受信時の注意事項を教育しています。

## ■ 大規模災害発生時対策

大規模災害発生時の事業継続の観点から、外部データセンターやクラウドシステムの利用を促進しています。

## ■ ニューノーマルなライフスタイル対応

テレワーク時のセキュリティ強化を目的に、従来型のVPN接続を廃止して、クラウド型のファイアウォールシステムの利用に切り替えました。社内の安全性を保つ従来の境界型セキュリティモデルから、社外からも同一のセキュリティで全体の状態を監視するゼロトラスト型セキュリティモデルへ移行しています。

## 個人情報保護への取り組み

---

従業員一人ひとりに個人情報保護への意識を浸透させるために、入社時および昇格時教育や年度計画に基づく職場単位での教育を実施しています。また、リストアップした個人情報の管理状況（登録・削除・保管方法・教育状況など）を定期的な内部監査により確認し、外部への漏えい防止の徹底と継続的な改善に取り組んでいます。

2022年度、当社グループ会社が運営するサイトの脆弱性をついた第三者の不正アクセスにより顧客情報が流出した可能性が判明、監督官庁である個人情報保護委員会への報告を行い、専門調査会社での不正アクセス等の原因調査などをもとに、对外公表とお客さま宛のお詫びとお知らせを行いました。

この事態を厳粛に受け止め、グループ全体のシステムのセキュリティ対策および監視体制の強化などを通じて再発防止を図っていきます。

## グループ会社における活動事例

---

### 情報セキュリティに関する各種認証の取得

---

日清紡グループではグループ各社にて、それぞれの事業で必要とされる情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格ISO/IEC 27001（ISMS : Information Security Management System）などを取得・更新しているほか、自動車業界サプライチェーンを対象としたTISAX<sup>®</sup>（Trusted Information Security Assessment Exchange）認証取得に向けて活動しています。

### 監視カメラならびにパソコン制御ソフトの導入

---

中国の日清紡企業管理（上海）有限公司は、営業秘密漏洩ならびに中国のサイバーセキュリティ法の対策として、JETRO契約の弁護士事務所ならびに日清紡ホールディングス（株）情報システムグループと相談の上、以下の対策を実施しました。

#### ①監視カメラの設置

本対策により24時間、約6カ月間の入退出の記録が残せるようになりました。

#### ②パソコン制御ソフトの導入

中国のサイバーセキュリティ法で規定されている6カ月間のPCログの取得、ならびにUSBメモリーの利用制限やWebサイトへのアップロードログなどの取得ができるようになりました。導入に際して、従業員全員を集め主旨について説明会を実施しています。

今後も情報システムセキュリティ担当部門と連携しながら、中国における情報セキュリティレベルの向上に取り組んでいきます。



監視カメラの設置

## 情報システムの脆弱性診断の実施

日本無線(株)では、定期的に情報セキュリティの脆弱性診断を実施しています。昨今のサイバー攻撃の高度化、被害の実情などを踏まえ、想定される脅威に対する技術的な対策の充足状況、追加・改善を要する事項とその優先度などを把握することを目的としています。

前回実施した際に抽出された問題点について、優先順位を判断して対策を講じてきました。その対策が一段落したことと、セキュリティ状況の急激な変化から、改めてセキュリティベンダーによる脆弱性診断を行いました。今回は情報系インターネット接続環境を主な対象とし、14の脅威シナリオをもとに、各ケースに於ける充足度を判定し、同社にとって改善が必要な部分の洗い出しを行いました。判定結果から、必要な対策の改善案を立案し、今後さらなるセキュリティ強化策を実施していきます。

なお、判定結果から同社は現在良好な状態で、新たにセキュリティ機器の追加は必要なく、ログの調査を今後行っていく予定です。

## 各店舗での情報セキュリティ教育と個人情報保護教育の実施

東京シャツ(株)では毎年、情報セキュリティに関する教育を実施しています。教育対象者が全国の店舗にて勤務しているため、まず本社社員と営業マネージャーを対象として集合教育を行い、その後マネージャーが各店舗を回り、スタッフ各人と面談にて資料の読み合わせを実施する方法で教育しています。

2022年度の教育内容は、会社の情報機器の管理ルール、ユーザーIDやパスワード管理の注意点、不審メールへの対処方法などに加え個人情報保護教育も並行して行いました。個人情報保護教育では、情報機器の誤った取り扱いがお客さまの個人情報流出につながりかねないことについて説明しました。

スタッフの情報管理に対する意識を高めるため、今後も継続して教育を行っていきます。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.





## 災害リスクへの対応

### 基本的な考え方

日清紡グループは、「行動指針」に「安全が全ての基本」を掲げ、事業活動の全てにおいて安全を最優先にしています。

また、日清紡ホールディングス(株)の「リスクマネジメント規定」の中で、災害などの緊急事態発生時の行動指針を以下のように明記しています。

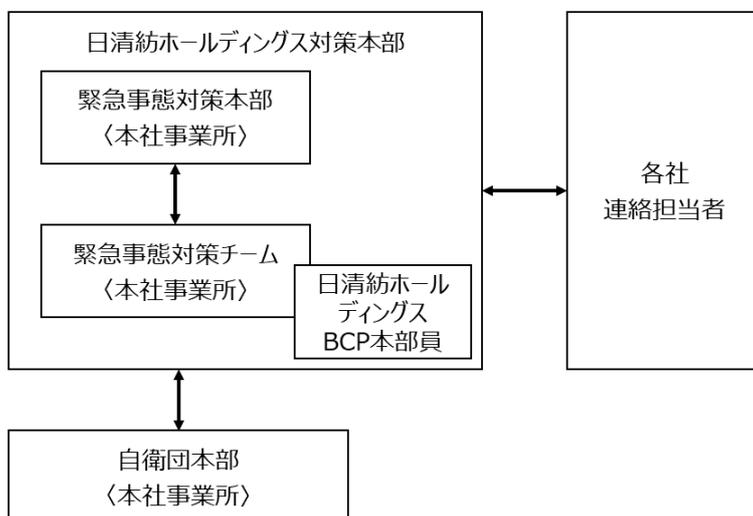
#### ■ 緊急事態発生時の行動指針

- ①緊急事態が生じた時は、その対応を通常の事業活動に優先する。
- ②当社グループの顧客（間接的な顧客も含む）・役員・従業員・仕入先・近隣住民・その他関係者の安全と健康の確保を最優先とする。
- ③関係者の安全・利益に関する情報を積極的に開示する。

### 危機管理体制

日清紡グループは、地震・火災など緊急事態発生時に速やかに対処するため、「リスクマネジメント規定」の中で緊急事態対応を定めています。緊急事態発生時の体制は、日清紡ホールディングス(株)に対策本部として、緊急事態対策本部と緊急事態対策チームが置かれます。緊急事態対策本部は社長を対策本部長とし、経営戦略センターと新規事業開発本部の本社在勤の執行役員が本部員となります。緊急事態対策チームは、経営戦略センター長をチーム長として、経営戦略センターと新規事業開発本部の本社在籍者の中から任命されます。緊急事態対策チームには情報収集班、安否確認班、コミュニケーション班と事務局が置かれます。

#### <緊急事態発生時の体制>



#### サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)

[▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

[▶ 日清紡グループ人権方針](#)

[▶ サステナビリティ経営](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 社会](#)

[▶ ガバナンス](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ GRI内容索引](#)

[バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

## <対策本部の構成と役割>

日清紡ホールディングス 対策本部	緊急事態対策本部	日清紡グループ全体の経営判断・意思決定
	緊急事態対策チーム	日清紡グループの被害状況の情報集約
	日清紡ホールディングス BCP本部員	BCPを発動するための諸情報の収集
自衛団本部<本社事業所>		本社事業所の被災後の初動対応
各社連絡担当者		日清紡グループ各社の被害状況の情報集約

## <緊急事態対策本部と緊急事態対策チームの構成と役割>

構成		主な役割	
緊急事態 対策本部	対策本部長	日清紡ホールディングス社長 ・グループ横断的重要事項の判断・意思決定 ・対策本部員の任命	
	対策本部長補佐	経営戦略センター長 ・対策本部長不在時の対策本部長代行 ・災害対応に関する対策本部長の判断・意思決定の補佐	
	対策本部員	経営戦略センター、 新規事業開発本部より任命 ・災害対応に関する対策本部長の判断・意思決定の補佐	
緊急事態 対策チーム	対策チーム長	経営戦略センター長 ・日清紡グループ全体の被害状況の情報集約 ・災害対応に関する対策本部長の判断・意思決定の補佐 ・対策チーム員の任命	
	対策チーム員	情報収集班	・全ての被害状況および支援要請などの掌握 ・政府・行政・加入団体などの情報収集、共有化
		安否確認班	・安否確認状況（追跡確認含む）の確認、実行指示
		コミュニケーション班	・出勤状況の確認、出勤者支援 ・ステークホルダーへの情報発信 ・顧客への情報発信の管理・統制
		事務局	・本部会議の運営 ・各社の対策本部との連絡・調整

緊急事態対策本部は、国内の主要拠点のいずれかで震度6弱以上の地震が発生した場合などに原則として設置します。その他の場合の対策本部の設置については、対策本部長である社長が決定します。

## 日清紡グループの具体的な取り組み

新型コロナウイルス感染症については、2019年12月初旬に中国の武漢市で1例目の感染者が報告されてからわずか数カ月でパンデミックといわれる世界的な流行となりました。

日清紡グループではBCP（事業継続計画）プログラムに従い、2020年1月に対策本部を設置し、「従業員の安全確保およびお客さま・取引先の安全・安心」と「サプライチェーンの維持」を感染症への対応基本方針に定め、包括的に国内外の事業拠点の管理を行いました。具体的には、在宅勤務や時差出勤の促進、Web会議の活用、電子認証システムの拡充、マスクや消毒液の確保、定期的な消毒や換気、就業環境におけるスペースの確保、希望者へのワクチンの職域接種などを実施しました。

## 災害BCPの取り組み

日清紡グループは、事業継続の観点から、大規模地震などの緊急事態発生に備え、従業員の安否確認と災害からの早期復旧に必要な情報連絡訓練を、毎年実施しています。迅速かつ確実に安否確認を実施するため「安否確認・緊急連絡システム」をグループ内で開発し導入しています。

また、日清紡ホールディングス(株)と当社グループの主要な事業所では、自衛消防団を組織し、防火設備などの定期点検や放水訓練などを実施しています。また、年に1度の防災査察を、60年以上にわたり継続し、災害発生直後の対応力強化と初動体制の整備を図っています。

さらに、主要な情報システムはクラウド化を推進することにより、大地震などの災害に備えるとともに、24時間・365日の安定稼働を目指しています。

関連して、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって、情報システムへのリモートアクセスやWeb会議などのテレワーク環境が浸透したことに伴い、対策本部の運営も変化してきました。メンバーの大半が会議室に集まる方法から、Web会議の併用、さらには全員がWeb会議参加による方法など、さまざまな状況に対応できるように訓練し、訓練で判明した課題に対して対策を行うことによって災害復旧の司令塔の役割を可能な限り維持できるようにしています。

## 調達サプライチェーンにおけるBCPの取り組み

調達サプライチェーンにおけるBCPについて、お取引先さまへのアンケート項目として状況をお問い合わせしています。2022年度の結果ではBCPの取り組みが不足していると捉えられているお取引先さまが多いことが確認できました。安全在庫を積み増すことや、アンケート結果のフィードバックと支援を行うことで日清紡グループのサプライチェーンのBCP向上を目指します。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



## コンプライアンス・企業倫理の徹底

### サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)

[▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

[▶ 日清紡グループ人権方針](#)

[▶ サステナビリティ経営](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 社会](#)

[▶ ガバナンス](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ GRI内容索引](#)

[▶ バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

SDGs



### 基本的な考え方

日清紡グループは、行動指針に「コンプライアンスの徹底」を掲げ、社会ルール・企業倫理など、広い範囲において常に公正で誠実に行動することを明記しており、体制整備のほか、社員への教育を実施しています。

### 推進体制

日清紡ホールディングス(株)は「日清紡グループ企業倫理規定」に基づき、取締役社長を企業倫理に関する最高責任者とし、社長直属の機関として「企業倫理委員会」を設置し、日清紡グループ全体のコンプライアンスに係る事項に対処しています。

企業倫理委員長は通常は当社取締役経営戦略センター長がその任にあたり、企業倫理委員は経営戦略センターの室長以上から任命します（必要に応じて任命範囲を広げる場合があります）。

また、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を図ることを目的として「企業倫理通報制度」を設け、社内外からの通報を受ける体制を整えています。グループ内の従業員の場合には、企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されています。通報された内容は、企業倫理委員会で適切に対処しています。

サステナビリティ推進計画において「コンプライアンス意識の向上」、「企業倫理通報制度の運用」という目標を掲げており、目標・KPI※を設定して進捗をモニタリングしています。

※ KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

[▶ サステナビリティ推進計画とKPI](#)

### 日清紡グループの具体的な取り組み

2022年度は改定前の「第5期サステナビリティ推進計画」に従い、コンプライアンスの徹底を重点活動項目として取り組みました。KPIとして①管理職層のコンプライアンス教育受講率 100%、②企業倫理通報への対応率 100%を掲げ活動を推進しました。

改定「第5期サステナビリティ推進計画」においても、コンプライアンスの徹底を重点活動項目としています。KPIは同じ内容としており、さらに活動を推進します。

### コンプライアンス教育

日清紡グループでは、公正な事業活動の遂行を目指して階層別および職場別研修、海外派遣前研修などを通して各種コンプライアンス教育を実施しています。

2016年度からはグループの管理職を対象にコンプライアンス研修を毎年実施することをKPIとして設定し、コンプライアンスの浸透を図っています。研修教材として新たに「管理職層向けコンプライアンス教育資料」を日本語および英語で作成し、グループ全社で活用しています。2021年からはラーニングマネジメントシステムによる動画教育も開始しました。また、各グループ会社ではそれぞれの国や地域、業種の状況に合わせた研修も実施しています。

## 腐敗防止の取り組み

---

近年、贈収賄・腐敗行為に関する法規制の執行が国際的に強化され、摘発が厳格化しています。日清紡ホールディングス(株)は海外の関連法令への対応も念頭においた「腐敗行為防止のてびき」を策定し、海外グループ会社を含む全子会社に展開しました。このてびきは、日本の不正競争防止法第18条（外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止）はもとより腐敗の防止に関する国際連合条約（UNCAC）、国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関するOECD条約、米国連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）とそのガイドライン、英国賄賂防止法（UK Bribery Act）など国際的な腐敗防止に関する条約や法令を対象としています。てびきの内容は適宜見直し、グループ全体で贈収賄防止対策に活用しています。

## 機密保持の徹底

---

設計・開発段階から連続する一連のサプライチェーンの中で開示を受けた知的財産や技術・ノウハウに関する情報などについては、機密保持契約を取り交わし、漏えい防止を図っています。また、営業秘密管理について毎年内部監査を実施し、適切に管理されていることを確認しています。

## 輸出入管理の取り組み

---

働く人材や働き方そのものが多様化する一方で、企業内における情報の管理について、従来にも増して適切な管理が必要になってきました。2022年5月1日に施行された「外国為替及び外国貿易法（外為法）」関連の「役務通達※1」の改正によって、いわゆる「みなし輸出※2」の運用管理が一層明確化されました。

日清紡グループでは、法令改正内容が告示された2021年の11月から日清紡ホールディングス(株)コーポレートガバナンス室が中心となって、各中核会社の輸出管理担当者と連携して輸出管理規定などの社内ルールの改定内容を検討し、輸出を行う国内グループ会社に対して情報共有するとともに、輸出管理担当者をはじめ一般従業員にも周知するために説明会の開催や教育動画を作成して配信を行いました。経済産業省に輸出管理の社内規定を届出している会社については、届出期限内に改定した社内規定の届出を全て完了させました。

※1「外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」等の一部を改正する通達

※2「みなし輸出」：国内における技術等の提供であっても、結果として外国に持ち出される確実性が高い取引などのこと

## 企業倫理通報制度

---

日清紡グループは、企業理念のもと、事業活動全般において全従業員に対し、企業倫理の浸透・定着に努めており、法令違反や企業倫理に反する疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。

本制度では、当社グループの従業員に限らず、広く社内外のステークホルダーの皆さまからの通報を受け付けています。当社グループにおける法令違反や企業倫理に反する事項、もしくはそれらの疑義行為にお気づきの場合には、窓口まで相談・通報いただくようにお願いします。事実関係の調査のうえ、適切に対応します。匿名で相談・通報することも可能ですが、お名前・連絡先をいただいた方へは、対応策について、その概要を連絡させていただきます。

当社グループの従業員の場合には、社内の企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されています。

当社グループ全体のコンプライアンスに係る事項は、日清紡ホールディングス(株) 社長直属の機関である「企業倫理委員会」で対処します。取締役会は、通報案件を含む企業倫理に関する重要事項について定期的な報告を受け、レビューを行います。

今後も真摯な取り組みを通じて企業の社会的責任を果たし、一層の企業価値向上を実現させていきます。

#### 相談・通報先

日清紡ホールディングス株式会社 企業倫理委員会 受付窓口  
電話・FAX番号 03-5695-8851

▶ 相談・通報フォーム

## コンプライアンス違反件数・企業倫理通報件数

直近3年間に日清紡ホールディングス(株)の企業倫理通報窓口に通報された件数は以下の通りで、全ての通報に対して通報者に係る秘密を厳守し、かつ通報者に不利益が生じない配慮を行いながら、企業倫理委員会で適切に対応し、違反と認められたものについては就業規則の定めるところに従った処分を行っています。

### 企業倫理通報窓口通報件数

	2020年		2021年		2022年	
	件数	事実に対する懲戒処分	件数	事実に対する懲戒処分	件数	事実に対する懲戒処分
ハラスメント関係	1(0)	0	3(1)	0	3(3)	0
法令違反	0(0)	0	0(0)	0	3(0)	0
労務問題	0(0)	0	1(1)	0	2(1)	0
会計上の不正	0(0)	0	3(2)	懲戒処分 2	1(0)	0
その他(モラル違反など)	5(0)	0	2(0)	0	8(2)	0
通報件数 計	6		9		17	
通報への委員会としての対応件数 計	6(0) 100% 対応		9(4) 100% 対応		17(6) 100% 対応	

※ 通報件数の( )内は、違反などの具体的な事実が確認できた数

## グループ会社における活動事例

### 顧問弁護士によるコンプライアンス研修

ジェイ・アール・シー特機(株)では、全社員（出向中および休暇中の者を除く）を対象とした「コンプライアンス研修（社内不祥事・不正撲滅）」を11月から12月の2カ月間で実施しました。

PowerPointを使ったビデオ教材（約45分間）の内容は、以下4項目です。

- ①コンプライアンスとは  
基本的な事項
- ②コンプライアンス通報

社内窓口、外部窓口の情報（だれが,何を,どこに通報するのか）

③ケーススタディ（事例）

代金の一部を着服した案件や不要な交通費を会社から搾取した事例など

④まとめ

不正の機会をつぶす。社員一人ひとりが倫理的に行動し正しく判断する。中国のことわざ「季下に冠を正さず」を引用し、誤解を招く恐れのあるケースでは、上司に報告・相談のうえ行動する。

同社の367名が受講し、社内不祥事・不正撲滅について学びました。

## 従業員へのコンプライアンス教育の実施

タイにあるNisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd. では、毎年1回同社が主催する「Training Day」において、従業員に対してコンプライアンスに関する教育を実施しています。

2022年度は身近にある事例である交通法規の遵守、個人情報の保護について教育を実施しました。交通法規の遵守については、タイの交通事故の発生状況の実情の理解から会社で取り組んでいる交通法規遵守のためのルールについて教育を実施しました。

またタイでは、2022年より個人情報保護法（PDPA）が施行されました。この新しい法律に基づいて会社が行いなければならないことや、従業員が守らなければならないことについて、新しく作成した規定・手順書に従って教育を実施しました。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

日清紡グループ公式SNS





# 日清紡グループタックスポリシー

## 1. 法令遵守

日清紡グループが事業を行う国や地域における法令の遵守とともに、OECD等の国際機関が公表している税務に関するガイドライン等にも準拠して事業活動を行います。また、コンプライアンス体制の維持・向上に努め、適切な納税を行い、企業の社会的責任を果たします。

## 2. ガバナンス

税務ガバナンスの責任は、日清紡ホールディングス経営戦略センター経財・情報室長が負っています。税務実務に関する業務プロセスや手続きの整備・管理を確実にを行い、税法に関わるガバナンスを適切に実現します。

## 3. 租税回避行為の禁止

租税回避を意図したもの、事業実体を伴わないもの、法の精神に合わないような異常なストラクチャーを用いたタックスプランニングは行いません。

## 4. 税務当局との関係

事業を行う国や地域の税務当局との誠実な協力関係に基づく、透明性の高い開かれた関係の維持に努めます。当局からの問い合わせには公正・正確かつ適時に行うとともに、当局との間で意見の相違が生じた場合は、当局と協力し、合意点を見つけることで課題の解決に努めます。

## 5. タックスプランニング

タックスプランニングは、全て事業活動の運営において有効であるものとし、立法趣旨に沿ってコスト抑制を行います。タックスヘイブンと呼ばれる国や地域を租税回避目的で使用せず、該当する国や地域での事業活動は、事業上必要不可欠な要因がある場合のみ認めるものとします。

### 株主・投資家情報

[▶ 経営情報](#)[▶ コーポレート・ガバナンス](#)[▶ 統合報告書ハイライト](#)[▶ 個人投資家の皆様へ](#)[▶ IRライブラリー](#)[▶ 財務ハイライト](#)[▶ 株式関連情報](#)[▶ IRニュース](#)[▶ その他のIR情報](#)[▶ IRサイトマップ](#)

## 6. 優遇税制の適用

正常な事業活動の範囲内で、利用可能な優遇税制を適用し、税効率を追求するよう努めます。

また、二重課税の最小化、繰延税金資産の回収可能性向上策等を検討することで、税務コストの削減余地がないかを検討します。

## 7. 移転価格

日清紡グループは、国外関連者との取引に関して、独立企業間価格を考慮し、各国間および各子会社間のそれぞれにおける機能、資産およびリスクの分析に基づき、その貢献に応じた適切な利益配分を行います。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

日清紡グループ公式SNS



## 社会データ

### 従業員数

対象		範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度				
正社員数	日清紡グループ	正社員人員合計	人	19,550	20,917	20,384				
		地域別	国内の人員数および比率	人/%	10,297 / 52.7%	10,361 / 49.5%	10,032 / 49.2%			
				小計	人	8,440	8,511	8,171		
				男性	人	1,857	1,850	1,861		
				女性	人	1,857	1,850	1,861		
				海外の人員数および比率	人/%	9,253 / 47.3%	10,556 / 50.5%	10,352 / 50.8%		
				小計	人	5,678	6,826	6,387		
				男性	人	3,575	3,730	3,965		
				女性	人	3,575	3,730	3,965		
				性別	性別人員数および比率	人/%	14,118 / 72.2%	15,337 / 73.3%	14,558 / 71.4%	
				男性	人/%	5,432 / 27.8%	5,580 / 26.7%	5,826 / 28.6%		
				女性	人/%	5,432 / 27.8%	5,580 / 26.7%	5,826 / 28.6%		
				年齢層別人員数および比率	15-19歳	小計	人/%	167 / 0.9%	143 / 0.7%	275 / 1.3%
					国内	人	114	107	112	
					海外	人	53	36	163	
					20-29歳	小計	人/%	3,836 / 19.6%	3,894 / 18.6%	3,822 / 18.8%
					国内	人	1,482	1,517	1,504	
					海外	人	2,354	2,377	2,318	
					30-39歳	小計	人/%	4,929 / 25.2%	5,073 / 24.3%	4,909 / 24.1%
					国内	人	1,618	1,579	1,578	
					海外	人	3,311	3,494	3,331	
					40-49歳	小計	人/%	5,412 / 27.7%	5,581 / 26.7%	5,253 / 25.8%
					国内	人	3,060	2,858	2,536	
					海外	人	2,352	2,723	2,717	
					50-59歳	小計	人/%	4,785 / 24.5%	5,459 / 26.1%	5,413 / 26.6%
					国内	人	3,850	3,970	3,989	
					海外	人	935	1,489	1,424	
			60-69歳	小計	人/%	404 / 2.1%	749 / 3.6%	703 / 3.4%		
			国内	人	172	328	310			
			海外	人	232	421	393			
			70歳以上	小計	人/%	17 / 0.1%	18 / 0.1%	9 / 0.0%		
			国内	人	1	2	3			
			海外	人	16	16	6			
	日清紡ホールディングス	正社員人員合計	人	277	241	248				
		性別	性別人員数および比率	人/%	222 / 80.1%	186 / 77.2%	183 / 73.8%			
			男性	人/%	55 / 19.9%	55 / 22.8%	65 / 26.2%			
			女性	人/%	55 / 19.9%	55 / 22.8%	65 / 26.2%			

**従業員数**

対象	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度		
臨時従業員数	日清紡グループ	臨時従業員合計	人	2,903	2,885	3,021	
		性別	性別人員数および比率	男性	人/%	1,547 / 53.3%	1,601 / 55.5%
			女性	人/%	1,356 / 46.7%	1,284 / 44.5%	1,387 / 45.9%
	地域別	国内の人員数および比率	人/%	1,852 / 63.8%	1,606 / 55.7%	1,595 / 52.8%	
			国内における性別人員数	男性	人	905	789
			女性	人	947	817	760
		海外の人員数および比率	人/%	1,051 / 36.2%	1,279 / 44.3%	1,426 / 47.2%	
			海外における性別人員数	男性	人	642	812
			女性	人	409	467	627
	日清紡ホールディングス	臨時従業員合計	人	73	67	63	
性別		性別人員数および比率	男性	人/%	32 / 43.8%	32 / 47.8%	29 / 46.0%
		女性	人/%	41 / 56.2%	35 / 52.2%	34 / 54.0%	

**採用者/離職者数**

対象	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度		
採用者数（正社員）	日清紡グループ	採用者人員合計	人	2,954	3,055	3,363	
		地域別	国内の人員数および比率	人/%	356 / 12.1%	375 / 12.3%	450 / 13.4%
		性別人員数	男性	人	277	278	334
			女性	人	79	97	116
	うち、新卒採用者数および比率	人/%	217 / 61.0%	208 / 55.5%	260 / 57.8%		
		新卒の性別採用者数	男性	人	175	167	202
			女性	人	42	41	58
	海外の人員数および比率	人/%	2,598 / 87.9%	2,680 / 87.7%	2,913 / 86.6%		
		海外における性別人員数	男性	人	1,357	1,426	1,496
			女性	人	1,241	1,254	1,417
性別	性別人員数および比率	男性	人/%	1,634 / 55.3%	1,704 / 55.8%	1,830 / 54.4%	
		女性	人/%	1,320 / 44.7%	1,351 / 44.2%	1,533 / 45.6%	
高齢者雇用者数（60歳以上）	日清紡グループ(国内)	高齢者雇用者合計	人	760	864	993	
障がい者雇用者数	日清紡グループ(国内)	障がい者雇用者数および比率	人/%	303.0 / 2.5%	313.0 / 2.6%	332.5 / 2.8%	
自己都合退職者数（正社員）	日清紡グループ	自己都合退職者合計および退社率	人/%	1,176 / 6.0%	1,357 / 6.5%	1,634 / 8.0%	
		地域別	国内	人/%	230 / 2.2%	246 / 2.4%	330 / 3.3%
			海外	人/%	946 / 10.2%	1,111 / 10.5%	1,304 / 12.6%
		性別	男性	人/%	711 / 3.6%	865 / 4.1%	999 / 4.9%
	女性		人/%	465 / 2.4%	492 / 2.4%	635 / 3.1%	
	日清紡ホールディングス	自己都合退職者合計および退社率	人/%	4 / 1.4%	9 / 3.7%	13 / 5.2%	
			性別	男性	人/%	3 / 1.4%	5 / 2.7%
			女性	人/%	1 / 1.8%	4 / 7.3%	4 / 6.2%

**休職・休業者**

対象	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度		
育児休業者人員数	日清紡ホールディングス	休業取得率	男性	%	0.0%	40.0%	30.0%
			女性	%	100.0%	100.0%	100.0%
		休業後復職率	男性	%	0.0%	100.0%	100.0%
			女性	%	100.0%	100.0%	66.7%

平均データ

対象	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度		
平均年齢	日清紡グループ	平均	歳	40.3	40.6	40.8	
		性別	男性	歳	41.2	41.7	42.0
		女性	歳	39.5	39.4	39.5	
	日清紡ホールディングス	平均	歳	44.3	44.7	44.2	
		性別	男性	歳	46.0	46.6	46.5
		女性	歳	37.2	38.1	37.8	
平均勤続年数	日清紡グループ	平均	年	10.1	10.3	10.9	
		地域別	国内	年	14.8	14.8	15.9
			海外	年	7.3	7.8	8.0
		性別	男性	年	10.4	10.7	11.6
		女性	年	9.7	9.9	10.2	
	日清紡ホールディングス	平均	年	20.8	20.7	20.4	
		性別	男性	年	22.7	22.6	22.8
			女性	年	14.7	14.2	13.8
男女の賃金差		日清紡ホールディングス	全労働者	%	-	-	57.5
※女性活躍推進法に基づき男性の賃金 に対する女性の賃金の割合を記載。		うち、正規雇用労働者	%	-	-	65.1	
		うち、非正規雇用労働者*	%	-	-	32.8	

\*非正規雇用労働者には嘱託社員を含むため、男女の賃金の差異が大きくなっております。

研修

対象	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度		
経営リーダー層向け研修受講者数	日清紡グループ	研修受講者合計	人	166	208	313	
		地域別	国内	人	64	75	93
			海外	人	102	133	220
コンプライアンス研修受講者数（管理職）	日清紡グループ	研修受講者合計	人	2,728	3,701	3,469	
		地域別	国内	人	2,059	2,708	2,806
			海外	人	669	993	663
従業員一人当たりの年間教育投資額	日清紡グループ	地域別	国内	千円	30.5	17.2	26.8
			海外	千円	-	9.4	17.3

ダイバーシティ&インクルージョン

対象	範囲	単位	人/%	2021年度	2022年度				
取締役（含、社外取締役）	日清紡グループ	取締役員合計	人	322	319	306			
		地域別	国内の人員数および比率	人/%	160 / 49.7%	154 / 48.3%	148 / 48.4%		
			男性	人/%	159 / 99.4%	152 / 98.7%	146 / 98.6%		
				女性	人/%	1 / 0.6%	2 / 1.3%	2 / 1.4%	
			うち、外国籍人員数および比率	人/%	0 / 0.0%	0 / 0.0%	0 / 0.0%		
				男性	人/%	0 / 0.0%	0 / 0.0%	0 / 0.0%	
			女性	人/%	0 / 0.0%	0 / 0.0%	0 / 0.0%		
		海外の人員数および比率	人/%	162 / 50.3%	165 / 51.7%	158 / 51.6%			
			男性	人/%	162 / 100.0%	165 / 100.0%	158 / 100.0%		
			女性	人/%	0 / 0.0%	0 / 0.0%	0 / 0.0%		
			性別	性別人員および比率	男性	人/%	321 / 99.7%	317 / 99.4%	304 / 99.3%
				女性	人/%	1 / 0.3%	2 / 0.6%	2 / 0.7%	
取締役（含、社外取締役）における 女性比率および外国人比率	日清紡ホールディングス		女性人数および比率	人/%	1 / 9.1%	2 / 16.7%	2 / 16.7%		
		外国人数および比率（*2022年）	人/%	0 / 0.0%	0 / 0.0%	1 / 8.3%			
執行役員	日清紡グループ(国内)	執行役員合計	人	57	63	68			
		性別	性別人員数および比率	男性	人/%	57 / 100.0%	63 / 100.0%	68 / 100.0%	
			女性	人/%	0 / 0.0%	0 / 0.0%	0 / 0.0%		
		うち、外国籍人員数および比率	人/%	0 / 0.0%	0 / 0.0%	0 / 0.0%			
		外国籍人員数および比率	男性	人/%	0 / 0.0%	0 / 0.0%	0 / 0.0%		
			女性	人/%	0 / 0.0%	0 / 0.0%	0 / 0.0%		

\* 2023年3月に就任した1名を含む。

ダイバーシティ&インクルージョン

対象	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度		
在籍人員数および女性比率	日清紡グループ	在籍人員合計	人	19,550	20,917	20,384	
		在籍人員数における女性比率	%	27.8%	26.7%	28.6%	
		地域別	国内	%	18.0%	17.9%	18.6%
	日清紡グループ(海外)	海外	%	38.6%	35.3%	38.3%	
	日清紡ホールディングス	在籍人員合計	人	277	241	248	
		在籍人員数における女性比率	%	19.9%	22.8%	26.2%	
管理職人員数および女性比率	日清紡グループ	管理職人員合計	人	2,646	2,789	2,542	
		在籍人員数における女性比率	%	6.1%	6.6%	7.5%	
		性別	男性	人	2,484	2,605	2,352
		女性	人	162	184	190	
	日清紡ホールディングス	管理職人員合計	人	75	71	59	
		管理職人員数における女性比率	%	5.3%	5.6%	8.5%	
		性別	男性	人	71	67	54
		女性	人	4	4	5	
	日清紡グループ(国内)	管理職人員合計	人	2,058	2,090	1,876	
		管理職人員数における女性比率	%	2.7%	2.9%	2.7%	
		性別	男性	人	2,002	2,030	1,825
			女性	人	56	60	51
		管理職人員数におけるキャリア採用比率	%	8.4%	8.3%	10.0%	
		性別	男性	人	165	167	180
			女性	人	7	7	7
		管理職人員における外国人比率	%	0.0%	0.0%	0.2%	
		性別	男性	人	1	1	3
		女性	人	0	0	0	
	新規採用人数および女性比率	日清紡グループ	新規採用合計および比率	人	2,954 / 44.7%	3,187 / 43.0%	3,363 / 45.6%
			うち、女性新規採用人数比率	%	44.7%	43.0%	45.6%
			地域別	国内（女性新規採用人数比率）	%	22.2%	23.3%
性別			男性	人	277	389	334
			女性	人	79	118	116
海外（女性新規採用人数比率）			%	47.8%	46.8%	48.6%	
性別			男性	人	1,357	1,426	1,496
			女性	人	1,241	1,254	1,417

その他

対象	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	
有給休暇取得率	日清紡グループ(国内)	取得率	%	56.7%	64.1%	
ボランティア参加	日清紡グループ	参加人員合計	人	1,207	1,308	
		地域別	国内	人	442	627
			海外	人	765	681
重大災害	日清紡グループ	発生件数	件	0	0	
定期健康診断	日清紡グループ(国内)	対象者数	人	11,905	11,635	
		未受診者数	人	137	174	
		受診率	%	98.8%	98.5%	
ストレスチェック	日清紡グループ(国内)	対象者数	人	11,504	11,762	
		未受診者数	人	434	492	
		受診率	%	96.2%	95.8%	
PL法 違反件数	日清紡グループ	違反件数合計	件	0	0	
		地域別	国内	件	0	0
			海外	件	0	0
企業倫理通報への対応	日清紡グループ	通報件数合計	件	29	38	
		地域別	国内	件	27	36
			海外	件	2	2
		対応件数合計	件	29	41	
		地域別	国内	件	27	39
海外	件		2	2		



ホーム > サステナビリティ > 環境: サステナビリティ関連データ

## サステナビリティ関連データ

### 2022年度

- [環境データ 2022](#)
- [環境データ 2022](#)
- [主要会社別環境データ 2022](#)
- [マテリアルバランス 2022](#)
- [社会データ 2022](#)
- [社会データ 2022](#)

### サステナビリティ

- [トップメッセージ](#)
- [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)
- [日清紡グループ人権方針](#)
- [サステナビリティ経営](#)
- [環境](#)
- [社会](#)
- [ガバナンス](#)
- [編集方針](#)
- [GRI内容索引](#)
- [バックナンバー \(CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト\)](#)





## 編集方針

日清紡グループはサステナビリティ推進活動に関する情報を広くステークホルダーの皆さまにご報告するためにウェブサイトで開示しています。

### 1.対象期間

2022年度（2022年1月1日～2022年12月31日）を中心に掲載。

※ 当社は2018年6月28日に開催された第175回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2018年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、経過期間となる2018年12月期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このため連結対象期間での実績を掲載しています。対基準増減率については、参考値として当連結会計年度を12カ月間に組み替えた調整後実績による増減率を記載しています。

### 2.対象範囲

2022年度の集計の対象組織は、当社および連結子会社99社の計100社です。

### 3.参考ガイドラインなど

- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)推奨開示項目
- ・Global Reporting Initiative「GRIスタンダード」
- ・ISO26000

## 環境情報開示

日清紡グループは、2018年6月29日に環境省より公表された「環境報告ガイドライン（2018年版）」記載事項の開示要求を満たすように、統合報告書ならびにホームページでの開示を行っています。

### 「環境報告ガイドライン（2018年版）」で開示要求があった記載事項

(1) 経営責任者のコミットメント



(2) ガバナンス



(3) ステークホルダーエンゲージメントの状況



(4) リスクマネジメント



(5) ビジネスモデル



(6) バリューチェーンマネジメント



(7) 長期ビジョン



## サステナビリティ

▶ [トップメッセージ](#)

▶ [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

▶ [日清紡グループ人権方針](#)

▶ [サステナビリティ経営](#)

▶ [環境](#)

▶ [社会](#)

▶ [ガバナンス](#)

▶ [編集方針](#)

▶ [GRI内容索引](#)

▶ [バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）](#)

(8) 戦略 

(9) 重要な環境課題の特定方法 

(10) 事業者の重要な環境課題 

 経営の方向性  組織体制の健全性  環境パフォーマンス情報

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.





## GRI内容索引

### 共通スタンダード

GRIスタンダード			
GRI 1 : 基礎 2021		使用に関する声明	日清紡ホールディングスは、2022年1月1日から2022年12月31日の期間について、GRIスタンダードを参照して報告しています。
		使用したGRI 1	GRI 1 : 基礎2021
		使用するGRIセクター別スタンダード	現在該当するセクター別スタンダードはありません。
GRIスタンダード	開示事項		開示箇所
GRI 2 : 一般開示事項 2021	<b>1. 組織と報告実務</b>		
	2-1	組織の詳細	<a href="#">会社概要</a>
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	<a href="#">事業概要</a>
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	<a href="#">編集方針</a>
	2-4	情報修正・訂正記述	情報の修正・訂正はありません。
	2-5	外部保証	<a href="#">気候変動対策の推進</a>
	<b>2. 事業活動と労働者</b>		
	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	<a href="#">会社概要</a>
	2-7	従業員	<a href="#">社会データ</a>
	2-8	従業員以外の労働者	<a href="#">社会データ</a>
<b>3. ガバナンス</b>			
2-9	ガバナンス構造と構成	<a href="#">日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー</a>	

### サステナビリティ

[▶ トップメッセージ](#)

[▶ サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)

[▶ 日清紡グループ人権方針](#)

[▶ サステナビリティ経営](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 社会](#)

[▶ ガバナンス](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ GRI内容索引](#)

バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）

GRIスタンダード		
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	<a href="#">日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー</a>
2-11	最高ガバナンス機関の議長	<a href="#">日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー</a>
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	<a href="#">日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー</a>
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	<a href="#">リスクマネジメント</a>
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<a href="#">サステナビリティ推進体制</a>
2-15	利益相反	<a href="#">日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー</a>
2-16	重大な懸念事項の伝達	<a href="#">コーポレート・ガバナンスの考え方、体制</a>
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	<a href="#">統合報告書 (P.50 スキルマトリックス)</a>
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	<a href="#">日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー</a>
2-19	報酬方針	<a href="#">日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー</a>
2-20	報酬の決定プロセス	<a href="#">日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー</a>
2-21	年間報酬総額の比率	
<b>4. 戦略、方針、実務慣行</b>		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	<a href="#">統合報告書 (P.10-15 社長メッセージ)</a>
2-23	方針声明	<a href="#">トップメッセージ</a>
2-24	方針声明の実践	<a href="#">サステナビリティ推進計画とKPI</a>
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	<a href="#">リスクマネジメント</a>
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	<a href="#">コンプライアンス・企業倫理の徹底</a>
2-27	法規制遵守	<a href="#">コンプライアンス・企業倫理の徹底</a>
2-28	会員資格を持つ団体	<a href="#">イニシアティブへのコミットメント</a>

GRIスタンダード			
	<b>5. ステークホルダー・エンゲージメント</b>		
	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントのアプローチ	<a href="#">ステークホルダーエンゲージメント</a>
	2-30	労働協約	<a href="#">社員とのかかわり</a>
GRIスタンダード	開示事項	開示箇所	
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	<a href="#">マテリアリティ</a>
	3-2	マテリアルな項目のリスト	<a href="#">マテリアリティ</a>
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<a href="#">サステナビリティ推進計画とKPI</a>

## 項目別スタンダード（経済）

GRIスタンダード	開示事項	開示箇所	
GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	<a href="#">価値創造プロセス</a>
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<a href="#">TCFD提言に基づく情報開示</a>
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<a href="#">社会データ</a>
	201-4	政府から受けた資金援助	該当せず
GRI 202 : 地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）	
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	
GRI 203 : 間接的な経済インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	<a href="#">水資源保全</a>
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	
GRI 204 : 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	
GRI 205 : 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	<a href="#">リスクマネジメント</a>
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<a href="#">コンプライアンス・企業倫理の徹底</a>
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	<a href="#">コンプライアンス・企業倫理の徹底</a>

GRIスタンダード	開示事項		開示箇所
GRI 206 : 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	<a href="#">コンプライアンス・企業倫理の徹底</a>
GRI 207 : 税金 2019	207-1	税務へのアプローチ	<a href="#">日清紡グループタックスポリシー</a>
	207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	<a href="#">日清紡グループタックスポリシー</a>
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	<a href="#">日清紡グループタックスポリシー</a>
	207-4	国別の報告	

## 項目別スタンダード（環境）

GRIスタンダード	開示事項		開示箇所
GRI 301 : 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	<a href="#">マテリアルバランス</a>
	301-2	使用したリサイクル材料	<a href="#">省資源</a>
	301-3	再生利用された製品と梱包材	<a href="#">省資源</a>
GRI 302 : エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	<a href="#">省エネルギー</a>
	302-2	組織外のエネルギー消費量	<a href="#">環境データ</a>
	302-3	エネルギー原単位	<a href="#">省エネルギー</a>
	302-4	エネルギー消費量の削減	<a href="#">省エネルギー</a>
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	<a href="#">ライフサイクルアセスメント（LCA）の推進</a>
GRI 303 : 水と廃水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	<a href="#">水資源保全</a>
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	<a href="#">水資源保全</a>
	303-3	取水	<a href="#">環境データ</a>
	303-4	排水	<a href="#">環境データ</a>
	303-5	水消費	<a href="#">環境データ</a>
GRI 304 : 生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	<a href="#">環境・生物多様性保全のための貢献活動</a>
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様	該当せず

GRIスタンダード	開示事項	開示箇所
		性に与える著しいインパクト
	304-3	生息地の保護・復元 <a href="#">環境・生物多様性保全のための貢献活動</a>
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種 <a href="#">環境・生物多様性保全のための貢献活動</a>
GRI 305 : 大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出 (スコープ1) <a href="#">気候変動対策の推進</a>
	305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出 (スコープ2) <a href="#">気候変動対策の推進</a>
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出 (スコープ3) <a href="#">気候変動対策の推進</a>
	305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位 <a href="#">気候変動対策の推進</a>
	305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減 <a href="#">気候変動対策の推進</a>
	305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量
	305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物 <a href="#">化学物質管理</a>
GRI 306 : 廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト <a href="#">省資源</a>
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理 <a href="#">省資源</a>
	306-3	発生した廃棄物 <a href="#">マテリアルバランス</a>
	306-4	処分されなかった廃棄物 <a href="#">省資源</a>
	306-5	処分された廃棄物 <a href="#">省資源</a>
GRI 308 : サプライヤーの環境 面のアセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー <a href="#">責任あるサプライチェーンの推進</a>
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置 <a href="#">責任あるサプライチェーンの推進</a>

## 項目別スタンダード (社会)

GRIスタンダード	開示事項	開示箇所
GRI 401 : 雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職 <a href="#">社会データ</a>

GRIスタンダード	開示事項	開示箇所
	401-2	フルタイム従業員には支給され、 有期雇用の従業員やパートタイム 従業員には支給されない手当
	401-3	育児休暇 <a href="#">社会データ</a>
GRI 402 : 労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期 間 <a href="#">社員とのかかわり</a>
GRI 403 : 労働安全衛生 2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステ ム <a href="#">労働災害防止の推進</a>
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク 評価、事故調査 <a href="#">労働災害防止の推進</a>
	403-3	労働衛生サービス <a href="#">労働災害防止の推進</a>
	403-4	労働安全衛生における労働者の参 加、協議、コミュニケーション <a href="#">労働災害防止の推進</a>
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修 <a href="#">労働災害防止の推進</a>
	403-6	労働者の健康増進 <a href="#">健康経営の推進</a>
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びつい た労働安全衛生の影響の防止と軽 減 <a href="#">労働災害防止の推進</a>
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステ ムの対象となる労働者 <a href="#">労働災害防止の推進</a>
	403-9	労働関連の傷害 <a href="#">労働災害防止の推進</a>
	403-10	労働関連の疾病・体調不良 <a href="#">健康経営の推進</a>
GRI 404 : 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修 時間
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよ び移行支援プログラム <a href="#">人財マネジメントと育成</a>
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期 的なレビューを受けている従業員 の割合 <a href="#">人財マネジメントと育成</a>
GRI 405 : ダイバーシティと機 会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダ イバーシティ <a href="#">ダイバーシティ&amp;インクルー ジョンの推進</a> <a href="#">社会データ</a>
	405-2	基本給と報酬総額の男女比 <a href="#">社会データ</a>
GRI 406 : 非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置 <a href="#">コンプライアンス・企業倫理 の徹底</a>

GRIスタンダード	開示事項		開示箇所
GRI 407 : 結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	<a href="#">社員との関わり</a>
GRI 408 : 児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	
GRI 409 : 強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	
GRI 410 : 保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	
GRI 411 : 先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	
GRI 413 : 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<a href="#">社会への参画</a>
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	該当せず
GRI 414 : サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	<a href="#">責任あるサプライチェーンの推進</a>
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	<a href="#">コンプライアンス・企業倫理の徹底</a>
GRI 415 : 公共政策 2016	415-1	政治献金	
GRI 416 : 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品・サービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	<a href="#">品質・顧客満足度向上の取り組み</a>
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	<a href="#">品質・顧客満足度向上の取り組み</a>
GRI 417 : マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	
GRI418 : 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	<a href="#">情報セキュリティの徹底</a>

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡グループ公式SNS



Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



ホーム > サステナビリティ > バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）報告

## バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）報告

日清紡グループでは、CSR報告書を2008年より発行し、2017年よりウェブサイトのみでの報告としました。2022年にはウェブサイトの名称を「CSR」から「サステナビリティ」に変更し、当社グループのサステナビリティ推進活動に関する情報を開示しています。過去のCSR報告書およびウェブサイトにつきまして、以下よりダウンロードしてご覧いただけます。

### 2017～2022年度ウェブサイト

- ▶ [サステナビリティ2022年度web 和文版](#)
- ▶ [CSR2021年度web 和文版](#)
- ▶ [CSR2020年度web 和文版](#)
- ▶ [CSR2019年度web 和文版](#)
- ▶ [CSR2018年度web 和文版](#)
- ▶ [CSR2017年度web 和文版](#)

### 2008～2016年度CSR報告書



#### CSR報告書2016

- ▶ [和文版](#) [ 6.05MB]



#### CSR報告書2015

- ▶ [和文版](#) [ 6.05MB]



#### CSR報告書2014

- ▶ [和文版](#) [ 4.56MB]



#### CSR報告書2013

- ▶ [和文版](#) [ 5.39MB]

#### サステナビリティ

- ▶ [トップメッセージ](#)
- ▶ [サステナビリティ担当執行役員メッセージ](#)
- ▶ [日清紡グループ人権方針](#)
- ▶ [サステナビリティ経営](#)
- ▶ [環境](#)
- ▶ [社会](#)
- ▶ [ガバナンス](#)
- ▶ [編集方針](#)
- ▶ [GRI内容索引](#)

バックナンバー（CSR報告書/CSR・サステナビリティサイト）



## CSR報告書2012

▶ [和文版](#) [ 4.98MB]



## CSR報告書2011

▶ [和文版](#) [ 2.53MB]



## CSR報告書2010

▶ [和文版](#) [ 6.70MB]



## CSR報告書2009

▶ [和文版](#) [ 2.01MB]



## CSR報告書2008

▶ [和文版](#) [ 2.57MB]



決算書類はPDFをダウンロードしてご覧いただけます。  
PDFファイルをご覧になるには、「Adobe® Reader®」が必要です。

▶ [サイトマップ](#) ▶ [サイトご利用上の注意](#) ▶ [プライバシーポリシー](#) ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#) ▶ [クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2024 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

日清紡グループ公式SNS

